

令和3年度弘前市総合計画の評価について

令和4年3月

弘前市企画部企画課

目次

1	弘前市総合計画の評価のプロセス	1
2	施策・計画事業達成度評価結果一覧	2
3	各施策等の一次評価結果	4
	リーディングプロジェクト	5
	（1）誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	7
	（2）安心できる医療体制と健康長寿の推進	13
	（3）地域を担うひとづくり	21
	（4）つながる・支える地域コミュニティ	27
	（5）2025年に向けた早期対策の推進	33
	分野別政策	39
	①学び	41
	②文化・スポーツ	81
	③子育て	93
	④健康・医療	113
	⑤福祉	135
	⑥雇用	159
	⑦農林業	167
	⑧商工業	191
	⑨観光	211
	⑩環境・エネルギー	227
	⑪安全・安心	241
	⑫雪対策	255
	⑬都市基盤	263
	⑭景観・文化財	289
	⑮移住・交流	305
	⑯市民協働	313
	第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方創生推進交付金事業	335
4	各施策等の二次評価結果	350

1 弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、前期基本計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」(第 18 条)に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画のリーディングプロジェクト及び各施策における取組の評価については、市民意識アンケート及び内部評価(一次評価)、総合計画審議会による外部評価(二次評価)により、以下のとおり実施しました。

段 階	実 施 内 容								
(1) 市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握	<p>○市民意識アンケート 【用途・目的】主に地域課題や取組の成果等の定量的な評価として実施 【実施日】令和3年4月16日(金)～5月10日(月) 【回収結果】</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象者数(無作為抽出)</th> <th>回答者</th> <th>回収率</th> <th>未回答者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,460 人</td> <td style="text-align: center;">1,986 人</td> <td style="text-align: center;">80.7%</td> <td style="text-align: center;">474 人</td> </tr> </tbody> </table>	対象者数(無作為抽出)	回答者	回収率	未回答者数	2,460 人	1,986 人	80.7%	474 人
対象者数(無作為抽出)	回答者	回収率	未回答者数						
2,460 人	1,986 人	80.7%	474 人						
(2) 一次評価	<p>○施策担当課による内部評価 【実施内容】・事務事業の進捗状況の把握・評価及び次年度の方向性の検討 ・リーディングプロジェクト、各施策の進捗状況の把握・評価及び来年度の方向性の検討 【実施日】令和3年5月7日(金)～6月23日(水)</p> <p>○市長ヒアリング 【実施内容】・5つのリーディングプロジェクト、事務局選定の15施策について市長による評価を実施 【実施日】令和3年7月2日(金)、9日(金)、14日(水)</p>								
(3) 二次評価	<p>○弘前市総合計画審議会による外部評価 【実施内容】5つのリーディングプロジェクト、8つの施策(事務局選定6施策、審議会選定2施策)の一次評価に対する意見・提言等 【二次評価対象施策】</p> <p style="margin-left: 20px;"><リーディングプロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり ・安心できる医療体制と健康長寿の推進 ・地域を担うひとづくり ・つながる・支える地域コミュニティ ・2025年に向けた早期対策の推進 <p style="margin-left: 20px;"><施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やかな体を育成する教育活動の充実(①学び) ・子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援(③子育て) ・耕作放棄地の防止と再生(⑦農林業) ・広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化(⑨観光) ・ごみの減量化・資源化の推進(⑩環境・エネルギー) ・安全・安心な地域づくりの推進(⑪安全・安心) ・地域一体となった新たな除排雪体制の構築(⑫雪対策) ・文化財情報の公開・発信と学習等の充実(⑭景観・文化財) <p>【開催日】第1回審議会：令和3年7月20日(火) 第2回審議会：令和3年8月3日(火) 第3回審議会：令和3年8月20日(金)～8月30日(月) ※第3回は書面審議</p>								

2 施策・計画事業達成度評価結果一覧

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策	達成度	施策				全計画事業数 ※再掲除く	計画事業			
		◎	○	△	—		◎	○	△	—
①学び	12	1 8%	11 92%	0 0%	0 0%	47	3 6%	36 77%	7 15%	1 2%
②文化・スポーツ	3	0 0%	3 100%	0 0%	0 0%	13	0 0%	10 77%	3 23%	0 0%
③子育て	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	31	7 23%	21 68%	3 10%	0 0%
④健康・医療	5	0 0%	4 80%	1 20%	0 0%	32	0 0%	29 91%	3 9%	0 0%
⑤福祉	7	1 14%	5 71%	1 14%	0 0%	29	2 7%	25 86%	2 7%	0 0%
⑥雇用	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	5	0 0%	3 60%	2 40%	0 0%
⑦農林業	8	0 0%	8 100%	0 0%	0 0%	35	2 6%	27 77%	6 17%	0 0%
⑧商工業	6	2 33%	2 33%	2 33%	0 0%	17	1 6%	8 47%	8 47%	0 0%
⑨観光	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	31	0 0%	26 84%	5 16%	0 0%
⑩環境・エネルギー	4	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	14	0 0%	13 93%	1 7%	0 0%
⑪安全・安心	4	2 50%	2 50%	0 0%	0 0%	21	2 10%	18 86%	1 5%	0 0%
⑫雪対策	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	11	2 18%	9 82%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	8	0 0%	5 63%	1 13%	2 25%	34	0 0%	28 82%	4 12%	2 6%
⑭景観・文化財	5	0 0%	4 80%	1 20%	0 0%	23	2 9%	18 78%	3 13%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	10	2 20%	8 80%	0 0%	0 0%
⑯市民協働	7	0 0%	6 86%	1 14%	0 0%	25	3 12%	21 84%	1 4%	1 4%
計	84	8 10%	67 80%	7 8%	2 2%	378	26 7%	300 79%	49 13%	4 1%

※評価 ◎：目標を上回って推移している。

○：目標には達していないが改善の方向で推移している。

△：基準値より悪化の方向で推移している。

R4計画事業方向性

上段：事業数
下段：割合

R4方向性 分野別政策	全 計 画 事 業 数 ※ 再 掲 除 く	計画事業				
		拡 充	維 持	縮 小	終 了	そ の 他 — ま た は
①学び	47	6 13%	0 0%	39 83%	2 4%	0 0%
②文化・スポーツ	13	0 0%	11 85%	1 8%	1 8%	0 0%
③子育て	31	2 6%	28 90%	0 0%	0 0%	1 3%
④健康・医療	32	0 0%	27 84%	0 0%	2 6%	3 9%
⑤福祉	29	1 3%	28 97%	0 0%	0 0%	0 0%
⑥雇用	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	0 0%
⑦農林業	35	2 6%	32 91%	0 0%	0 0%	1 3%
⑧商工業	17	4 24%	13 76%	0 0%	0 0%	0 0%
⑨観光	31	1 3%	26 84%	0 0%	0 0%	4 13%
⑩環境・エネルギー	14	0 0%	13 93%	0 0%	1 7%	0 0%
⑪安全・安心	21	1 5%	19 90%	0 0%	1 5%	0 0%
⑫雪対策	11	0 0%	11 100%	0 0%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	34	4 12%	26 76%	0 0%	2 6%	2 6%
⑭景観・文化財	23	3 13%	16 70%	2 9%	1 4%	1 4%
⑮移住・交流	10	1 10%	9 90%	0 0%	0 0%	0 0%
⑯市民協働	25	0 0%	24 96%	0 0%	0 0%	1 4%
計	378	25 7%	288 76%	42 11%	10 3%	13 3%

3 各施策等の一次評価結果

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット				
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果		
誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり	△	・冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合 基準値 26.1% 実績値 23.4% 目標値 28.7%	△	○	<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・市民が快適に暮らせるように追従除雪等による機械除雪の効率化や生活道路の計画的な補修のほか、市民との協働によるごみの減量化・資源化などに取り組みます。	○	1) 除排雪事業	○		
		・一人当たりの農林業生産額 基準値 1,892千円 実績値 1,855千円 目標値 1,956千円	△		<2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業の生産基盤を整備するために農道等の補修・改修を進めるとともに、りんご産業やライフ関連産業の振興対策に取り組みます。		○	2) ごみ減量等市民運動推進事業	○	
		・障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合 基準値 25.5% 実績値 24.1% 目標値 30.0%	△		<3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者の地域での見守り体制を強化するとともに、障がい者等が安心して生活できるような環境整備を進めます。			○	3) 生活道路等環境向上事業	○
		【定性評価】 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。 ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○						4) 道路補修事業	○
		6) 農作業省力化・効率化緊急対策事業	○							
		7) 野菜等生産力強化事業	○							
		8) 農道等整備事業	○							
		9) ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○							
		10) 安心安全見守りネットワーク事業	○							
		11) ほのぼのコミュニティ21推進事業	○							
		12) 弘前型基幹相談支援体制強化事業	○							
		13) 就労移行支援事業	○							
		14) 就労定着支援事業	○							
		15) 就労継続支援事業	○							
		16) 多様な人材活躍応援事業	△							
		17) 地域共生社会実現サポート事業	◎							

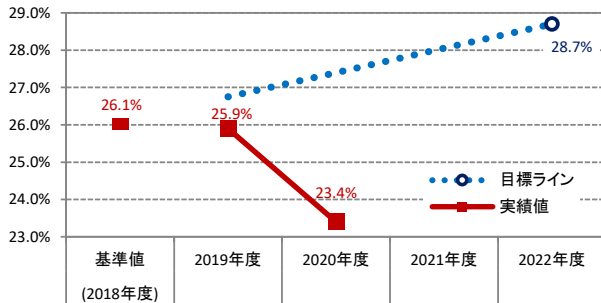
アウトカム		定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民、農家、農業者団体、農業法人、高齢者、障がい者、事業者	・効果的な雪対策が図られるとともに、車両や歩行者通行の安全が確保できるほか、ごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られます。 ・農産物輸送の安定化が進み、生産基盤の機能が保持されるとともに、りんご産業やライフ関連産業等で新事業が創出され、地域経済の活性化が図られます。 ・高齢者や障がい者等を含め市民が安心して生活できるような住みよいまちの形成が図られ、地域共生社会が実現します。	<1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。 <2 暮らしを支える産業施策の推進> ・農業従事者からは、中部広域農道等の改修により「農産物の荷傷み防止が図られた」と評価されています。 <3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・多様な人材活躍応援事業で実施している「資格取得チャレンジ支援事業」について、「非常に好評なので、求職者に対し活用を積極的に促してほしい」との声があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

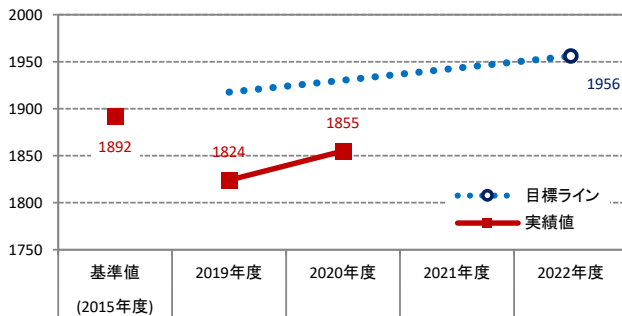
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
冬期間における安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合	26.1%	25.9%	23.4%			28.7%	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

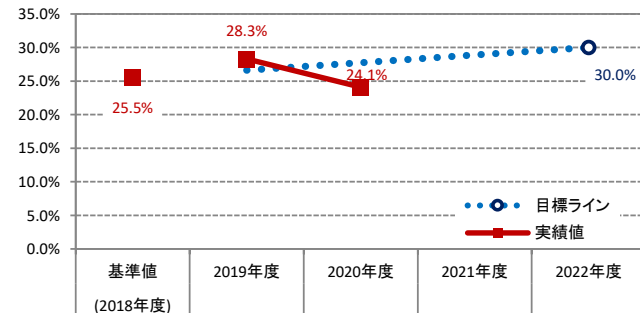
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2015年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
一人当たりの農林業生産額	1,892千円	1,824	1,855			1,956千円	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	25.5%	28.3%	24.1%			30.0%	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・ごみ減量のためのワークショップ型勉強会が新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、代替えとして「スポGOMI大会」を開催するなどし、ごみ減量の市民運動が停滞しないよう啓発に努めた効果もあり、1人1日あたりのごみ排出量は、1,073gと前年度から31g減少しました。</p> <p><2 くらしを支える産業施策の推進> ・野菜等生産力強化事業により、ミニトマトの生産を目的としたハウスを3棟整備し、りんご以外の作物も含めた複合的な産地形成が推進され、生産基盤の強化が図られました。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・フードバンク活動やおさがりこうかん会の実施、子ども食堂運営者を支援するネットワーク会議の開催など、当市にこれまでなかった新しい形での支え合いの仕組みを構築しました。</p>	<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪について、事業の検証や事業者へのアンケート調査を進めるなどし、事業へ反映・改善していくことで、円滑な道路交通や良好な市民生活を確保していく必要があります。</p> <p><2 くらしを支える産業施策の推進> ・ミニトマトの生産振興は少しずつ進んでおり、販売量は伸びているものの、りんご以外で収益性が高い農産物を導入し、自然災害等のリスク分散を図り、農業経営を安定化していく必要があります。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・今後、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活するため、地域生活支援体制の強化を、地域の実情にあわせて推進していく必要があります。</p>

事中評価

<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・今冬の除排雪事業を改善するため、昨年度の事業検証や除排雪事業者へのアンケート調査の回答内容を精査しています。 ・市道の狭小な交差点では、局所的な渋滞発生により通勤・通学のラッシュ時に慢性的な渋滞が発生していますが、従来の整備方法では用地等の補償の交渉に長期間を要することや、多額の費用も必要となるため、令和3年度から路肩活用により右折ポケットを整備するなど、事業費・事業期間を抑制しながら渋滞対策に取り組んでいます。</p> <p><2 くらしを支える産業施策の推進> ・岩木山南東地域の気候や土壌はワインぶどうの栽培に適していると言われており、実際に本地域で栽培されたぶどうから作られたワインは国内で高い評価を得ていることから、自然災害等のリスク分散のほか、農業経営の安定化、農地の保全・耕作放棄地の発生防止を図るため、令和3年度からワインぶどう生産に係る機運を高め、新規生産者の獲得と栽培面積を拡大する取組を実施しています。 ・りんご産業においては、農福連携により耕種的防除作業に取り組んできましたが、授粉や収穫など高度な技術が無くても障がい者が活躍できる作業があることから、令和3年度はりんご園における年間作業への参画を推進するモデル事業に取り組んでおり、労働力不足の解消と農福連携の推進に取り組んでいます。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・地域における障がい者の自立した生活を支援するために必要な、生産活動や活動の機会の提供のほか、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練・支援を行っています。 ・地域共生社会実現サポート事業では、「子ども居場所づくり新規設営マニュアルの作成」や「子ども居場所づくり実践研修会の開催」など新規の取組を実施していきます。</p>

今後の方向性

<p><1 弘前ならではの快適なまちづくり> ・除排雪作業の質の向上のため、除排雪業者の評価を行い指導していますが、毎年、評価点が低くなっている除排雪業者に対し、前年度からの改善案を検討した業務改善計画の提出を入札参加の要件にし、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保を推進していきます。 ・道路等の環境維持については、市民の快適な日常生活を支えるため、緊急性や必要性を適切に判断し、継続して取り組んでいきます。</p> <p><2 くらしを支える産業施策の推進> ・ワインぶどうの栽培希望者に対して経営モデルや先行事例に係る説明会を行い機運の醸成を図るほか、地域おこし協力隊先進事例の情報収集や募集条件を検討していきます。 ・ミニトマトの産地化に継続して取り組んでいきます。 ・ライフ関連産業投資促進基本計画の計画期間が令和4年度末までとなっていることから、今後の計画の在り方について検討していきます。</p> <p><3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援> ・高齢者等の見守りについては、ほのほの交流協力員や認知症サポーター等による重層的な地域住民の見守り体制の構築に、引き続き取り組んでいきます。 ・一般企業等への就労の促進については、弘前商工会議所や商店街振興組合などとも連携するとともに、地域の産業を把握し、障がい者が行える仕事の切り出しを整理したうえで、職場開拓を行うことや、施設外就労を活用することも有効であることから、弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会ワーキングチームにおいて、様々な視点から就労移行支援事業所との連絡調整を進めていきます。</p>
--

二次評価

プロジェクト名 (1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 弘前ならではの快適なまちづくり プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策は降雪量に左右されますが、市民に快適な雪国生活を送ってもらうため、行政による除排雪作業をはじめ、町会への除雪機貸出など地域と連携した雪対策も進め、道路交通や良好な市民生活の確保を図りました。	成果	○
		決算額	688,346	1,394,798				方向性	維持
		特定財源	104,089	188,780					
		一般財源	584,257	1,206,018	0	0			
	② ごみ減量等市民運動推進事業 (市民生活部 環境課)	予算額	7,838	4,730	4,730	4,730	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップ型勉強会等が中止となりましたが、代替としてスポGOMI大会を開催するなど、市全体のごみ減量化・資源化の機運が萎まないよう、周知啓発に努めた結果、R2年度の1人1日あたりのごみ排出量は、速報値で1,073gと前年度より31g減少しました。	成果	○
		決算額	6,568	3,782				方向性	維持
		特定財源	1,590	0					
		一般財源	4,978	3,782	0	0			
	③ 生活道路等環境向上事業 (建設部 道路維持課)	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	活動結果 ・市政懇談会で特に要望が多い、舗装や道路、側溝の補修を計画的に実施し、快適な生活環境や道路利用者の安全な通行の確保を図りました。	成果	○
		決算額	77,738	99,031				方向性	維持
		特定財源	69,900	89,100					
		一般財源	7,838	9,931	0	0			
④ 道路補修事業 (建設部 道路維持課)	予算額	150,000	181,000	100,000	200,000	活動結果 ・側溝補修により路肩の段差を解消したほか、舗装補修により舗装構造を抜本的に改善し、安全で円滑な道路交通の確保を図りました。	成果	○	
	決算額	57,820	146,660				方向性	維持	
	特定財源	54,909	143,817						
	一般財源	2,911	2,843	0	0				
⑤ 景観形成・魅力発信事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	3,402	3,366	3,366	3,366	活動結果 ・大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据えた景観計画の変更に伴う制度運用を開始し、新たな景観保全を開始することができました。 ・景観を阻害する広告物の撤去等に対する補助事業を行い、景観の向上に繋がりました。	成果	○	
	決算額	1,914	1,633				方向性	維持	
	特定財源	272	411						
	一般財源	1,642	1,222	0	0				
⑥ 農作業省力化・効率化対策事業 (農林部 農政課)	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・令和2年度は79件の補助金を交付し、農業用機械の導入や、ほ場整備を促進しました。 ・農業経営の改善につながるだけでなく、地域農業の活性化につながることを期待されます。	成果	○	
	決算額	23,600	23,459				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	23,600	23,459	0	0				
2 くらしを支える産業施策の推進	⑦ 野菜等生産力強化事業 (農林部 農政課)	予算額	3,633	3,633	0	0	活動結果 ・令和元年度に実施した要望調査に基づき、研修向け農業用ハウス3棟と、ミニマト用ハウス3棟の整備に補助金を交付しました。 ・りんご以外の農産物が生産され、災害等にも強い「複合的な産地形成」と、ミニマトの産地化を図りました。	成果	○
		決算額	3,490	2,989				方向性	-
		特定財源	1,418	0					
		一般財源	2,072	2,989	0	0			
⑧ 農道等整備事業 (農林部 農村整備課)	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	活動結果 ・中部広域農道の維持管理(舗装補修、区画線設置、照明設備改修等)などの農業用施設の必要な維持管理を実施したことにより、農業生産基盤の機能維持を図りました。	成果	○	
	決算額	10,588	12,549				方向性	拡充	
	特定財源	0	0						
	一般財源	10,588	12,549	0	0				
⑨ ライフ関連産業育成事業 (ライフ・イノベーション推進事業) (商工部 産業育成課)	予算額	15,200	21,200	27,700		活動結果 ・県と共同で策定した「ライフ関連産業投資促進基本計画」の認定を受けた事業者4社に対して、新たな製品やサービスなどの取組を支援しました。 ・また、機能性素材を活用した製品や新規性の高い医療福祉関連機器の開発や販路開拓を支援しました。	成果	○	
	決算額	5,866	8,863				方向性	維持	
	特定財源	2,867	4,431						
	一般財源	2,999	4,432	0	0				

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑩ 安心安全見守りネットワーク事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・本事業の開始から、年々増加していたライフラインに関わる事業者等からの高齢者の異変通報件数が、昨年度に続き減少に転じました(前年度比△9件の48件)。 ・これは、本事業の実施により、各地域で「見守り」の重要性が少しずつ認識され、助け合い機能が徐々に強化されているものと認識しています。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0	0	0			
	⑪ ほのぼのコミュニティ21推進事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」による訪問と交流を通じた見守り活動であり、対象世帯の孤独解消に一定の貢献をしました(26地区のうち22地区で実施)。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、フェイスシールドを配布しました。 ・引き続き、地域で活動できる人材の発掘や確保に取り組んでいきます。	成果	○
		決算額	225	324				方向性	維持
		特定財源	112	211					
		一般財源	113	113	0	0			
	⑫ 弘前型基幹相談支援体制強化事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	35,795	35,795	35,795	35,795	活動結果 ・障がい者が地域で安心して暮らせるよう、総合的な支援を提供できる市内6ヶ所の委託事業所により「弘前型基幹相談支援体制」を構築し、相談支援等をワンストップで実施できる体制の充実・強化を図りました。	成果	○
		決算額	35,795	35,795				方向性	維持
		特定財源	27,818	27,793					
		一般財源	7,977	8,002	0	0			
	⑬ 就労移行支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	31,781	26,711	26,711	26,711	活動結果 ・障がい者の一般就労への移行を促進するため、市内6ヶ所の就労移行支援事業所において、職場体験等の機会や求職活動に関する支援等を提供しました。 ・令和2年度は延べ利用者数、延べ利用日数ともに令和元年度実績を上回り、障がい者の地域における自立した生活の実現への支援を図りました。	成果	○
		決算額	35,433	55,610				方向性	維持
特定財源		26,574	41,708						
一般財源		8,859	13,902	0	0				
⑭ 就労定着支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	618	620	620	620	活動結果 ・一般就労へ移行した障がい者等について、職場定着を促進するため、面談等を通じて就労に伴う生活面の課題を把握し、指導・助言等する事業です。 ・2018年度の法改正により始まった事業で、既存の支援策と一部重なる部分もあるため、令和2年度も利用実績はありませんでした。 ・今後、多様化かつ増大すると考えられる在職障がい者のニーズに対応できるよう、本事業を継続していきます。	成果	○	
	決算額	0	0				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	0	0	0	0				
⑮ 就労継続支援事業 (福祉部 障がい福祉課)	予算額	770,773	863,390	865,301	865,301	活動結果 ・一般企業での就労が困難な障がい者の、一般就労への移行を促進するため、市内の就労継続支援A型事業所17ヶ所と、B型事業所23ヶ所において福祉就労の場を確保し、就労に必要な知識習得及び能力向上のための訓練・支援を実施しました。	成果	○	
	決算額	865,301	876,503				方向性	維持	
	特定財源	648,975	657,377						
	一般財源	216,326	219,126	0	0				

プロジェクト名		(1) 誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり							
3 高齢者や障がい者等に寄り添った支援プロジェクトを構成する先導的な計画事業	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
⑯	多様な人材活躍応援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	2,602	2,602	活動結果 ・資格取得については補助金を交付し、補助件数は25件と、昨年度に比べ増加しておりますが、若年者及び女性の申請件数が9件と少ないため、更なる制度の周知と利用促進を図ります。 ・高齢者および障がい者の雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。	△	
		決算額	392	1,236				維持	
		特定財源	261	0					
		一般財源	131	1,236	0	0			
	⑰	地域共生社会実現サポート事業 (企画部 企画課)	予算額	0	500	500	500	活動結果 ・(一社)みらいねっと弘前に補助金を交付し、「フードバンク活動」や「おさがりこうかん会」の実施など、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進しました。 ・また、市内の子ども食堂運営者と弘前大学、市などが参加する「子ども居場所づくり支援ネットワーク会議」を開催し、食料調達支援や人材育成支援などの情報交換を行い、子ども食堂運営者を支援するネットワークを構築しました。	◎
			決算額	0	500				維持
			特定財源	0	0				
			一般財源	0	500	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,939,765	2,678,072	2,207,850	2,280,150			
		決算額	1,813,076	2,663,732					
		特定財源	938,785	1,153,628					
		一般財源	874,291	1,510,104					

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
安心できる医療体制と健康長寿の推進	○	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 市立病院12診療科 国立病院18診療科 実績値 新中核病院整備中 目標値 新中核病院24診療科	○	○	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民に安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、一次、二次、三次救急医療体制を維持していきます。 <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、子どもと親がともに食育に取り組むとともに、働き盛り世代の検診受診環境を充実させ、健康長寿を推進します。 <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整備するほか、高齢者の介護予防と自立支援介護、地域包括ケアの構築、認知症対策を強化します。	○	1) 新中核病院整備推進事業	○
		・肥満傾向児の出現率 小5男 基準値 12.4% 実績値 調査中止 目標値 9.9%	-				5) 食育強化事業「いただきます！」	△
		小5女 基準値 10.4% 実績値 調査中止 目標値 7.6%					6) 食育推進関係事業	○
		中2男 基準値 8.1% 実績値 調査中止 目標値 7.7%					7) がん検診受診率向上強化対策事業	○
		中2女 基準値 8.3% 実績値 調査中止 目標値 6.5%					8) 胃がんリスク検診事業	○
・要介護認定を受けていない高齢者の割合 基準値 80.3% 実績値 81.2% 目標値 82.0%	◎	9) 大腸がん検診無料クーポン事業		○				
【定性評価】 ・新中核病院が通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見がありました。 ・胃がん内視鏡検診の対象に45歳を追加、実施期間を4月に前倒したことで、がん死亡の減少に貢献しているとの意見がありました。 ・認知症の相談件数が増えたのは活動成果の表れなので、引き続き認知症サポーター養成講座が必要との意見がありました。	○	10) 20・30代健診	○					
							11) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○
							12) ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	△
							13) 弘前市健康づくりサポーター制度	○
							14) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
							15) 子育て世代包括支援センター事業	○
							16) 高齢者介護予防運動教室事業	○
							17) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	△
							18) 包括的支援事業	○
							19) 認知症支援事業	○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	評価内容	定性評価
・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族	・地域の診療機能が充実するとともに、一次、二次、三次救急医療体制が維持され、市民が安心して生活できる医療体制の整備が図られます。 ・幼い頃からの食育や運動を通じ、子どもと親がともに健康について考え、子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まり、健康寿命の延伸が図られます。 ・妊娠・出産・育児について必要な支援が切れ目なく提供されるほか、高齢者が介護サービスに頼らず地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、介護を必要とする高齢者の割合が減少して、地域の活性化が図られます。	<1 市民のいのちを守る体制の整備> ・市民から、新中核病院については通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見がありました。 <2 食育や検診の強化による健康長寿の推進> ・胃がん内視鏡検診の導入は、胃がんの発見に効果的であり、昨年度から対象に45歳を追加、今年度から実施期間を8月から4月に前倒したことで、働き盛り世代への取組と検診受診体制の充実が図られ、がん死亡の減少に貢献しているとの意見がありました。 <3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実> ・認知症の相談件数が増えたことは今までの活動成果の表れだと思いうので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見がありました。	○	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供(単位:科)	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中			新中核病院 24診療科	—	○
	—	○	○			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

【2018年度基準値】

・弘前市立病院 12診療科 ・国立病院機構弘前病院 18診療科

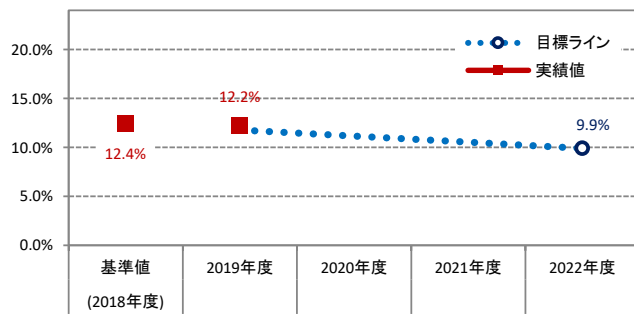
【2022年度目標値】

・新中核病院 24診療科【内訳以下】

呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、内分泌代謝内科、神経内科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、臨床検査科、救急科、麻酔科、総合診療科、歯科

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5男)	12.4%	12.2%	調査中止			9.9%	↓	—
	—	○	—			—		

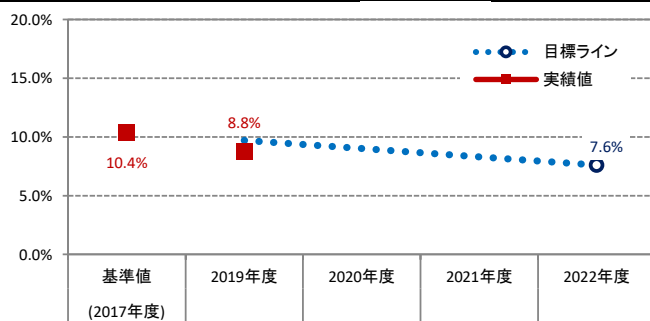


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値なし。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小5女)	10.4%	8.8%	調査中止			7.6%	↓	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止となったため、実績値なし。

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進								
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2男)	8.1%	9.3%	調査中止			7.7%	↓	—
	—	△	—			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国体力・運動能力、運動習慣等調査が 中止となったため、実績値なし。						
■ 定量評価(プロジェクト指標⑤)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中2女)	8.3%	9.3%	調査中止			6.5%	↓	—
	—	△	—			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国体力・運動能力、運動習慣等調査が 中止となったため、実績値なし。						
■ 定量評価(プロジェクト指標⑥)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2021年度	(方向)	
要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3%	80.5%	81.2%			82.0%	↑	◎
	—	○	◎			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進		
<p>■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価</p> <p style="text-align: right;">◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>		
成果	課題	
<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端医療促進補助金は計3件の活用があり、医療機関に先端医療機器が導入されたことで、地域における先端医療の提供体制の整備が着実に進んでいます。また、IGT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を拡大することで、急性期医療の体制強化を図りました。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん内視鏡検診の対象に新たに45歳を追加し、働き盛り世代のがん対策の強化を図りました。胃がんリスク検診、中学生ピロリ菌検査事業と合わせ一体的に胃がん対策を推進し、胃がんの早期発見、早期治療につながることを目指しています。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターにおいて、利用件数は減少したものの電話相談件数等が増加しています。安心して妊娠・出産・育児ができるよう、感染予防対策を行いながらの家庭訪問や電話相談など、個別対応を重視して事業を進めました。 	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の診療機能が令和3年度後半から縮小していくため、新中核病院の運営開始までの間も現在の二次救急医療体制がしっかりと維持されるよう検討が必要です。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭等が学校に出向いて行う食に関する指導や、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館等で行う食育事業が十分に実施できませんでした。 ・胃がんと同様に死亡が多い大腸がん対策について、無料クーポン券による受診勧奨により利用率が向上したものの、利用率ははまだ10%に届いていません。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者ふれあいの居場所について、これまで町会やボランティアが設置してきた中で、設置数を増やすための人材確保が困難となっているほか、新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止となった居場所もあります。 ・地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターについて、総合事業への対応や認知症高齢者への対応など支援困難ケースの増加に伴い業務負担が増大しています。 	
事中評価		
一次評価	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院について、本体工事が順調に進んでおり、令和4年4月1日に開院となる運びとなったほか、開院時には病床数442床、24診療科となることが決まるなど、詳細な部分についても決定してきています。また、休日夜間における救急医療体制については、一次救急から三次救急までいずれにおいても昨年度と同様の体制により、救急医療体制が維持されています。 ・先端医療体制整備事業に係る地方創生推進交付金の活用期間が令和3年度で終了することから、今後の事業の在り方について検討を進めていきます。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導について、現在学校現場でのオンライン環境の確認や機器の準備等を行っており、2学期以降オンライン指導の開始するとともに、栄養教諭等のワクチン接種の状況をふまえ、直接学校を訪問して行う指導の再開も検討します。公民館での食育事業については、卓上バーテーションを購入するなどハード面を整備するとともに、各地区公民館の実施方法を情報共有するなど引き続き事業を円滑に実施していきます。 ・働き盛り世代の検診受診率向上のため、利用率の低い大腸がん検診無料クーポン事業を見直し、対象者へ直接大腸がん採便キットを送付し、申込を不要として無料で受診できる「大腸がん検診推進事業」に変更したほか、対象者を40歳の初めて検診対象年齢となる人に変更し、より若い世代が検診を受けやすい環境づくりを推進しています。また、今年度から新たに実施している働き盛り世代への運動教室事業について、現在ストレッチ、筋トレ、運動プログラムなどのメニューを検討中で、7月以降に実施企業の募集を開始する予定です。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て包括支援センターにおいて、相談者のプライバシーの保護や感染症予防対策に配慮し、助産師による授乳相談や個別の両親学級にも対応が可能な個別相談室を設置する予定です。 ・高齢者介護予防運動教室事業について、健康トレーニング教室のほか、2019年度から新たに日常生活圏域ごとに集会所や公民館などで週1回開催する筋力向上トレーニング教室を今年度は更に3箇所増設するとともに、新たに口腔ケア教室を2箇所で開催するなど事業の拡充を進めています。 	
	今後の方向性	
	<p><1 市民のいのちを守る体制の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新中核病院が開院し、地域診療機能がさらに充実するとともに、一次、二次、三治救急医療体制を維持していきます。 <p><2 食育や検診の強化による健康長寿の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から実施している次世代の健康づくり推進事業を通じて、1歳半・3歳児健診等において望ましい生活習慣の現状確認や保健指導を引き続き実施していくとともに、令和4年度からは望ましい生活習慣の実施が難しい親子に対する継続した現状確認、支援等を行っていきます。 ・健康寿命延伸のため特に死亡の多い胃がん、大腸がんの対策は急務であることから、引き続き検診受診の意識啓発と検診を受けやすい環境づくりを進め、働き盛り世代のがん検診受診率と精密検査受診率の向上を目指すとともに、今年度から実施している働き盛り世代への運動教室開催事業について、ターゲットを若い世代まで拡充するよう検討します。 <p><3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産・子育てについて、今後も各事業を継続して実施し、個々の状況に応じた細やかで切れ目のない支援を提供していきます。 ・地域包括支援センターについて、業務負担の増大に対応するため令和3年度から高齢者数に応じて職員を増員するなど体制の強化を図っており、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年を前に、更なる体制強化を進めていきます。 	
二次評価		

プロジェクト名 (2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 市民の命を守る体制の整備 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 新中核病院整備推進事業 (企画部 地域医療推進室)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,097	251,097	活動結果 ・新中核病院の本体工事を開始し、令和4年4月1日の開院へ向け順調に進捗しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、地域住民には広報誌を通じて周知することとし、本市のみならず津軽地域保健医療圏の他市町村にも配布し広く周知を図りました。	成果	○
		決算額	443	133,657				方向性	維持
		特定財源	0	132,800					
		一般財源	443	857					
	② 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業) (企画部 企画課)	予算額	36,690	31,690	26,690		活動結果 ・先端医療促進補助金は3件の活用があり、医療機関に先端医療機器が導入されたことで、地域における先端医療の提供体制の整備が進みました。また、ICT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を拡大し、急性期医療の体制強化を図っております。先端医療研究開発プロフェッショナル事業及び先端医療普及促進セミナーは中止となりました。	成果	○
		決算額	18,949	15,022				方向性	その他
		特定財源	8,817	7,476					
		一般財源	10,132	7,546					
③ 弘前市急患診療所運営事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	108,833	107,256	107,256	107,256	活動結果 ・1年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	成果	○	
	決算額	108,558	104,758				方向性	維持	
	特定財源	104,863	38,621						
	一般財源	3,695	66,137						
④ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金 (企画部 地域医療推進室)	予算額	98,073	79,131	79,159	79,159	活動結果 ・当該センターの運営費不足分について、本市を含めた9市町村が財政支援を行うとともに、令和2年度からは周辺市町村以外の患者相当分について弘前大学において負担することとなり、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急の確保・維持ができました。	成果	○	
	決算額	98,073	70,597				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	98,073	70,597						
2 食育や検診の強化による健康長寿の推進	⑤ 食育強化事業「いただきます！」 (教育委員会 生涯学習課(中央公民館))	予算額	525	525	525	525	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で食育事業を実施することができませんでした。コロナ禍においても感染リスクを冒さずに食に関する正しい知識を学ぶ機会を創出するため、インターネットを活用してツイッター・レシピを公開する等の情報発信を実施しました。	成果	△
		決算額	440	39				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	440	39					
	⑥ 食育推進関係事業 (教育委員会 学務健康課)	予算額	92	92	92	92	活動結果 ・食に関する指導の回数が例年の半分以下となったほか、食育フェスティバルはパネル展示のみとなりました。令和4年度は、ふるさと産品給食の日について、回数を増やし、事業拡充の方向で検討しています。	成果	○
		決算額	71	97				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	71	97					
⑦ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,419	3,080	3,080	3,080	活動結果 ・健(検)診の中止や延期により受診者数が減少している中、インターネット予約者を対象としたインセンティブ事業により、当該予約者数は、令和元年度より増加しました(R1年度比較:146人増)。特に、若い世代の予約者数が伸びており、働き盛り世代の受診率向上に効果をあげています。	成果	○	
	決算額	2,633	2,710				方向性	維持	
	特定財源	2,633	2,710						
	一般財源	0	0						
⑧ 胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,379	2,840	2,840	2,840	活動結果 ・感染拡大により受診開始時期が遅れるなどの影響がありましたが、40歳の対象者に対し、胃がんリスク検診を含む各種健(検)診の受診再勧奨を行うなどした結果、前年度より受診率が0.7ポイント増加しました。	成果	○	
	決算額	3,112	2,671				方向性	維持	
	特定財源	3,112	2,671						
	一般財源	0	0						

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 大腸がん検診無料クーポン事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,690	1,469	1,469	1,469	活動結果 ・50歳で過去5年間市が実施する大腸がん検診を受けたことがない市民に対し、大腸がん検診の無料クーポン券を送付し、受診勧奨を行いました。また、2月には令和元年度よりも長期間にわたり再勧奨を行い、利用率は前年度より1.1ポイント増加しました。	成果	○
		決算額	698	753				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	698	753	0	0			
	⑩ 20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	2,232	2,606	2,877	3,092	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5～7月に医師会健診センターとヒロロ複合健診の受診を一時中断しましたが、受診者数は604人と前年度並みを維持できました(R1年度606人)。うち国保加入者は400人で前年度より21人増加し、生活習慣病の発症及び重症化予防のため、健診後の保健指導は、173人(28.5%)に行っています。	成果	○
		決算額	2,436	2,227				方向性	維持
		特定財源	0	2,227					
		一般財源	2,436	0					
	⑪ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	3,792	4,620	4,620	4,620	活動結果 ・受診勧奨、保健指導により、未治療者の医療機関受診率76.9%、治療中断者の健診、医療機関受診率58.8%、HbA1c7.0%以上で保健指導実施者の改善率54.2%の成果が得られました。健診結果が悪化しており、HbA1c8.0%以上の未治療者が多くなっています。	成果	○
		決算額	3,087	3,672				方向性	維持
		特定財源	856	866					
		一般財源	2,231	2,806					
	⑫ ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,134	6,727	5,624	5,624	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼ活動は休止となりました。休止中は役員会を中心にリーダー会の見直しに向けて検討しており、リーダーの掘り起しやスキルアップ支援目的で開催してきた市民向け健康運動教室は令和2年度で終了し、今後は弘前大学とリーダー会と協議しながらリーダーのスキルアップを図る方法を模索していきます。	成果	△
		決算額	5,870	3,011				方向性	維持
特定財源		0	0						
一般財源		5,870	3,011						
⑬ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの活動ができない状況でしたが、各地区協議会相互の連絡調整を図りながら、それぞれの地区で健康づくりのチラシやポスターを作成し毎戸配布や小学校に掲示するなど工夫して健康づくり活動を実施しました。サポーター対象の研修会は、高血圧予防をテーマに、市内25地区協議会を4ブロックに分けて実施し、サポーター自身の健康教養の向上を図りました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修会の対象をサポーターのみとしたため、例年より参加人数は減少しました。	成果	○	
	決算額	3,893	3,206				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	3,893	3,206						
⑭ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	831	841	841	841	活動結果 ・プロジェクト健診は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で、1日の定員を60人とし完全予約制で実施しました。受診者のうち20～40歳代は255人(48.7%)と、若い世代の受診者が増えています。また、結果説明会は希望者への電話相談に切り替えて実施しました。	成果	○	
	決算額	608	381				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	608	381						

プロジェクト名		(2) 安心できる医療体制と健康長寿の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
3 健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑮ 子育て世代包括支援センター事業 (健康こども部 健康増進課・こども家庭課)	予算額	56,402	54,530	54,530	54,530	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により育児講座等の開催を中止したことや、来所相談の減少に伴い、センター全体の利用者は減少しました。市の妊産婦が安心して出産・子育てができるよう、予約制による面談や少人数での育児講座の実施、オンライン個別相談事業の開始など、感染症の拡大予防策を講じながら、母子健康手帳交付時からの定期的な状況確認のほか、リスクの有無に関わらず個々の実情にあった支援を行いました。	成果	○
		決算額	56,121	47,239				方向性	維持
		特定財源	16,688	18,148					
		一般財源	39,433	29,091					
	⑯ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	42,402	42,402	活動結果 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休止した影響により、高齢者健康トレーニング教室、筋力向上トレーニング教室の延べ利用者は前年度を下回りましたが、ヒロロの高齢者健康トレーニング教室に集中していた利用を分散しつつ、介護予防を推進することができました。	成果	○
		決算額	36,595	35,718				方向性	拡充
		特定財源	13,723	13,394					
		一般財源	22,872	22,324					
	⑰ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,535	1,635	活動結果 ・年度内に10か所増設し、居場所登録数50か所を目標としていましたが、43箇所にとどまりました。居場所は増加傾向にはあるものの、新たな居場所の開設が事業開始時と比較して難しくなっています。	成果	△
		決算額	470	831				方向性	維持
		特定財源	176	640					
		一般財源	294	191					
	⑱ 包括的支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	195,804	193,620	246,634	246,634	活動結果 ・設置した市内7か所の地域包括支援センターの運営を委託にて行い、総合的に高齢者の支援を実施することができました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅医療・介護連携推進事業の一部事業が実施できず、また第2層生活支援コーディネーターは人材確保が難航し配置できませんでした。	成果	○
		決算額	194,217	192,531				方向性	維持
		特定財源	112,160	111,186					
		一般財源	82,057	81,345					
	⑲ 認知症支援事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	4,047	3,427	3,427	3,427	活動結果 ・新型コロナウイルスの影響で、認知症サポーター養成講座については、20回の開催、510人の認知症サポーターの養成にとどまりました(R11は50回開催 1,183人養成)。また、たぐいまサポート訓練については開催なしとなりましたが、認知症地域支援推進員による介護者教室は前年度より2回多く開催し、認知症への理解を深める活動ができました。	成果	○
		決算額	2,157	1,139				方向性	維持
		特定財源	1,245	657					
一般財源		912	482						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	569,216	1,542,139	1,589,449	813,074			
		決算額	538,431	620,259					
		特定財源	264,273	331,396					
		一般財源	274,158	288,863					

プロジェクト名	(3) 地域を担うひとづくり
---------	----------------

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム			アウトプット		インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
地域を担うひとづくり	○	・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0%	-	○	<1 次の時代を託す人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と職業観を育みます。	◎	1) ひろさき未来創生塾	◎
		2) 地域産業魅力体験事業					○	
		3) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業					◎	
		4) 農業次世代人材投資事業					○	
		5) 地元就職マッチング支援事業					△	
		6) 未来の弘前を支える人づくり支援事業					○	
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合 基準値 38.8% 実績値 43.9% 目標値 50.0%	○	○	<2 地域産業を支える人材の育成> ・本市の産業を担う人材の育成に取り組めます。	○	7) 小・中学校トイレ改修事業	◎		
8) 小・中学校屋根改修事業						-		
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合 基準値 67.1% 実績値 63.6% 目標値 70.0%	○	△	<3 子どもの学ぶ環境の整備> ・老朽化が進む学校のトイレや屋根の改修を進め、安全・安心で快適な学校環境を確保します。	○	9) 文化財施設公開事業	○		
10) 史跡等公開活用事業						△		
【定性評価】 ・事業者から、学生の提案が自分たちでは思いつかない内容で非常に役に立ったなどの声がありました。 ・若年層の県外流出を防ぐため返還不要型の奨学金や奨学金返還支援制度創設の要望がありました。 ・学校の先生から、トイレ環境が改善され児童生徒が気持ちよく使用している、洋式便器が増えて行列が無くなったとの声がありました。 ・堀越城秋まつりの参加者から、旧石戸谷家や庭の見ごたえがあった、シンポジウムは講演も資料も充実していてよかった等の声がありました。	○	○	<4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財や文化・芸術に触れることができる機会を創出するとともに、伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図ります。	○	11) 無形民俗文化財用具修理事業	○		
12) れんが倉庫美術館等管理運営事業						○		

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民、地域住民、子ども、若者、事業者、文化財関係団体、観光客	・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。 ・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。 ・児童生徒が気持ちよく学校生活を送ることができるようになります。 ・郷土への愛着と文化財保護、文化・芸術への理解が深まり、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。	<1 次の時代を託す人材の育成> ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。 <2 地域産業を支える人材の育成> ・若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。 <3 子どもの学ぶ環境の整備> ・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、「臭い、汚いといったトイレ環境が改善され児童生徒がトイレを我慢せず気持ちよく使用している」「洋式便器が増えたことで洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなった」との声がありました。 <4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・堀越城秋まつりに参加されたお客様からは「旧石戸谷家や庭の見ごたえがあり、よかった」や「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	89.2%	87.4%	調査中止			95.0%	↑	—
	—	△	—			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値なし。								
■ 定量評価(プロジェクト指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(中学生)	77.3%	75.9%	調査中止			85.0%	↑	—
	—	△	—			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、 全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値なし。								
■ 定量評価(プロジェクト指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%			30.0%	↑	○
	—	○	○			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり								
■ 定量評価(プロジェクト指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%			50.0%	↑	○
	—	◎	○			—		
							※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。	
■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%			70.0%	↑	◎
	—	◎	△			—		
							※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。	

プロジェクト名 (3) 地域を担うひとづくり															
<p>■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 次の時代を託す人材の育成> ・オンラインを活用するなど各事業でコロナ禍に対応した事業を展開し、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・農業次世代人材投資事業について、資金を対象者93名に交付し、令和2年度は新たに2名の非農家出身者が農業に新規参入するなど農業後継者の確保が図られています。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・トイレ改修事業について、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施し、予定していた全ての学校でのトイレ改修及び洋式化工事を2020年度で完了しました。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・弘前れんが倉庫美術館が、新型コロナウイルス感染症の影響で予定より遅れての開館となり、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。</p> </td> <td> <p><1 次の時代を託す人材の育成> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限されていた中で、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・地元就職マッチング支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出展料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・建築後30年以上経過し屋根改修等が未着手の学校が多くあります。屋根改修が新たに国の交付金事業の対象に追加されたものの、外壁改修の実施も必須となっているため、財源として活用するには課題があります。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や外出を控える人が増加したため、文化財の公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</p> </td> </tr> <tr> <th colspan="2">事中評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾は、第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきているほか、高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出しています。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・地元就職マッチング支援事業では、地元企業の魅力を発信するため、地元企業の雰囲気等が伝わる動画を掲載したホームページの構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、若者のUターン就職や地元企業の人材確保を支援するため、東京圏Uターン就職等支援事業の要件を今年度から拡充したほか、インターンシップについても、オンラインを活用するなどコロナ禍であっても推進していけるような体制構築を検討しています。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・ハード面として、学校の屋根改修事業の計画的な実施に向けて、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 ・ソフト面として、全学校に配備された1人1台端末を活用し、6月現在で小学校21校・中学校10校が授業を行っています。全校で効果的に端末が活用されるよう、教育委員会指導主事による各学校での研修会やICT支援員によるサポートを継続して行っています。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財施設公開事業では、旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンするなど、今後も感染症対策を徹底しながら、施設の公開や文化財に触れるイベントを開催する予定です。 ・大森勝山遺跡を含む北海道・北東北縄文遺跡群が、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨勧告され、7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。</p> </td> </tr> <tr> <th colspan="2">今後の方向性</th> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p><1 次の時代を託す人材の育成> ・高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行っていきます。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動のオンライン化など学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、これらの変化に対応した支援の在り方について見直しを行います。 ・農業次世代人材投資事業による支援と並行して行っているひろさき農業新規参入加速化事業は、現在新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受入にあたっては、他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら里親農家とのマッチングを図ります。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・予定していたトイレ改修事業が完了したため、今後は校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行っていきます。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財の公開活用について、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受入体制を構築するなど、遠くへ行けない今を好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいきます。 ・大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後に増加が見込まれる来訪者の受入体制の強化に取り組んでいきます。</p> </td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・オンラインを活用するなど各事業でコロナ禍に対応した事業を展開し、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・農業次世代人材投資事業について、資金を対象者93名に交付し、令和2年度は新たに2名の非農家出身者が農業に新規参入するなど農業後継者の確保が図られています。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・トイレ改修事業について、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施し、予定していた全ての学校でのトイレ改修及び洋式化工事を2020年度で完了しました。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・弘前れんが倉庫美術館が、新型コロナウイルス感染症の影響で予定より遅れての開館となり、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。</p>	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限されていた中で、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・地元就職マッチング支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出展料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・建築後30年以上経過し屋根改修等が未着手の学校が多くあります。屋根改修が新たに国の交付金事業の対象に追加されたものの、外壁改修の実施も必須となっているため、財源として活用するには課題があります。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や外出を控える人が増加したため、文化財の公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</p>	事中評価		<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾は、第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきているほか、高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出しています。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・地元就職マッチング支援事業では、地元企業の魅力を発信するため、地元企業の雰囲気等が伝わる動画を掲載したホームページの構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、若者のUターン就職や地元企業の人材確保を支援するため、東京圏Uターン就職等支援事業の要件を今年度から拡充したほか、インターンシップについても、オンラインを活用するなどコロナ禍であっても推進していけるような体制構築を検討しています。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・ハード面として、学校の屋根改修事業の計画的な実施に向けて、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 ・ソフト面として、全学校に配備された1人1台端末を活用し、6月現在で小学校21校・中学校10校が授業を行っています。全校で効果的に端末が活用されるよう、教育委員会指導主事による各学校での研修会やICT支援員によるサポートを継続して行っています。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財施設公開事業では、旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンするなど、今後も感染症対策を徹底しながら、施設の公開や文化財に触れるイベントを開催する予定です。 ・大森勝山遺跡を含む北海道・北東北縄文遺跡群が、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨勧告され、7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。</p>		今後の方向性		<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行っていきます。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動のオンライン化など学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、これらの変化に対応した支援の在り方について見直しを行います。 ・農業次世代人材投資事業による支援と並行して行っているひろさき農業新規参入加速化事業は、現在新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受入にあたっては、他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら里親農家とのマッチングを図ります。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・予定していたトイレ改修事業が完了したため、今後は校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行っていきます。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財の公開活用について、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受入体制を構築するなど、遠くへ行けない今を好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいきます。 ・大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後に増加が見込まれる来訪者の受入体制の強化に取り組んでいきます。</p>		二次評価	
成果	課題														
<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・オンラインを活用するなど各事業でコロナ禍に対応した事業を展開し、地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・農業次世代人材投資事業について、資金を対象者93名に交付し、令和2年度は新たに2名の非農家出身者が農業に新規参入するなど農業後継者の確保が図られています。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・トイレ改修事業について、当初の計画では2022年度で完了を予定していた各校の工事を前倒して実施し、予定していた全ての学校でのトイレ改修及び洋式化工事を2020年度で完了しました。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・弘前れんが倉庫美術館が、新型コロナウイルス感染症の影響で予定より遅れての開館となり、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。</p>	<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限されていた中で、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・地元就職マッチング支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出展料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・建築後30年以上経過し屋根改修等が未着手の学校が多くあります。屋根改修が新たに国の交付金事業の対象に追加されたものの、外壁改修の実施も必須となっているため、財源として活用するには課題があります。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の中止や外出を控える人が増加したため、文化財の公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。</p>														
事中評価															
<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・ひろさき未来創生塾は、第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきているほか、高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出しています。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・地元就職マッチング支援事業では、地元企業の魅力を発信するため、地元企業の雰囲気等が伝わる動画を掲載したホームページの構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、若者のUターン就職や地元企業の人材確保を支援するため、東京圏Uターン就職等支援事業の要件を今年度から拡充したほか、インターンシップについても、オンラインを活用するなどコロナ禍であっても推進していけるような体制構築を検討しています。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・ハード面として、学校の屋根改修事業の計画的な実施に向けて、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 ・ソフト面として、全学校に配備された1人1台端末を活用し、6月現在で小学校21校・中学校10校が授業を行っています。全校で効果的に端末が活用されるよう、教育委員会指導主事による各学校での研修会やICT支援員によるサポートを継続して行っています。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財施設公開事業では、旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンするなど、今後も感染症対策を徹底しながら、施設の公開や文化財に触れるイベントを開催する予定です。 ・大森勝山遺跡を含む北海道・北東北縄文遺跡群が、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨勧告され、7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。</p>															
今後の方向性															
<p><1 次の時代を託す人材の育成> ・高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行っていきます。</p> <p><2 地域産業を支える人材の育成> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動のオンライン化など学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、これらの変化に対応した支援の在り方について見直しを行います。 ・農業次世代人材投資事業による支援と並行して行っているひろさき農業新規参入加速化事業は、現在新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受入にあたっては、他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら里親農家とのマッチングを図ります。</p> <p><3 子どもの学ぶ環境の整備> ・予定していたトイレ改修事業が完了したため、今後は校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行っていきます。</p> <p><4 歴史や文化に触れる機会の創出> ・文化財の公開活用について、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受入体制を構築するなど、遠くへ行けない今を好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえよう取り組んでいきます。 ・大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後に増加が見込まれる来訪者の受入体制の強化に取り組んでいきます。</p>															
二次評価															

プロジェクト名	(3) 地域を担うひとづくり
---------	----------------

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 次の時代を託す人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① ひろさき未来創生塾 (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	130	2,237	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止した事業もあるが、オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな事業展開を考え実践しました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的にいかかわることのできる市民が育成されています。	◎	維持
		決算額	778	1,289					
		特定財源	0	1,289					
		一般財源	778	0	0	0			
	② 地域産業魅力体験事業 (商工部 商工労政課) (商工部 産業育成課) (農林部 農政課) (企画部 広聴広報課)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・市内小・中・高校生の技術体験や施設見学等を通じて、地元の技術や生產品、企業や商店街など、様々な地域の魅力について、学習体験できる機会が創出されました。一部新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業もありますが、地元企業や農業分野の人手不足の緩和、後継者育成等に一定の成果があったと考えています。	○	維持
		決算額	7,203	6,507					
		特定財源	155	180					
		一般財源	7,048	6,327	0	0			
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	3,000	5,800	5,800	5,800	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で大学生の授業環境が大きく変化した中、オンラインを主体にまちなかキャンパスプロジェクトを実施しました。 ・高校生放課後まちづくりクラブSTEP1は、18名の高校生が半年間の活動を終え、中には活動報告会以後も引き続き自身のプロジェクト実践に向けて活動するメンバーもいます。 ・このほか大学生と高校生の交流イベントは、多くの高校生が参加し、まちのにぎわい創出につながる新たな可能性について意見を出し合うなど、若い人材が地域を自分事ととらえて学ぶ素地が生まれてきています。	◎	維持
		決算額	2,998	5,280					
		特定財源	1,998	5,280					
		一般財源	1,000	0	0	0			
2 地域産業を支える人材の育成	④ 農業次世代人材投資事業 (農林部 農政課)	予算額	173,179	136,787	125,239	125,239	活動結果 ・2015年度以降の新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付し、円滑な就農・定着が図られています。特に、2020年度は新たに2名が農業に新規参入し、農業後継者の確保が図られています。	○	維持
		決算額	146,640	142,300					
		特定財源	144,815	140,199					
		一般財源	1,825	2,101	0	0			
	⑤ 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での合同説明会等に係る出張料等補助は実績なし、首都圏大学学生へのニーズ調査やセミナーも中止となりました。一方で、2名のUターン就職が成立し、地元企業の人材確保等に繋がりました。	△	維持
		決算額	830	1,200					
		特定財源	400	900					
		一般財源	430	300	0	0			
	⑥ 未来の弘前を支える人づくり支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・企業ガイドブック作成は、高校生等が就職先を選択するなかで地元企業を考える手段として活用されたほか、認定職業訓練は、労働者の技能の習得と向上につながり、建設分野等の将来の担い手確保につながっています。 ・市内事業所調査により課題等を把握し、令和3年度から新たに実施している地元企業魅力発信事業構築等の参考となりました。	○	維持
		決算額	1,278	1,011					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,278	1,011	0	0			

プロジェクト名		(3) 地域を担うひとづくり								
No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性			
3 子どもの学ぶ環境の整備	⑦ 小・中学校トイレ改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	218,809	378,626			活動結果 ・2021年度にトイレ改修を実施予定だった8校を前倒しし、小学校8校、中学校8校のトイレ改修工事及び洋式化工事を行い、衛生環境の改善が図られ、安心して利用できるトイレになりました。	成果	◎	
		決算額	215,425	584,528				方向性	終了	
		特定財源	214,949	543,423						
		一般財源	476	41,105						
	⑧ 小・中学校屋根改修事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	50,381	0	0	149,935	活動結果 ・国の新たな交付金事業の活用が想定されることになったため、事業実施を一旦見送ったことから実績はありませんでした。	成果	—	
		決算額	40,315	0				方向性	維持	
		特定財源	30,100	0						
		一般財源	10,215	0	0	0				
	4 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑨ 文化財施設公開事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	250	250	250	250	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、公開武家住宅、瑞楽園等を公開し、文化財に触れるイベントを開催したほか、文化財保護意識の醸成を目的とした文化財講座を開催しました。	成果	○
			決算額	249	249				方向性	維持
			特定財源	0	0					
			一般財源	249	249	0	0			
⑩ 史跡等公開活用事業 (教育委員会 文化財課)		予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、遺跡見学会の一部と遺跡シンポジウムが中止となり、文化財マップ作成授業の開催学校数も縮小しました。堀越城秋まつりでは、520名が参加するなど、一定の効果が得られています。	成果	△	
		決算額	2,600	1,999				方向性	維持	
		特定財源	1,250	934						
		一般財源	1,350	1,065	0	0				
⑪ 無形民俗文化財用具修理事業 (教育委員会 文化財課)		予算額	118	135	135	135	活動結果 ・伝承団体の要望に応じて2団体に対し、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理を支援しました。	成果	○	
		決算額	108	134				方向性	維持	
		特定財源	0	0						
		一般財源	108	134	0	0				
⑫ れんが倉庫美術館等管理運営事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	1,992,808	156,209	155,984	155,759	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により開館を延期し、展示会の会期や各種イベントを一部見直ししながら運営・維持管理業務を実施しました。また、多くの市民が併設するスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	成果	○		
	決算額	1,950,838	207,495				方向性	維持		
	特定財源	1,604,296	60,212							
	一般財源	346,542	147,283	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,472,650	700,904	303,198	455,015				
		決算額	2,369,262	951,992	0	0				
		特定財源	1,997,963	752,417	0	0				
		一般財源	371,299	199,575	0	0				

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット			
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
つながる・支える地域コミュニティ	△	・町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	<1 町会のつながりづくり> ・町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進します。	○	1) 町会活性化支援事業	○
		・町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 36件 目標値 110件	○				2) 町会担い手育成事業	○
		・市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数 基準値 27件 実績値 18件 目標値 30件	△				3) エリア担当制度	○
		・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 22.5% 目標値 31.6%	△				4) 市民参加型1%システム支援事業	○
		【定性評価】 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金のおかげで事業を継続できており、今後も弘前市に還元できる事業を展開していきたい」、「本制度は市民が主体的に活動しようと思う仕掛け、仕組みとして弘前市の特徴の一つとなっており、携わることができて市民として誇らしい」等の意見が出されています。 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。	○				5) ひろさき未来創生塾(再掲)	◎
					<2 市民主体の地域づくり> ・地域が結束する機会を支援したり、地域でさまざまな活動を行う場を整えるなど、市民力を活かした地域づくりを推進します。		6) 学びのまち情報提供事業	○
					<3 地域の支え合い> ・子どもの教育から高齢者の社会参加まで、地域全体で支え合う環境を整えます。		7) 公民館活動等活性化アドバイザー	○
							8) 子どもの活動推進事業	○
							9) 自主防災組織育成支援事業	△
							10) 教育自立圏構築推進事業	○
							11) 放課後子ども教室事業	○
							12) 高齢者介護予防運動教室事業(再掲)	○
							13) 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
							14) 民生委員等活動支援事業	○
							15) 地域共生社会実現サポート事業	◎

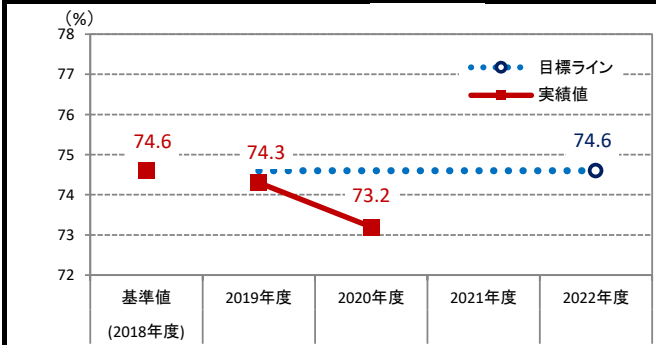
アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・地域住民 ・学生、子ども、コミュニティ、事業者、議会、執行機関	・地域コミュニティの基盤である町会組織が維持されるとともに充実した活動が継承され、人と人がつながり、支え合うまちづくりが図られます。 ・地域コミュニティ活動が活発に行われ、地域の結びつきが強まり、新たな担い手の育成や地域防災力の向上などが図られます。 ・多様化・複雑化する地域課題に対し、地域全体できめ細かな支援や取組が行われ、安心な市民生活の実現が図られます。	<1 町会のつながりづくり> ・令和2年10月に実施した市内327町会を対象とした町会に関するアンケート調査結果(295町会が回答)では、エリア担当制度については「今のままでよい」という意見が6割以上あり、制度の必要性や継続に概ね理解が得られています。また、市の町会支援について、町会活動の費用の助成や担い手づくりに向けた取組、市の施策の情報提供を求める意見があります。 <2 市民主体の地域づくり> ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金のおかげで事業を継続できており、今後も弘前市に還元できる事業を展開していきたい」、「本制度は市民が主体的に活動しようと思う仕掛け、仕組みとして弘前市の特徴の一つとなっており、携わることができて市民として誇らしい」等の意見が出されています。 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 <3 地域の支え合い> ・地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがりこうかん会」には3日間で約500人が来場し、図鑑などを寄付した方からは「子ども達に楽しんで使ってもらえたらうれしい。子育て世代が弘前で安心して子育てできると思うのでは」という声があったほか、来場者からは「子どもが大きくなると新しい服が必要となるので、このようなイベントはとても助かる」「今後もやってほしい」などの声が聞かれました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ

■定量評価(プロジェクト指標①)

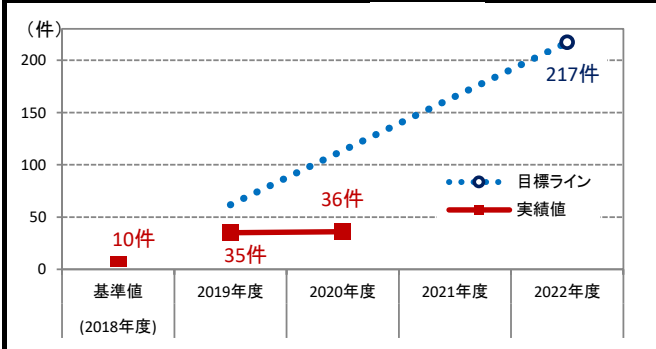
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2			74.6	→	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標②)

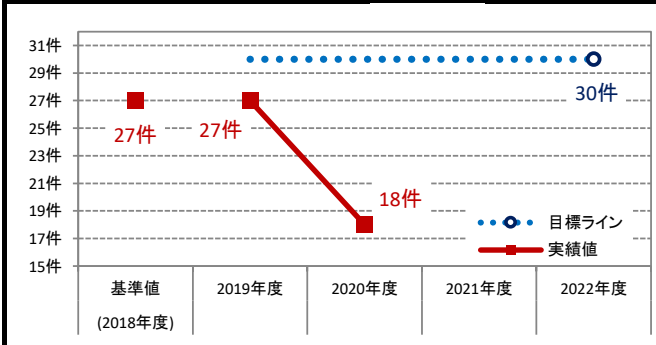
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)	10件	35件	36件			217件	↑	○
	—	○	○			—		



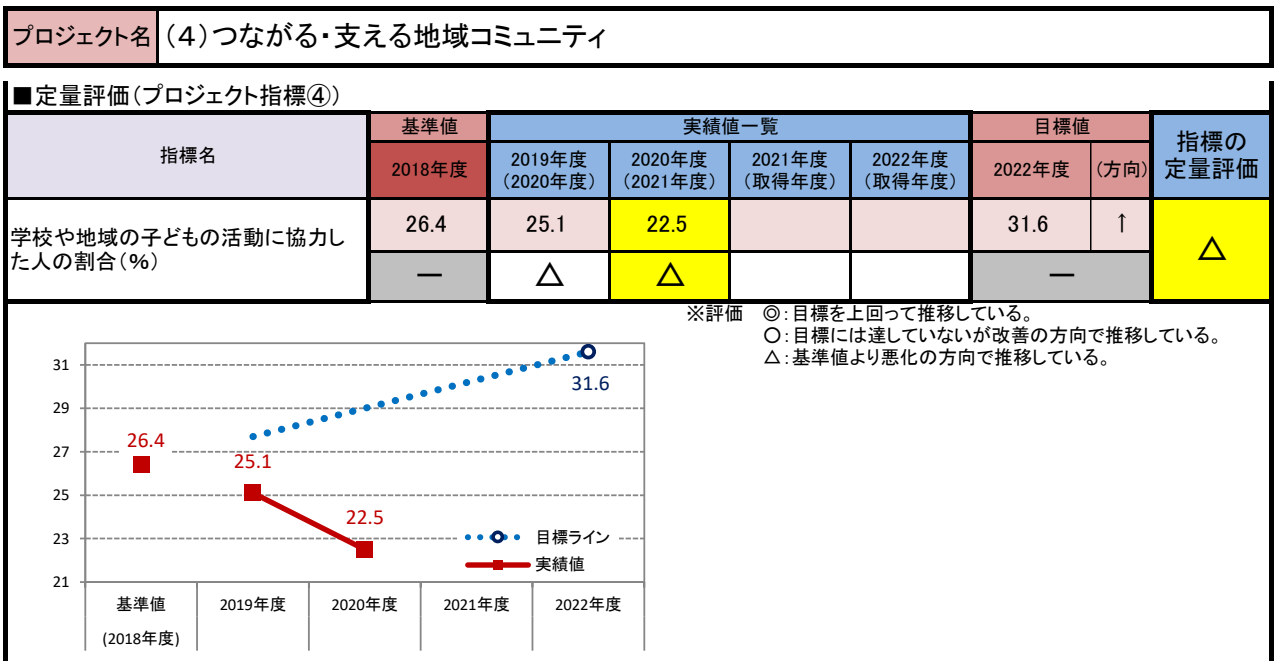
※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定量評価(プロジェクト指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件	27件	18件			30件	↑	△
	—	○	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。



プロジェクト名 (4)つながる・支える地域コミュニティ	
■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価	
◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
成果	課題
<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの町会で町会加入者の減少、高齢化による脆弱化などの課題を抱えている中において、町会の担い手育成を目的に小比内町会をモデル地区として実施した行政と町会の協働によるワークショップ形式の担い手育成塾は、若い世代の町会への関心を高める契機となり、また、令和3年度の若い世代による「夏祭り・ねぶた地域運行」の事業化につながるなど、担い手育成に大きな効果がありました。 町会の課題解決に向け、行政と地域とのつなぎ役として、延べ339人のエリア担当職員が町会の会議等に218回出席、429件の案件処理に当たりました。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加型まちづくり1%システム支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても55件の申請(採択数52件)があり、指標としている新規事業の採択数は前年の27件から18件に減ったものの、市民が主体的にまちづくりに取り組むことを支援することができました。 ひろさき未来創生塾では、一期生10名が企画した地域の魅力を高める事業を実践し卒業しました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的にかかわることのできる市民が育成されました。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域共生社会実現サポート事業では、フードバンク活動やおさがりこうかん会を実施したほか、子ども食堂への支援なども行い、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。 	<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 町会加入率は、平成30年度の74.6%から令和元年度の74.3%、令和2年度の73.2%と減少傾向にあります。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域コミュニティ活動の核となる町会の活動やイベント等が自粛や縮小を余儀なくされたことから、町会のつながりづくりを目的とした町会活性化支援補助金(上限5万円または3万円)の活用は、1件にとどまりました。感染対策と町会活動を両立させるウィズコロナ、ポストコロナを見据えて、例年の手法にとらわれずに住民同士が交流できる取組を展開していく必要があります。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 1%システム支援事業は、指標の新規事業採択数が減っており、市民活動の裾野をさらに広げるためには、より活用しやすくなるよう制度を見直すとともに、一層の周知を行い、申請件数の維持向上と新たな団体の申請を増やす必要があります。 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動の重要な手段であるイベント・交流会等が開催できず市民活動には大きな逆風が吹いていますが、市民活動の火が消えないように開催方法の変更やオンラインツールの活用についてなど、親身に団体の相談に乗りながら支援をしていく必要があります。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 指標の「学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合」は、令和元年度の25.1%から令和2年度の22.5%へと大きく落ち込みました。子どもの健やかな成長に向かって、学校・家庭・地域が協働し、主体的に関わっていく環境づくりを推進するために、コミュニティ・スクールの持つ機能を効果的に活用し、地域とともにある特色ある学校づくりを進める必要があります。
事中評価	
次評価	<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの町会では活動や会議等の中止や延期を余儀なくされていますが、一部の町会では感染防止対策を講じて活動を再開する動きもあり、町会活性化支援補助金の活用は昨年度よりも増加しています。また、各事業の実施に際し、感染防止対策を講じた実施方法や無理のないスケジュールを検討したうえで実施します。 エリア担当制度は見直しを行い、よりきめ細かな町会支援を行うべく、エリア担当職員を昨年度の85名から今年度の133名に大幅に増員し、エリアリーダー(課長級)26名、エリアサプリーダー(課長補佐級)18名、担当職員89名を任命しました。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加型まちづくり1%システム支援事業では、事業募集と審査会は予定通り実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、例年に比べ申請件数が減少しています。また、新規事業の割合が減少傾向にあることから、新たな団体の申請を増やすため、書類審査のみによる「スタート部門(補助上限5万円)」を新設しました。 ひろさき未来創生塾は第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育自立圏構築推進事業により、コミュニティ・スクールが今年度新たに3校に導入され、市立全小・中学校48校への導入が完了しました。また、地域と学校の連絡調整に当たる「地域コーディネーター」を、令和2年度の34校から令和3年度は2校増やし36校に配置しました。今後は、運営において見えてきた課題や、現状の取組について、学校・地域と情報共有を図ります。
今後の方向性	
次評価	<p><1 町会のつながりづくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 町会と行政の協働により、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などに継続して取り組みます。特に、小比内地区をモデル地区として実施した担い手育成塾については、そのノウハウを活かし、モデル地区以外の地域に波及させていく取組を検討します。 <p><2 市民主体の地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> 市民力を活かした地域づくりが進むよう、「ひろさき未来創生塾」や「子どもの活動推進事業」、「自主防災組織育成支援事業」など、地域活動の支援に継続して取り組みます。 1%システム支援事業は、今後も新型コロナウイルス感染症の影響があると想定されるものの、オンラインを活用し実施している事業を参考事例として情報提供するなど、申請件数の維持向上に取り組みます。 <p><3 地域の支え合い></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域全体で支え合う環境を整備するため、地域の見守りを強化する取組や高齢者が気軽に集い交流できる居場所設置のための取組をさらに充実させていきます。 民間所有の小型除雪機を町会に貸し出す次世代型共助創出事業や除雪ボランティアなど共助による除排雪活動は、人口減少が進み希薄化しつつある地域コミュニティを補完できる可能性もあることから、実証と検証を繰り返しながら地域に取組が広がるよう展開していきます。

プロジェクト名	(4)つながる・支える地域コミュニティ
---------	---------------------

アウトプット ◀ インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 町会をつながりづくり	① 町会活性化支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	3,006	3,006	5,030	12,118	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、活性化支援補助金の活用は1件に留まったものの、掲示板の設置等への補助は、計画通り進めることができました。町会により作成講座は、感染防止対策を図ったうえで実施し、新たに発行する町会が現れるなどの成果がありました。	成果	○
		決算額	1,761	406				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,761	406	0	0			
	② 町会担い手育成事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	192	315	344	344	活動結果 ・小比内町会をモデル地区として実施した担い手育成塾は、若い世代の町会への関心を高める契機となり、また、令和3年度の若い世代による「夏祭り・ねぶた地域運行」の事業化につながりました。住民アンケートや住民向け情報紙の発行も行い、町会活動への若い世代の意識醸成を図ることができました。	成果	○
		決算額	178	185				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	178	185	0	0			
③ エリア担当制度 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,107	697	697	697	活動結果 ・行政と地域とのつなぎ役として、延べ339人エリア担当職員が町会の会議等に218回出席、429件の案件処理に当たり、町会の課題解決に向けた支援を実施しました。295町会が回答したアンケート調査では、エリア担当制度に関して6割以上の肯定的な意見を得られました。	成果	○	
	決算額	675	532				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	675	532	0	0				
2 市民主体の地域づくり	④ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,680	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、55件の申請(採択数52件)があったほか、採択事業の活動分野も多岐にわたり、市民が地域の課題解決や活性化について考え、主体的に取り組む活動が広がっています。	成果	○
		決算額	21,894	11,078				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	21,894	11,078	0	0			
	⑤ ひろさき未来創生塾(再掲) (企画部 企画課)	予算額	524	2,437	130	2,237	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな事業展開を考え、実践することができました。 ・一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的にかかわることのできる市民が育成されました。	成果	◎
		決算額	778	1,289				方向性	維持
		特定財源	778	1,289					
		一般財源	0	0	0	0			
⑥ 学びのまち情報提供事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・広く関心を持たれている弘前の歴史や人物に関する情報のひろさき中学、弘前人物志のデータ収集を行い、市民が利用しやすいよう、分野毎に分けるなど、ホームページ更新を行いました。	成果	○	
	決算額	42	0				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	42	0	0	0				
⑦ 公民館活動等活性化アドバイザー (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	504	504	504	504	活動結果 ・地区公民館を拠点とした地域活性化を目的に、アドバイザーを東目屋、堀越、桔梗野の3地区に派遣し、各地区公民館が抱える課題の解決に向け、調査・分析を行い、地域住民と活性化策の検討を行いました。	成果	○	
	決算額	239	267				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	239	267	0	0				
⑧ 子どもの活動推進事業 (教育委員会 生涯学習課 (中央公民館))	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果 ・前年度20件であった交付件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛する団体が多く、5件にとどまりましたが、引き続き、子どもの活動を主とした地域コミュニティを活性化する事業を支援します。	成果	○	
	決算額	967	145				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	967	145	0	0				

プロジェクト名		(4)つながる・支える地域コミュニティ							
No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
3 地域の 支え合い プロジェクトを 構成する 先導的な 計画事業	⑨ 自主防災組織育成支援事業 (総務部 防災課)	予算額	6,000	4,800	4,100	6,000	活動結果 ・自主防災組織の新規結成6団体を目指していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座や説明会が実施できず新規結成は1団体に留まりました。	成果	△
		決算額	2,400	600				方向性	維持
		特定財源	2,400	600					
		一般財源	0	0	0	0			
	⑩ 教育自立圏構築推進事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果 ・コミュニティ・スクールの導入が前年度から1校増え、45校になりました。また、コミュニティ・スクールについての教職員を対象とした研修会を2回開催し、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携についての理解を深めることができました。	成果	○
		決算額	4,016	3,762				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,016	3,762	0	0			
	⑪ 放課後子ども教室事業 (教育委員会 生涯学習課)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が前年度の延べ182回から延べ33回に減少しましたが、放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくりや世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果	○
		決算額	628	240				方向性	維持
		特定財源	319	125					
		一般財源	309	115	0	0			
	⑫ 高齢者介護予防運動教室事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	39,367	42,402	45,281	45,781	活動結果 ・高齢者健康トレーニング教室は延べ13,922人の利用、筋力向上トレーニング教室は14会場において371回開催し延べ5,452人の利用、パワハラ運動教室は546人の利用登録があり延べ8249回の利用があり、高齢者の健康増進及び介護予防を推進することができました。	成果	○
		決算額	36,595	35,718				方向性	拡充
		特定財源	13,723	13,394					
一般財源		22,872	22,324	0	0				
⑬ 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,520	活動結果 ・年度内に10か所の新たな居場所開設により、累計50か所の居場所登録数を目標としていましたが、5か所の開設にとどまり、累計は43か所で目標を達成することはできませんでした。新たな居場所の開設が事業開始時と比較して難しくなっています。	成果	△	
	決算額	470	831				方向性	拡充	
	特定財源	176	640						
	一般財源	294	191	0	0				
⑭ 民生委員等活動支援事業 (福祉部 福祉総務課)	予算額	25,924	24,961	29,090	29,662	活動結果 ・民生委員の欠員解消を目指し、町会への働きかけなどを継続して行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら見守り活動等を行っている状況を踏まえ、マスクやフェイスシールドの配付、活動支援費の交付を行いました。	成果	○	
	決算額	24,820	29,465				方向性	維持	
	特定財源	21,413	26,305						
	一般財源	3,407	3,160	0	0				
⑮ 地域共生社会実現サポート事業(再掲) (企画部 企画課)	予算額		500	500	500	活動結果 ・フードバンク活動やおさがりごうかんの実施、子ども食堂運営者を支援するネットワーク会議の開催など、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。	成果	◎	
	決算額		500				方向性	維持	
	特定財源		0						
	一般財源		500	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	117,315	94,789	96,932	108,627			
		決算額	70,643	55,553	0	0			
		特定財源	38,809	16,048	0	0			
		一般財源	53,247	39,505	0	0			

プロジェクト名	(5) 2025年に向けた早期対策の推進
---------	----------------------

総合評価（ロジックモデル）								
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	個別評価	事業	成果
2025年に向けた早期対策の推進	△	・公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,915千人 目標値 4,752千人	△	○	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・高齢者も外出・社会参加しやすい都市の形成を進め、公共交通の利便性向上を図るほか、空き家対策や雪対策に取り組みます。	○	1) 地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
							2) まちなかお出かけバス事業	○
							3) 空き家・空き地対策推進事業	○
							4) 除排雪事業(再掲)	○
		・中心市街地の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 13.8% 目標値 6.5%	△		<2 地域消費活動の維持・活性化> ・地域経済の衰退を防ぐため、商業・観光の振興、まちなかの賑わいの創出等による消費活動の維持・活性化を図ります。	○	5) 商人育成・商店街活性化支援事業	△
							6) 創業・起業支援拠点運営事業	○
							7) 津軽圏域DMO推進事業	○
		・求人充足率(弘前公共職業安定所管内) 基準値 25.5% 実績値 25.5% 目標値 30.0%	○		<3 担い手確保と最新技術の活用> ・各分野の担い手不足に対応するため、担い手の育成・自立支援などに取り組むとともに、AIなどの最新技術による産業の高効率化や行政サービスの低下防止を図ります。	○	8) 津軽塗技術保存伝承事業	○
							9) 多様な人材活躍応援事業(再掲)	△
		【定性評価】 ・空き家に関して市民からは、「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 ・商店街との情報交換会においては、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止や外出自粛などによって来街者が大幅に減少している」といった声や、「事業継続への意欲を大きく削がれている」といった声がありました。	△			10) 自立相談支援事業	◎	
						11) 生活困窮者就労準備支援事業	○	
						12) りんご産業イノベーション推進事業	○	
						13) AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業	○	

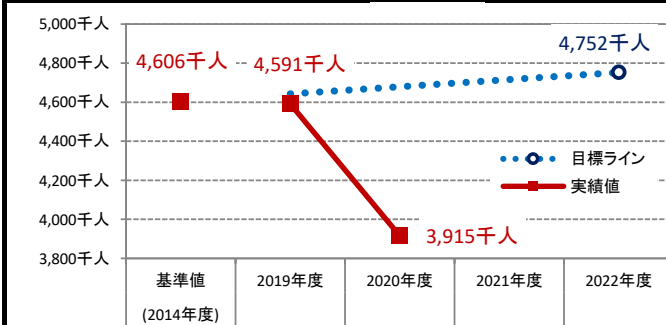
アウトカム（個別評価）		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・地域住民 ・公共交通事業者 ・空き家・空き地所有者、周辺の住民 ・創業希望者、中小企業者 ・観光客 ・伝統文化保存団体 ・求職者 ・りんご生産者、流通加工事業者	・高齢者も安心して暮らしやすい住環境が整い、高齢者福祉に寄与するとともに、市民や観光客なども活動しやすい都市の形成が図られ、地域活力の向上が期待されます。 ・市民や観光客の活発な消費活動により、経済の好循環が生まれ、地域経済の維持・活性化が期待されます。 ・多様な担い手の活躍や最先端技術の導入により、地域経済の活力と競争力及び行政サービスが向上します。	<1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備> ・まちなかお出かけバスの利用者からは、「通院などの際に利用しており助かっているので、毎年実施してほしい」との声が多数あります。 ・空き家に関して市民からは、「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 <2 地域消費活動の維持・活性化> ・商店街との情報交換会においては、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止や外出自粛などによって来街者が大幅に減少している」といった声や、「事業継続への意欲を大きく削がれている」といった声がありました。 ・アフターコロナの観光について、「目的地として選ばれる観光地となるためには周辺自治体が互いに連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していくことが必要になる」との声が関係事業者から寄せられています。 <3 担い手確保と最新技術の活用> ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との発言がありました。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標①)

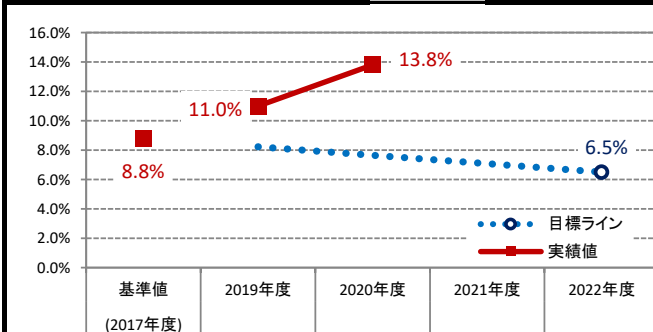
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2014年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591千人	3,915千人			4,752千人	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標②)

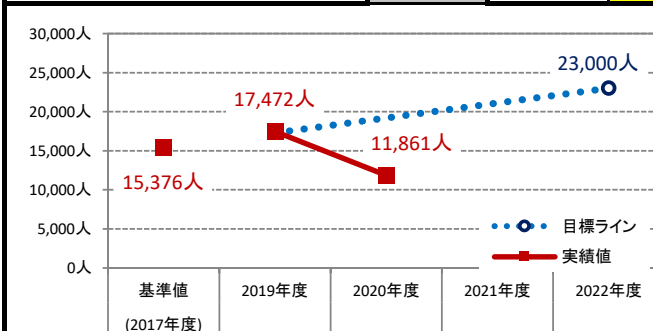
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の空き店舗率(%)	8.8%	11.0%	13.8%			6.5%	↓	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(プロジェクト指標③)

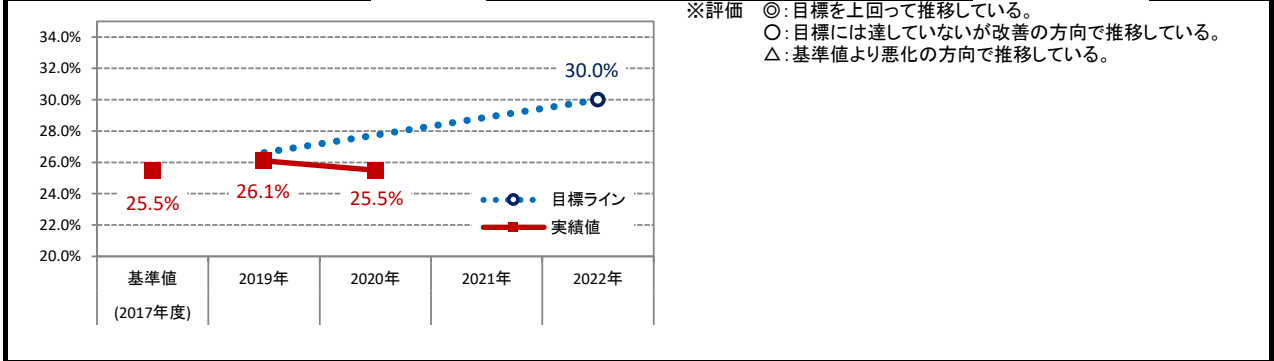
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376人	17,472人	11,861人			23,000人	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

■ 定量評価(プロジェクト指標④)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5%	26.1%	25.5%			30.0%	↑	○
	—	○	○			—		



プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進															
<p>■ 定性・定量評価を踏まえたプロジェクト評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果</th> <th>課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかお出かけバスの定員を200人から500人に拡大したことで、より多くの市民の方々にバスを使って公共交通を利用していただきました。 ・空き家・空き地対策に総合的に取り組み、空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地件数14件、緊急安全措置件数17件、除却補助件数4件という成果が得られました。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・起業支援拠点運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、創業件数30件と、過去2番目の成果をあげることができました。 ・津軽圏域の地域連携DMOとして(一社)ClanPEONY津軽を設立し、14市町村の観光カルテ作成、担当者会議の開催、観光客満足度調査の実施などを行い、DMO自身が圏域のかじ取り役として活動ができるよう、仕組みづくりをスタートさせました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な担い手の活躍に向け実施している資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、26人の求職者が活用し、就業に必要な資格取得を支援することができました。 ・市役所では6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。 </td> <td> <p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の「公共交通の利用者数」は、高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通離れが進み、前年の459万1千人から391万5千人に減りました。 ・令和3年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が15.4%と、前年の19.3%から3.9ポイント下降しており、新たな取組が求められています。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大によってねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや外出自粛意識の高まりなどにより、来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比32.1%減少となるなど、中心市街地は大きな打撃を受けました。 ・消費者のライフスタイルやニーズの変化、経営者の高齢化、後継者不足などにより、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が停滞し、雇用・就労は非常に厳しい環境にあるため、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。 ・Society5.0が推進され、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会全体でデジタル化が急激に進展している中、市役所においても行政サービスの高度化、業務高効率化に向け、先端技術の導入をさらに進める必要があります。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事中評価</td> </tr> <tr> <td>次評価</td> <td> <p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地対策に係る事業については、空き家バンク協議会総会を予定通り開催したほか、空き家・空き地利活用事業費補助金及び老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月から募集を開始するなど、順調に進捗しています。 ・除排雪については、昨年度に引き続き、冬期に新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合を想定し、除排雪業務に当たる市職員及び委託業者の執行体制等をあらかじめ定め備えます。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の臨時議会において可決された補正予算により、事業者の売上回復及び感染症対策推進に向けた取組を支援することとしています。 ・新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から庁内での検討会議や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、在り方の方向性については年度内の決定を予定しています。 ・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で7件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">今後の方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td> <p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備を目指し、引き続き、公共交通対策、空き家・空き地対策、雪対策に取り組みます。 ・地域公共交通ネットワーク再構築事業では、令和4年度末で終期を迎える「弘前市地域公共交通再編実施計画」の第2次計画策定に取り組み、具体的な路線や運行内容などを含む地域の公共交通の再編を行います。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、今年度「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」の中でグランドデザインを策定し、来年度はグランドデザインの実現に向けた新たな取組を実施することで、商業以外の健康・医療等さまざまな機能を充実させ、来街者を増やすことを目指します。 ・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが予想されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、地域連携DMOが中心となり他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応できるよう取組を進めます。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう取組を進めます。 ・市役所だけでなく農業分野や市内製造業者へのAI等の最新技術導入を推し進め、産業の高効率化や行政サービスの高度化に取り組みます。 </td> </tr> <tr> <td>二次評価</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	課題	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかお出かけバスの定員を200人から500人に拡大したことで、より多くの市民の方々にバスを使って公共交通を利用していただきました。 ・空き家・空き地対策に総合的に取り組み、空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地件数14件、緊急安全措置件数17件、除却補助件数4件という成果が得られました。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・起業支援拠点運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、創業件数30件と、過去2番目の成果をあげることができました。 ・津軽圏域の地域連携DMOとして(一社)ClanPEONY津軽を設立し、14市町村の観光カルテ作成、担当者会議の開催、観光客満足度調査の実施などを行い、DMO自身が圏域のかじ取り役として活動ができるよう、仕組みづくりをスタートさせました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な担い手の活躍に向け実施している資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、26人の求職者が活用し、就業に必要な資格取得を支援することができました。 ・市役所では6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。 	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の「公共交通の利用者数」は、高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通離れが進み、前年の459万1千人から391万5千人に減りました。 ・令和3年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が15.4%と、前年の19.3%から3.9ポイント下降しており、新たな取組が求められています。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大によってねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや外出自粛意識の高まりなどにより、来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比32.1%減少となるなど、中心市街地は大きな打撃を受けました。 ・消費者のライフスタイルやニーズの変化、経営者の高齢化、後継者不足などにより、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が停滞し、雇用・就労は非常に厳しい環境にあるため、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。 ・Society5.0が推進され、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会全体でデジタル化が急激に進展している中、市役所においても行政サービスの高度化、業務高効率化に向け、先端技術の導入をさらに進める必要があります。 	事中評価		次評価	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地対策に係る事業については、空き家バンク協議会総会を予定通り開催したほか、空き家・空き地利活用事業費補助金及び老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月から募集を開始するなど、順調に進捗しています。 ・除排雪については、昨年度に引き続き、冬期に新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合を想定し、除排雪業務に当たる市職員及び委託業者の執行体制等をあらかじめ定め備えます。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の臨時議会において可決された補正予算により、事業者の売上回復及び感染症対策推進に向けた取組を支援することとしています。 ・新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から庁内での検討会議や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、在り方の方向性については年度内の決定を予定しています。 ・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で7件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。 	今後の方向性			<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備を目指し、引き続き、公共交通対策、空き家・空き地対策、雪対策に取り組みます。 ・地域公共交通ネットワーク再構築事業では、令和4年度末で終期を迎える「弘前市地域公共交通再編実施計画」の第2次計画策定に取り組み、具体的な路線や運行内容などを含む地域の公共交通の再編を行います。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、今年度「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」の中でグランドデザインを策定し、来年度はグランドデザインの実現に向けた新たな取組を実施することで、商業以外の健康・医療等さまざまな機能を充実させ、来街者を増やすことを目指します。 ・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが予想されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、地域連携DMOが中心となり他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応できるよう取組を進めます。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう取組を進めます。 ・市役所だけでなく農業分野や市内製造業者へのAI等の最新技術導入を推し進め、産業の高効率化や行政サービスの高度化に取り組みます。 	二次評価	
成果	課題														
<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかお出かけバスの定員を200人から500人に拡大したことで、より多くの市民の方々にバスを使って公共交通を利用していただきました。 ・空き家・空き地対策に総合的に取り組み、空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地件数14件、緊急安全措置件数17件、除却補助件数4件という成果が得られました。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業・起業支援拠点運営事業では、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、創業件数30件と、過去2番目の成果をあげることができました。 ・津軽圏域の地域連携DMOとして(一社)ClanPEONY津軽を設立し、14市町村の観光カルテ作成、担当者会議の開催、観光客満足度調査の実施などを行い、DMO自身が圏域のかじ取り役として活動ができるよう、仕組みづくりをスタートさせました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な担い手の活躍に向け実施している資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、26人の求職者が活用し、就業に必要な資格取得を支援することができました。 ・市役所では6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。 	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の「公共交通の利用者数」は、高齢者の公共交通運賃の負担軽減などを進めることで増加させていくこととしていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通離れが進み、前年の459万1千人から391万5千人に減りました。 ・令和3年度市民意識アンケートでは、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、『感じている』と答えた方の割合が15.4%と、前年の19.3%から3.9ポイント下降しており、新たな取組が求められています。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大によってねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや外出自粛意識の高まりなどにより、来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比32.1%減少となるなど、中心市街地は大きな打撃を受けました。 ・消費者のライフスタイルやニーズの変化、経営者の高齢化、後継者不足などにより、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済活動が停滞し、雇用・就労は非常に厳しい環境にあるため、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。 ・Society5.0が推進され、また新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社会全体でデジタル化が急激に進展している中、市役所においても行政サービスの高度化、業務高効率化に向け、先端技術の導入をさらに進める必要があります。 														
事中評価															
次評価	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地対策に係る事業については、空き家バンク協議会総会を予定通り開催したほか、空き家・空き地利活用事業費補助金及び老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月から募集を開始するなど、順調に進捗しています。 ・除排雪については、昨年度に引き続き、冬期に新型コロナウイルス感染症が感染拡大した場合を想定し、除排雪業務に当たる市職員及び委託業者の執行体制等をあらかじめ定め備えます。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の臨時議会において可決された補正予算により、事業者の売上回復及び感染症対策推進に向けた取組を支援することとしています。 ・新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から庁内での検討会議や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、在り方の方向性については年度内の決定を予定しています。 ・創業・起業支援拠点運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により創業起業の時期を再検討する動きがみられています。また、新型コロナウイルス感染症の影響による経営相談が増加しており、事業継続をするためサポートしていく必要があります。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で7件の申請を受け付けており、予定通り進捗しています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。 														
今後の方向性															
	<p><1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬でも暮らしやすく移動しやすい快適な住環境の整備を目指し、引き続き、公共交通対策、空き家・空き地対策、雪対策に取り組みます。 ・地域公共交通ネットワーク再構築事業では、令和4年度末で終期を迎える「弘前市地域公共交通再編実施計画」の第2次計画策定に取り組み、具体的な路線や運行内容などを含む地域の公共交通の再編を行います。 <p><2 地域消費活動の維持・活性化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化に向けた対策は急務となっているため、今年度「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」の中でグランドデザインを策定し、来年度はグランドデザインの実現に向けた新たな取組を実施することで、商業以外の健康・医療等さまざまな機能を充実させ、来街者を増やすことを目指します。 ・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが予想されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、地域連携DMOが中心となり他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応できるよう取組を進めます。 <p><3 担い手確保と最新技術の活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く意欲のある若年者や女性、高齢者、障がい者等が各分野の担い手として活躍できるよう取組を進めます。 ・市役所だけでなく農業分野や市内製造業者へのAI等の最新技術導入を推し進め、産業の高効率化や行政サービスの高度化に取り組みます。 														
二次評価															

プロジェクト名 (5) 2025年に向けた早期対策の推進

アウトプット インプット

No	事業名 (所管部課名)	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
1 超高齢社会に対応した安心の住環境の整備 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 地域公共交通ネットワーク再構築事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	5,578	4,579	4,475	13,000	活動結果 ・弘前市地域公共交通会議を5回開催し、石渡方面のバス路線再編及び三ツ森地区、船沢地区の乗合タクシー運行地域を追加しました。乗合タクシー運行区域(三ツ森地区、船沢地区、新里地区)で乗車体験会やワークショップを実施するなど利用促進に取り組みました。また、ひろさき公共交通マップを2万部作成し配布しました。	成果	○
		決算額	2,392	2,827				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,392	2,827	0	0			
	② まちなかお出かけパス (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,131	8,331	9,387	9,387	活動結果 ・事業の実施方法の見直しにより、定員を200人から500人に拡大し、4月から募集を行ったところ、8月には定員に達しました(免許返納者41人)。まちなかお出かけパスが広く利用されることで、地域公共交通の利用促進が図られました。	成果	○
		決算額	8,389	7,996				方向性	維持
		特定財源	1,015	0					
		一般財源	7,374	7,996	0	0			
	③ 空き家・空き地対策推進事業 (建設部 建築指導課)	予算額	13,332	13,433	13,981	13,981	活動結果 ・弘前圏域8市町村が連携し運営している「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、登録物件43件、利用者登録33件、成約数16件という成果が得られたほか、空き家・空き活用事業費補助金15件、老朽空き家等除却促進事業費補助金5件、町会老朽空き家等除却促進事業費補助金1件の活用がありました。緊急安全措置も25件実施しました。	成果	○
		決算額	12,572	12,260				方向性	維持
		特定財源	2,251	2,404					
		一般財源	10,321	9,856	0	0			
④ 除排雪事業(再掲) (建設部 道路維持課)	予算額	800,000	1,400,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策については、降雪量に左右されますが、市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保が図られました。また、除排雪事業者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に備えた雪対策を行いました。	成果	○	
	決算額	688,346	1,394,798				方向性	維持	
	特定財源	104,089	188,780						
	一般財源	584,257	1,206,018	0	0				
2 地域消費活動の維持・活性化	⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額		200	200	200	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業を中止したため、商店街の次世代を担う人材育成や、商店街活動の活性化といった成果を得ることができませんでした。	成果	△
		決算額		0				方向性	維持
		特定財源		0					
		一般財源		0	0	0			
	⑥ 創業・起業支援拠点運営事業 (商工部 産業育成課)	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下においても創業件数は30件と過去2番目の創業件数となりました。2019年度からは経営相談員を新たに1名配置し、第1・第3月曜日の夜間での相談を開始しており、創業相談の他、創業後の経営相談への対応も強化しています。	成果	○
		決算額	7,753	9,713				方向性	維持
		特定財源	7,564	0					
		一般財源	189	9,713	0	0			
	⑦ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	570	6,560	6,260	6,260	活動結果 ・2020年4月1日に(一社)ClanPEONY津軽を設立しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、外部講師を招聘しての人材育成研修や先進地視察は実施できなかつたものの、専門部会設立に向けた連携事業者への説明会の開催など、域内の関係者の交流及び情報共有の場づくりに積極的に取り組むことができました。	成果	○
		決算額	267	2,260				方向性	拡充
特定財源		0	0						
一般財源		267	2,260	0	0				

プロジェクト名		(5) 2025年に向けた早期対策の推進							
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
プロジェクト3 担い手確保と最新技術の活用	⑧ 津軽塗技術保存伝承事業 (教育委員会 文化財課)	予算額	850	850	850	850	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用しました。また、津軽塗技術保存会と連携し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。	成果	○
		決算額	652	624				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	652	624	0	0			
	⑨ 多様な人材活躍応援事業 (再掲) (商工部 商工労政課)	予算額	6,200	2,602	1,102	1,102	活動結果 ・高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、補助件数は26件と、昨年度に比べ増加しましたが、若年者及び女性の申請件数が9件と少ないため、更なる周知と制度の利用促進を図る必要があります。	成果	△
		決算額	392	1,236				方向性	維持
		特定財源	261	0					
		一般財源	131	1,236	0	0			
	⑩ 自立相談支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	12,912	12,825	12,825	12,825	活動結果 ・新規相談件数527件(前年183件)、自立支援プラン作成件数198件(前年107件)と、新型コロナウイルス感染症の影響により新規相談件数及び自立支援プラン作成件数が増加しているものの、困窮状態になるリスクを抱えながら相談につながない方が潜在していると考えられ、新規相談者の更なる増加や早期の相談支援体制が課題となっております。	成果	◎
		決算額	12,532	12,838				方向性	維持
		特定財源	9,399	9,627					
		一般財源	3,133	3,211	0	0			
	⑪ 生活困窮者就労準備支援事業 (福祉部 生活福祉課)	予算額	5,468	5,982	5,982	5,982	活動結果 ・10代から50代の相談者13名が事業を利用し、各種就労準備セミナーを37回開催するなどし、うち3名が就労を実現しました。今後とも個々の相談者のスキルや性格、特性なども考慮しながら、充実した支援メニューを開発するとともに他の就労支援機関との連携と、様々な地域資源を活用しながら多様な支援メニューを提供できるよう取り組みます。	成果	○
決算額		5,145	4,584			方向性		維持	
特定財源		3,430	3,056						
一般財源		1,715	1,528	0	0				
⑫ りんご産業イノベーション推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	40,863	41,939	39,031	37,531	活動結果 ・AI摘果判断システムの研究開発や弘前市りんご公園におけるロボット草刈機の公開実証、WEB配信を取り入れたスマート農業をテーマとしたセミナーの開催、JA指導員によるVR剪定会の試行、異業種による援農支援、農業分野におけるQOL(啓発型)健診の試行など、新たな取組も含め着実に進めました。	成果	○	
	決算額	30,282	21,847				方向性	維持	
	特定財源	14,967	10,891						
	一般財源	15,315	10,956	0	0				
⑬ AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 (企画部 企画課)	予算額	386	10,394	16,062	21,725	活動結果 ・庁内の6業務にRPAの導入を行ったほか、AI音声認識を活用した議事録等作成支援システムの導入に向けて、議会一般質問や常任委員会、市政推進会議等で25回の導入実証を行うなど、先進技術導入による庁内の業務効率化に向けた取組を加速化させることができました。	成果	○	
	決算額	378	9,242				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	378	9,242	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	904,045	1,517,437	1,113,637	1,126,325			
		決算額	769,100	1,480,225					
		特定財源	143,354	224,000					
		一般財源	626,124	1,265,467					

分野別政策

①学び

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	インプット										アウトカム										アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性					
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)			
学び	1 地域を担う人材の育成	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(小学校6年生)	89.9%	84.1%	調査中止	95.0%	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり 2) 子どもの笑顔を広げる市民運動の推進	○	指標	△	26.4%	25.1%	22.5%	31.6%	○	①教育自立圏構築推進事業 ②放課後子ども教室事業 ③未来をつくる子ども育成事業(再掲) ④伝統文化学習講座	○	維持							
			89.9%	84.1%	調査中止	95.0%		△	3,927人	4,011人	2,268人	4,800人	○	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民家例」啓発事業 ②ひろさき教育創生市民会議 ③心の教室相談員配置事業	○	維持									
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	94.8%	94.4%	調査中止	98.0%	指標①	—	94.8%	94.4%	調査中止	98.0%	①健康教育推進事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	93.5%	94.9%	調査中止	95.0%	指標②	—	93.5%	94.9%	調査中止	95.0%	②食育推進関係事業	○	拡充				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	75.1%	72.1%	調査中止	76.1%	—	—	75.1%	72.1%	調査中止	76.1%	③食育強化事業「いただきます!」	△	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	58.7%	59.6%	調査中止	61.7%	—	—	58.7%	59.6%	調査中止	61.7%	④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	65.0%	62.7%	調査中止	68.0%	—	—	65.0%	62.7%	調査中止	68.0%	⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	51.0%	50.4%	調査中止	51.7%	—	—	51.0%	50.4%	調査中止	51.7%	⑥体力・運動能力向上事業	△	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	12.4%	12.2%	調査中止	9.9%	—	—	12.4%	12.2%	調査中止	9.9%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	10.4%	8.8%	調査中止	7.6%	—	—	10.4%	8.8%	調査中止	7.6%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	8.1%	9.3%	調査中止	7.7%	—	—	8.1%	9.3%	調査中止	7.7%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	8.3%	9.3%	調査中止	6.5%	—	—	8.3%	9.3%	調査中止	6.5%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	△	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	87.4%	89.3%	調査中止	90.0%	指標①	◎	87.4%	89.3%	調査中止	90.0%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	82.9%	78.7%	調査中止	85.0%	—	—	82.9%	78.7%	調査中止	85.0%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	78.4%	78.3%	調査中止	80.0%	指標②	—	78.4%	78.3%	調査中止	80.0%	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				
			82.2%	76.4%	調査中止	85.0%		○	—	—	調査中止	—	—	—	—	—	—	—	①未来をつくる子ども育成事業 ②「学ぶ力」向上事業 ③ICT活用教育推進事業 ④英語教育推進事業 ⑤外国語活動支援員派遣事業	○	維持				

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ①学び

様式2

政策	インプット										アウトカム										アウトプット・インプット				
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値				目標値 (2022年度)	総合評価	事業事業名	成果	方向性			
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)								
1 地域を担う人材の育成	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校3年生)	94.9%(2018年度)	95.9%(2019年度)	調査中止	97.0%	97.0%	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)	○	指標	-	60.4%(2018年度)	64.7%(2019年度)	調査中止	70.0%	○	①子どもの活動推進事業	△	維持							
																			5) 生きる力を育む地域活動の支援	地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)	60.4%(2018年度)	64.7%(2019年度)	調査中止	70.0%	○
2 生涯学習体制の推進	生涯学習活動をしている市民の割合	23.0%(2018年度)	32.1%(2020年度)	28.0%(2021年度)	35.0%	35.0%	町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	△	指標	△	30.6%(2018年度)	29.7%(2020年度)	22.8%(2021年度)	35.0%	○	①学びのまち情報提供事業	○	維持							
																			2) 学びの地域情報提供と地域コミュニケーションの活性化	町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合	30.6%(2018年度)	29.7%(2020年度)	22.8%(2021年度)	35.0%	○
学び							6) 感性を高め夢を広げる事業の展開	○	定性評価	○	77.3%(2018年度)	75.9%(2019年度)	調査中止	85.0%	△	③中学生×医師交流プログラム	○	維持							
																			6) 感性を高め夢を広げる事業の展開	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)	89.2%(2018年度)	87.4%(2019年度)	調査中止	95.0%	○
学び							1) 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供	○	指標①	△	48,232人(2018年度)	46,191(2019年度)	15,025(2020年度)	50,000	◎	①ひろさき未来創生塾	◎	維持							
																			1) 生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供	公民館で実施している講座等への延べ参加者数	48,232人(2018年度)	46,191(2019年度)	15,025(2020年度)	50,000	◎
学び								2) 生涯学習体制の推進	指標②	○	88.2%(2018年度)	90%(2019年度)	86.8%(2020年度)	90.0%	○	②社会教育関係職員等研修事業	○	維持							
																			2) 生涯学習体制の推進	公民館活動参加者の満足度	88.2%(2018年度)	90%(2019年度)	86.8%(2020年度)	90.0%	○
学び									定性評価	○						④学区まなびい講座支援事業	△	拡充							
学び									定性評価	○						⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○	維持							
学び									定性評価	○						⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	△	拡充							
学び									定性評価	○						⑦地域産業魅力体験事業(再掲)	○	維持							
学び									定性評価	○						⑧女性活躍のための地域中小企業技術力感付プログラム	◎	維持							
学び									定性評価	○						⑨社会教育関係職員等研修事業	○	維持							
学び									定性評価	○						⑩地区公民館社会教育事業	○	維持							
学び									定性評価	○						⑪学区まなびい講座支援事業	△	拡充							
学び									定性評価	○						⑫弘前大学との地域づくり連携事業	○	維持							
学び									定性評価	○						⑬学びのまち情報提供事業	○	維持							
学び									定性評価	○						⑭公民館活動等活性化アドバイザー	○	維持							
学び									定性評価	○						⑮公民館まつり(地区公民館)	△	維持							
学び									定性評価	○						⑯教育自立圏構築推進事業(コミュニケーション・スキル)(再掲)	○	維持							
学び									定性評価	○						⑰社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○	維持							

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値 26.4% 実績値 22.5% 目標値 31.6% 【定性評価】 ・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。	△	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018(平成30)年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業 ②放課後子ども教室事業 ③未来をつくる子ども育成事業(再掲) ④伝統文化学習講座	○

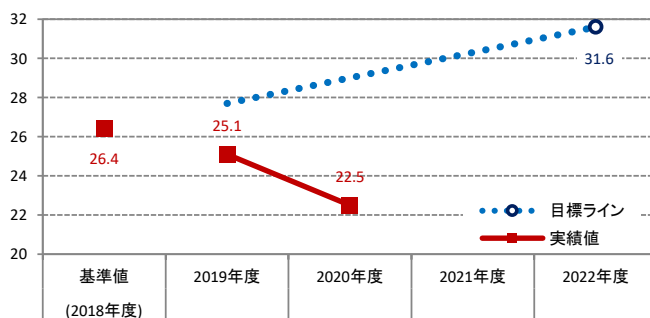
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。	■定性評価 <table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。	○
評価内容	定性評価					
・コミュニティ・スクールについて、学校課題に対し、地域の意見を取り入れて解決を図ることができた、といった意見がある一方、人材の高齢化等により、地域コーディネーターの担い手探しに苦慮しているとの声がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合(%)	26.4	25.1	22.5			31.6	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

※指標の数値について
 学校や地域の活動に協力いただいている方は、日中に比較的時間のある世代を中心に活動しています。指標としている「市民意識アンケート」では、働き盛り世代も含めた包括的な調査内容となっているため、活動の現状とは異なります。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校指導課、生涯学習課、中央公民館

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一 次 評 価	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員を対象とした研修では、参加者の8割から「コミュニティ・スクールについての理解を深めることができた」との回答があり、研修を通して、コミュニティ・スクールを基盤に、学校と地域が連携し子どもを育てる大切さへの理解がさらに深まったと考えます。 放課後子ども教室事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数等は減少しましたが、弘前大学教育学部の必修科目と兼ねることでの人的資源を確保しつつ、地域と協力し、子どもの学びの機会を継続して提供することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会とのつながりがより希薄化していく中で、社会総がかりで子どもたちを育成するためには、学校と地域・家庭が連携し、それぞれの役割から見守り育てる必要があります。 放課後子ども教室事業は、学校・地域の協力のもと、コロナ禍においても事業を実施することができました。本事業は世代間交流だけではなく、教育を目指す大学生と子どもたちの相互の学びの場でもあります。活動を支えている地域サポーターが減少している中でも継続して活動を続けていくためには、事業運営の在り方について検討する必要があります。
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が尾を引いている状況ではありますが、各事業とも感染防止対策を講じながら取り組んでいます。 R3年度から、市立全小・中学校(48校)にコミュニティ・スクールが導入されました。すでに導入済みの学校からは、「学校運営協議会のメンバーに地域コーディネーターが入ることで、委員がそれぞれの役割をもって地域学校協働システムに参画するという意識が高まった」「地域コーディネーターの活動が軌道に乗り、教員の負担が少なくなった」「教職員の手が足りないときに地域の協力を得られるのはありがたい」といった、地域が頼もしい存在であるとの声が聞かれています。今後は、各学校での取り組み状況や運営において見えてきた課題について、学校・地域と情報共有を図ります。 2年度目となる未来をつくる子ども育成事業は、応募件数が昨年度の34校43事業を上回り36校52事業の申請がありました。申請内容についても、地域人材や地域資源を活用する授業や、ICTを活用した教職員研修など、子どもたちの「生きる力」育成のため、各校での多様な取組に活用されています。
二次評価	施策の見直しの方向性 <ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業は、学校のカリキュラムに組み込まれている事業もあるため、学習機会を確保するためにも継続して支援します。 コミュニティ・スクールの取組については、地域コーディネーターが学校と地域をつなぐキーパーソンであり、要となります。担い手探しと新たな地域人材の発掘に向け、学校を中心としたネットワークづくり(まずは、学校支援ボランティアをきっかけに地域住民の学校活動への参加者を増やすなど)を検討し、地域コミュニティの活性化につなげます。 	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果 研修会を通して、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携について、さらに理解が深まったと考えます。	成果	○
		決算額	4,016	3,762				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,016	3,762					
	② 放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で実施回数が減少しましたが、子どもの居場所づくりのほか体験活動や学生と地域サポーターによる学習支援を通じた世代間交流の場として、地域コミュニティ活性化にも寄与しました。	成果	○
		決算額	628	240				方向性	維持
		特定財源	319	125					
		一般財源	309	115					
	③ 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果 子どもの「生きる力」の育成を目的とした地域の人材・教育資源を生かした体験活動の充実や、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の取組へ支援しました。	成果	○
		決算額		2,529				方向性	維持
		特定財源		0					
		一般財源		2,529					
	④ 伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、派遣回数は減りましたが、子どもたちが伝統文化にふれる機会を概ね確保ができました。	成果	○
		決算額	405	361				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	405	361					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,429	10,591	10,807	10,807			
		決算額	5,049	6,892					
		特定財源	319	125					
		一般財源	4,730	6,767					

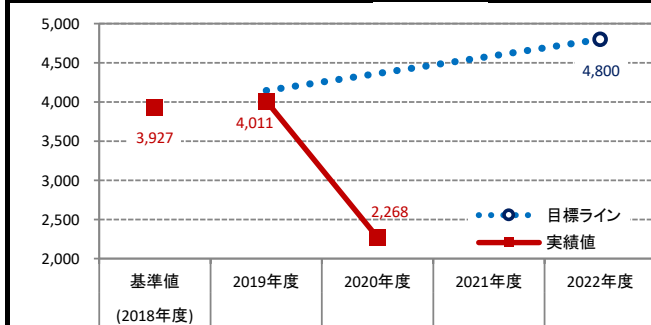
分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数 基準値 3,927人 実績値 2,268人 目標値 4,800人	△	○	・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーを地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者からは「あいさつ運動への参加促進は、地域住民の『顔』を知るという点において有効な手立てのひとつである」との意見が出されています。 ・学識経験者からは「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見が出されています。	○			②ひろさき教育創生市民会議	○
			○			③心の教室相談員配置事業	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していくこととする機運が高まっています。 ・子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもとの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	評価内容 ・学識経験者からは「あいさつ運動への参加促進は、地域住民の『顔』を知るという点において有効な手立てのひとつである」との意見が出されています。 ・学識経験者からは「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見が出されています。 ・学識経験者からは、心の教室相談員配置事業について、「早期に相談できる事業の意義は大きい。特に、中学校に配置されていることは評価できる」との意見が出されています。
		定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数(人)	3,927	4,011	2,268			4,800	↑	△



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

【付記】
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で回数が減ったことによるもの。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	2)子どもの笑顔を広げる市民運動の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<p>・『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、あいさつ運動の活動を通じて、市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運と、明るいまちづくりに参画していこうとする意識が高まっています。地域の大人と子どもの関係が深まっています。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議を通じて、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成されることで、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。</p> <p>・「心の教室相談員配置事業」では、「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。</p>	<p>・『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く拾い集め、設定していく必要があります。</p>			
	事中評価	<p>・『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業では、感染防止対策を講じながら、4月のあいさつ運動を実施し、延べ約1278人が参加しました。8月・1月のあいさつ運動についても、状況を踏まえながら実施する予定です。また、今後は、いじめ防止標語ポスター作成・配布、見守り腕章作成・配布、ホームページ更新を予定しています。</p> <p>・「ひろさき教育創生市民会議」では、新型コロナウイルス感染対策を講じながら会議を開催し、意見や要望は基本方針や各施策の参考とするとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取組の周知や課題の共有に繋がっていきます。</p> <p>・心の教室相談員配置事業では、辞令交付式及び第1回研修会を実施し、業務内容や市内小中学校の生徒指導状況について共通理解を図りました。今後、子どもたち及びその保護者を対象とした教育相談活動を継続して行い、研修会を通して子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。</p>			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業においては、これまでの標語、腕章・ステッカーに代わる、児童生徒を対象としたいじめについて考える新たな手立てを、市民、家庭、地域を対象とした子どもを見守り、笑顔を広げるための新たな手立てを企画していきます。</p> <p>・ひろさき教育創生市民会議においては、意見や要望を基本方針や各施策の参考とし、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議し、取組の周知や課題の共有に繋がっていきます。</p> <p>・心の教室相談員配置事業においては、各校において、活発に活動しており、今後もコロナ対策を講じながら事業を推進していきます。</p>				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
施策に紐づく計画事業	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	4月に予定していたあいさつ運動市内一斉取組日は新型コロナウイルス感染防止のため中止としましたが、8月・1月は、感染拡大防止対策を徹底して実施し、延べ2268人が参加しました。 条例について市民の理解を深めるため、標語ポスター3100枚、見守り腕章700枚を作成し、各学校、関係機関に配布しました。	○	維持
		決算額	347	531				
		特定財源	0	0				
		一般財源	347	531				
	②ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	659	「withコロナ時代 教育はどうあるべきか」をテーマとして会議しました。 当初は3回の会議を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたうちの2回が未開催となりました。	○	維持
		決算額	586	230				
		特定財源	0	0				
		一般財源	586	230				
	③心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	9,028	・相談員の配置により、悩みを抱える生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスの緩和や前向きな自己決定が促される場となりました。 ・いじめや不登校等の相談業務等についての研修や情報交換を通じて、生徒理解を深め、日常の教育相談活動に還元することができました。	○	維持
決算額		8,119	7,585					
特定財源		0	0					
一般財源		8,119	7,585					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	9,880	10,402	10,335	10,335		
		決算額	9,052	8,346				
		特定財源	0	0				
		一般財源	9,052	8,346				

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 94.8% 実績値 調査中止 目標値 98.0% 中学校3年生 基準値 93.5% 実績値 調査中止 目標値 95.0%	-	○	・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。 ・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を活かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①健康教育推進事業	○	
							②食育推進関係事業	○
							③食育強化事業「いただきます！」	△
							④栄養・食生活改善推進事業(再掲)	○
							⑤児童のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○
		【定性評価】 児童から、「好きなものを食べるだけでなく、バランスよく食べる大切さを意識するようになった」「主食、主菜、副菜を意識しながら給食を食べる様子が見られた」などの声があり、意識変容につながっています。		○		⑥体力・運動能力向上事業	△	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	食に関する指導について、「指導前」と「指導後」に行っているアンケートによると、「好きなものを食べるだけでなく、バランスよく食べる大切さを意識するようになった」「主食、主菜、副菜を意識しながら給食を食べる様子が見られた」など、児童の意識変容につながっています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	③ 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.8	94.4	調査中止			98.0	↑	—
	—	△	—			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	93.5	94.9	調査中止			95.0	↑	—
	—	◎	—			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

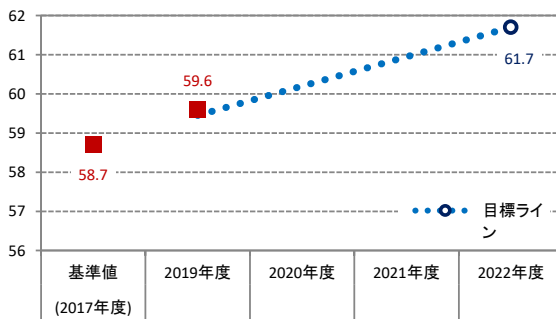
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・男子)(%)	75.1	72.1	調査中止			76.1	↑	—
	—	△	—			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標②)

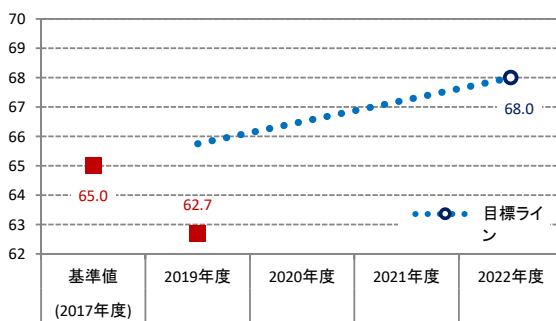
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学5年生・女子)(%)	58.7	59.6	調査中止			61.7	↑	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

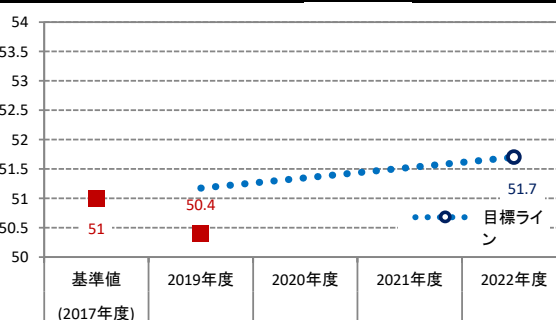
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・男子)(%)	65.0	62.7	調査中止			68.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学2年生・女子)(%)	51.0	50.4	調査中止			51.7	↑	—
	—	△	—			—		

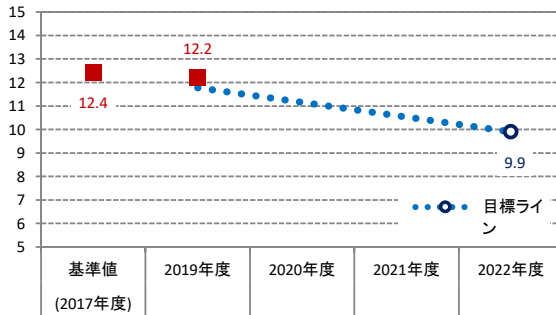


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	③ 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課		

■ 定量評価(施策成果指標③)

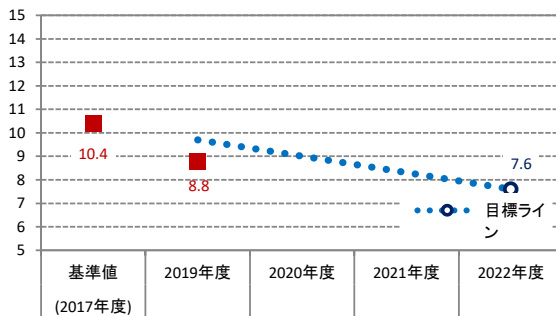
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・男子)(%)	12.4	12.2	調査中止			9.9	↓	—
	—	○	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

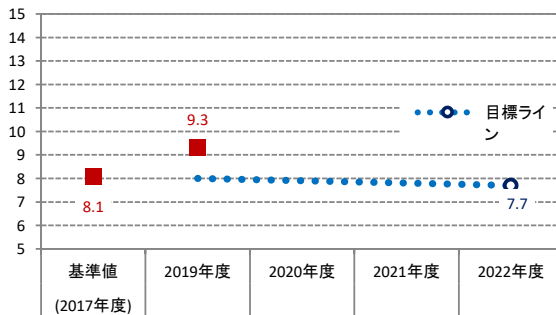
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(小学5年生・女子)(%)	10.4	8.8	調査中止			7.6	↓	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・男子)(%)	8.1	9.3	調査中止			7.7	↓	—
	—	△	—			—		

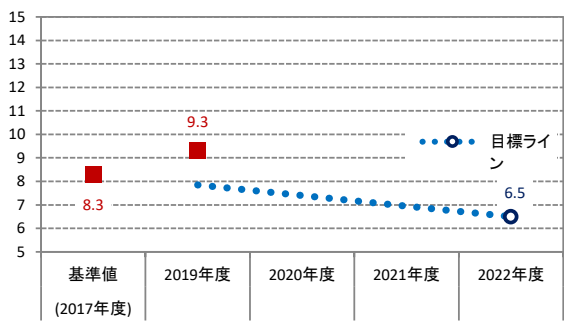


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
肥満傾向児の出現率(中学2年生・女子)(%)	8.3	9.3	調査中止			6.5	↓	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・医師や薬剤師を講師として行う健康教育講座は、市立小学校32校(受講児童生徒数1,384人)、市立中学校14校(受講生徒数1,206人)で実施した。 ・栄養教諭等が各学校に向いて行う食に関する指導については、158回指導することができました。 ・食育強化事業「いただきます!」について、新型コロナウイルスの感染症拡大の中、食に関する正しい知識を学ぶ機会を創出するため、インターネットを活用してツイッターヘレンピを公開する等の情報発信を実施しました。 ・栄養・食生活改善推進事業について、食生活改善推進員の地区組織の育成支援として研修会、養成講座は新型コロナウイルス感染防止対策を講じ実施できました。その他、コロナ禍での食育啓発としてヒロロ食育フェスティバルがPR展示形式の開催になり、参加協力できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育講座は、毎年全学校で小学校5・6年生対象の講座について実施してきましたが、講師(特に薬剤師)の負担が大きという課題がありました。 ・児童生徒への食に関する指導については、新型コロナウイルスの影響により、指導回数が例年の半分以下となりました。 ・食育強化事業「いただきます!」については、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で食育事業を実施することができませんでした。 ・栄養・食生活改善推進事業の親子食育教室は、小学校で調理実習等が実施できず中止しました。
	事中評価	
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育講座は、毎年全学校で小学校5・6年生対象の講座について実施してきましたが、講師の負担軽減のため、今年度から原則隔年での実施としています。また、「弘前式健康教育コアカリキュラム」において、従来のプログラムに「健康教養」と「食に関する指導」との関わりを意識して、「食」に視点をあてた学校保健年間計画を実施しています。 ・児童生徒への食に関する指導については、指導の開始が遅延となり、現在、学校現場でのオンライン環境の確認や機器の準備等を行っており、オンライン環境を整えて2学期以降の事業開始を予定しています。また、栄養教諭等のワクチン接種の状況をふまえ、直接学校を訪問して行う指導の再開も検討します。 ・食育強化事業「いただきます!」については、中央公民館相馬館と5地区公民館において開催を見逃さない状況ですが、今後は卓上パーテーションを購入する等ハード面を整備するとともに、各地区公民館の実施方法を情報共有する等、引き続き事業を円滑に実施していきます。 ・栄養・食生活改善推進事業の親子食育教室は、少人数で年4回程度ヒロロで開催し、感染状況に配慮し調理実習や試食など見直ししていくとともに、「健康ひろさき12か条」「けんこうひろさき子ども3か条」の周知を図ります。 ・体力・運動能力向上事業について、小・中学校の新体力テストは予定どおり実施し、また、新体力テストの結果の集計、分析を行い、市としての課題を明らかにするとともに、課題解決に向けた情報発信や運動技能向上に向けた研修会を開催し、教員の指導力向上を目指す予定です。 	
	施策の見直しの方向性	
二次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への健康教育講座は、飲酒、喫煙、運動不足、食生活の乱れなどの健康課題に対し、子どもの頃から健康教育を実施し、健康に関する正しい知識を身に付け、生活習慣病予防や心身の健康を保つよう今後も各事業を継続して行っていく予定です。なお、当該講座は今年度から隔年実施となりましたが、今まで5・6年生を別々に実施していたのを一緒に実施することとしたため、講座の受講人数は減らすことなく今後も実施していきます。 ・児童生徒への食に関する指導については、オンラインと直接指導を併用しながら取組を継続するとともに、令和4年度は、ふるさと産品給食の日について、食育の啓発のため、回数を増やすことを検討します。 ・体力・運動能力向上事業について、小・中学校の新体力テストは、児童生徒の現状を把握するため今後も実施し、結果をふまえた教職員への研修会を行い、指導力向上を目指すとともに、運動習慣の形成に向けて健康教育との関連を図る取組についても検討します。 	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
関係課名	生涯学習課、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課		

アウトプット < インプット

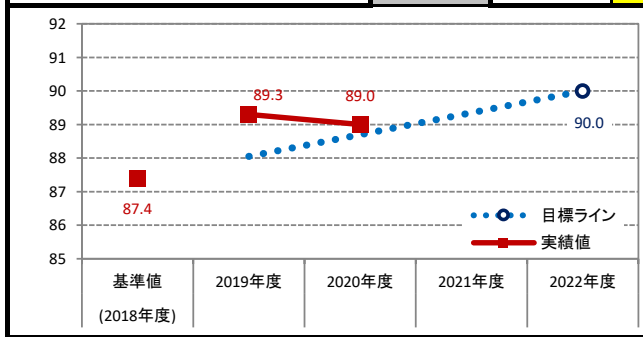
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	健康教育推進事業	予算額	824	830	830	830	健康教育講座は、市立小学校32校(受講児童生徒数1,384人)、市立中学校14校(受講生徒数1,206人)で実施することができました。	成果	○
		決算額	800	806				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	800	806					
②	食育推進関係事業	予算額	92	92	1,380	270	新型コロナウイルスの影響により、食に関する指導については、指導回数が例年の半分以下となり、食育フェスティバルは、パネル展示のみとなりました。	成果	○
		決算額	71	97				活動結果	拡充
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	71	97					
③	食育強化事業「いただきます!」	予算額	525	525	525	525	新型コロナウイルス感染症の影響により、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で食育事業を実施することができませんでした。コロナ禍においても感染リスクを冒さずに食に関する正しい知識を学ぶ機会を創出するため、インターネットを活用してツイッター・フェイスブックを公開する等の情報発信を実施しました。	成果	△
		決算額	440	39				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	440	39					
④	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	親子食育教室は小学校で調理実習等の実施できず中止としました。食生活改善推進員の地区組織の育成支援として研修会、養成講座は新型コロナウイルス感染防止対策を講じ実施できました。その他、コロナ禍での食育啓発としてヒロコ食育フェスティバルがPR展示形式の開催になり、参加協力しました。	成果	○
		決算額	745	719				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	745	719					
⑤	児童のスポーツ環境整備事業(再掲)	予算額	4,529	4,529			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、指導者育成講習会は中止、児童のスポーツ環境整備支援事業は事業を実施できない期間があり、実施校以外からの参加もなかったため、実施回数及び参加人数は前年度を下回ったが、その状況でも継続して参加した児童が多かったことから、1回あたりの参加人数は過去最高となった。3年間の事業実施により、事業を実施した市街地及び河西地区においては、児童にスポーツする機会を提供することができているが、継続してスポーツする機会を提供する体制を構築することができませんでした。	成果	○
		決算額	4,529	4,075				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	4,529	4,075					
⑥	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	210	210	予定していた、小・中学校の新体力テスト及び運動技能向上のための研修会を中止としました。	成果	△
		決算額	111	0				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	111	0					
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	7,091	7,408	3,992	2,882			
		決算額	6,696	5,736					
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,696	5,736					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 学校整備課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	○	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合:小・中学校平均 基準値 87.4% 実績値 89.0% 目標値 90.0%	◎	○	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018(平成30)年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合: 小学校6年生 基準値 82.9% 実績値 調査中止 目標値 85.0% 中学校3年生 基準値 78.4% 実績値 調査中止 目標値 80.0%	—			②「学ぶ力」向上事業	△
		【定性評価】 ・学識経験者からは、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況の評価する声が上がっています。 ・学識経験者からは、ICT活用教育推進事業について「量と質の両方をいかに確保していくかが重要である」「学校間で設備状況に差が出ないように、『使える』システムやアプリケーションをすべての学校で整備していくことが早期に求められる」との意見が出されています。	○			③ICT活用教育推進事業	○
						④英語教育推進事業	○
						⑤外国語活動支援員派遣事業	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	施策により「期待する成果」は何か ・児童生徒一人ひとりの学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人ひとりへの配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人ひとりもっている力を十分に発揮できるようになります。 ・また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。	評価内容 ・学識経験者からは、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況の評価する声が上がっています。 ・学識経験者からは、ICT活用教育推進事業について「量と質の両方をいかに確保していくかが重要である」「学校間で設備状況に差が出ないように、『使える』システムやアプリケーションをすべての学校で整備していくことが早期に求められる」との意見が出されています。
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中学校平均)(%)	87.4	89.3	89.0			90.0	↑	◎

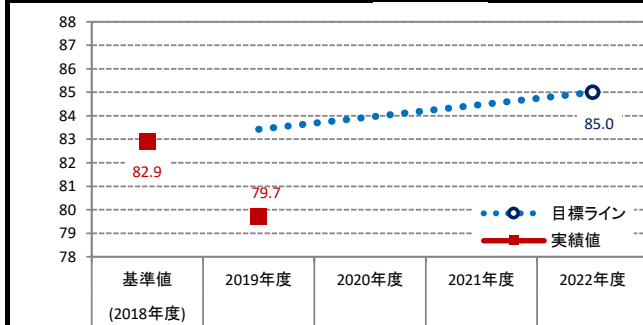


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成		
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

■ 定量評価(施策成果指標②)

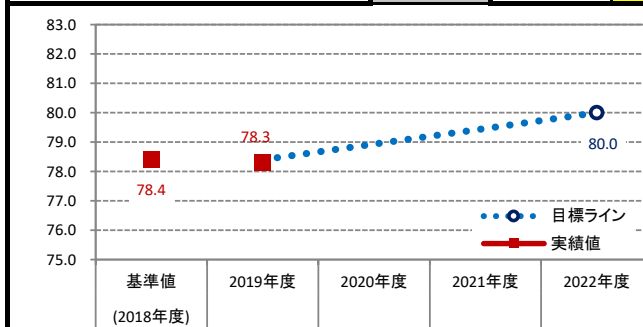
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学6年生)(%)	82.9	79.7	調査中止			85.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学3年生)(%)	78.4	78.3	調査中止			80.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成			
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一 次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、校内研修の充実等、各学校なりの事業が展開されました。 ・「学ぶ力」向上事業では、各検査結果の分析を基に、新学習指導要領を踏まえた授業改善に取り組んでいます。 ・ICT活用教育推進事業では、これまでの「弘前式」ICT3点セットに加え、児童生徒1人1台端末及び高速通信ネットワークが全ての学校に整備されました。 ・英語教育推進事業では、事業に参加する児童がALTとの活動を通じて学習意欲を高め、授業公開により英語教育の研究が深まりました。 ・外国語活動支援員派遣事業では、外国語活動支援員の派遣により、各校で外国語活動の均質化が図られ授業の質が高まりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、各学校の特色がより明確になるような事業、柔軟な発想の事業などを増やしていくことが求められます。 ・「学ぶ力」向上事業では、各検査及び調査結果の分析、検証、還元方法について、より一貫性のあるものにしていく必要があります。 ・ICT活用教育推進事業では、1人1台端末と授業支援ソフトの授業等における活用を進め、質の向上を図っていく必要があります。 ・英語教育推進事業では、ALTの増員が予定どおり行われ、早期に18名の配置体制をとっていく必要があります。 ・外国語活動支援員派遣事業では、地域性や学校規模、小中学校の接続を考慮した外国語活動支援員とALTとの派遣が必要です。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業では、新型コロナウイルスの影響により、年度途中での計画変更や一部縮小等も予想されますが、各学校の計画に沿って、対応していきます。昨年度と比べて、各学校・地域の特色が事業計画に反映されてきています。本事業の目的や内容、期待できる効果に照らし、次年度以降の計画等について見直しつつ、継続して取り組んでいきます。 ・「学ぶ力」向上事業では、令和2年度に実施した「青森県学習状況調査」の児童生徒質問紙調査から、「学校教育指導の方針と最重点」に係る項目を選出して結果を分析し、各校へ資料を提供をしました。また、知能検査及び標準学力検査を予定どおり実施しました。 ・ICT活用教育推進事業では、児童生徒1人1台端末の活用に向け、ICT支援員の定期訪問による端末のメンテナンスや授業支援等を実施しました。ICT支援員の増員は公募型プロポーザル方式で業者を選定しますが、教職員の人事異動対応やGIGAスクール端末で使用するアカウント作成等に時間を要し、当初予定の7月配置から遅れ、9月配置となる見込みです。 ・英語教育推進事業では、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、弘前さくらまつり英語ボランティアは中止となりました。新規ALTが入国できなかったため、13名での派遣体制が続いています。各校の理解と協力を得ながら進めていますが、厳しい状況が続いています。今後の事業については、感染防止対策を講じながら、状況に応じて臨機応変に実施します。 ・外国語活動支援員派遣事業によって、市内各校における外国語教育は充実しています。年度後半はALTの増員状況を注視し、場合によっては配置や体制について臨機応変に実施していきます。 			
施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・未来をつくる子ども育成事業については、各校の特色がより明確になり、柔軟な発想の事業となるよう、内容の充実を図る手立てを講じていきます。 ・「学ぶ力」向上事業については、事業の見直しを進めるとともに、全国及び県の学習状況調査の結果分析とその還元方法について、より一貫性のあるものについて検討します。 ・ICT活用教育推進事業については、ICT環境の整備、ICT機器の維持管理を進めるとともに、1人1台端末整備と高速通信ネットワークが授業等で有効に活用されるよう質を高めるための研修等を加速させていきます。 ・英語教育推進事業については、ALTの適正な配置とともに、ALTを積極的に活用したイングリッシュデー等の事業の新たな内容を企画し、充実を図っていきます。 ・外国語活動支援員派遣事業については、小学校3、4年の外国語活動と小学校5、6年の外国語科との接続がよりスムーズに進められるよう、外国語支援員の支援の仕方について、ALTの活用と併せて検討し直し、質の向上を図ります。 				
二 次 評 価					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1	地域を担う人材の育成	
施策	4)学力の向上と時代に対応する教育の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	地域人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指す校内研修の充実に取り組む事業等、43事業を支援しました。	○	
		決算額		2,529				活動結果	維持
		特定財源		0					
		一般財源		2,529					
		②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129			
決算額	5,809	5,843				活動結果	維持		
特定財源	0	0							
一般財源	5,809	5,843							
③	ICT活用教育推進事業	予算額		25,241	25,075			242,282	192,334
決算額		20,185	23,436			活動結果	維持		
特定財源		0	0						
一般財源		20,185	23,436						
④		英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535			85,535	85,535
決算額	77,504		64,653			活動結果	維持		
特定財源	0		0						
一般財源	77,504		64,653						
⑤	外国語活動支援員派遣事業		予算額	7,914	8,639			8,639	8,639
決算額		7,942	8,765			活動結果	維持		
特定財源		0	0						
一般財源		7,942	8,765						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	122,880	129,203	346,227			296,101	
		決算額	111,440	105,226					
		特定財源	0	0					
		一般財源	111,440	105,226					

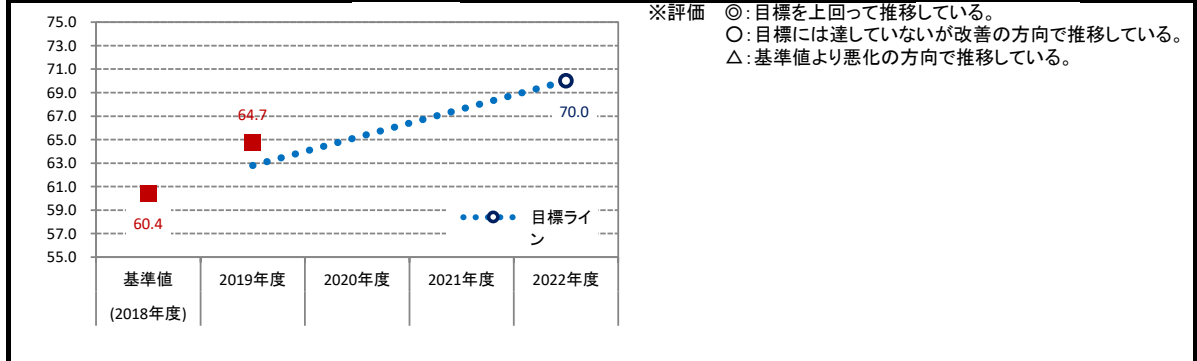
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
<p>・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 60.4% 実績値 調査中止 目標値 70.0% 中学校3年生 基準値 35.7% 実績値 調査中止 目標値 40.0%</p> <p>【定性評価】 ・子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業の参加者からは、「自分の意見を積極的に話せるようになった」や「話すことと聞くことができるようになった」等、コミュニケーション能力の向上と自身の成長に繋がるとの声が多数出されています。</p>	—	○	<p>・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。</p>	<p>①子どもの活動推進事業</p> <p>②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)</p> <p>③弘前市子どもの祭典支援事業</p> <p>④弘前市少年教育指導員派遣事業</p> <p>⑤地区公民館社会教育事業(再掲)</p> <p>⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)</p>	<p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p>

アウトカム		定性評価				
<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。</p>	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業の参加者からは、「自分の意見を積極的に話せるようになった」や「話すことと聞くことができるようになった」等、コミュニケーション能力の向上と自身の成長に繋がるとの声が多数出されています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業の参加者からは、「自分の意見を積極的に話せるようになった」や「話すことと聞くことができるようになった」等、コミュニケーション能力の向上と自身の成長に繋がるとの声が多数出されています。	○
評価内容	定性評価					
・子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業の参加者からは、「自分の意見を積極的に話せるようになった」や「話すことと聞くことができるようになった」等、コミュニケーション能力の向上と自身の成長に繋がるとの声が多数出されています。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

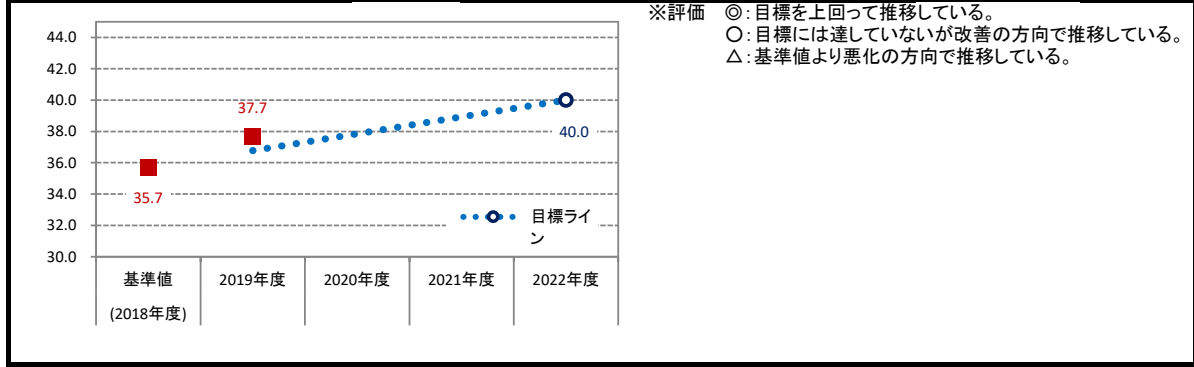
指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	60.4	64.7	調査中止			70.0	↑	—	



分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	35.7	37.7	調査中止			40.0	↑	—
	—	◎	—			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 子どもリーダー養成事業及び弘前市子どもの祭典支援事業は、参加者の協調性や自己有用感が高まるなど、リーダーや実行委員の資質向上が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> 学区まなびい講座支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の事業を中止したため、地域住民の学びの機会が減少しました。 地区公民館社会教育事業及び学区まなびい講座支援事業は、事業の担い手不足が課題となっています。

事中評価

- 子どもの活動推進事業は、早めに募集を開始しています。新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、実施可能な地域は子どもを対象とした事業を実施しています。
- 子どもリーダー養成事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、群馬県太田市との交流事業をオンラインで実施するとともに、弘前市子どもの祭典支援事業は、規模を縮小してヒロロでの開催を予定しています。
- 弘前市少年教育指導員派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の影響がありますが、実施可能な地域は子どもを対象とした事業を実施しています。
- 地区公民館社会教育事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら、一部事業は規模を縮小して実施しています。
- 学区まなびい講座支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施可能な地域は実施しています。

施策の見直しの方向性

- 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下において、参加者が安心して事業に参加できるよう、昨年度実施した弘前大学との地域未来創生塾のオンラインを活用したパブリックビューイングの事例などを踏まえて、オンラインでの開催や少人数での開催、手指消毒の徹底など、徹底した感染拡大防止策を講じることが必要になっています。また、不特定多数の方を集める事業は、事前申し込み制にして参加者を特定できるようにするなど、従来の実施方法を再検討するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが排除できない場合は中止や延期にする必要があります。

二次評価

分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	5) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	新型コロナウイルスの影響により、活動を自粛する団体が多かったため、交付申請が減少しました。以前は、多くの小学校区で申請実績があるため、今後も継続し、取り組んでいく必要があります。	△	
		決算額	967	145				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	967	145					
②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	1,445	3,775	3,512	3,775	新型コロナウイルス感染症の影響により、太田市訪問交流を中止にしました。代替活動として、事業参加者が弘前市の魅力や名所についてのPR動画を作成し、太田市教育委員会へ謹呈しました。	○	
		決算額	1,041	131				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,041	131					
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	新型コロナウイルス感染症の影響により「子どもの祭典」は中止しましたが、実行委員会申込者による代替活動として、「こども文化祭」を開催しました。	○	
		決算額	1,039	0				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,039	0					
④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	コロナ禍において派遣要請の件数が減少した中でも、派遣要請に対し指導員の派遣を行いました。指導員は事業の企画、運営及び実施に参画し、子どもの健全な成長に寄与しました。	○	
		決算額	639	38				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	639	38					
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大半の事業を中止しました。事業の多くは高齢者や子どもたちが対象の事業で、新型コロナウイルス感染防止策を徹底できなかった現状が回数及び参加者数が対前年度比で大きく下回っている要因となっています。	○	
		決算額	3,042	1,306				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,042	1,306					
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大半の事業が中止となりました。学区まなびい代表者会議では、運営委員が参画しやすい支援を望む声があるため、より一層の活性化に取り組む必要があります。	△	
		決算額	992	353				活動結果	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	992	353					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	10,190	12,139	11,776	12,039			
		決算額	7,720	1,973					
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,720	1,973					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
<p>・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0%</p> <p>・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%</p>	○	<p>・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 89.2% 実績値 調査中止 目標値 95.0% 中学校3年生 基準値 77.3% 実績値 調査中止 目標値 85.0%</p> <p>【定性評価】 ・社会教育委員会議において、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は非常に良い行事であるため、継続していただきたいとの意見が出されています。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者からは、医師になって何をしたいかということ想像して、モチベーションをあげるのとはとても良いとの声が出されています。</p>	—	○	<p>・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。</p>	<p>①アーティスト体験ワークショップ事業 ○</p> <p>②子ども観劇・演劇ワークショップ事業 ○</p> <p>③中学生×医師交流プログラム ○</p> <p>④中学生国際交流学習事業 △</p> <p>⑤「ひろさき社(まんじ)学」事業 ○</p> <p>⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム ◎</p> <p>⑦地域産業魅力体験事業(再掲) ○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>◎</p> <p>○</p>

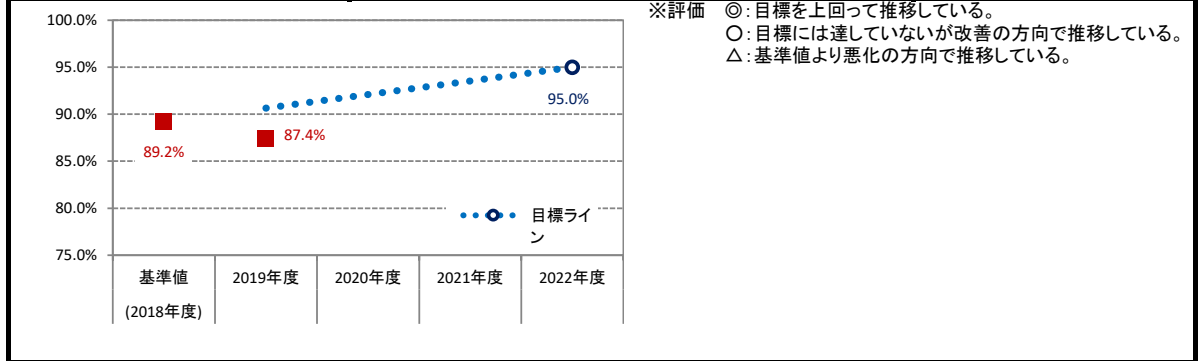
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 保護者 小・中学校の教職員 地域住民 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、「なりたいたい自分」のイメージを持つことができます。</p>	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td> <p>・社会教育委員会議において、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は非常に良い行事であるため、継続していただきたいとの意見が出されています。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者からは、医師になって何をしたいかということ想像して、モチベーションをあげるのとはとても良いとの声が出されています。</p> </td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	<p>・社会教育委員会議において、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は非常に良い行事であるため、継続していただきたいとの意見が出されています。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者からは、医師になって何をしたいかということ想像して、モチベーションをあげるのとはとても良いとの声が出されています。</p>	○
評価内容	定性評価					
<p>・社会教育委員会議において、子ども観劇・演劇ワークショップ事業は非常に良い行事であるため、継続していただきたいとの意見が出されています。 ・中学生×医師交流プログラムの参加者からは、医師になって何をしたいかということ想像して、モチベーションをあげるのとはとても良いとの声が出されています。</p>	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

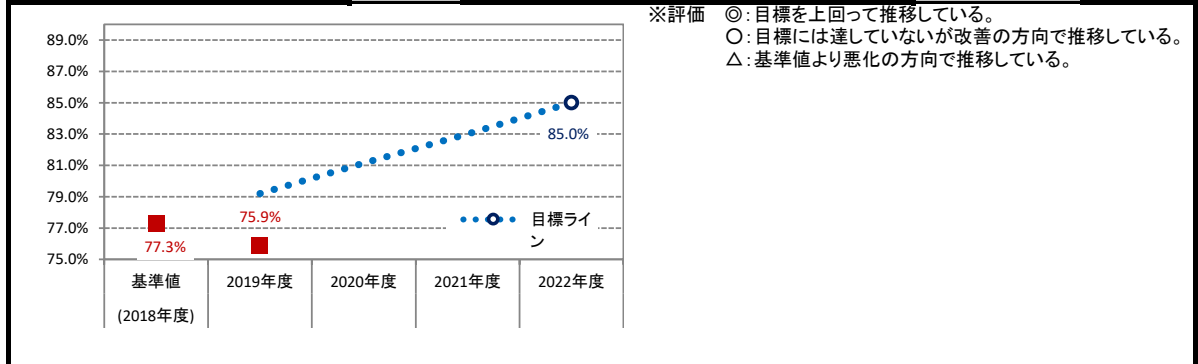
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	89%	87.4%	調査中止			95.0%	↑	—	
	—	△	—			—			



分野別政策①学び		政策の方向性1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	77.3%	75.9%	調査中止			85.0	↑	—
	—	△	—			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

成果	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
<ul style="list-style-type: none"> 中学生×医師交流プログラムは、医学生になるための受験勉強に関するだけでなく、入学後の学校生活をイメージすることができており、夢の具体化に繋がっています。 女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラムは、参加者の満足度が100%と期待以上の効果が表れており、地元企業の高い技術力を実感する機会になっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学生国際交流学習事業は、内容が中学生を海外へ派遣する事業であるため、海外の新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮すると、実施が困難になっています。

事中評価

一次評価	<ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事前申込制にするなど、規模を縮小して実施する予定です。 子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、首都圏から劇団を招へいするため、劇団への感染拡大防止策を講じた上で実施する予定です。 中学生×医師交流プログラムは、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて、対面で実施する予定です。 中学生国際交流学習事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、完全な代替とはなりません、国際感覚を養うためのプログラムを、既存の事業(イングリッシュキャンプやイングリッシュデー)に組み込んでの実施を検討します。 「ひろさき記(まんじ)学」事業は、子どもたちが郷土「弘前」への興味・関心を促すために必要な情報を学校へ提供する予定です、チャレンジ記については既に申し込みを受けています。 女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラムは、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の制限が予想される中で、訪問企業及び中学生・高校生が参加できる日程を調整して実施する予定です。 地域産業魅力体験事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を注視しながら、学校や事業者等と調整して実施する予定です。また、実施している中の事業のうち、一部事業は想定を上回る申し込みがあります。
------	---

施策の見直しの方向性

二次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない状況下において、参加者が安心して事業に参加できるよう、昨年度実施した弘前大学との地域未来創生塾のオンラインを活用したパブリックビューイングの事例などを踏まえて、オンラインでの開催や少人数での開催、手指消毒の徹底など、徹底した感染拡大防止策をとって実施していきます。 今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、関係者と綿密な調整を行ったうえで、実施が困難な事業は内容の一部変更や代替事業の検討します。 中学生×医師交流プログラムは、子どもたちの夢を広げるため、医師以外の医療職と交流ができるよう検討します。
------	---

分野別政策 ①学び		政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	6)感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	生涯学習課(中央公民館)、指導課、学校整備課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	新型コロナウイルスの影響により、参加団体を縮小し、参加者を事前申し込みの100名としました。子どもたちが芸術文化に触れることにより、芸術文化を知ることの他、自分発見にもつながる貴重な体験となりました。	○	維持
		決算額	637	549				活動結果	
		特定財源	637	548					
		一般財源	0	1					
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	9,030	9,030	対象学年の縮小や公演回数を減らして実施しました。優れた舞台芸術を生で鑑賞する良い機会であるとともに、他校の児童と合同で鑑賞することにより、鑑賞マナーを身につけることにもつながっています。	○	維持
		決算額	7,621	7,933				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,621	7,933					
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	参加者の満足度について「とても高い」が16名、「どちらかといえば高い」が1名と高評価を得ました。プログラムを通して、医療職や普段の勉強方法などを学び、夢の実現に向けて貢献できる事業となっています。	○	維持
		決算額	35	16				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	35	16					
④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,175	3,175	新型コロナウイルスの影響により、中止となりました。	△	維持
		決算額	3,156	0				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,156	0					
⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業	予算額	441	515	515	1,970	学校の実情にあわせ、基本カリキュラムを柔軟化したほか、教職員を対象に、ひろさき記学の事業説明を行い、理解を深めました。また、記学実践に向けた事業等の情報提供を行い、学習機会の更なる充実を図りました。	○	維持
		決算額	430	403				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	430	403					
⑥	女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	予算額		1,050	1,050	1,050	新型コロナウイルスの影響により、中学生や受け入れ先企業の活動が制限される中、冬休み期間に規模を縮小して実施しました。実施後のアンケートや意見交換では、参加生徒、企業ともに期待した効果が表れています。	◎	維持
		決算額		864				活動結果	
		特定財源		431					
		一般財源		433					
⑦	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	市内小・中学生、高校生が地元の技術や生產品、企業や商店街など、地域の魅力について、学習できる機会が創出されています。地元企業や農業分野の人手不足の緩和、後継者育成等に一定の成果があったものと考えます。	○	維持
		決算額	7,203	6,507				活動結果	
		特定財源	155	180					
		一般財源	7,048	6,327					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,947	21,203	17,292	18,747			
		決算額	19,082	16,272					
		特定財源	792	1,159					
		一般財源	18,290	15,113					

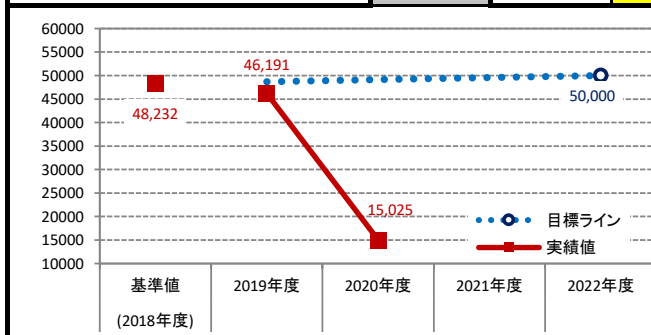
分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課 関係課名 企画課、中央公民館

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	○	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値 48,232人 実績値 15,025人 目標値 50,000人	△	○	・未来を創生するという思いを持つ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。	①ひろさき未来創生塾	◎
		②公民館活動参加者の満足度 基準値 88.2% 実績値 86.8% 目標値 90.0%	○			②社会教育関係職員等研修事業	○
		【定性評価】 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・公民館関係職員研修の講師より地域の課題に対し、「公民館は何ができるか検討していくことが大切」と評価されました。 ・学区まなびい講座では、参加者の減少により運営が困難になっている例があるとの声があります。	○			③地区公民館社会教育事業	○
						④学区まなびい講座支援事業	△
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。	・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・公民館関係職員研修では講師より地域の課題に対し、「公民館は何ができるか検討していくことが大切」と評価されました。 ・学区まなびい講座では、参加者の減少により運営が困難になっている例があるとの声があります。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では「オンラインがおこなわれたため参加できた」と参加者の幅が広がる声が聞かれています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館で実施している講座等への延べ参加者数(人)	48,232	46,191	15,025			50,000	↑	△
	—	△	△			—		

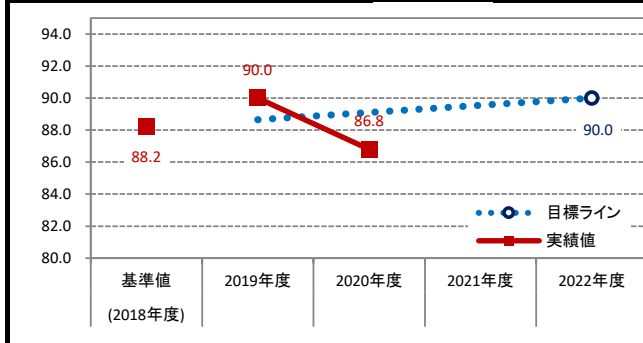


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策①学び		政策の方向性②生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度(%)	88.2	90.0	86.8			90.0	↑	○
	—	◎	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、実施時間の短縮など制約を設けて開催したことによる満足度の減少。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ひろさき未来創生塾では、オンラインツールを活用するなど、事業展開を考え実施することができました。一期2年間の塾活動を通じてまちづくり活動に自主的、積極的にかかわることができる市民が育成されました。 社会教育関係職員等研修事業では、感染防止対策をしながら、公民館関係職員研修のほか、各研修会などを実施し、社会教育行政に係る職員の資質向上が図られました。 弘前大学との地域づくり連携事業では、オンライン講座の手法を取り入れたことにより、コロナ禍において学びの機会を提供する新たな可能性の発見ができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座の実施回数や参加人数が大幅に減少しました。公民館で実施している講座や学区まなびい講座の対象者は、高齢者や子どもたちとなっている事業が多く、感染防止対策を取りながらも実施時期の状況により開催を見合わせたことが回数及び参加者数減少の要因となっています。今後、コロナ禍の中において、市民の学びの機会を守るためには、万全な感染防止対策を講じながら実施する必要があります。

事中評価
<ul style="list-style-type: none"> ひろさき未来創生塾は第一期の効果や課題を整理するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、新たな講師や講座の実施方法など第二期に向けた制度設計を行い、第二期生の募集を開始しています。 社会教育関係職員等研修事業においては、今後実施予定の公民館関係職員研修等、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上での実施、必要に応じて規模の縮小や開催方法の工夫など検討しながら実施していきます。 地区公民館社会教育事業においては、大人数の参加者を集める事業は実施を見合わせています。 学区まなびい講座支援事業においては、城西学区を対象に公民館活動等活性化アドバイザーを活用して課題の掘り起こしに着手していきます。 弘前大学との地域づくり連携事業においては、今後の状況を踏まえ、開催方法の変更または中止など、様々な方向性を検討します。

施策の見直しの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 2020年度の公民館で実施している講座等への延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模の縮小や中止などにより2019年度と比較して減少しております。今後、市民の学ぶ機会を守るため、実施に向けての創意工夫や新たな発想で市民の学びのニーズにこたえることが必要です。 地域コミュニティ活性化のために、大学等との連携などにより「事業運営形態の研究」や「人材育成・確保」について検討していきます。

二次評価

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	1)生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,330	2,237	活動結果 オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな事業展開を考え、実践することができました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的にかかわることのできる市民が育成されました。	◎	維持
		決算額	778	1,289					
		特定財源	0	1,289					
		一般財源	778	0					
②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	268	268	活動結果 職員は、感染防止対策に対応しながら公民館関係職員研修2回の他に各研修会など15回の研修に参加し、社会教育行政に係る職員の資質向上、自己研鑽に努めています。	○	維持
		決算額	228	70					
		特定財源	0	0					
		一般財源	228	70					
③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果 事業の多くは高齢者や子どもたちが対象の事業で、新型コロナウイルス感染防止策を徹底できなかった現状が回数及び参加者数が対前年度比で下回っている要因となっています。	○	維持
		決算額	3,042	1,306					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,042	1,306					
④	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大半の事業が中止となりました。学区まなびい代表者会議では、運営委員が参画しやすい支援を望む声があるため、より一層の活性化に取り組む必要があります。	△	拡充
		決算額	992	353					
		特定財源	0	0					
		一般財源	992	353					
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	303	303	活動結果 中央公民館の2事業、地区公民館の4事業が中止となりました。しかし、地域未来創生塾@中央公民館では対面からオンライン形式に切り替えて講座を実施することができました。	○	維持
		決算額	108	53					
		特定財源	0	0					
		一般財源	108	53					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,398	8,074	7,037	7,944			
		決算額	5,148						
		特定財源	0						
		一般財源	5,148						

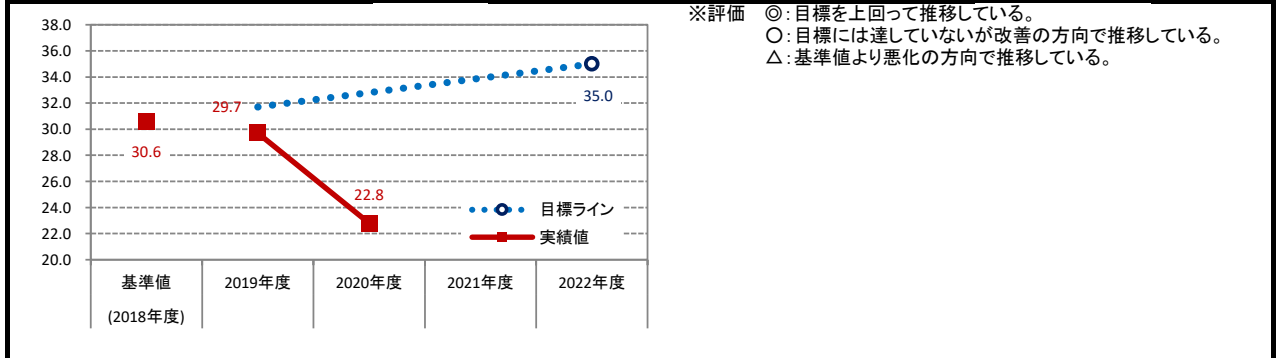
分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習体制の推進
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課 関係課名 中央公民館、学校整備課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合： 35.0%	○	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値 30.6% 実績値 22.8% 目標値 35.0% 【定性評価】 ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「対面式の講座や交流機会は重要ですが、オンラインを活用するなど、運営工夫が今後必要」との意見がありました。 ・社会教育委員から社会教育に関する学習機会の情報について、「大人の学習情報についても発信していただきたい」との意見がありました。	△	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	① 学びのまち情報提供事業	○
						② 公民館活動等活性化アドバイザー	○
						③ 公民館まつり(地区公民館)	△
						④ 教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	○
						⑤ 社会教育関係職員等研修事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	・公民館活動等活性化アドバイザーから、「対面式の講座や交流機会は重要ですが、オンラインを活用するなど、運営工夫が今後必要」との意見がありました。 ・社会教育委員から社会教育に関する学習機会の情報について、「大人の学習情報についても発信していただきたい」との意見がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合(%)	30.6	29.7	22.8			35.0	↑	△



分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一 次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業では、これまで情報収集し公開してきた内容に加え、特に広く関心を持たれている弘前の歴史や人物に関する情報のひろさき社会学、弘前人物志のデータ収集をおこなっていました。 ・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、公民館と地域の相関図作成をおこない、公民館区の全体把握に努めました。公民館と関わりのある地域の様々な機関を記載し、可視化することで、公民館の課題や特徴を明確にしました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合は減少しています。 ・学びのまち情報提供事業では、情報量の増加に伴い、市民の利用しやすさを向上させるためには、分野別に分けるなど、ホームページ更新の必要があります。 ・各種事業において、対面式の講座や交流機会は重要ですが、新型コロナウイルス対策のため、オンラインを活用するなど、運営に向けた創意工夫も必要になります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業では、現在公開している情報を新たに専用ページを立ち上げ移行し、複数ページに渡るコンテンツに拡大するとともに、市ホームページにバナー画像を設置し、アクセスを促す等の改良を行うこととしたほか、事業を多くの方に活用いただくよう、市内小中学校を通じて各家庭に周知するなどにより情報発信を行ってまいります。 ・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、石川公民館及び城西学区ふれあい講座を対象とし、課題の掘り起こし・解決に向け、実地調査・視察・分析を行っています。また、アドバイザーが講師となり、住民を巻き込んだ地域の活性化策の考え方を職員が学ぶ機会を持ちます。 ・公民館まつりについて、実施は10月以降となるため、今後の新型コロナウイルス感染状況等によっては、中止や延期、内容変更を検討します。 			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びのまち情報提供事業については、事業を通じて多くの体験活動等が実施されるよう、更なる情報収集と周知活動を行ってまいります。 ・新型コロナウイルスの影響により、外出の自粛など学びの機会が減ったことから、自宅でもできる学びとその提供方法を模索する必要があります。 ・「公民館まつりは」新型コロナウイルスの影響により実施が見通せない状況ですが、地域コミュニティの活性化が期待できるため、対策を取りながら実施を目指すとともに様々な実施方法を検討します。 				

分野別政策①学び		政策の方向性 2 生涯学習体制の推進			
施策	2) 学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	これまで情報収集・公開してきた内容に加え、特に広く関心を持たれている弘前の歴史や人物に関する情報のひろさき社学、弘前人物志のデータ収集を行いました。	成果	○
		決算額	42	0			活動結果	維持
		特定財源	0	0			方向性	
		一般財源	42	0				
②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	対象モデル地区で各地区特有の課題や特徴が存在していることが分かりました。また、コロナ禍において重要性が高まっている「オンライン形式」でまなびい関係者を対象に研修を実施しました。	成果	○
		決算額	239	267			活動結果	維持
		特定財源	0	0			方向性	
		一般財源	239	267				
③	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	唯一実施した東目屋公民館も作品展示に限定して開催しました。 コロナ禍の状況において、不特定多数の方を集客する事業の難しさが浮き彫りになっています。	成果	△
		決算額	937	146			活動結果	維持
		特定財源	0	0			方向性	
		一般財源	937	146				
④	教育自立圏構築推進事業(コミュニティ・スクール)(再掲)	予算額	5,744	5,156	4,872	学校運営協議会委員を対象に開催した研修後のアンケートでは取組の充実に向けた意見が多数あり、コミュニティ・スクールを基盤とした学校と地域の連携について、さらに理解が深まったと考えます。	成果	○
		決算額	4,016	3,762			活動結果	維持
		特定財源	0	0			方向性	
		一般財源	4,016	3,762				
⑤	社会教育関係職員等研修事業(再掲)	予算額	228	268	268	職員は、感染防止対策に対応しながら公民館関係職員研修2回の他に各研修会など15回の研修に参加し、社会教育行政に係る職員の資質向上、自己研鑽に努めています。	成果	○
		決算額	228	70			活動結果	維持
		特定財源	0	0			方向性	
		一般財源	228	70				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,741	7,193	6,909	6,909		
		決算額	5,462	4,245				
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,462	4,245				

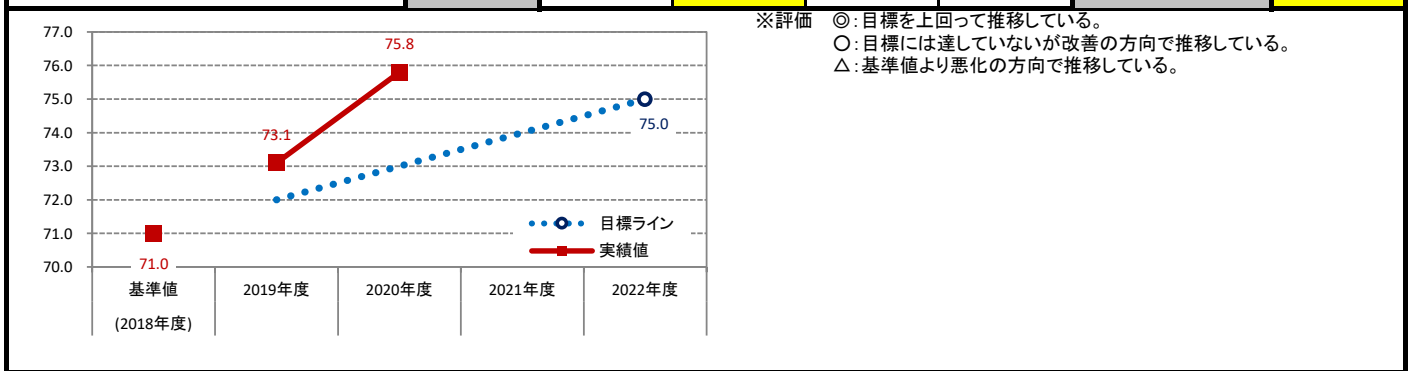
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価 (ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	◎	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値 71.0% 実績値 75.8% 目標値 75.0%	◎	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○	
		②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 基準値 27.9% 実績値 32.5% 目標値 30.0%	◎			②インクルーシブ教育システム推進事業	○	
		【定性評価】 ・フレンドシップルームや幼児ことばの教室、児童発達支援センターの利用者(保護者)からは、子どもの成長が見られるようになったなどの声が寄せられています。	◎			○	③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
			◎				④幼児ことばの教室	○
			◎				⑤特別支援教育支援員配置事業	○
			◎				⑥障がい児幼児教育補助事業	○
			◎				⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
			◎				⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	○

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にされた教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。	・フレンドシップルームや幼児ことばの教室、児童発達支援センターの利用者(保護者)からは、子どもの成長が見られるようになったなどの声が寄せられています。
		◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

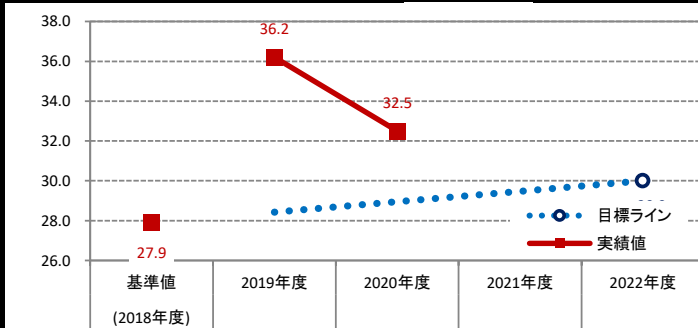
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	71.0	73.1	75.8			75.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	27.9	36.2	32.5			30.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 発達障害等により、特別な配慮が必要な子どもへの早期(幼児期)からの療育等が行われ、家庭と在籍園、在籍校、関係機関(各事業)が連携して、それぞれの子どもの個性や特性に応じた連続性のある学びの場の構築を進めることによって、子どもたちは互いに関わり合いながら楽しく学校生活を送るようになっていきます。 学校生活に不適応を起こしている児童生徒の約3割は、フレンドシップルームに通室し、その約8割が再登校(部分登校を含む)しています。 	<ul style="list-style-type: none"> フレンドシップルームの通室生数は増加していますが、通室率が低下しています。 幼児ことばの教室では、指導を受けるまでの待機日数が長くなっています。 5歳児発達健診の結果を踏まえ、早期からの療育の開始とその継続を見据え、医療、福祉と教育の連携が一層求められています。 学校からの特別支援教育支援員の配置要望に充足していません。 一人一台端末の整備活用に向けて、ICT支援員の増員が望まれます。

事中評価

<ul style="list-style-type: none"> 各事業とも、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、計画どおりに実施しています。 フレンドシップルームの活用について、学校への一層の周知を行っています。 幼児ことばの教室の待機状況は、指導助手を1名増員したこともあり解消しました。 発達障害等により、特別な支援を必要とする子どもたちの教育環境を整えていくため、医療、福祉と教育の連携について、関係機関、各課との情報交換を行っています。 一人一台端末の整備活用に向けて、ICT支援員の増員を進めています。(9月の予定)
--

施策の見直しの方向性

<ul style="list-style-type: none"> 今後も新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、計画どおりに各事業を推進していきます。 早期からの療育が行われ、就学後は、連続性のある多様な学びの場を複合的に活用し、子どもたちが、互いに関わり合いながら楽しく学ぶことができる教育環境を整えていくためには、本施策(各事業)の取組を俯瞰的(総合的)に捉えたうえで各事業のあり方を考えていきます。

二次評価

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	地域人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指す校内研修の充実に取り組む事業等、43事業を支援しました。	成果	○	
		決算額		2,529				活動結果	方向性	維持
		特定財源		0						
		一般財源		2,529						
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,465	1,465	コロナ禍、可能な限り学びの協力員を派遣しました。また4名の小・中学校の教諭が年間7回長期講座を受講し、インクルーシブ教育に関する理解を深めました。	成果	○	
		決算額	880	557				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	880	557						
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	16,844	19,945	19,948	19,948	全小・中学校の不登校児童生徒の約33%である54名が通室しており、その78%が再登校(部分登校を含む)、高校進学を含めると81%が集団への復帰を果たしています。	成果	○	
		決算額	13,804	18,027				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	13,804	18,027						
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	31,769	35,322	35,322	利用者数は増加傾向にあります。子どもの苦手さに応じた指導により、成長が見られたり、保護者の不安が緩和されたりしています。	成果	○	
		決算額	29,506	30,492				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	29,506	30,492						
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	36,416	36,416	小・中学校20校に対し32名の特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする子どもに対し、支援を行いました。子どもたちは、安心して学校生活を送っています。	成果	○	
		決算額	27,626	32,650				活動結果	方向性	拡充
		特定財源	0	0						
		一般財源	27,626	32,650						
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	832	832	心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、県が補助する人件費の金額が保育園の補助基準より低い場合、その差額を補助しました。	成果	○	
		決算額	208	558				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	208	558						
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	21,063	新型コロナウイルス感染症のため一時事業を休止しましたが、事業の拡充や見直し等、親子が安心できる環境づくりに取り組むことができました。	成果	○	
		決算額	19,897	19,050				活動結果	方向性	維持
		特定財源	14,921	14,287						
		一般財源	4,976	4,763						
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	25,241	25,075	242,282	192,334	新型コロナウイルス感染症の流行により、オンライン需要が高まるなか、オンラインによる研修会の実施やWEB会議の支援を通じ、教員のオンラインに係る経験値の蓄積を行うことができました。	成果	○	
		決算額	20,185	23,436				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	20,185	23,436						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	124,368	149,298	361,153	311,205				
		決算額	112,106	127,299						
		特定財源	14,921	14,287						
		一般財源	97,185	113,012						

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

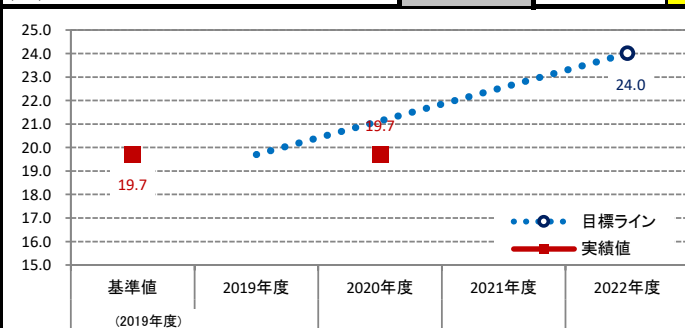
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	①本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合 小学校5年生 基準値 19.7% 実績値 19.7% 目標値 24.0% 中学校2年生 基準値 5.7% 実績値 5.7% 目標値 7.0%	○	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小学校少人数学級拡充事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値 5.1% 実績値 調査中止 目標値 8.0% 中学校3年生 基準値 4.9% 実績値 調査中止 目標値 8.0%	—			②小・中学校学校図書館整備事業	○
		【定性評価】 ・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○			③私立幼稚園教材費補助事業	○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価				
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。 ・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身につけることができます。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○
評価内容	定性評価					
・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○					
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。				

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
		2019年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、学校図書館に行った回数が、1か月間で5回以上の児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	19.7	—	19.7	—	—	24.0	↑	—

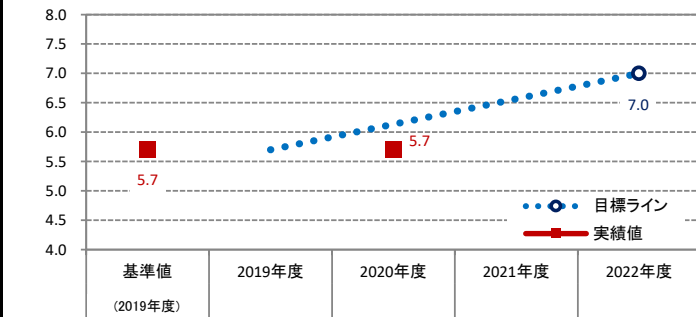


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2) 教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標①)

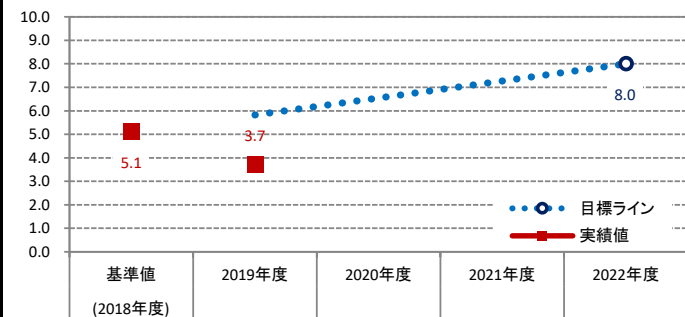
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2019年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本で調べたり、本を読んだりするために、 学校図書館に行った回数が、1か月間で5 回以上の児童生徒の割合(中学校2年生) (%)	5.7		5.7			7.0	↑	—
	—		—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (小学校6年生)(%)	5.1	3.7	調査中止			8.0	↑	—
	—	△	—			—		

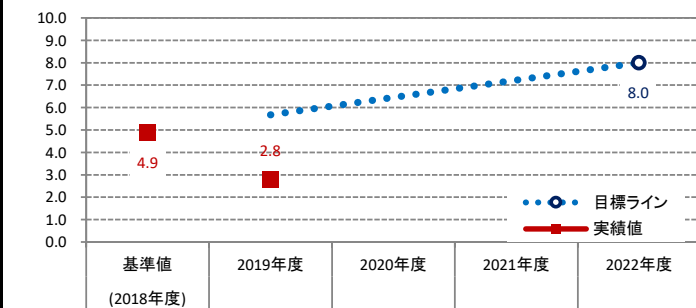


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、
全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値なし。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 (中学校3年生)(%)	4.9	2.8	調査中止			8.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、
全国学力・学習状況調査が中止となったため、実績値なし。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)教育課題の解決を目指す環境の向上		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編成の実施により、教員が児童と向き合う時間がより確保され、きめ細やかな学習指導が行えるようになっていきます。 ・学校図書館管理業務等を担う学校司書の配置について検討を進め、学校司書配置研究事業を開始することになりました。 ・私立幼稚園に対し、教材費等に係る経費を補助しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の蔵書は紙台帳で管理されているため、蔵書の把握や整理に時間を要します。今後、すべての学校図書館の機能を向上し活用していくためには、蔵書管理システムを併用した学校司書の配置等を検討していくことが必要です。
	事中評価	
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級拡充事業については、国が小学校の学級編成標準を令和7年度までに35人に引き下げることになりましたが、それに先駆け県の事業拡大により令和3年度に小学校5学年、令和4年度に6学年の33人学級を実施することとなったため、少人数学級拡充事業は令和3年度で終了することとなりました。 ・学校図書館整備事業については、学校司書配置研究事業を開始し、研究校である小・中学校に1名ずつ学校司書を配置しています。今後は、事業の効果を検証しながら、配置計画等を検討していくこととしています。 	
	施策の見直しの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級拡充事業については、県の事業拡大により令和3年度で終了します。 ・学校図書館整備事業については、学校司書の配置と蔵書管理システムを併用して効率的かつ効果的な学校司書の配置を検討していきます。 ・私立幼稚園教材費補助事業については、補助対象が1園のみとなっていますが、子ども・子育て支援新制度への移行の状況に左右されるため、状況を把握し必要な支援を継続します。 	
二次評価		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	小学校少人数学級拡充事業	予算額	12,448	10,185	18,924	11,974	活動結果 教員が児童一人一人と向き合う時間がより多く確保され、児童の習熟の程度や興味・関心を踏まえた、きめ細やかな学習指導が行えるようになりました。	○	終了
		決算額	12,037	8,960					
		特定財源	0	0					
		一般財源	12,037	8,960					
②	小・中学校学校図書館整備事業	予算額	25,079	25,066	26,560	25,066	活動結果 学校図書館の担当教員は、学級担任等の併任であることから、図書館管理業務等を担う学校司書の配置について検討を進めました。	○	拡充
		決算額	24,848	24,801					
		特定財源	0	0					
		一般財源	24,848	24,801					
③	私立幼稚園教材費補助事業	予算額	1,475	800	788	800	活動結果 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費を補助しました。	○	維持
		決算額	1,420	755					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,420	755					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	39,002	36,051	46,272	37,840			
		決算額	38,305						
		特定財源	0						
		一般財源	38,305						

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等					
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課	

総合評価 (ロジックモデル)

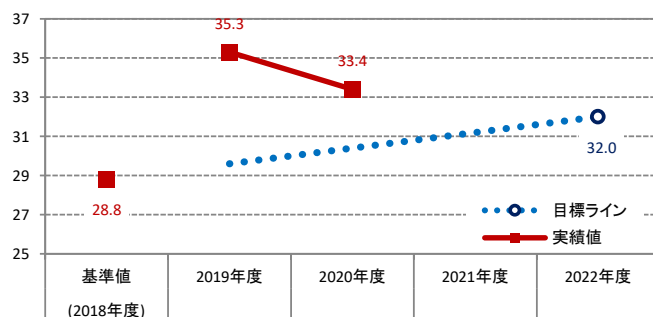
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと感じる市民の割合:50.0%	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値 28.8% 実績値 33.4% 目標値 32.0%	◎	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
		【定性評価】 就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。	○			②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
						③放課後子ども教室事業(再掲)	○
						④学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価				
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。	○
評価内容	定性評価					
就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額していますが、要保護児童の国庫補助額に届いていないため、更なる増額が求められています。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	28.8	35.3	33.4			32.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がいない状況を維持しています。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、今後もなお就学援助の支援が必要な家庭が増加する可能性があります。 ・放課後子ども教室事業、学習支援事業においては、新型コロナウイルス感染拡大のなかでの事業の実施が課題となっています。 ・学習支援事業は参加者の募集が課題となっています。 ・奨学貸付金は、制度の利用しやすさが課題となっています。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助費のうち新入学学用品費について、これまでの希望者に対する入学準備金貸付制度から、令和4年度入学予定のすべての児童生徒に対して前倒し支給を実施する予定です。 ・奨学貸付金は、令和3年度奨学生の追加募集を実施するとともに、さらに利用しやすい制度となるようR4年度新規採用者から新制度を適用するため、調整を進めています。 			
二次評価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後もなお支援が必要な家庭が増加する可能性があること、新入学学用品費の増額要望があることから、新入学学用品費の増額を検討しています。 ・奨学貸付金は、大学生、専門学校生等を対象とした貸与月額の引き上げ及び一部返還免除制度の導入など、R4年度新規採用者から新制度を適用するため事業の拡充を検討しています。 			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	210,304	190,414	経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がいない状況を維持できました。また、R2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。	成果	○
		決算額	153,307	136,733					
		特定財源	928	74					
		一般財源	152,379	136,659					
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	8,856	8,299	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。	成果	○
		決算額	5,375	7,439					
		特定財源	2,686	3,719					
		一般財源	2,689	3,720					
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	当事業は、子どもの居場所づくり以外にも体験活動の場や学習支援、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化に寄与しています。新型コロナウイルスの影響で実施回数が減少しています。	成果	○
		決算額	628	240					
		特定財源	319	125					
		一般財源	309	115					
④	学習支援事業(再掲)	予算額	616	618	618	618	事業参加者の内、高校受験合格者2名、大学進学者2名があり、事業の成果はあったものと認められる。	成果	○
		決算額	616	420					
		特定財源	308	210					
		一般財源	308	210					
⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	10,584	11,844	経済的理由により修学が困難であり、真に援助を必要としている者に対し貸与することで、優秀な人材の育成に寄与することができました。	成果	○
		決算額	4,800	4,125					
		特定財源	1,764	2,485					
		一般財源	3,036	1,640					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	206,516	220,770	231,561	212,374			
		決算額	164,726	148,957					
		特定財源	6,005	6,613					
		一般財源	158,721	142,344					

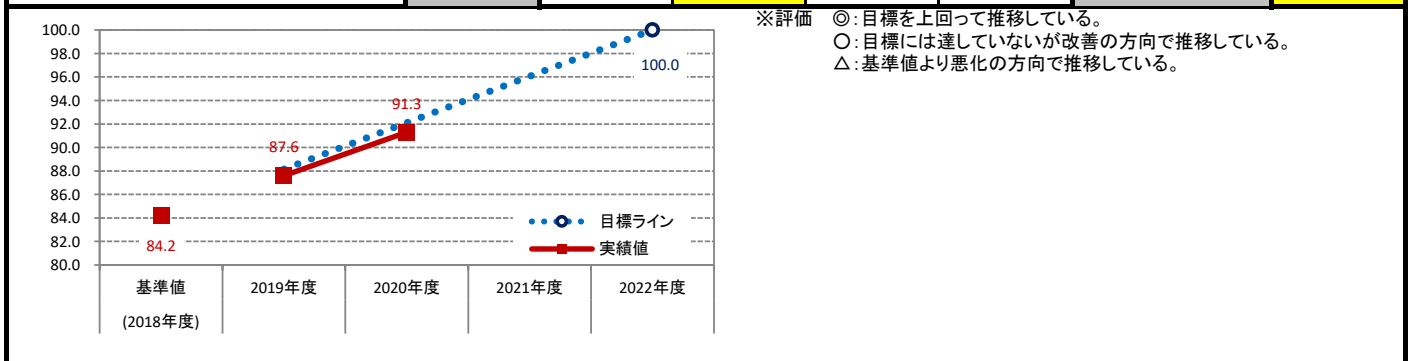
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合: 50.0%	○	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値 84.2% 実績値 91.3% 目標値 100%	○	○	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校トイレ改修事業	◎
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値 45.2% 実績値 78.2% 目標値 79.5%	◎			②小・中学校屋根改修事業	—
		【定性評価】 ・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されています。 ・屋内運動場暖房機更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが軽減され安心して使用できるとの意見が出されています。	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	・トイレ改修や洋式化工事を行った学校から、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されています。 ・屋内運動場暖房機更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが軽減され安心して使用できるとの意見が出されています。
		○

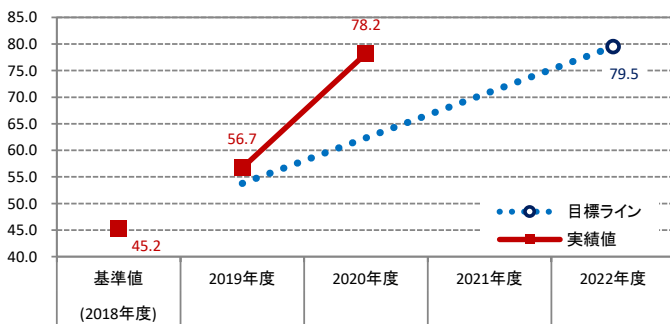
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6	91.3			100.0	↑	○
	—	○	○			—		



分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	4) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7	78.2			79.5	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		
次 評 価	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修事業について、計画を前倒し、小学校8校、中学校8校のトイレ改修及び洋式化工事を行いました。これにより、感染症リスクの少ない、安心して利用できるトイレとなり、洋式化率は78.2%に向上しました。 ・老朽化した屋内運動場暖房機の更新を行い、部品劣化による火災等の事故発生危険性が解消され、維持管理コストも削減しました。 	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建築後30年以上を経過し、屋根改修や屋内運動場暖房機更新が未着手の学校が多くあることから、計画的な整備が必要となっていますが、屋根改修及び屋内運動場暖房機器更新とも、国の交付金事業を活用するにあたり、交付要件の面で課題があります。
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等維持改修事業により、老朽設備の改修を行い、学習環境の改善や、児童生徒の安全確保を行っています。 ・屋根改修事業及び屋内運動場暖房機更新について、財源の活用・事業内容自体の見直しも含めて検討しています。 		
	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修事業が2020年度で完了となったため、今後は、校舎等維持改修事業や学校の大規模改修の際などに、トイレの改修も引き続き行います。 ・屋根改修事業及び屋内運動場暖房機更新について、事業内容または財源見直しを行い、計画的に事業を進めます。 		
二 次 評 価				

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
施策に紐づく計画事業	① 小・中学校トイレ改修事業	予算額	218,809	378,626	0	0	2021年度に実施予定だった8校を前倒しし、小学校8校、中学校8校のトイレ改修及び洋式化工事を行いました。感染症リスクが減少し、安心して利用できるトイレになり、洋式化率は78.2%となりました。	◎	終了
		決算額	215,425	584,528					
		特定財源	214,949	543,423					
		一般財源	476	41,105					
	② 小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	0	149,935	国の新たな交付金事業の活用が想定されることになったため、事業実施を一旦見送ったことから実績はありません。	—	維持
		決算額	40,315	0					
		特定財源	30,100	0					
		一般財源	10,215	0					
	③ 小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	56,784	31,255	計画どおりに事業を遂行し、維持管理コストの削減が図られました。	○	維持
		決算額	0	24,013					
		特定財源	0	7,344					
		一般財源	0	16,669					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	269,190	400,802	56,784	181,190			
		決算額	255,740	608,541					
		特定財源	245,049	550,767					
		一般財源	10,691	57,774					

(参考)

R3~新規掲載計画事業	小・中学校校舎等維持改修事業	予算額		122,471	122,471	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							

②文化・スポーツ

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ②文化・スポーツ

政策	インフラ										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性 名	指標	基準値 (2018年 度)	実績値			目標値 (2022年 度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値 (2017年 度)	実績値			目標値 (2022年 度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性				
				2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)	2021年度 (取得年 度)							2022年度 (取得年 度)	2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)						2021年度 (取得年 度)	2022年度 (取得年 度)		
文化・スポーツ	1 文化芸術活動の振興	文化・芸術活動をしている市民の割合	26.4% (2018年 度)	24.4% (2020年 度)	20.2% (2021年 度)	30.0%	1) 文化・芸術活動の推進	○	指標① 指標② 定性評価	△ △ ○	22,004人 (2017年 度)	19,434人 (2019年 度)	2,459人 (2020年 度)	25,000人	○	①弘前市民文化祭 共催事業	△	維持						
												790人 (2019年 度)	190人 (2020年 度)	1,200人										
文化・スポーツ	2 スポーツ活動の振興	月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合	21.7% (2018年 度)	24.5% (2020年 度)	22.9% (2021年 度)	26.1%	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進	○	指標① 指標② 定性評価	△ △ ○	38,752人 (2017年 度)	34,789人 (2019年 度)	10,561人 (2020年 度)	44,329人	○	②市民のスポーツ参加機会創出事業	○	維持						
											18.3% (2018年 度)	16.3% (2019年 度)	15.0% (2020年 度)	22.1%										
							2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進	○	指標 定性評価	△ ○	876人 (2017年 度)	1,323人 (2019年 度)	288人 (2020年 度)	1,100人	○	①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業 ②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	○ ○	縮小 維持						

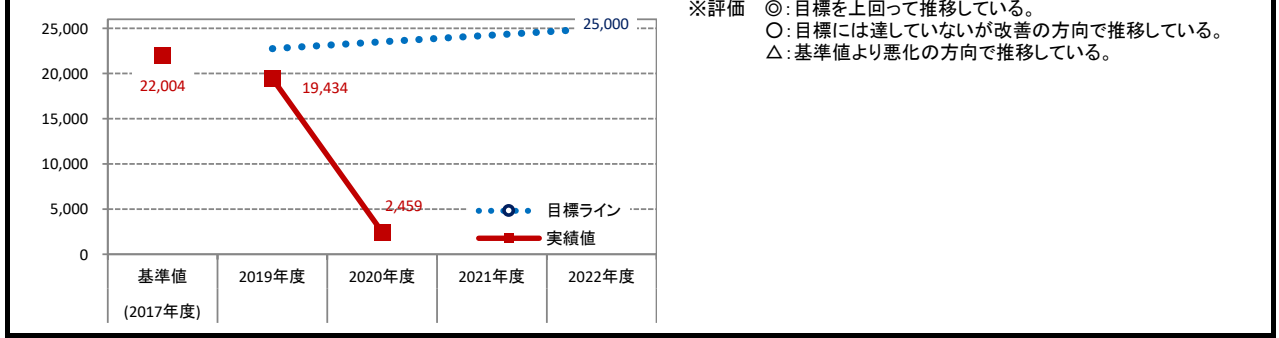
分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・文化・芸術活動をしている市民の割合：30.0%	○	①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 基準値 22,004人 実績値 2,459人 目標値 25,000人	△	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画を策定し、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほかに文化芸術を通じた市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	△
		②後継者育成のための講習会等への参加者数 基準値 970人 実績値 181人 目標値 1,200人	△			②一流芸術等文化イベント開催事業	○
		【定性評価】 ・文化芸術団体が活動を継続するためにも、活動場所の確保や金銭的支援、活動・公演に対するPR支援が必要であるといった意見がありました。 ・施設使用料を7割減免したことにより、普段高額で利用することのできない弘前市民会館でピアノ演奏をすることができて嬉しかったという意見がありました。	○			③音楽芸術後継者育成事業	○
						④文化芸術振興計画策定事業	○
						⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・文化芸術関係団体 ・観光客	・文化芸術団体の会員減少が進む中でも、市民が文化芸術活動に参加したり、一流の文化芸術公演等を鑑賞したりする活動が継続しています。 ・文化施設を活用した市民主体の取組がより活発になっています。 ・文化芸術分野における人材が育成されています。	・文化芸術団体は、地域の活性化や子どもたちへの文化芸術の普及・教育、発表の機会提供の役割を担っているという意識の下活動しており、活動を継続するためにも、活動場所の確保や金銭的支援、活動・公演に対するPR支援が必要であるといった意見がありました。 ・市民からは、施設使用料を7割減免したことにより、普段高額で利用することのできない弘前市民会館でピアノ演奏をすることができて嬉しかったという意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

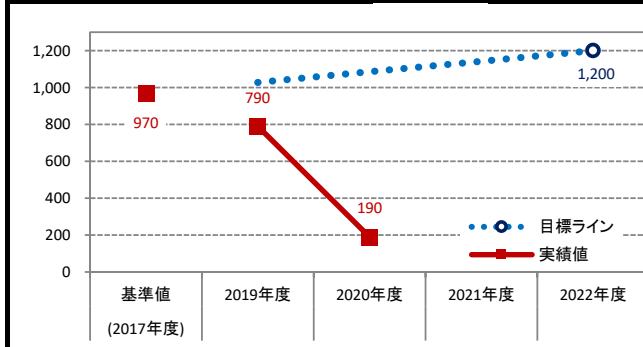
■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数(人)	22,004	19,434	2,459			25,000	↑	△
	—	△	△			—		



分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
後継者育成のための講習会等への参加者数(人)	970	790	190			1,200	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止した団体がある中、感染防止対策を施したうえで実施できた団体もありました。 新型コロナウイルス感染症の防止対策として、インターネットを活用して事業を実施した団体があり、参加者数は減少したものの、多くの人がYoutubeを通して観覧したことから、今後の様々な事業実施における参考となりました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化活動、文化事業が中止や規模縮小での開催となり、市民の発表の場や鑑賞する機会が失われたことから、文化芸術活動や市民活動を活発にする契機として、文化施設の施設使用料を7割減免しました。 新型コロナウイルス感染症のため、れんが倉庫美術館の開催が予定より遅れ、展覧会やイベントを一部見直しましたが、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動の鑑賞や参加者数が年々減少している中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための活動制限が、参加者減少にさらに拍車をかけています。 各文化芸術団体の会員数の確保が難しくなっており、活動の規模が小さくなりつつあります。 一流の文化芸術に触れる機会の提供は、人材育成並びに文化振興に大きく寄与することから、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、実施していく必要があります。 文化芸術活動や公演に関する情報を集約し、発信する体制の強化が求められています。 弘前文化センターが長寿命化改修工事による休館のため、2021年4月より活動施設が減少します。 れんが倉庫美術館も新型コロナウイルス感染症の影響により、展覧会やイベントを一部見直ししなければなりません。
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化による長寿命化改修工事のため、弘前文化センターが2021年4月から2年間休館するため、当該施設を文化芸術活動の拠点として活用している各団体及び利用者は代替施設で活動することとなり、移動や経費等で大きな課題となっております。 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動についても様々な制限があり、中止や延期となった活動が多くあります。 れんが倉庫美術館では、展覧会の開催にあたり昨年度に引き続き感染対策を徹底するとともに、新たにギャラリーツアーを実施するなど、コロナの影響下における運営方法を模索しながら実施しています。 	
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定する文化芸術振興計画の理念や目標に基づき取り組んでいきます。 新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、既存団体の活動停滞や休止が危惧されることから、市の文化振興を担う各団体の存続のため、団体間の交流、情報共有や協力体制づくり、市民への情報発信を促進します。 弘前文化センターが長寿命化改修工事期間中の活動について同等規模の他施設を紹介するなどの相談に応じます。 文化施設について、文化芸術に親しみやすい環境として安全安心に利用していただけるよう、適切な維持管理を実施します。 引き続き新型コロナウイルス感染症の対策を施しながら、一流芸能等の文化イベントを市の主催・共催事業として実施することで、子どもたちや市民の文化芸術に対する意識向上につなげるとともに、市の文化振興を図ります。 	

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 1 文化・芸術活動の振興			
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加団体27団体のうち、5団体のみで開催となりました(当初から中止:14団体、開催予定だったが中止:8団体)。催事数の大幅な減少により、参加者数も大幅に減少しました。	△	維持	
		決算額	6,000	1,492					活動結果
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,000	1,492	0				
②	一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	4,091	16,458	9,091	新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業が中止や延期となり、その他の事業は規模を縮小し開催しました。市としては、公演中止に伴うキャンセル料も含め、必要な団体に負担金・補助金を交付して支援しました。	○	維持	
		決算額	4,290	14,162					活動結果
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,290	14,162	0				
③	音楽芸術後継者育成事業	予算額	3,400	3,400	4,600	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した団体がある一方で、新型コロナウイルス感染症対策のため活動を制限するなど、例年と異なる対応をとったうえで事業を実施した団体もありました。	○	維持	
		決算額	3,400	400					活動結果
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,400	400	0				
④	文化芸術振興計画策定事業	予算額	0	603	217	文化芸術団体と、文化芸術分野に係る現状・課題の把握を目的とした意見交換を行ったほか、市民及び文化芸術団体に対しアンケート調査を実施しました。この結果を踏まえ、計画素案を作成、文化芸術推進審議会で審議しました。	○	終了	
		決算額	0	455					活動結果
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	455	0				
⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	1,992,808	156,209	155,984	新型コロナウイルス感染症の影響で開館延期したため、予定した展覧会やイベントを一部見直しました。一方で、多くの市民がスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しました。	○	維持	
		決算額	1,950,838	207,495					活動結果
		特定財源	1,604,296	60,212					
		一般財源	346,542	147,283					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,006,299	182,670	175,892	168,950			
		決算額	1,964,528	224,004					
		特定財源	1,604,296	60,212					
		一般財源	360,232	163,792					

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

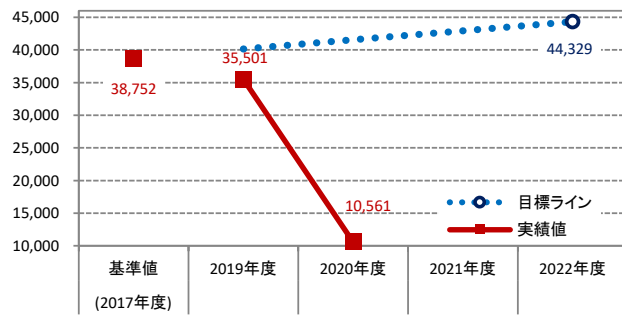
総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合：26.1%	△	①スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数 基準値 38,752人 実績値 10,561人 目標値 44,329人	△	○	・本市における今後のスポーツ振興の方針等を定めるスポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・市内スポーツ団体等との連携強化や、指導者育成を図りながら、子どもたちが、それぞれの地域の中で、気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①ソフトボール夢事業	△
		②スポーツ少年団に加入している児童の割合 基準値 18.3% 実績値 15.0% 目標値 22.1%	△			②市民のスポーツ参加機会創出事業	○
		【定性評価】 ・プロ野球一軍公式戦が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、プロの試合を見たいといった声が多いことから、たくさんの市民に期待されています。 ・児童のスポーツ環境整備支援事業のスポーツ教室では、活動を継続してほしいとの声が多く、高評価を得ています。 ・障がい者スポーツ事業参加者からは、スポーツを体験できたことで、障がい者への認識と理解を深めることができたという声がありました。 ・障がい者スポーツ支援事業補助事業実施者からは、参加者からの意見も好評であり、今後のスポーツライフへの筋道をたてることができたという声がありました。	○			③プロ野球一軍公式戦誘致事業	○
						④ベースボール夢事業	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業	○
						⑥障がい者スポーツ支援事業	○
						⑦スポーツ団体好循環創出事業	△

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加するとともに、スポーツ少年団を地域で支える環境が整い、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。	・プロ野球一軍公式戦が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、プロの試合を見たいといった声が多いことから、たくさんの市民に期待されています。 ・児童のスポーツ環境整備支援事業のスポーツ教室では、活動を継続してほしいとの声が多く、高評価を得ています。 ・障がい者スポーツ事業参加者からは、スポーツを体験できたことで、障がい者への認識と理解を深めることができたという声がありました。 ・障がい者スポーツ支援事業の補助事業実施者からは、参加者からの意見も好評であり、今後のスポーツライフへの筋道をたてることができたという声がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標①)

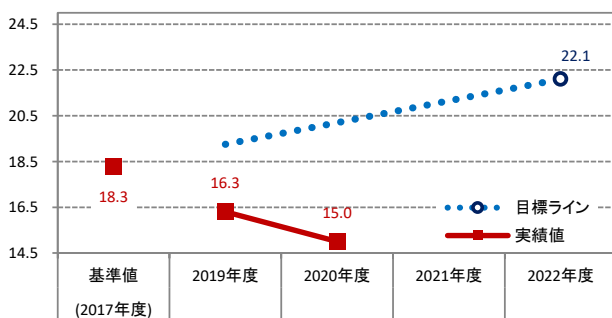
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数(人)	38,752	35,501	10,561			44,329	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
スポーツ少年団に加入している児童の割合(%)	18.3	16.3	15.0			22.1	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		
一 次 評 価	成果	課題		
	<p>・プロ野球一軍公式戦、津軽路ロマン国際ツアーマーチ、弘前・白神アップルマラソンは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、弘前スポーツレクリエーション祭、岩木山ウインターフェスティバルの開催や楽天イーグルスの試合及びファン感謝祭のパブリックビューイングの実施により、プロ野球一軍戦開催に向けた機運の醸成が図られました。</p> <p>・児童のスポーツ環境整備支援事業を通じたスポーツ教室を実施し、スポーツに触れる環境の向上に努めるなど、市民が気軽にスポーツを「する」「みる」「ささえる」ための事業に継続して取組むことができました。</p>	<p>・スポーツ・レクリエーション活動に参加した市民の数が年々減少しており、参加者数が減少している事業のうち、弘前スポレク祭及び市が実施するスポーツ教室は、今後、広く市民が参加しやすくなるよう、事業内容を再点検し、検討する必要があります。</p> <p>・アップルマラソンは、多くのマラソン大会が各地で実施されていることから、他のマラソン大会と差別化を図るなどの工夫をすることにより、弘前らしい、弘前ならではの、魅力あふれる大会となるよう検討が必要となっています。</p> <p>・児童のスポーツ環境整備支援事業は、3年間の事業実施により、事業を実施した市街地及び河西地区ではスポーツ機会を提供することができていますが、他地域への拡大や、継続してスポーツする機会を提供する体制を構築することが必要となっています。</p> <p>・障がい者スポーツ支援事業を通じた共生社会実現に向けた各種取組は、教育委員会や各学校、関係団体との更なる連携が必要です。</p>		
	事中評価	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民が楽しみにしていた大きなスポーツイベントが中止・延期となって以降、感染防止対策を徹底したうえで、弘前保健所管内8市町村における感染状況を勘案し、開催の可否も併せて検討しながら、新しい生活様式を意識したこれからのスポーツ活動を実施しています。</p> <p>・障がい者スポーツ支援事業について、障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響がおさまらない中ではありますが、補助事業への相談が寄せられています。</p>		
二 次 評 価	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・各種スポーツイベントは、イベントの種類を戦略的に見直しする必要があることから、各スポーツ関係団体が行うイベント・スポーツ大会等に係る補助事業の在り方、効果的な実施について、他自治体のイベントとの差別化を図るなど工夫しながら、より多くの市民の健康寿命の延伸に向けて、スポーツ環境整備に継続して取組みます。</p> <p>・すべての市民が気軽にスポーツを楽しむため、ライフステージに合わせたスポーツ教室を実施し、市民の健康増進を意識し、継続してスポーツできる環境を作ることが求められていることから、今年度から実施している働き盛り世代への運動教室開催事業について、ターゲットを若い世代まで拡充することを検討します。</p> <p>・プロ野球一軍公式戦誘致事業は、市民が熱望する一軍戦の誘致のため、誘致球団へ何度も足を運ぶなどの取組みを継続し、併せて、当市においてプロ野球公式戦を開催できるよう、楽天球団以外の球団との誘致交渉も検討します。</p> <p>・児童のスポーツ環境整備支援事業は、スポーツ教室の開催によるスポーツ機会の提供や指導者講習会の実施のほか、児童のスポーツ指導者育成などと併せて、地域で継続する体制整備の検討を行い、どのような形が良いのか、現在事業を実施している地域の取組みをモデルとして、他地域へ展開できるよう検討します。</p> <p>・社会体育施設については、個別施設計画策定による計画的な維持管理を実施するとともに、利活用、学校施設の開放、民間スポーツ施設、近隣自治体の社会体育施設の相互利用など、今後の社会体育施設の在り方について検討が必要となっています。</p> <p>・パラリンピアンとの交流や障がい者スポーツの体験を通じて理解を促進し、障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現に向けた取組を継続します。</p>			

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興			
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	ソフトボール夢事業	予算額	200	200	200	活動結果 齋藤春香氏に講師を了承していただいていたが、首都圏での感染拡大の影響により、講師と学校との調整がつかず、実施できませんでした。	△	維持
		決算額	50	0				
		特定財源	50	0				
		一般財源	0	0				
②	市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,700	10,400	10,400	活動結果 津軽路ロマン国際ツアーデーや弘前・白神アップルマラソンは中止となりましたが、他のスポーツイベントは合計で760人の参加があり、感染拡大防止対策を取り、多くの市民がスポーツ活動に参加しました。市外や県外からの参加者の多いイベントが中止になったことから、観光面への効果は低いものとなりました。	○	維持
		決算額	10,316	4,557				
		特定財源	4,480	0				
		一般財源	5,836	4,557				
③	プロ野球一軍公式戦誘致事業	予算額	1,712	2,052	2,052	活動結果 プロ野球開幕の遅れにより、弘前での一軍戦開催が中止となりました。その後、楽天イーグルスの試合及びファン感謝会のパブリックビューイングを実施することにより、市民のプロ野球一軍戦開催に向けた機運を醸成しました。	○	維持
		決算額	1,745	1,025				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,745	1,025				
④	ベースボール夢事業	予算額	200	450	450	活動結果 筑波大学硬式野球部の弘前合宿が中止となり、小学生への実技指導及び指導者講習会が実施できませんでした。投球指導教室を中止とした規模縮小により、青森県スポーツドクターの会と共に、小中学生に対して野球肘検診を実施し、スポーツ障害について理解を深めました。	○	維持
		決算額	189	0				
		特定財源	189	0				
		一般財源	0	0				
⑤	児童のスポーツ環境整備支援事業	予算額	4,529	4,529		活動結果 指導者育成講習会は中止となり、児童のスポーツ教室は事業を実施できない期間があるなどしたため、実施回数と参加人数は前年度を下回ったものの、継続して参加した児童が多かったことから、1回あたりの参加人数は過去最高となりました。	○	維持
		決算額	4,530	4,075				
		特定財源	0	0				
		一般財源	4,530	4,075				
⑥	障がい者スポーツ支援事業	予算額	1,000	1,000	1,000	活動結果 イベント等の自粛が広がった中、補助金が活用され各団体で継続して事業を実施できました。	○	維持
		決算額	791	276				
		特定財源	0	0				
		一般財源	791	276				
⑦	スポーツ団体好循環創出事業	予算額	0	0	0	活動結果 市内で活躍するスポーツ団体の紹介を市HPに掲載したものの、掲載情報が少なく、十分な支援には至りませんでした。	△	維持
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,341	18,631	14,102	14,102		
		決算額	17,621	9,933				
		特定財源	4,719	0				
		一般財源	12,902	9,933				

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・月1回以上軽スポーツ、競技スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合：26.1%	○	各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数 基準値 876人 実績値 288人 目標値 1,100人	△	○	・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の協定・覚書を締結した台湾女子ソフトボールチーム、ブラジル視覚障がい者柔道チームのほか、7人制ラグビー女子日本代表チームの合宿事業を通じて、本大会出場への応援や国内外トップレベルの選手と市民、特に子どもたちの交流など、東京2020に向けての市民の機運醸成を図ります。	①東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	○
		【定性評価】 ・当市で合宿を行ったチームからは、充実した体育施設と市の全面的なサポートを受け、トレーニングに専念できたことで、選手の競技力向上の為に最大限の時間が使えたなど評価は高く、今後も当市での合宿を継続したいという意向をいただいています。 ・障がい者スポーツ事業参加者からは、スポーツを体験できたことで、障がい者への認識と理解を深めることができたという声がありました。 ・補助事業実施者からは、参加者からの意見も好評であり、今後のスポーツライフへの筋道をたてることできたという声がありました。	○			②障がい者スポーツ支援事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・市民全般 ・児童 ・スポーツ関係団体 ・障がい者	施策により「期待する成果」は何か ・各合宿に関わることで、その競技に興味を持ったり刺激を受けた結果、スポーツをする人が増えています。 ・ホストタウンとして登録認定を受けた、台湾、ブラジルとの友好が図られ、教育、文化、スポーツ等の交流促進によりレガシー創出へ繋がっています。 ・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。	評価内容 ・当市で合宿を行ったチームからは、充実した体育施設と市の全面的なサポートを受け、トレーニングに専念できたことで、選手の競技力向上の為に最大限の時間が使えたなど評価は高く、今後も当市での合宿を継続したいという意向をいただいています。 ・障がい者スポーツ事業参加者からは、スポーツを体験できたことで、障がい者への認識と理解を深めることができたという声がありました。 ・補助事業実施者からは、参加者からの意見も好評であり、今後のスポーツライフへの筋道をたてることできたという声がありました。
			定性評価 ○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)		⑧					指標の定量評価	
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
各合宿を見学した人やイベント等に関わった人の延べ人数(人)	876	1,323	288			1,100	↑	△

基準値(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
876	1,323	288		1,100

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	2) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進			
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		
一 次 評 価	成果	課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ソフトボール合宿は、市内の充実した体育施設と各チームの所在地に比べ冷涼で梅雨の影響も少ない土地柄もあって、定着しつつあります。 障がい者スポーツに対する補助事業や体験会の実施により障がい者への理解が進み、共生社会の実現に近づきました。 	<ul style="list-style-type: none"> 合宿受入れは好評ですが、一度に複数チームの合宿が重なると受け入れる施設が足りなくなるという課題があり、当市のみならず、広域での施設利用の可能性を検討しているところです。 地域共生社会の実現に向けた各種取組については、教育委員会や各学校、関係団体との連携が進んでいますが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も継続できるよう、教育委員会等の事業にとけこませていくことが必要です。 		
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピックを控え、市民のスポーツに対する関心が高まったと考えられますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、東京オリンピック・パラリンピックが一年程度延期されたことにより、予定していた事業は一部実施できない状況となっています。 		
二 次 評 価	施策の見直しの方向性			
	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、パラリンピアンとの交流や障がい者スポーツの体験を通じての障がいへの理解促進を上げ、障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現に向けた取組を継続して行きます。 スポーツ合宿の受入を引き続き行っていくとともに、受入にあたっての広域での施設利用については、近隣市町村との検討、調整に時間を要していることから、共同での事業実施方法の検討を引き続き行っていきます。 			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業	予算額	17,698	19,069		活動結果 オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組や、競技団体等の合宿受入の一部が実施できない状況ではありましたが、これまでの活動を途切れさせることの無いよう事業を実施しました。	○	縮小	
		決算額	17,459	2,874					
		特定財源	0	0					
		一般財源	17,459	2,874					
	②	障がい者スポーツ支援事業(再掲)	予算額	1,000	1,000	1,000	活動結果 イベント等の自粛が広がった中、補助金が活用され各団体で継続して事業を実施できました。	○	維持
			決算額	791	276				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	18,698	20,069	1,000				
		決算額	18,250						
		特定財源	0						
		一般財源	18,250						

③子育て

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ③子育て

様式2

政策	政策の方向 性名	インプット					アウトカム					アウトプット					成果	方向性										
		指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名													
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)				2021年度 (取得年度)			2022年度 (取得年度)									
子育て 1 弘前っ 子の誕生		①ゆったりとし た気分子ども もと過ごせる 時間がある母 親の割合	90.1% (2017年 度)	72.7% (2019年 度)	74.5% (2020年 度)	96.5%	指標①	△	①産後うつ病質 問票でうつ病の 可能性が高い 母親の割合	7.0% (2017年 度)	7.3% (2019年 度)	7.6% (2020年 度)	7.0%	①子育て世代包 括支援センター 事業	○	維持												
																	2)子どもの成 長・発達に応 じた切れ目の ない支援	6.8	指標	○	育児不安を感じ たときに対処す る方法を知って いる親の割合	96.6% (2018年)	97.7% (2019年 度)	97.5% (2020年 度)	100.0%	①のびのび育 て支援事業	◎	維持
			○	定性評価	○	②不安定な育 児環境の改善	96.6% (2018年)	97.7% (2019年 度)	97.5% (2020年 度)	100.0%	②3歳児健康診 査	◎	維持															
															○	定性評価	○	③子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持								
			○	定性評価	○	④ひろさき子ど もの発達支援事 業	◎	維持																				
										○	定性評価	○	⑤子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持													
			○	定性評価	○	⑥子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持																				
										○	定性評価	○	⑦子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持													
			○	定性評価	○	⑧子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持																				
										○	定性評価	○	⑨子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持													
			○	定性評価	○	⑩子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持																				
										○	定性評価	○	⑪子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持													
	○	定性評価	○	⑫子育て世代包 括支援センター 事業(再掲)	◎	維持																						

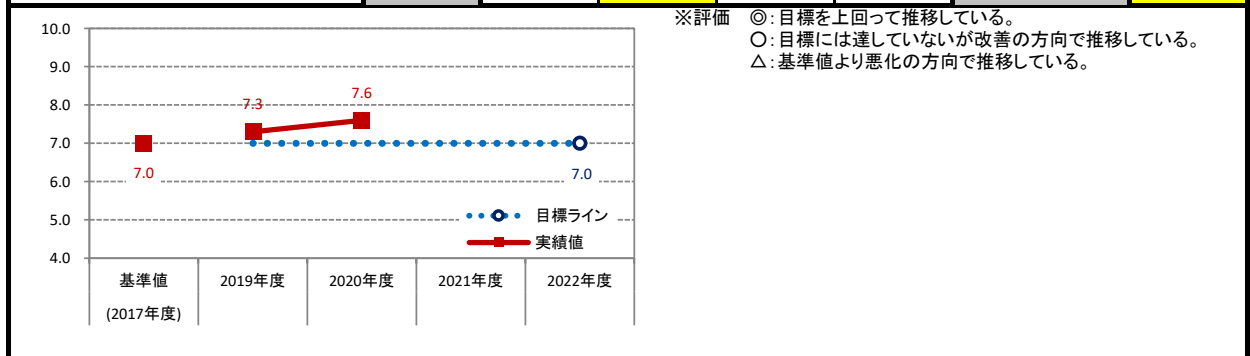
分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生		
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：96.5% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	○	・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 基準値 7.0% 実績値 7.6% 目標値 7.0%	△	◎	・保健師・助産師・保育士等の専任相談員を配置した子育て世代包括支援センターを開設することで、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応し、切れ目ない総合的支援を行います。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠・出産を望む市民を応援します。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の事情に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等による支援も展開します。	①子育て世代包括支援センター事業	○
		・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 97.5% 目標値 100%	○			②不妊治療費助成事業	◎
		【定性評価】 産科医療機関から、ハイリスク妊産婦について、市と連絡を取り合いながらタイムリーで的確な対応ができてきているという意見があるほか、妊産婦のリスクが複雑多様化してきていることから、細やかで切れ目のないサービスができるよう関係機関がお互いの役割を確認し、より連携していくための会議の開催について要望が出ています。	○			③マタニティ歯科健康診査	◎
						④ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	○
						⑤こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎

アウトカム		定性評価
「対象者（受益者）」 ・市民全般 ・妊産婦と乳幼児、その保護者	施策により「期待する成果」は何か ・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。	評価内容 産科医療機関から、ハイリスク妊産婦について、市と連絡を取り合いながらタイムリーで的確な対応ができてきているという意見があるほか、妊産婦のリスクが複雑多様化してきていることから、細やかで切れ目のないサービスができるよう関係機関がお互いの役割を確認し、より連携していくための会議の開催について要望が出ています。
		○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合（％）	7.0	7.3	7.6			7.0	↓	△
	—	△	△			—		



分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生						
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実							
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課			
■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合(%)	96.6	97.7	97.5			100.0	↑	○
	—	◎	○			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価								
成果			課題					
・特定不妊治療は昨年度と同様の件数、一般不妊治療は昨年度より減少しましたが、どちらも約4～5割の方が妊娠しています。 ・マタニティ歯科健診は、昨年度より受診率が3.1%増加し、歯科保健の意識向上に貢献できています。 ・子育て世代包括支援センターの利用件数が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により子育てに関するイベント等への来所が制限されたためであり、電話相談件数等は増加しています。安心して妊娠・出産・育児ができるよう、感染予防対策を行いながらの家庭訪問や電話相談等の個別対応を重視し実施しています。			・不妊治療費助成事業は、2021年1月に国の制度が改正され、国の助成が拡充されることとなったため、それに合わせ事業を見直す必要があります。 ・精神疾患の治療中や既往歴がある、育児不安が強い、家庭や生活の状況が複雑であるなど、妊産婦のリスクが複雑多様化してきているため、個々の状況に応じた細やかで切れ目のない支援を提供していく必要があります。					
次 評 価	事中評価							
	・不妊治療費助成事業では、国の制度改正に合わせて国の助成が拡充され、6月補正終了後から事業を開始する予定です。また、国では2022年4月から不妊治療の保険適応に向け、令和3年度中に詳細について検討する方向となっています。 ・安心して妊娠、出産、育児ができるよう、全ての妊産婦に対して継続した状況把握を行うほか、リスクがある場合は子育て世代包括支援センターと健康増進課が連携し、関係機関と連絡を行いながら各個人のニーズに合った細やかな対応をするためのケース調整を行っています。 ・妊産婦のリスクが多様化している現状から、子育て世代包括支援センター内に個別相談室を設置し、よりプライバシーに配慮した相談対応の実施、母親自身の身体的回復や授乳指導及び乳房ケアの支援を行う来所型産後ケアや、両親学級を小規模開催に加え個別対応するなど、個人の状況にあったサービスを充実させていく予定です。 ・妊産婦が抱えるリスクが複雑多様化してきていることから、講師を招いたケース検討会を実施していく予定です。							
二 次 評 価	施策の見直しの方向性							
	妊娠・出産・子育てについて、個々の状況に応じた細やかで切れ目のない支援を提供していく必要があるため、今後も各事業を実施していきます。また、平成28年に児童福祉法等の一部を改正する法律において「こども家庭総合支援拠点」が位置づけられており、市町村で設置するよう努めることが求められていることから、令和4年度からの設置に向け、準備を進めているところです。							

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	子育て世代包括支援センター事業	予算額	56,402	54,530	50,678	50,678	新型コロナウイルス感染症の影響によりセンター全体の利用者数は減少しました。感染予防対策を講じながら、個別対応を中心に支援を行いました。	○	維持
		決算額	56,121	47,239					
		特定財源	16,688	18,148					
		一般財源	39,433	29,091					
		活動結果							
②	不妊治療費助成事業	予算額	11,025	11,435	11,435	11,435	不妊治療に対する動機付けや治療費助成は周辺自治体より充実した内容となっており、妊娠を希望する方へ支援を行うことができました。	◎	維持
		決算額	10,259	11,435					
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,259	11,435					
		活動結果							
③	マタニティ歯科健康診査	予算額	1,957	2,234	2,234	2,234	昨年度より受診率が3.1%増加しました。母子健康手帳交付時に個別勧奨を行い、受診につなげ、歯科保健の意識向上に貢献しています。	◎	維持
		決算額	2,029	2,029					
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,029	2,029					
		活動結果							
④	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	300	300	300	300	ハイリスク妊産婦への支援を行いながら事業周知及び助成を行いました。面会が制限されている状況ですが、利用につながっています。	○	維持
		決算額	173	252					
		特定財源	76	191					
		一般財源	97	61					
		活動結果							
⑤	こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	7,451	10,832	10,832	10,832	訪問カバー率は昨年度より1%上昇しました。新型コロナウイルスへの不安を考慮し、訪問時期等を調整しながら切れ目なく支援につなげることができています。	◎	維持
		決算額	6,891	7,939					
		特定財源	2,122	4,104					
		一般財源	4,769	3,835					
		活動結果							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	77,135	79,331	75,479	75,479			
		決算額	75,473						
		特定財源	18,886						
		一般財源	56,587						

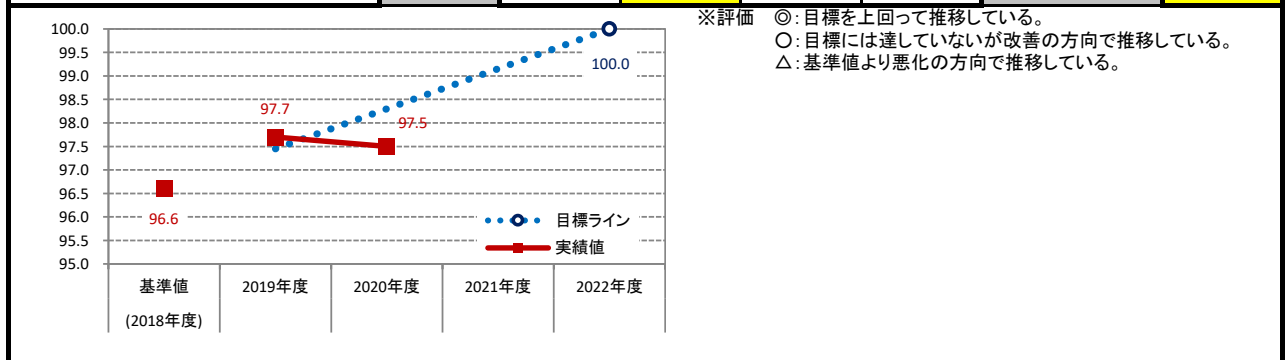
分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生		
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：96.5% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	○	・育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 基準値 96.6% 実績値 97.5% 目標値 100% 【定性評価】 ・保護者からは「気がかりなことを聞いてよかった」「家族や保育園の先生等で子どもの様子を共有できた」「すごく不安ですが相談先がわかり安心した」等の意見がありました。 ・弘前大学からは「発達の特性は生まれつきの他に生活習慣の偏りから出てくることがあるので、早期から生活習慣（睡眠等）を整えることが大切」という意見がありました。	○	◎	・臨床心理士、保健師等が、子どもの発達状況を確認し、保護者の気持ちに寄り添った適時支援を行います。 ・子どもの成長・発達に応じた早期からの発達検査を実施し、健やかな成長を促すために、健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化し、発達段階に応じた切れ目のない支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を強化します。	①のびのび子育て支援事業	◎
		②3歳児健康診査				◎	
		③5歳児発達健康診査・相談事業				◎	
		④ひろさき子どもの発達支援事業				○	
		⑤子育て世代包括支援センター事業（再掲）				○	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども	・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。 ・子どもの特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。	・保護者からは「気がかりなことを聞いてよかった」「家族や保育園の先生等で子どもの様子を共有できた」「すごく不安ですが相談先がわかり安心した」等の意見がありました。 ・弘前大学からは「発達の特性は生まれつきの他に生活習慣の偏りから出てくることがあるので、早期から生活習慣（睡眠等）を整えることが大切」という意見がありました。	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
育児不安を感じた時に対処する方法を知っている親の割合 (%)	96.6	97.7	97.5			100.0	↑	○



分野別政策	③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生		
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・のびのび子育て支援事業の個別相談は、2019年度に比較して相談件数が増加しましたが、保健師、臨床心理士の対応により、殆どの保護者の育児不安の軽減等ができました。 ・3歳児健康診査は97.9%の受診があり、成長発達の確認や子育て支援の機会になると共に、発達精検対象児(受診児の約1割)の精検受診について県のモデル事業を活用し、これまで以上に早期受診が可能になってきています。 ・5歳児発達健康診査・相談事業は、二次健診受診児の約9割(137人)が要支援児とわかり、その後の支援につなげています。 ・ひろさき子どもの発達支援事業は、医師や保健師等への周知を強化して親子が安心して参加できる環境づくりに取り組むことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・のびのび子育て支援事業では、個別の状況に合わせた支援により保護者の不安軽減ができてきているものの、要支援児は増加傾向にあるため、子どもたちの健やかな成長発達を図るための更なる支援体制の改善等について検討を続けていく必要があります。 ・5歳児発達健康診査・相談事業の結果から、5歳時点で生活習慣の改善が必要な子どもが多いことがわかっています。生活習慣は、子どもの成長・発達に大きな影響を与えることから、より早期から望ましい生活習慣の確立ができるよう取組の強化が必要です。 ・ひろさき子どもの発達支援事業では、支援が必要な子どもが増えていくことから、専門職員による療育や相談支援に加え、保育士等がこれまで以上に子どもへの対応力を高めていけるような支援を行うしていく必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・のびのび子育て相談は計画通り実施(14件)し、必要に応じて県事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」を紹介(7件)しています。また、親子遊ゆう教室は新型コロナウイルス感染症の影響で4月は中止しましたが、6月以降は実施予定です。 ・3歳児健康診査は計画通り実施しています。発達に関する要精検児(毎月約10人)については、県への要望により2020年度から実現した県事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」につなげ、詳細な発達確認が早期にできるようになってきています。また、子どもたちの生活習慣をより良くするため、2021年度から生活習慣の詳細把握と保健指導の強化、地域への情報発信等を行う新規事業「次世代の健康づくり推進事業」を3歳児健康診査等に導入し、生活習慣の改善を図っています。 ・健やか育児支援事業では、困難感を抱える妊産婦や乳幼児をもつ保護者等がこれまで以上に安心して子育てなどができるよう、オンライン相談を導入する等して、切れ目のない個別支援の充実を図っています。 ・5歳児発達健康診査・相談事業は計画通りに実施していますが、要支援児に対する慢性的な療育機関不足等があり、今後の事業内容や支援のあり方について改善していく必要があります。 ・子どもの発達サポート事業は、年長児利用が少ないため年中児等の参加率を増やすなどして利用希望に添える工夫をする予定です。 ・国は令和元年12月「成育基本法」を施行し、成育過程にある者等に対する医療・保健・教育・福祉等の幅広い分野の横断的な視点での総合的な取組の推進を求めており、今後は組織の更なる連携強化等により需要に対応した効果的取組を実施する必要があります。 			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>のびのび子育て支援事業、3歳児健康診査、5歳児発達健康診査・相談事業等の実施や県の事業「発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業」の活用により、子どもの成長・発達の確認や個別の状況に合った支援が細やかにできてきていますが、支援を要する幼児は増加傾向にあります。今後は、より早期から子どもたちの健やかな成長・発達を叶えることができるよう、子どもの生活習慣を着実に望ましい方向にする取組や子どもに関わる保護者、保育士等がこれまで以上に子どもの成長発達の理解を深め、対応力が向上するよう、各事業や支援について組織横断的な視点で関係機関との検討等を行い、より効果的な取組を実施していきます。</p>				

分野別政策	③子育て		政策の方向性	1 弘前っ子の誕生	
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	こども家庭課、障がい福祉課



No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① のびのび子育て支援事業	予算額	8,284	8,660	8,660	8,660	発達に関する個別相談は想定以上に増加しましたが、相談や教室の実施により保護者の育児不安の軽減や育児の方向性の確認につなげることができました。	成果	◎
		決算額	7,993	8,771				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,993	8,771					
	② 3歳児健康診査	予算額	7,615	7,827	8,022	7,827	新型コロナウイルス感染症の影響で一時延期しましたが各種対策を行い例年並みの受診があり、発達精検では県の事業活用でこれまで以上に早期確認ができるようになってきました。	成果	◎
		決算額	7,236	6,318				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,236	6,318					
	③ 5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	9,396	9,567	8,846		新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、体制を大きく変更することで安全安心な健診を実施し、保護者の発達に関する理解を深め、支援につなげる機会となりました。	成果	◎
		決算額	9,058	6,341				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	9,058	6,341					
	④ ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	22,495	22,967	21,063	21,063	新型コロナウイルス感染症のため一事業を休止しましたが、事業の拡充や見直し等、親子が安心できる環境づくりに取り組むことができました。	成果	○
		決算額	19,897	19,050				活動結果	維持
		特定財源	14,921	14,287					
		一般財源	4,976	4,763					
⑤ 子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	50,678	50,678	新型コロナウイルス感染症の影響によりセンター全体の利用者数は減少しました。感染予防対策を講じながら、個別対応を中心に支援を行いました。	成果	○	
	決算額	56,121	47,239				活動結果	維持	
	特定財源	16,688	18,148						
	一般財源	39,433	29,091						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	104,192	103,551	97,269	88,228			
		決算額	100,305	87,719					
		特定財源	31,609	32,435					
		一般財源	68,696	55,284					

(参考)

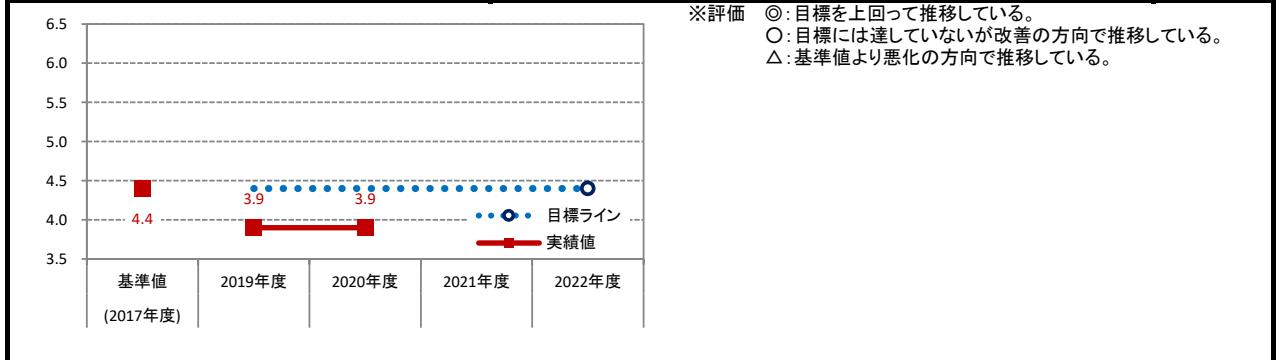
R3～ 新規掲載 計画事業	健やか育児支援事業	予算額		636	636	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						維持	
		特定財源							
	次世代の健康づくり推進事業	予算額		1,623	1,623	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						拡充	
		特定財源							

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 96.5% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	・婚姻率(人口1,000人あたり) 基準値 4.4 実績値 3.9 目標値 4.4	△	○	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携しながら、ひろさき広域出愛サポートセンターにおける1対1のお見合い支援など結婚を希望する独身者へ多様な出会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	◎
		【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から「行政で運営しているため信頼して登録ができる」、「結婚を目指すために一番役立っている」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声がありました。 ・子育て中の保護者からは、「ひろさき子育てPR事業」に係る施策について、「保育所の空き状況や予防接種の管理など子育てに役立つ情報を簡単に知ることができ、役に立っている。」との声がありました。	○			②ひろさき子育てPR事業(再掲)	○

アウトカム		定性評価
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・独身者 ・子育て中の保護者と子ども	・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の結婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊娠、出産、育児への意欲が向上しています。	【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から「行政で運営しているため信頼して登録ができる」、「結婚を目指すために一番役立っている」、「センター登録者は結婚を真剣に考えている方ばかりなので、安心して婚活ができた」との声がありました。 ・子育て中の保護者からは、「ひろさき子育てPR事業」に係る施策について、「保育所の空き状況や予防接種の管理など子育てに役立つ情報を簡単に知ることができ、役に立っている。」との声がありました。
		※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年(2018年)	2020年(2019年)	2021年(取得年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
婚姻率(人口1,000人あたり)	4.4	3.9	3.9			4.4	↑	△
	—	△	△			—		



分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出合いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<p>・平成26年度に運営を始めた出愛サポートセンターは、平成29年度以降弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携したことでスケールメリットを活かした取組が行えるようになり、令和2年度末の会員登録数は305名(男性194名、女性111名)となっています。</p> <p>・サポーターによる手厚い支援等もあり、令和2年度末で21組の成婚報告が聞かれ、また、このうち異なる市町村在住の成婚が8組と、圏域で連携して事業に取り組んだ成果が現れています。</p> <p>・婚活イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響から中止・規模縮小による開催となったものの、連絡先交換に結び付いた件数は13件と令和元年度実績を超える成果が得られました。</p>		<p>・圏域での連携開始から4年が経過し、ひろさき広域出愛サポートセンターの新規会員登録数に落ち着きが見られています。より多くの出合いの機会を創出するためには、登録会員数の拡充が課題となります。</p> <p>・男性会員と女性会員の比率が約2:1となっています。多くのお見合い機会の提供には男女の登録数の均衡が必要となるため、女性会員の確保が課題です。</p> <p>・お見合い、婚活イベントの開催時には、徹底した感染対策を講じたうえ、参加者が安心感を持って参加できるような工夫が必要です。</p>		
	事中評価	<p>・弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業について、令和3年度に入り、成婚報告が4件ありました。(5月末/令和2年度成婚実績4件)新型コロナウイルス感染症が収束していない状況ではありますが、「コロナ禍だからこそ意欲的に婚活に取り組みたかった」という声があるため、感染防止対策のガイドラインに沿って対面形式でのお見合いやイベントを実施していきます。また、現在青森県が単独で運営している「あおもり出会いサポートセンター」においてAIによるマッチングシステムの導入が予定され、令和4年度以降は県、市町村、民間団体による共同運営が検討されています。</p> <p>・ひろさき子育てPR事業について、子育て支援に関するウェブサイトおよびアプリを運営しています。(4月末現在のアプリ新規ダウンロード数2,082件)</p>			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は2045年には約12万人にまで減少することが試算されており、生産年齢人口の減少、少子高齢化がさらに進行するものと考えられます。このことから、結婚を望むより多くの方にサポートセンターやイベントを通じて出合いの場を提供することで、婚姻率の上昇に繋げることが重要であり、弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業によるサポートセンターの情報発信を強化し、引き続き新規会員登録の増加を図ります。また、現在実施している弘前圏域婚活支援事業については、成婚等の成果が表れていることもあり引き続き実施予定ですが、県から提示される「あおもり出会いサポートセンター共同運営プラン」を受け、事業内容や費用負担については検討が必要です。</p> <p>・ひろさき子育てPR事業について、子育てしやすい環境の整備により子育て負担感の軽減が図られることから、引き続き市内の子育て関係団体等の情報を積極的に取得し、情報の追加・更新等をその都度行い、子育て世代のニーズに合った情報を提供していくことが必要であるため、来年度も継続して実施する必要があります。</p>				

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	予算額	5,563	5,433	5,618	5,618	新型コロナウイルス感染症対策のためセンターの一時休止、イベント中止・規模縮小等の影響が出たものの、お見合い件数、イベントカップリング数、成婚報告数は令和元年度を超える成果が得られ、充実したサポート体制を継続できました。	◎
		決算額	4,955	5,108				維持
		特定財源	1,935	2,026			子どもの年齢や妊娠中・子育て中などの保護者の状況に合わせた市の子育て支援施策を提供することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。また、来所できない妊産婦等の相談機会を確保するため、オンライン相談を実施しました。	○
		一般財源	3,020	3,082				維持
②	ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	732	731	995	995	子どもの年齢や妊娠中・子育て中などの保護者の状況に合わせた市の子育て支援施策を提供することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。また、来所できない妊産婦等の相談機会を確保するため、オンライン相談を実施しました。	◎
		決算額	732	1,232				維持
		特定財源	0	166			子どもの年齢や妊娠中・子育て中などの保護者の状況に合わせた市の子育て支援施策を提供することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。また、来所できない妊産婦等の相談機会を確保するため、オンライン相談を実施しました。	○
		一般財源	732	1,066				維持
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	6,295	6,164	6,613	6,613		
		決算額	5,687	6,340				
		特定財源	1,935	2,192				
		一般財源	3,752	4,148				

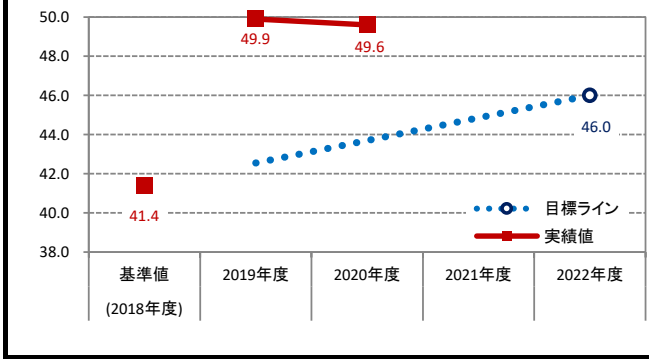
分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：46.8% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	○	・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 41.4% 実績値 49.6% 目標値 46.0%	◎	○	・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、子育て環境の質の向上を図ります。 ・質の高い幼児教育と保育の一体的な提供を進めるとともに、保護者ニーズに対応した各種保育サービスの充実を図ります。 ・就学後の児童の居場所を確保するとともに、放課後子ども教室などの連携による活動の充実を図ります。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・感染症流行期等に待機が生じている病児保育について、既存施設の増築により定員の増加を図ります。	①子育て世代包括支援センター事業(再掲)	○
		【定性評価】 「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	○			②保育所運営費	○
						③認定こども園等給付費	○
						④特別保育事業(一時預かり、延長保育)	○
						⑤障がい児保育事業	○
						⑥病児病後児保育事業	○
						⑦子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	○
						⑧私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	○
						⑨障がい児幼児教育補助事業(再掲)	○
						⑩保育士等キャリアアップ研修事業	△
						⑪放課後児童健全育成事業	○
						⑫児童館延長利用事業	○
						⑬さんかくネット運営事業	○
						⑭弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育関係事業者等	・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。	「弘前市子ども・子育て会議」において、保育を必要とする児童が希望する施設を利用できるよう待機児童解消策の継続を求める意見や、子育て世代包括支援センターの開設により妊娠・出産・子育てに関する相談・支援体制が整備され、とても喜ばしいとの意見が出されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	41.4	49.9	49.6			46.0	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園、幼稚園の利用に対する給付や、保護者のニーズに応じた多様な保育サービスの提供等に取り組んでおり、その成果として令和2年度においては待機児童ゼロとなっております。 ・放課後児童健全育成事業及び児童館延長利用事業では、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、市立小中学校の休校等の措置が取られた場合でも、開設時間を拡大し対応したことで、児童が安全に過ごせる居場所の確保と保護者が安心して就労できる環境づくりに寄与できました。 ・子育て応援に取り組む企業等数の増加により、仕事と子育ての両立可能な職場環境の整備が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の待機児童がゼロとなった一方で、希望する施設に入所できない保育児童の解消に向けた取組を継続していく必要があります。 ・学童保育の場として、児童館・児童センターの計画的な施設整備の実施や、放課後児童健全育成事業(なかよし会)の実施にあたっては、小学校の余裕教室の活用など事業実施場所の安定的な確保等について、検討していく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底と、感染状況を見据えた事業実施について、臨機応変に対応していく必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労等と子育ての両立のため、保育所への運営費支弁と、幼児期の学校教育や保育を実施する認定こども園への給付費支給について、継続実施しています。 ・保育時間の延長や一時預かりする特別保育事業及び障がい児保育事業の実施に係る経費の一部を保育所等に補助することで、保護者の利便性及び利用児童の処遇等の向上を図っています。 ・保育士等キャリアアップ研修事業については、保育の実践が伴う集合研修が基本スタイルのため、新型コロナウイルス感染症の状況によっては開催が不透明な状況です。 ・放課後児童健全育成事業では、ヒロロ3階に開設していた大成なかよし会が令和3年4月から大成小学校内に移設されたことで、子どもたちの移動が不要となり、安全な環境下での事業運営が可能となりました。 			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事と子育ての両立と子どもたちの健全な育成を図るため、幼児期における教育・保育サービスの充実や放課後児童対策等の各種事業を実施する本施策は重要であり、「第2期弘前市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、来年度以降も継続して取り組みます。 ・保育児童の解消のため、保護者に対し保育所以外の選択肢の提示や、保育児童が発生している保育所に対し保育室配置の最適化や定員増等の働きかけを行うなど、取り組みについて検討します。 ・障がい児保育事業については、大きな実績値の増加は見られないものの、発達障害に対する認知度が高まりつつある中で、潜在的なニーズは相当数あると推測されることから、保護者の希望や子どもの特性に合わせた支援ができる体制を確保していきます。 ・病児病後児保育事業について、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少により令和2年度末で病児対応型施設が1か所閉室するなど、病児保育の委託先の経営が苦しくなっている現状から、事業継続のための施策や広域化による利用拡大等を検討します。 ・ひとり親を含むすべての子育て世帯を対象とした総合的な支援への機能向上を図るため、既存事業の拡充と新たな取り組みを実施していきます。 				

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	1) 子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性	
①	子育て世代包括支援センター事業(再掲)	予算額	56,402	54,530	54,530				54,530
		決算額	56,121	47,239					
		特定財源	16,688	18,148					
		一般財源	39,433	29,091					
②	保育所運営費	予算額	3,693,416	3,627,247	3,627,247	3,627,247	保育を必要とする児童に係る運営費の支弁により、保護者の就労等と子育ての両立が図られました。また、新制度開始以来初めて年度を通じ待機児童ゼロを達成し、待機児童解消に係る取り組みの成果が得られました。	成果	○
		決算額	3,583,321	3,453,065					
		特定財源	2,665,365	2,604,690					
		一般財源	917,956	848,375					
③	認定こども園等給付費	予算額	2,550,052	3,244,772	3,244,772	3,244,772	幼児期の学校教育や保育を必要とする児童に係る給付費支給により、子どもの年齢や保護者の就労状況等に応じた支援が図られました。また、年度を通じ待機児童ゼロを達成し、待機児童解消に係る取り組みの成果が得られました。	成果	○
		決算額	2,915,084	3,211,922					
		特定財源	2,045,083	2,332,270					
		一般財源	870,001	879,652					
④	特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	170,830	182,326	182,326	182,326	開所時間の延長や一時的な保育需要などの保護者の多様なニーズに応じた保育サービスの提供により、利用児童の処遇等の向上が図られました。	成果	○
		決算額	181,687	228,869					
		特定財源	127,530	164,880					
		一般財源	54,157	63,989					
⑤	障がい児保育事業	予算額	20,536	19,960	19,960	19,960	障がい児の適切な保育の実施とともに、健常児との集団保育の実施により、相互の子どもの健全育成が図られました。	成果	○
		決算額	18,650	20,829					
		特定財源	0	0					
		一般財源	18,650	20,829					
⑥	病児病後児保育事業	予算額	51,074	53,202	53,202	53,202	病気または病気の回復期でも家庭保育ができない子どもを一時的に保育・看護することにより、保護者の子育てと就労等の両立を支援しました。コロナ禍による利用者減少のため令和2年度末で病児対応型施設が1か所閉室しました。	成果	○
		決算額	46,951	46,910					
		特定財源	34,844	33,369					
		一般財源	12,107	13,541					
⑦	子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	4,244	4,400	4,400	4,400	【トワイライトステイ】夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育し、働きながらの子育てを支援することができました。 【ショートステイ】2歳未満の児童に限定していた対象者を、令和2年度からは就学前までの児童及びその母親に対象を拡大したことで、より多くの利用を必要とする母子に支援をすることができました。	成果	○
		決算額	3,994	4,510					
		特定財源	674	884					
		一般財源	3,320	3,626					

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援							
施策		1) 子どもの健やかな成長の応援							
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課				
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
⑧	私立幼稚園教材費補助事業(再掲)	予算額	1,475	800	800	800	子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	○	
		決算額	1,420	755				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,420	755					
⑨	障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	624	1,040	1,248	832	人件費について県が補助する金額が保育所に対する補助基準より低かった心身障がい児教育を実施する私立幼稚園の設置者に対し、その差額を補助しました。	○	
		決算額	208	558				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	208	558					
⑩	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	770	685	685	685	令和2年度は4分野について研修会を実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を受け、止むを得ず研修会を中止としました。	△	
		決算額	277	0				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	277	0					
⑪	放課後児童健全育成事業	予算額	117,888	151,974	151,974	151,974	新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら事業実施したほか、学校が臨時休校になった際は、家庭での見守りが可能な場合は利用を控えていただくなどの協力を得ながら、朝から開設するなど利用者ニーズに応えました。	○	
		決算額	95,800	153,643				活動結果	維持
		特定財源	64,127	97,543					
		一般財源	31,673	56,100					
⑫	児童館延長利用事業	予算額	16,840	16,280	15,720	15,720	薬師堂児童館の延長事業を令和2年度から休止しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家庭での見守りが可能な場合は、利用を控えていただくなどの協力を得ながら、全ての延長事業実施施設において実施しました。	○	
		決算額	15,212	14,264				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	15,212	14,264					
⑬	さんかくネット運営事業	予算額	21	21			緊急事態宣言を受けてさんかくネットの利用を一時中止するなどの対応がありましたが、再開後はサービスを必要とする方とサポーターのマッチングが実施できました。一方で、他の保育サービスの充実や企業における保育休暇等の整備により、さんかくネット利用者が減少傾向であり、令和2年度で事業を終了しました。	○	
		決算額	2	5				活動結果	-
		特定財源	0	0					
		一般財源	2	5					
⑭	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)	予算額	205	145	145	145	新たに2社を認定するとともに、令和2年度中に認定期間の期限を迎えたすべての企業等が再認定を申請して認定を受けています。インセンティブが付与されることや制度の周知等による認定企業数の増加により、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。	○	
		決算額	41	36				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	41	36					
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	6,684,377	7,357,382	7,357,009	7,356,593			
		決算額	6,918,768	7,182,605					
		特定財源	4,954,311	5,251,784					
		一般財源	1,964,457	1,930,821					

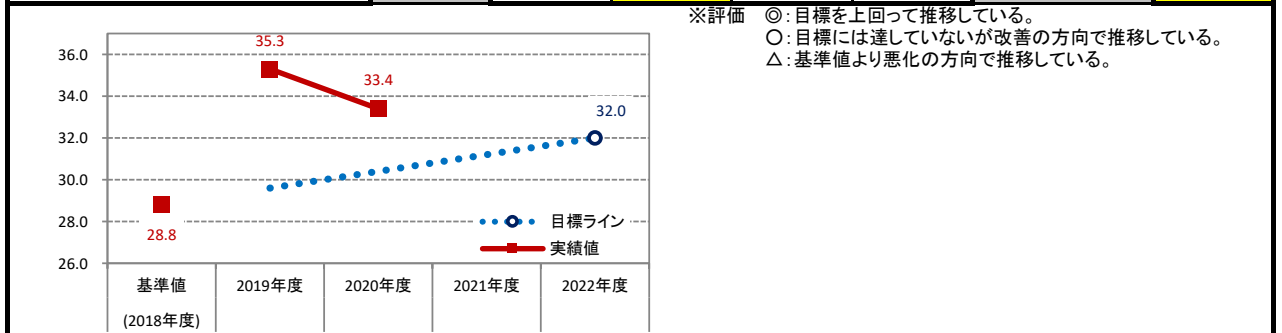
分野別政策	③子育て	政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
		関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合: 46.8% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 基準値 28.8% 実績値 33.4% 目標値 32.0% 【定性評価】 ・子ども・子育て会議委員から、安心して子どもを預けることができるよう一時預かりの情報がもっとあったほうが良いとの意見がありました。 ・市民から、地域子育て支援拠点事業について、多くの支援を受け感謝している。開催イベントも子どもたちが何度も参加するほど魅力的な内容だったとの意見がありました。	◎	○	・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるように、保育料や医療費にかかる負担を軽減するとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育てに係る不安の軽減を図るために、駅前こどもの広場や地域子育て支援センターなどで保護者同士のコミュニケーションを図ります。 ・家庭の問題等が子どもの不利益につながらないよう相談支援を行います。 ・若い世代に広く子育て施策を知ってもらうため、利用しやすい情報提供体制を整え、積極的に子育て支援情報を発信します。	①保育料の軽減 ②子ども医療費給付事業 ③小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業 ④多子家族学校給食費支援事業 ⑤母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 ⑥駅前こどもの広場運営事業 ⑦地域子育て支援センター事業 ⑧家庭児童相談事業 ⑨ひろさき子育てPR事業 ⑩養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業) ⑪地域共生社会実現サポート事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○ △ ◎

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	「施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育等関係事業者等	・多様化する子育て世帯の抱える問題に対し、相談体制の確保や、各種の軽減・助成制度により、子育てに係る精神的・経済的な負担が軽減されます。	・子ども・子育て会議委員から、安心して子どもを預けることができるよう一時預かりの情報がもっとあったほうが良いとの意見がありました。 ・市民から、地域子育て支援拠点事業について、多くの支援を受け感謝している。開催イベントも子どもたちが何度も参加するほど魅力的な内容だったとの意見がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	28.8	35.3	33.4			32.0	↑	◎



分野別政策	③子育て		政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
一 次 評 価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター事業や駅前こどもの広場運営事業については、利用者も多く、子育て世代の市民に定着しています。 ・児童家庭や婦人に関する家庭全般に関する相談件数は増加していますが、関係機関との連携などにより、事態把握と事案の早期発見に努めながら適時適切な支援を行うことができました。 ・若い世代に広く子育て支援に関する情報を周知するため、子育て支援施策のウェブサイトを運用するとともに、来所できない妊産婦等の相談機会を確保するためオンライン相談を実施しました。 ・(一社)みらいねっと弘前との連携により新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。また、市内こども食堂7箇所を拠点に、見守りを要する児童のいる居宅を訪問し、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた見守り体制の強化にも新たに取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、駅前こどもの広場や子育て支援センターの機能及び講座やイベントの中止等が余儀なくされ、早期に通常の状態に戻ることが望まれます。 ・育児に対する経済的負担軽減、健康の保持・増進、不公平感の是正を図り、子どもの健やかな育ちを保証するため、すべての区分における所得制限の撤廃(高校生は入院費用のみ対象)について検討する必要があります。 	
	事中評価		
一 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前こどもの広場や子育て支援センターについては、隣接する子育て世代包括支援センターと、気になる親子についての情報共有を行いながら、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちの促進を図るための講座・イベント等を実施しており、引き続き利用時間と人数の制限、また消毒作業を行うなど感染症予防対策を徹底しながら、子育て支援拠点施設として事業を実施していきます。 ・こども医療費給付事業等(「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を含む)の各種給付事業についても、支給に遅れが生じないように、計画的に取り組んでいます。 		
	<p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する子育て世代が抱える問題に対し、感染症の影響も踏まえ、一層の相談体制を確保し、各種の助成や給付制度等を活用し、子育てに係る精神的、経済的な負担を軽減していきます。 ・ひとり親を含むすべての子育て世帯を対象とした総合的な支援への機能向上を図るため、既存事業の拡充と新たな取り組みを実施していきます。 		
二 次 評 価			

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性			
①	保育料の軽減	予算額	392,029	237,592	237,592	237,592	児童1人につき、国基準保育料の約4割相当の月額約1万円の市独自の軽減を行い、保護者の経済的負担の軽減が図られました。	成果	○	
		決算額	447,777	253,251				活動結果	維持	
		特定財源	0	0				方向性		
		一般財源	447,777	253,251						
	②	子ども医療費給付事業	予算額	322,157	342,445	342,445	342,445	所得制限を超えない世帯の未就学児、小・中学生の通院・入院費用及び高校生入院費用を助成したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。	成果	○
			決算額	290,140	279,660				活動結果	維持
			特定財源	65,650	81,422				方向性	
一般財源			224,490	198,238						
③	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,713	37,467	37,467	37,467	小児インフルエンザ予防接種は、接種費用2回分を助成し、接種者数は延べ10,969人となりました。おたふくかぜ予防接種は、接種者数1,908人(対前年度107人増)となりました。	成果	○	
		決算額	36,879	64,783				活動結果	維持	
		特定財源	0	20,604				方向性		
		一般財源	36,879	44,179						
④	多子家族学校給食費支援事業	予算額	3,375	3,630	3,630	3,630	事業も4年目となり、内容が浸透されてきたほか、学校を通じて保護者への周知を確実に実施してきた効果もあり、申請件数及び認定率は年々増加傾向にあります。	成果	○	
		決算額	2,326	3,055				活動結果	維持	
		特定財源	2,326	3,055				方向性		
		一般財源	0	0						
⑤	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	14,046	20,030	20,030	20,030	12人を支援し、うち6人が修了しました。生活費の負担軽減を図ることで、修学期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供しました。	成果	○	
		決算額	14,128	13,903				活動結果	拡充	
		特定財源	10,596	10,426				方向性		
		一般財源	3,532	3,477						
⑥	駅前こどもの広場運営事業	予算額	73,324	65,269	65,269	65,269	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援センター機能及び講座・イベント共に休止期間があり、また、再開にあたっては時間と人数を制限しながらの実施となったため、利用者数が大幅に減少しました。	成果	△	
		決算額	59,066	63,973				活動結果	維持	
		特定財源	4,467	9,666				方向性		
		一般財源	54,599	54,307						
⑦	地域子育て支援センター事業	予算額	24,933	25,558	25,558	25,558	身近な地域の子育て支援機能の充実により、子育ての不安感の緩和、子どもの健やかな育ちの促進が図られました。	成果	○	
		決算額	25,558	25,938				活動結果	維持	
		特定財源	17,038	17,292				方向性		
		一般財源	8,520	8,646						

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課・健康増進課・学務健康課

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
⑧	家庭児童相談事業	予算額	3,621	4,274	4,274	4,274	児童養育問題や離婚等を含む家庭問題に関する相談に対し適切に対処しました。児童虐待の予防、早期発見、虐待防止のための支援について、関係機関と連携しながら個別ケース会議を実施して対応しました。	○	維持
		決算額	3,614	4,338					
		特定財源	1,741	2,075					
		一般財源	1,873	2,263					
⑨	ひろさき子育てPR事業	予算額	732	731	731	731	子どもの年齢や妊娠中・子育て中など保護者の状況に合わせた施策により、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。来所できない妊産婦等の相談機会を確保するためオンライン相談を実施しました。	○	維持
		決算額	732	1,232					
		特定財源	0	166					
		一般財源	732	1,066					
⑩	養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)	予算額		2,178	2,178	2,178	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動内容を検討しながらの実施となりました。育児家事援助については、定期的なヘルパー訪問への不安から利用申請に至らない方が多く、予定より少ない件数となりました。	△	維持
		決算額		716					
		特定財源		476					
		一般財源		240					
⑪	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	(一社)みらいねっと弘前との連携による新しい形での地域づくりを推進することができました。また、子ども居場所づくり支援ネットワーク会議により子ども食堂運営者を支援するネットワークを築くことができました。また本事業とは別に、市内子ども食堂を拠点とした見守り体制の強化事業にも新たに取り組みました。	◎	維持
		決算額		500					
		特定財源		0					
		一般財源		500					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	871,930	739,674	739,674	739,674			
		決算額	880,220	711,349					
		特定財源	101,818	145,182					
		一般財源	778,402	566,167					

施策に紐づく計画事業

④健康・医療

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0	○	①メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 基準値 29.2% 実績値 35.0% 目標値 25.6%	△	○	・子どものうちから望ましい生活習慣を身に付け、健康に対する意識を持てるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、健康や食育に関する講座の開催や、食生活・たばこの健康被害等に関する普及啓発を行います。 ・受診勧奨を強化するとともに、健診実施日時・場所を拡充するなど、受診しやすい環境を整備します。 ・個別アプローチによる保健活動を強化し、健康に関する情報提供や受診勧奨等を行います。 ・脳血管疾患・心疾患の発症リスクとなる高血圧の発症予防、重症化予防に取り組み、子どもから大人まで一体的な高血圧対策を行います。 ・働き盛り世代や農業従事者の健康意識の向上を図るため、協会けんぽや農業関係団体等と連携し、受診勧奨や事後フォロー体制づくりを行うとともに、広報活動などの充実を図ります。 ・これまで実施してきた「女性の健康診査」と「国保早期介入保健指導」を統合・拡充し、20・30代の健診の充実を図ります。 ・たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や禁煙対策・受動喫煙防止対策に取り組みます。	①栄養・食生活改善推進事業	○
		②国民健康保険特定保健指導実施率 基準値 31.6% 実績値 42.8% 目標値 44.5%	◎			②健康教育推進事業(再掲)	○
		③喫煙率(20-39歳) 男 基準値 38.7% 実績値 39.1% 目標値 33.8% 女 基準値 18.0% 実績値 12.4% 目標値 14.5%	○			③食育推進関係事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・20・30代健診を受診したJA青年部の方から「健診結果に興味を持つようになった」「子どもが大きくなるまで健康でいたい」との意見が出されています。 ・小学校を通して家庭へ塩分や糖分の摂り方についてのチラシを配付したところ保護者から「味の濃いものの摂りすぎに注意したい」「将来のために子どもと一緒に大人も頑張りたい」との意見が出されています。	○		④食育強化事業「いただきます！」(再掲)	△	
					⑤国民健康保険特定健康診査	○	
					⑥国民健康保険特定保健指導	○	
					⑦糖尿病性腎症重症化予防事業	○	
					⑧高血圧対策推進事業	○	
					⑨20・30代健診	○	
					⑩30歳節目歯科健康診査	○	
					⑪岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	○	
					⑫いきいき健診事業(再掲)	○	
					⑬たばこの健康被害防止対策事業	△	

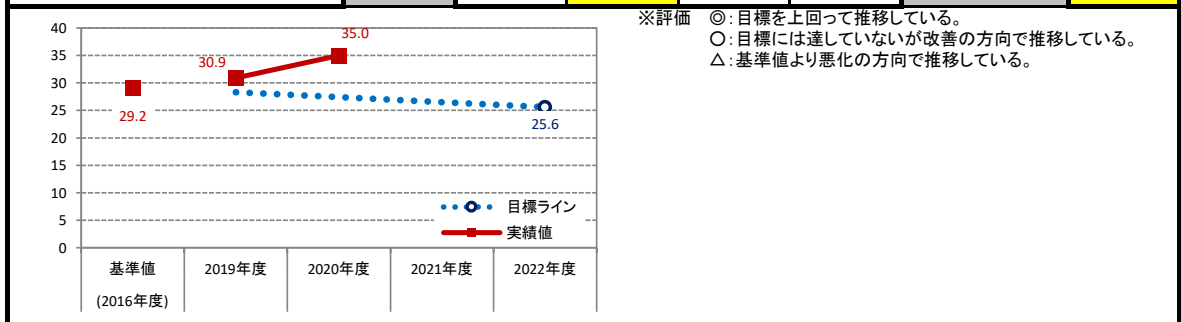
アウトカム

【対象者(受益者)】 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・市民の健康に関する意識が向上し、望ましい生活習慣を心掛けるようになっていきます。	■ 定性評価 評価内容 ・20・30代健診を受診したJA青年部の方から「健診結果に興味を持つようになった」「子どもが大きくなるまで健康でいたい」との意見が出されています。 ・小学校を通して家庭へ塩分や糖分の摂り方についてのチラシを配付したところ保護者から「味の濃いものの摂りすぎに注意したい」「将来のために子どもと一緒に大人も頑張りたい」との意見が出されています。	定性評価 ○
---------------------	---	---	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

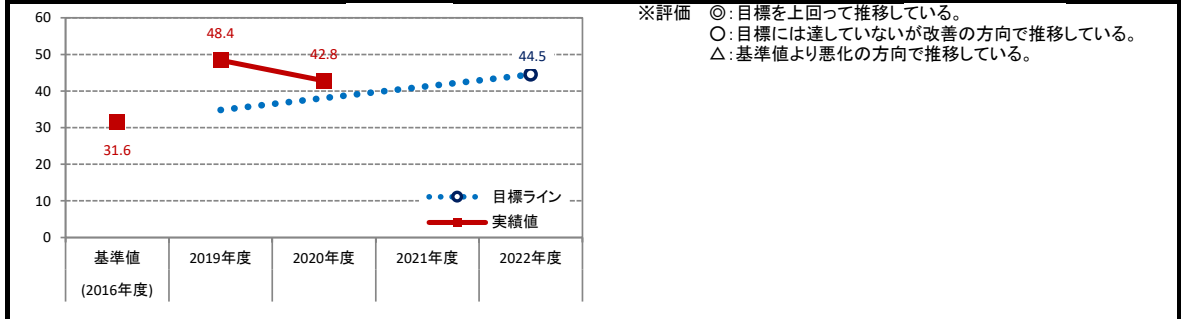
指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2016年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(%)	29.2	30.9	35.0			25.6	↓	△	
	—	△	△			—			



分業別政策④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

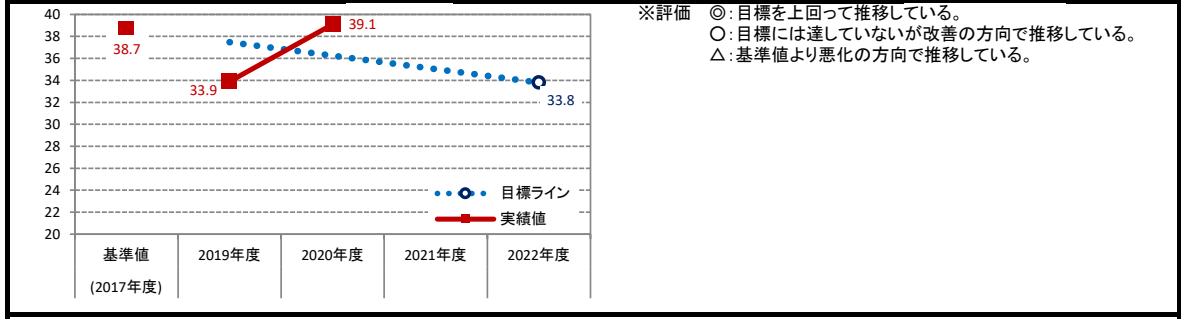
■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
国民健康保険特定保健指導実施率 (%)	31.6	48.4	42.8			44.5	↑	◎
	—	◎	◎			—		



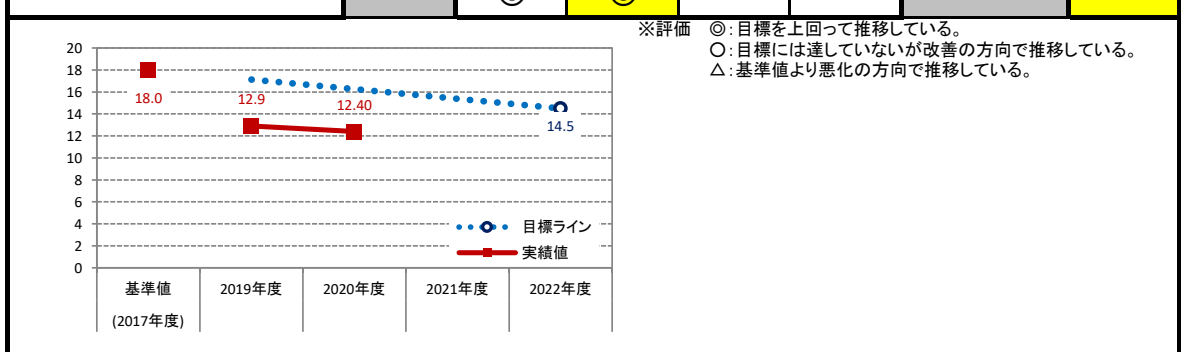
■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(男・20-39歳)(%)	38.7	33.9	39.1			33.8	↓	△
	—	◎	△			—		



■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
喫煙率(女・20-39歳)(%)	18.0	12.9	12.4			14.5	↓	◎
	—	◎	◎			—		



分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防事業では、未治療者の医療機関受診率がR元年度64.8%からR2年度76.9%と12.1ポイント向上し、重症化するリスクの高い未受診者を医療に結びつけることができました。 ・20・30代健診では新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健診を一時休止しましたが、受診者数は前年度並みを維持し、うち国保加入者は前年度より21人増加しました。 ・高血圧対策推進事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため面接や健康講座等を縮小しましたが、小学校の児童・保護者へのリーフレット配付や市広報・HP等を活用し高血圧予防の普及啓発を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診や30歳節目歯科健診は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国の緊急事態宣言を受けて、健診開始日を延期したことや外出自粛に伴う受診控えの影響もあり受診率が低下しています。 ・特定保健指導など面接を主とした事業やイベントは新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの実施が難しい状況にあります。 ・生活習慣病を予防するためには、子どもの頃から望ましい生活習慣を身につけるよう取り組む必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施策に紐づく計画事業については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を予定どおり開始しています。 ・食育関係の事業では、対面での指導に加え、オンライン指導やパネル展示など新型コロナウイルス感染症の感染防止を考慮した実施方法で、指導効果を維持できるよう取組を進めています。 ・令和3年度からの新規事業である「次世代の健康づくり推進事業」では、子どもの頃からの望ましい生活習慣の確立に向け、幼児健診等での保健指導の強化や弘前市の子どもに関する現状や子ども3か条につながる健康情報の周知に取り組んでいます。 			
二次評価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの頃からの望ましい生活習慣の確立に向け、親子で生活習慣の改善が実践・継続できるよう保健指導を強化するとともに、子どもから高齢者まで地域全体の健康意識が高まるよう、来年度も取組を継続していく必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で各種健診の受診率低下が見込まれますが、受診勧奨や未受診者対策を今後も強化し、受診率の向上を図ることが必要です。さらに働き盛り世代の健康意識の向上、望ましい生活習慣への改善につながるよう、個別の保健指導等を実施し、生活習慣病の発症及び重症化予防を引き続き推進していきます。 			

分野別政策④健康・医療		政策の方向性1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策	1)生活習慣の見直し支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、国保年金課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	栄養・食生活改善推進事業	予算額	1,010	1,227	1,047	活動結果 親子食育教室は中止しましたが食生活改善推進員の研修会・養成講座は新型コロナウイルスの感染対策を講じて実施しました。食育フェスティバルはパネル展示で参加・協力しました。	○	維持
		決算額	745	719				
		特定財源	0	0				
		一般財源	745	719				
②	健康教育推進事業(再掲)	予算額	824	830	830	活動結果 健康教育講座は、市立小学校32校・市立中学校14校で実施することができました。	○	維持
		決算額	800	806				
		特定財源	0	0				
		一般財源	800	806				
③	食育推進関係事業(再掲)	予算額	92	92	92	活動結果 新型コロナウイルスの影響で、食に関する指導回数は例年の半分以下となりました。食育フェスティバルはパネル展示で参加・協力しました。	○	拡充
		決算額	71	97				
		特定財源	0	0				
		一般財源	71	97				
④	食育強化事業「いただきます！」(再掲)	予算額	525	525	525	活動結果 新型コロナウイルスの影響で、中央公民館岩木館・相馬館、10地区公民館、11学区まなびい講座で実施できませんでしたが、インターネットを活用してレシピを公開する等の情報発信をしました。	△	維持
		決算額	440	39				
		特定財源	0	0				
		一般財源	440	39				
⑤	国民健康保険特定健康診査	予算額	128,295	129,344	138,585	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響で受診率は低下しましたが、未受診者対策(訪問・ハガキ・電話等)を実施し、大幅な受診率低下を防止しました。	○	維持
		決算額	123,332	111,951				
		特定財源	45,037	44,988				
		一般財源	78,295	66,963				
⑥	国民健康保険特定保健指導	予算額	14,441	17,979	17,990	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響で約2か月ほど事業を停止しましたがその後は保健指導を実施できました。本事業は面接が主となるため、例年通りの実施が難しい状況でした。	○	維持
		決算額	11,310	9,446				
		特定財源	3,208	3,358				
		一般財源	8,102	6,088				
⑦	糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	3,792	4,620	4,924	活動結果 未治療者の医療機関受診率76.9%、治療中断者の健診・医療機関受診率58.8%、HbA1c7.0%以上で保健指導実施者の改善率54.2%等の成果が得られました。	○	維持
		決算額	3,087	3,672				
		特定財源	856	866				
		一般財源	2,231	2,806				
⑧	高血圧対策推進事業	予算額		564	564	活動結果 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問やイベント・健康講座等を縮小しましたが、モデル地区小学校の児童・保護者へリーフレット配付や市広報・HP等で受診勧奨・家庭血圧測定・減塩について普及啓発を図りました。	○	維持
		決算額		468				
		特定財源		0				
		一般財源		468				
⑨	20・30代健診	予算額	2,232	2,606	2,790	活動結果 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため健診を一時休止しましたが、受診者数は前年度並みを維持し、うち国保加入者は前年度より21人増加しました。健診後の保健指導は173人(28.5%)に行いました。	○	維持
		決算額	2,436	2,227				
		特定財源	0	2,227				
		一般財源	2,436	0				

施策に紐づく計画事業

分野別政策		④健康・医療				政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防			
施策		1)生活習慣の見直し支援									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		学務健康課、生涯学習課、国保年金課	
⑩	30歳節目歯科健康診査	予算額	831	1,103	1,117	1,117	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響で受診率は前年度より1.2%減少しましたが、受診の再勧奨や受診券に医療機関一覧を掲載する工夫をし、受診率向上に努めました。	成果	○	
		決算額	1,070	1,024					方向性	維持	
		特定財源	1,070	1,024							
		一般財源	0	0							
	⑪	岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	予算額	831	841	840	840	活動結果	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて規模を縮小して実施しました。20~40歳の若い世代の受診者が増えています。結果説明会は希望者に電話相談を実施しました。	成果	○
			決算額	608	381					方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	608	381						
	⑫	いきいき健診事業(再掲)	予算額	1,292	1,486	1,577	1,577	活動結果	9月26日から9月30日の日程で対象者1,301人のうち777人の追跡調査を実施しました。	成果	○
			決算額	1,150	1,179					方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	1,150	1,179						
⑬	たばこの健康被害防止対策事業	予算額	895	364	360	360	活動結果	市のHPや広報・窓口や各種事業においてたばこの健康影響や健康被害防止対策に関する知識の普及を図りました。出前講座やイベントへの出展は新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止となりました。	成果	△	
		決算額	695	200					方向性	維持	
		特定財源	0	0							
		一般財源	695	200							
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	155,060	161,581	171,241	171,241					
		決算額	145,744	132,209							
		特定財源	50,171	52,463							
		一般財源	95,573	79,746							

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡率：男女とも100.0 ②心疾患の標準化死亡率：男女とも100.0 ③脳血管疾患の標準化死亡率：男女とも100.0	○	・部位別がん検診受診率 胃 基準値 13.6% 実績値 15.6% 目標値 14.1% 肺 基準値 6.0% 実績値 5.6% 目標値 6.6% 大腸 基準値 12.3% 実績値 12.0% 目標値 16.1% 子宮 基準値 22.0% 実績値 23.8% 目標値 27.4% 乳 基準値 21.0% 実績値 21.6% 目標値 23.7%	○	○	・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	①健康診査事業	○
		②がん検診受診率向上強化対策事業				○	
		③胃がんリスク健診事業				○	
		④中学生ピロリ菌検査事業				○	
		⑤大腸がん検診無料クーポン事業				○	
		⑥たばこの健康被害防止対策事業（再掲）				△	
		【定性評価】 弘前市医師会からは、胃がん内視鏡検診の導入は、胃がんの発見に効果的であり、昨年度から対象に45歳を追加し、今年度から実施期間を8月から4月に前倒したことで、働き盛り世代への取組と検診受診体制の充実が図られ、がん死亡の減少に貢献しているとの意見が聞かれています。					

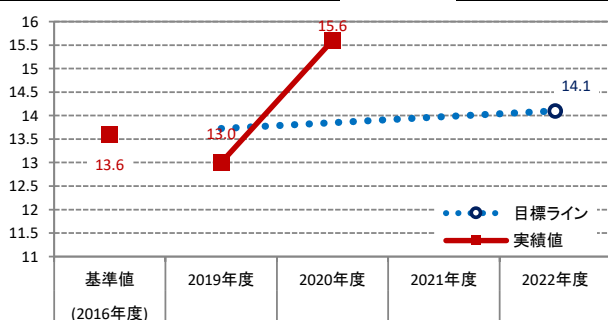
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・市民が自らの健康状態を把握する意識が高まり、がん検診の受診率が向上しています。	■ 定性評価 評価内容 弘前市医師会からは、胃がん内視鏡検診の導入は、胃がんの発見に効果的であり、昨年度から対象に45歳を追加し、今年度から実施期間を8月から4月に前倒したことで、働き盛り世代への取組と検診受診体制の充実が図られ、がん死亡の減少に貢献しているとの意見が聞かれています。	定性評価 ◎
------------	--	--	-----------

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■ 定量評価（施策成果指標）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(胃)(%)	13.6	13.0	15.6			14.1	↑	◎
	—	△	◎			—		

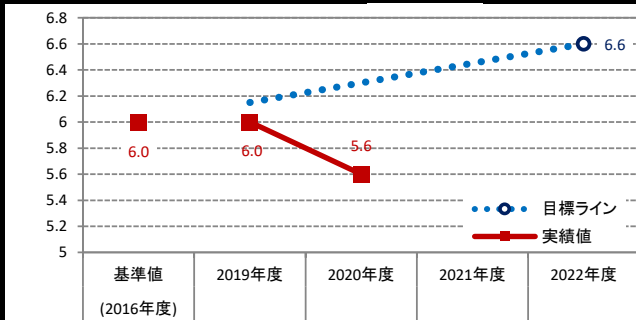


※評価 ◎：目標を上回って推移している。
 ○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■ 定量評価(施策成果指標)

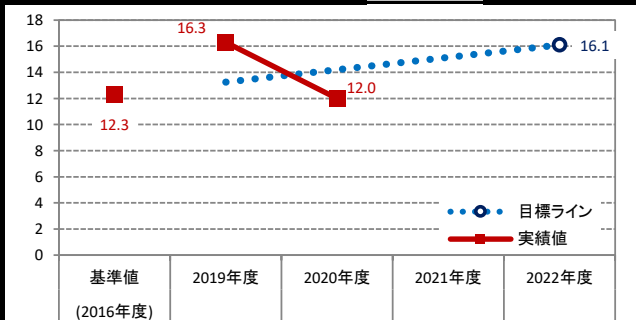
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(肺)(%)	6.0	6.0	5.6			6.6	↑	△
	—	○	△			—		



※評価 ○: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標)

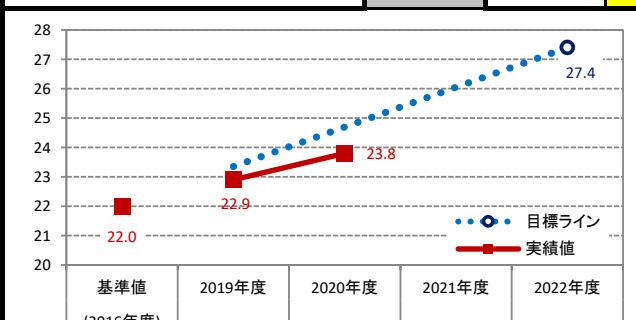
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(大腸)(%)	12.3	16.3	12.0			16.1	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標)

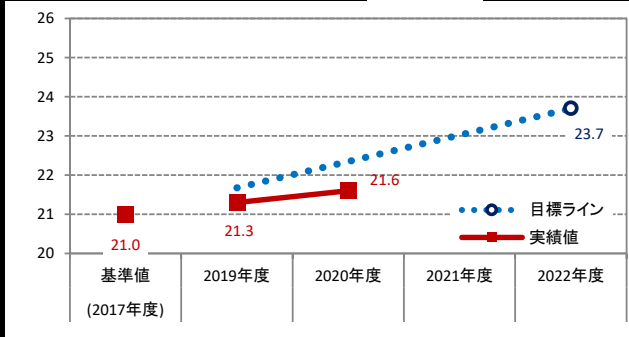
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(子宮)(%)	22.0	22.9	23.8			27.4	↑	○
	—	○	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 1 生活習慣病の発症及び重症化の予防		
施策	2)がん対策の強化			
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
部位別がん検診受診率(乳)(%)	21.0	21.3	21.6			23.7	↑	○
	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種健(検)診の受診者数はすべて減少している中、胃がんバリウム検診の対前年比70.1%に対し、胃がん内視鏡検診は対前年比94.4%にとどまり、関心の高さが伺えます。新たに45歳を対象に加え、働き盛り世代のがん対策の強化を図りました。胃がんリスク検診、中学生ピロリ菌検査事業と合わせ一体的に胃がん対策を推進し、胃がんの早期発見、早期治療につながることを期待されます。 検診のインターネット予約は、若い世代の予約者数が特に伸びており、働き盛り世代の受診率向上に効果をあげています。 	<ul style="list-style-type: none"> 胃がんと同様のがんによる死亡が多い大腸がん対策については、無料クーポン券による受診勧奨を行っており、対象年齢を変更し、再勧奨の期間を延ばす対策を講じ、前年度より利用率は向上しました。しかしながら、利用率はまだまだ10%に届かず、事業の見直しが必要です。

事中評価

<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団検診の1回の受け入れ人数を減らし回数を増やすことで会場の密を回避するなど、対策を講じて検診を実施しています。 胃がん内視鏡検診は、開始時期を前年度までの8月から、国保特定健診と一緒に受診できるよう、4月25日に前倒して実施することで、受診者の利便性を考慮し、受診しやすい環境づくりに努めています。 働き盛り世代の検診受診率向上のため、利用率の低い大腸がん検診無料クーポン事業を見直し、対象者へ直接大腸がん採便キットを送付し、申込を不要として無料で受診できる「大腸がん検診推進事業」に変更しました。対象者も、50歳で過去5年間市が実施する大腸がん検診を受けたことがない市民から、40歳(初めて検診の対象となる年齢)に変更し、より若い世代が検診を受けやすい環境づくりを推進しています。
--

施策の見直しの方向性

健康寿命の延伸のためには、死亡原因の一位であるがん死亡の減少が重要であり、特にがんの部位別の死亡でも多い胃がん、大腸がんの対策は急務です。
がんの早期発見・早期治療を図り、がん死亡の減少を目指すため、働き盛り世代のがん検診受診率と、精密検査受診率の向上を目指し、検診受診の意識啓発と検診を受けやすい環境づくりを進めていきます。

二次評価

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	2)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	健康診査事業	予算額	314,297	331,724	331,724	331,724	検診受診者数はすべての検診で減少している中、胃がんバリウム検診の前年度比70.1%に対し、胃がん内視鏡検診は対前年度比94.4%にとどまりました。	活動結果	○
		決算額	306,213	262,589					維持
		特定財源	14,828	7,502					
		一般財源	291,385	255,087					
②	がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	3,419	3,080	2,849	2,849	受診者数が減少している中、インセンティブ事業によりインターネット予約者は増えており、若い世代の受診率向上に効果をあげています。	活動結果	○
		決算額	2,633	2,710					維持
		特定財源	2,633	2,710					
		一般財源	0	0	0	0			
③	胃がんリスク健診事業	予算額	3,379	2,840	3,203	3,203	40歳の対象者に対し、胃がんリスク検診を含む各種健(検)診の受診再勧奨を行い、前年度より受診率が0.7ポイント増加しました。	活動結果	○
		決算額	3,112	2,671					維持
		特定財源	3,112	2,671					
		一般財源	0	0	0	0			
④	中学生ピロリ菌検査事業	予算額	2,086	2,090	2,084	2,084	検体回収の振替日程を設けたり、回収日を増やす対策を講じ、受診率は低下しましたが、例年と同水準を維持することができました。	活動結果	○
		決算額	1,987	1,763					維持
		特定財源	1,987	1,763					
		一般財源	0	0	0	0			
⑤	大腸がん検診無料クーポン事業	予算額	1,690	1,469	1,214	1,214	対象を50歳に変更し、再勧奨の期間を前年度より延ばし、利用率は前年度より1.1ポイント増加しました。	活動結果	○
		決算額	698	753					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	698	753	0	0			
⑥	たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	予算額	895	364	360	360	市のHPや広報・窓口や各種事業においてたばこの健康影響や健康被害防止対策に関する知識の普及を図りました。出前講座やイベントへの出展は新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止となりました。	活動結果	△
		決算額	695	200					維持
		特定財源		0					
		一般財源	695	200					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	325,766	341,567	341,434	341,434			
		決算額	315,338	270,686					
		特定財源	22,560	14,646					
		一般財源	292,778	256,040					

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1) 産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	相馬総合支所民生課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自らを健康だと思う市民の割合:85.1%	△	①健康づくり活動者数における実活動者数の割合 基準値 56.7% 実績値 25.6% 目標値 61.7%	△	○	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー」「健康づくりサポーター」「食生活改善推進員」が相互に連携し、健康づくりの場を創出します。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパーの養成や啓発事業等に取り組みます。	①ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	△
		②市、地域団体等が行う健康講座の参加者数 基準値 26,269人 実績値 5,019人 目標値 27,582人	△			②弘前市健康づくりサポーター制度	○
		【定性評価】 弘前市健康づくり推進審議会委員から「事業実施について一定の評価はするが、直接のアドバイスだけでの健康づくりは難しい。健康づくりのさまざまな場面での環境づくりが大事である。」との意見が出されています。	○			③栄養・食生活改善推進事業(再掲) ④岩木健康増進プロジェクト推進事業 ⑤いきいき健診事業 ⑥相馬地区まるごと健康塾 ⑦弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業) ⑧健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業) ⑨こころの健康づくり事業	○ ○ ○ ○ ○ ○ △

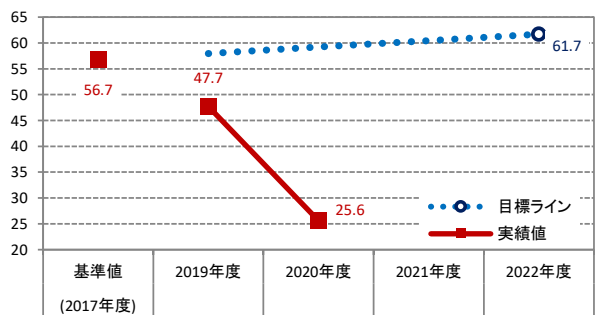
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価				
・市民全般 ・市内企業等	・市民の健康寿命が延伸し、寿命に健康寿命が近づくとともに、地域社会の持続性が高まっています。 ・企業において健康づくり活動が推進され、健康に働く社員が増加し、企業の生産性、継続性が維持されています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弘前市健康づくり推進審議会委員から「事業実施について一定の評価はするが、直接のアドバイスだけでの健康づくりは難しい。健康づくりのさまざまな場面での環境づくりが大事である。」との意見が出されています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	弘前市健康づくり推進審議会委員から「事業実施について一定の評価はするが、直接のアドバイスだけでの健康づくりは難しい。健康づくりのさまざまな場面での環境づくりが大事である。」との意見が出されています。	○
評価内容	定性評価					
弘前市健康づくり推進審議会委員から「事業実施について一定の評価はするが、直接のアドバイスだけでの健康づくりは難しい。健康づくりのさまざまな場面での環境づくりが大事である。」との意見が出されています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
健康づくり活動者数における実活動者数の割合(%)	56.7	47.7	25.6			61.7	↑	△
	—	△	△			—		

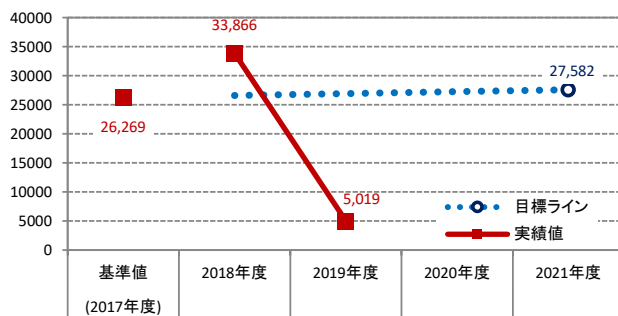


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ころとからだの健康づくり	
施策	1)産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	相馬総合支所民生課

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市、地域団体等が行う健康講座の参加者数(人)	26,269	33,866	5,019			27,582	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

評価	成果	課題
	一次評価	<p>市が、ひろさき健康増進リーダー、健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動の支援や、従業員の健康づくりを積極的にマネジメントしている事業所の認定や支援を行うことにより、働き盛りの年代や高齢者を含め、地域での健康づくりに関する普及啓発や活動の推進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩木プロジェクト健診、いきいき健診の実施により、受診者の生活習慣病等の早期発見・早期治療はもとより、これらのデータを生かすことで、今後の市の施策や市民の平均寿命・健康寿命の延伸に資することができます。 ・ころの健康づくり事業では、弘前市自殺計画に基づき「つながるシート」の活用、普及啓発や健康相談等を実施しました。
二次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき健康増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、食生活改善推進員の活動は、三つの密の回避や新しい生活様式の実践を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行った上、実施しています。 ・岩木プロジェクト健診、いきいき健診は、新型コロナウイルス感染症拡大による都市圏での緊急事態宣言の発令及び弘前保健所管内での感染拡大により、岩木プロジェクト健診は8月、いきいき健診は10月に延期し、実施することとしています。 ・今年度、新たに実施する弘前リードマン健康寿命延伸事業については、現在各リードマンと調整を行っており、詳細が決まり次第、PR等を実施します。講座開催により市民の健康増進を図るとともに、講座内容をPRし、リードマンの利用促進に繋がります。 <p>なお、本事業はR3予算特別枠で集中的に実施するものであり、R4以降は本事業の成果を通常事業の中で活用することとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、新たに実施する働き盛り世代への運動教室開催事業については、現在ストレッチ、筋トレ、運動プログラムなどのメニューを検討中であり、7月以降に実施企業の募集を開始する予定です。 <p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事業においては、市民の健康教養の醸成や平均寿命・健康寿命の延伸につながることから、引き続き実施していく必要があります。 ・弘前リードマン健康寿命延伸事業については、R3予算特別枠で集中的に実施しているところですが、R4以降は本事業の成果をリードマンの通常事業の中で活用していきます。 ・働き盛り世代への運動教室開催事業については、ターゲットを若い世代まで拡充するよう検討します。 	

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	2 ところとからだの健康づくり	
施策	1)産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	相馬総合支所民生課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,134	6,727	6,261	6,261	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響によりほぼ活動は休止となり、休止中は役員会を中心にリーダー会の見直しに向けて検討しました。また、リーダーの掘り起しやスキルアップ支援目的で開催してきた市民向け健康運動教室は令和2年度で終了することとしました。	成果	△
		決算額	5,870	3,011				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,870	3,011					
②	弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	5,058	4,751	4,751	4,751	活動結果 新型コロナウイルスの影響の中、各地区協議会相互の連絡調整を図りながら、それぞれの地区で健康づくりのチラシやポスターを作成し毎戸配布や小学校に掲示するなど工夫した健康づくり活動を実施しました。サポーター対象の研修会は、高血圧予防をテーマに、市内25地区協議会を4ブロックに分け実施しました。	成果	○
		決算額	3,893	3,206				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,893	3,206					
③	栄養・食生活改善推進事業(再掲)	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	活動結果 親子食育教室は中止しましたが食生活改善推進員の研修会・養成講座は新型コロナウイルスの感染対策を講じて実施しました。食育フェスティバルはパネル展示で参加・協力しました。	成果	○
		決算額	745	719				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	745	719					
④	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	831	841	840	840	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた上で、1日の定員を60人とし完全予約制で実施しました。結果説明会は、希望者に電話相談を実施しました。	成果	○
		決算額	608	381				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	608	381					
⑤	いきいき健診事業	予算額	1,292	1,486	1,578	1,578	活動結果 岩木文化センターあそべるを会場に令和2年9月26日から9月30日までの日程で実施しました。	成果	○
		決算額	1,150	1,179				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,150	1,179					
⑥	相馬地区まるごと健康塾	予算額	508	511	511	511	活動結果 新型コロナウイルスの影響で開催を中止した期間もあり、参加者は前年度と比較して54.5%減の延べ396人となりました。	成果	○
		決算額	475	497				方向性	維持
		特定財源	400	400					
		一般財源	75	97					

施策に紐づく計画事業

分野別政策		④健康・医療				政策の方向性		2 ところとからだの健康づくり			
施策		1) 産学官民連携による健康づくり									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		相馬総合支所民生課	
⑦	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)	予算額	243	243	144	144	活動結果	新規認定については、福祉分野における健康づくりの取組が進んできていることから、社会福祉法人の認定や、これまでは少ない分野である製造業からの認定がありました。更新認定については、更新要件の緩和等の制度見直しにより、順調に認定することができました。	成果	○	
		決算額	77	174					方向性	維持	
		特定財源	0	0							
		一般財源	77	174							
	⑧	健康経営促進事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	6,000	6,000	6,000		活動結果	全国健康保険協会健康宣言登録事業所174社に対し、本事業についての周知文書を送付したところ、4社の申請・交付につながり、令和2年度の申請・交付件数も前年度より増加しました。なお、令和4年度については「ライフ・イノベーション戦略」の計画期間が終了となるため、当事業も終了とします。	成果	○
			決算額	110	812					方向性	終了
			特定財源	55	406						
			一般財源	55	406						
	⑨	こころの健康づくり事業	予算額	676	534	534	534	活動結果	「つながるシート」の活用、普及啓発、健康相談等を実施しました。令和2年の自殺率は17.9(当課調べ)となり、令和元年の自殺率14.7(青森県公表)より増加しています。	成果	△
			決算額	661	534					方向性	維持
			特定財源	329	226						
			一般財源	332	308						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	21,752	22,320	21,666	15,666					
		決算額	13,589	10,513							
		特定財源	784	1,032							
		一般財源	12,805	9,481							

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	弘前リードマン健康寿命延伸事業	予算額			89	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額						方向性	終了	
		特定財源								
	働き盛り世代への運動教室開催事業	予算額			300	300	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額							方向性	維持
		特定財源								

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現		
施策	1)地域の診療機能の充実・強化					
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	企画課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・新中核病院整備の推進	○	・複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供 基準値 弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院18診療科 実績値 新中核病院整備中 目標値 新中核病院 24診療科	○	○	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、新中核病院の整備を推進するとともに、医師確保対策を継続します。 ・先端的な医療機器の導入支援や人材育成により地域の診療機能の充実を図ります。	①新中核病院整備推進事業	○
		②先端医療体制整備事業（ライフ・インベーション推進事業）				○	
		③医師確保対策事業負担金				○	
		【定性評価】 市民からは新中核病院については、通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見がありました。					

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・新中核病院の整備や先端的な医療機器の導入支援のほか、医師確保対策や人材育成により地域の診療機能が充実し、市民が安心な暮らしを送れています。	市民からは新中核病院については、通院の面でも住民に利用しやすい環境となるよう意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
複数の診療科の協働による高度・専門医療の提供	弘前市立病院 12診療科 国立病院機構 弘前病院 18診療科	新中核病院 整備中	新中核病院 整備中			新中核病院 24診療科	—	○
	—	○	○			—		
※評価 ◎:目標を上回って推移している。 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。 △:基準値より悪化の方向で推移している。								

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	1) 地域の診療機能の充実・強化				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
次評価	成果	課題			
	<p>新中核病院である独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター(仮称)の運営開始日が令和4年4月1日となること示されたほか、開院時には病床数442床、24診療科となること決まるなど、詳細な部分についても決定してきています。また、他の施策についても予定通り実施されています。</p>		<p>新中核病院が円滑に運営開始されるよう、関係者間での協議を継続していく必要があります。</p>		
	<p>国立病院機構弘前病院において整備を進めている、独立行政法人国立病院機構弘前総合医療センター(仮称)については、本体工事が順調に進んでおり、令和4年4月1日に開院となる運びとなったほか、運営開始時の病床数や診療科など病院機能等についても具体的に示されてきているところです。また、先端医療体制整備事業・医師確保対策事業についても、一部新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った部分はあったものの、概ね計画通り進捗しており、今年度においても予定通り事業実施する予定です。なお、先端医療体制整備事業に係る地方創生推進交付金の活用期間が令和3年度で終了することから、今後の事業の在り方について検討を進めていきます。</p>				
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>いずれの事業においても、引き続き予定通りに事業を実施する予定です。新中核病院に関する地域住民への周知については、昨年度と同様に広報紙による実施を検討していきます。</p>				

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 新中核病院整備推進事業	予算額	1,513	1,001,097	1,001,006	269,361	新中核病院は令和4年4月1日の開院へ向け整備は順調に進捗しています。また、整備状況に関して、広報紙を作成し、津軽地域保健医療圏構成市町村に配布し、住民に広く周知を図りました。	○	維持
		決算額	443	133,657					
		特定財源	0	132,800					
		一般財源	443	857					
	② 先端医療体制整備事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	36,690	31,690	26,580		先端医療促進補助金は、3件の活用があったほか、ICT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を拡大し、急性期医療の体制強化を図ったところです。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、2事業について中止しました。	○	その他
		決算額	18,949	15,022					
		特定財源	8,817	7,476					
		一般財源	10,132	7,546					
	③ 医師確保対策事業負担金	予算額	4,067	2,718	3,803	2,547	青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」に対し、負担割合に応じた負担を実施しました。	○	維持
決算額		4,066	2,717						
特定財源									
一般財源		4,066	2,717						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	42,270	1,035,505	1,031,389	271,908			
		決算額	23,458	151,396					
		特定財源	8,817	140,276					
		一般財源	14,641	11,120					

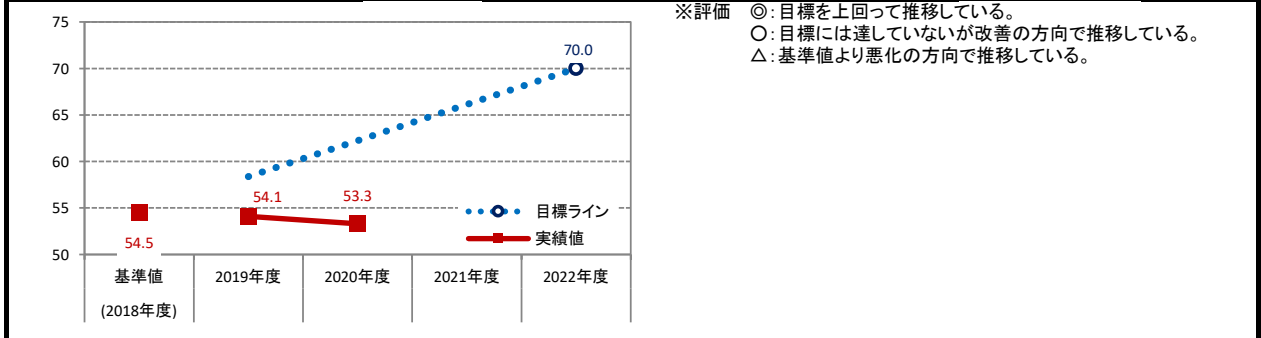
分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・新中核病院整備の推進	○	・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 基準値 54.5% 実績値 53.3% 目標値 70.0%	△	○	・一次救急医療体制については、急患診療所の運営や休日在宅医療の実施を継続します。 ・二次救急医療体制については、新中核病院が整備され、体制が強化されるまでの間、参加病院の協力を得ながら、現状の輪番制を維持していきます。 ・三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	①新中核病院整備推進事業（再掲）	○
		・休日・夜間救急診療体制対応日数 基準値 365日 実績値 365日 目標値 365日	○			②弘前市急患診療所運営事業	○
		【定性評価】 救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されています。	○			③休日在宅医療運営事業	○
						④弘前市病院群輪番制病院運営事業（内科系・外科系）	○
						⑤弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	○
						⑥地域救急医療学講座開設事業	○
						⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
						⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○
						⑨病院事業会計補助金	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般	・一次、二次、三次救急医療体制が維持されるとともに、新中核病院の整備により二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送れています。	救急医療関係者からは、市立病院が閉院となる令和3年度後半から新中核病院の運営開始直後の期間における救急医療体制について、輪番制病院参加病院以外の医療機関とも状況を共有しながら、圏域全体で維持していく必要があるとの意見が出されています。
		○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5	54.1	53.3			70.0	↑	△
	—	△	△			—		



分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現			
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課	関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	365	365	365			365	→	○
	—	○	○			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
次 評 価	成果	課題	
	<p>・各施策を実施することで、休日・夜間における一次救急から三次救急まで、切れ目ない救急医療提供体制を確保・維持してきたところ。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、令和元年度に開催した「津軽地域医療フォーラム2019」のような集客による手法を見直し、新中核病院の整備状況・新型コロナウイルス感染症を特集した広報紙「津軽地域の医療」を作成し、当市のほか周辺市町村へも配布し、地域住民へ広く周知を図ったところで。</p>	<p>・新中核病院の運営開始までの間は、現在の二次救急医療体制を維持していく必要がありますが、閉院となる市立病院の診療機能が縮小していく令和3年度後半からの期間を含めた検討が必要です。また、新中核病院の運営開始後の市の関わり方についても整理が必要であり、関係者間での調整を進めています。</p>	
	事中評価		
<p>・新中核病院の運営開始日が令和4年4月1日とされるとともに、開院時の病床数・診療科など病院規模についても具体的に示されるなど、運営開始へ向けて順調に整備は進捗しているところ。</p> <p>また、休日夜間における救急医療体制については、一次救急から三次救急までいずれにおいても昨年度と同様の体制により、救急医療体制が維持されています。</p>	施策の見直しの方向性		
	<p>令和4年4月に新中核病院の運営が開始となりますが、引き続き各事業を継続することにより、軽症患者を受け入れる一次救急から、救命措置が必要となる重篤な患者に対応する三次救急まで、切れ目ない救急医療体制の維持を図ります。</p>		
二 次 評 価			

分野別政策 ④健康・医療		政策の方向性 ③ 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2) 救急医療体制の維持・充実		
主管部名	企画部	主管課名	地域医療課
		関係課名	健康増進課、市立病院事務局総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	新中核病院整備推進事業(再掲)	予算額	1,513	1,001,097	1,001,006	269,361	活動結果 新中核病院は令和4年4月1日の開院へ向け整備は順調に進捗しています。また、整備状況に関して、広報紙を作成し、津軽地域保健医療圏構成市町村に配布し、住民に広く周知を図りました。	成果	○
		決算額	443	133,657				方向性	維持
		特定財源	0	132,800					
		一般財源	443	857					
②	弘前市急患診療所運営事業	予算額	108,833	107,256	104,627	104,627	活動結果 1年間、1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、一次救急医療を提供しました。	成果	○
		決算額	108,558	104,758				方向性	維持
		特定財源	104,863	38,621					
		一般財源	3,695	66,137					
③	休日在宅医診療運営事業	予算額	7,513	6,831	6,946	6,946	活動結果 2020年度においては、約1,400人の患者を受け入れており、弘前市急患診療所との併せて一次救急医療提供体制を確保しました。	成果	○
		決算額	6,841	6,943				方向性	維持
		特定財源	1,490	1,461					
		一般財源	5,351	5,482					
④	弘前市病院群輪番制病院運営事業(内科系・外科系)	予算額	49,766	49,624	49,749		活動結果 病院群輪番制参加病院の減少や、市立病院の診療機能の低下などにより体制維持が厳しい状況となっているものの、参加病院の協力により体制の維持・確保を図ったところです。	成果	○
		決算額	49,766	49,624				方向性	その他
		特定財源	11,934	12,368					
		一般財源	37,832	37,256					
⑤	弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金	予算額	15,602	14,989	14,989	15,000	活動結果 医師の高齢化等により体制の維持が課題となっている状況の中、輪番制で診療を実施している協力病院に財政支援を実施することにより、体制の維持・確保ができています。	成果	○
		決算額	14,882	14,777				方向性	維持
		特定財源	9,920	9,850					
		一般財源	4,962	4,927					
⑥	地域救急医療学講座開設事業	予算額	30,000	30,000	30,000		活動結果 新中核病院の運営開始までの期間、当該講座の開設期間を延長したことにより、救急医療に関わる人材育成のほか、二次救急医療体制維持に寄与したところです。	成果	○
		決算額	30,000	30,000				方向性	その他
		特定財源	18,747	18,920					
		一般財源	11,253	11,080					
⑦	弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	98,073	79,131	79,159	79,159	活動結果 当該センターの運営費を当市を含む9市町村により財政支援することで、津軽地域保健医療圏及び秋田県大館市における三次救急の維持・確保を図りました。	成果	○
		決算額	98,073	70,597				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	98,073	70,597					
⑧	黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	478	452	452	452	活動結果 国民健康保険黒石病院が実施している時間外救急により、当市を含む近隣市町村の住民に利用され、津軽地域保健医療圏の二次救急医療確保において重要な役割を担っています。	成果	○
		決算額	478	452				方向性	維持
		特定財源	0						
		一般財源	478	452					
⑨	病院事業会計補助金	予算額	1,091,421	491,087	490,196		活動結果 患者の減少により非常に厳しい経営状況ですが、一般会計からの補助金により閉院までの負債の削減を図っています。	成果	○
		決算額	1,091,421	1,518,803				方向性	終了
		特定財源	0						
		一般財源	1,091,421	1,518,803					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,403,199	1,780,467	1,777,124	475,545			
		決算額	1,400,462						
		特定財源	146,954						
		一般財源	1,253,508						

⑤福祉

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑤福祉

様式2

政策 方向性	政策の 方向性	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット																																																																																																																																																																																																																										
		政策の 方向性	指標	基準値	実績値			個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果	方向性																																																																																																																																																																																																																															
					2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																																																																																																																																																																																																																													
福祉	高齢者の充実 福祉の充実	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.3% (2018年度)	80.5% (2019年度)	81.2% (2020年度)	82.0%	指標	第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合	16.1% (2018年度)	15.6% (2019年度)	15.4% (2020年度)	15.0%	◎	①ケアマネジャー等研修実施事業 ②ケアプラン点検業務の強化事業 ③介護相談員派遣等事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																																
																	1) 高齢者の社会参加・生きがいの促進	△	指標① 生きがいを感じている高齢者の割合	67.7% (2018年度)	66.9% (2020年度)	63.4% (2021年度)	71.0%	指標①	67.7% (2018年度)	66.9% (2020年度)	63.4% (2021年度)	71.0%	○	①老人クラブ運営費補助金	○	維持																																																																																																																																																																																																																
																																	2) 介護予防と自立支援の推進	○	指標② 「高齢者ふれあい居場所」の開設数	5,257人 (2017年度)	4,478人 (2019年度)	4,044人 (2020年度)	5,360人	指標②	5,257人 (2017年度)	4,478人 (2019年度)	4,044人 (2020年度)	5,360人	○	②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲) ③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	△	維持																																																																																																																																																																																																
																																																	3) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎	維持																																																																																																																																																																																
																																																																	4) 地域ケアの推進	◎	指標	6,576件 (2017年度)	9,404件 (2019年度)	9,069件 (2020年度)	6,800件	指標	6,576件 (2017年度)	9,404件 (2019年度)	9,069件 (2020年度)	6,800件	◎	①包括的支援事業 ②認知症支援事業 ③安心安全見守りネットワーク事業 ④民生委員等活動支援事業 ⑤弘前圏域権利擁護支援事業 ⑥ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																
																																																																																	5) 高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	○	指標①	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	82.3% (2020年度)	87.0%	指標①	82.0% (2017年度)	90.7% (2019年度)	82.3% (2020年度)	87.0%	○	①高齢者介護予防運動教室事業 ②高齢者ふれあい居場所づくり事業	△	維持																																																																																																																																																
																																																																																																	6) 高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合	○	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	③弘前自立支援介護推進事業 ④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金 ⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎	維持																																																																																																																																
																																																																																																																	7) 介護予防と自立支援の推進	○	指標②	5箇所 (2017年度)	38箇所 (2019年度)	43箇所 (2020年度)	70箇所	指標②	5箇所 (2017年度)	38箇所 (2019年度)	43箇所 (2020年度)	70箇所	○	⑥ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																
																																																																																																																																	8) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑦ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																
																																																																																																																																																	9) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑧ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																
																																																																																																																																																																	10) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑨ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																
																																																																																																																																																																																	11) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑩ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																
																																																																																																																																																																																																	12) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑪ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																
																																																																																																																																																																																																																	13) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑫ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																
																																																																																																																																																																																																																																	14) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑬ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持
16) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑮ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																																	
																17) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑯ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																	
																																18) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑰ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																	
																																																19) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑱ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																	
																																																																20) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑲ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																	
																																																																																21) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	⑳ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																	
																																																																																																22) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉑ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																	
																																																																																																																23) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉒ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																	
																																																																																																																																24) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉓ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																	
																																																																																																																																																25) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉔ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																	
																																																																																																																																																																26) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉕ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																	
																																																																																																																																																																																27) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉖ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																	
																																																																																																																																																																																																28) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉗ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																	
																																																																																																																																																																																																																29) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉘ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																	
																																																																																																																																																																																																																																30) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉙ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持	
																																																																																																																																																																																																																																																31) 介護認定を受けていない高齢者の割合
32) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉛ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																																	
																33) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉜ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																	
																																34) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉝ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																	
																																																35) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉞ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																	
																																																																36) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㉟ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																	
																																																																																37) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊱ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																	
																																																																																																38) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊲ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																	
																																																																																																																39) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊳ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																	
																																																																																																																																40) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊴ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																	
																																																																																																																																																41) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊵ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																	
																																																																																																																																																																42) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊶ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																	
																																																																																																																																																																																43) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊷ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																	
																																																																																																																																																																																																44) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊸ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																	
																																																																																																																																																																																																																45) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊹ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																	
																																																																																																																																																																																																																																46) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊺ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持	
																																																																																																																																																																																																																																																47) 介護認定を受けていない高齢者の割合
48) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊼ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																																	
																49) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊽ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																																	
																																50) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊾ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																																	
																																																51) 介護認定を受けていない高齢者の割合	◎	定性評価	△	△	△	△	定性評価	△	△	△	△	◎	㊿ほのぼのコミュニケーション21推進事業	○	維持																																																																																																																																																																																	

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	△	①生きがいを感している高齢者の割合 基準値 67.7% 実績値 63.4% 目標値 71.0%	△	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識の向上と労働意欲の充足による生きがいづくりに取り組みます。	①老人クラブ運営費補助金	○
		②市の施策に係わる各活動に参加した高齢者の実人数 基準値 5,257人 実績値 4,044人 目標値 5,360人	△			②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	△
		【定性評価】 ・単位老人クラブ会長からは、入会数が減少しているのので、これまでの市の取組では生きがいづくりを促進できなくなってきている、という声があり、社会参加の場が多様化している中、老人クラブ活動による生きがいづくりの促進には課題があります。	△			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○

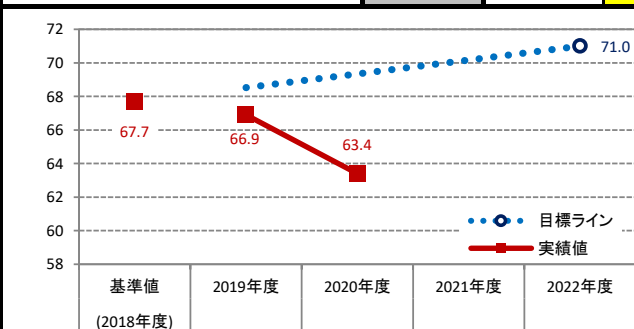
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者	施策により「期待する成果」は何か ・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する60歳以上の市民が増加しています。	■ 定性評価 評価内容 ・単位老人クラブ会長からは、入会数が減少しているのので、これまでの市の取組では生きがいづくりを促進できなくなってきている、という声があり、社会参加の場が多様化している中、老人クラブ活動による生きがいづくりの促進には課題があります。	定性評価 △
--------------------	--	---	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2020年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
生きがいを感している高齢者の割合(%)	67.7	66.9	63.4			71.0	↑	△
	—	△	△			—		

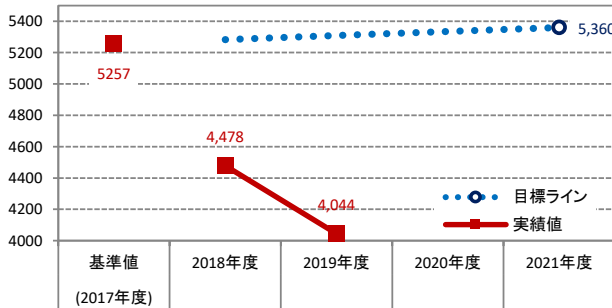


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいのづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市の施策に係わる各活動に参加した 高齢者の延人数(人)	5,257	4,478	4,044			5,360	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<p>・市民意識アンケートによると、生きがいを感じている高齢者の割合はやや減少していますが、老人クラブが行う活動や弘前市シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の生きがいのづくりにつながっています。</p>	<p>・高齢者活動の場のひとつとなっている老人クラブの会員数及びクラブ数が近年減少してきています。その理由としては、①以前のように地域の老人クラブに入会すること以外でも、高齢者が活動する場所が増え、またインターネットの普及などにより活動方法も多様化してきていること、②定年延長などにより、働く高齢者が増加していること、③昨年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動自体が自粛されたこと、などが挙げられます。 ・また、「高齢者ふれあいの居場所」の設置及び運営を行うためのボランティアの確保が困難な状況となっています。</p>
次 評 価	事中評価	
	<p>・老人クラブ運営費補助金については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象となる事業の活動を自粛している単位老人クラブもあります。 ・「高齢者ふれあいの居場所づくり」の促進に必要な不可欠であるボランティア(町会関係者や民生委員等)確保が引き続き難しい状況となっています。</p>	
二 次 評 価	施策の見直しの方向性	
	<p>・趣味や活動の場の多様化により、同じ地域や町会に住む身近なコミュニティの場としての「老人クラブ」は、特に新規加入者にとっては敷居の高いものとなっているため、そのような高齢者に興味を持ってもらい、参加者が楽しく活発に活動できるような魅力ある老人クラブとなるよう、地域における広報や地域内の交流を深める対策を検討していきます。 ・「老人クラブ」に対する敷居の高さから、入会に抵抗を感じている高齢者には、まずきっかけづくりとして「高齢者ふれあいの居場所」に参加してもらい、身近な高齢者との交流を図ることで、社会参加や生きがいのづくりを促進していきます。</p>	

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	老人クラブ運営費補助金	予算額	7,224	6,966	6,966	6,966	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小したクラブがあったものの、生きがいづくりや健康づくりに寄与することができました。	○
		決算額	6,906	5,750				維持
		特定財源	4,603	3,834				
		一般財源	2,303	1,916				
②	高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,335	1,435	1,420	1,520	活動結果 ・累計で50か所の居場所登録数を目標としていましたが、43か所となりました。増加傾向にあるため引き続き、設置に向け取り組んでいきます。 ・新たな居場所の開設が事業開始時と比較して難しくなっています。	△
		決算額	470	831				維持
		特定財源	176	640				
		一般財源	294	191				
③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・本市が交付する補助金を活用して、弘前市シルバー人材センターは会員への就業機会の提供等を行っており、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	○
		決算額	10,000	10,000				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	10,000	10,000				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	18,559	18,401	18,386	18,486		
		決算額	17,376	16,581				
		特定財源	4,779	4,474				
		一般財源	12,597	12,107				

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	1 高齢者福祉の充実	
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	①高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合 基準値 82.0% 実績値 82.3% 目標値 87.0%	○	○	・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。	①高齢者介護予防運動教室事業	○
		②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 基準値 5箇所 実績値 43箇所 目標値 70箇所	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業	△
		【定性評価】 ・弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画審議会において、地域活動に協力できる人材が少なくなっており、人材確保が非常に難しくなっているため、地域で福祉活動を支える人材の確保・育成が必要という意見が出ています。	△			③弘前自立支援介護推進事業	○
						④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	○
						⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎

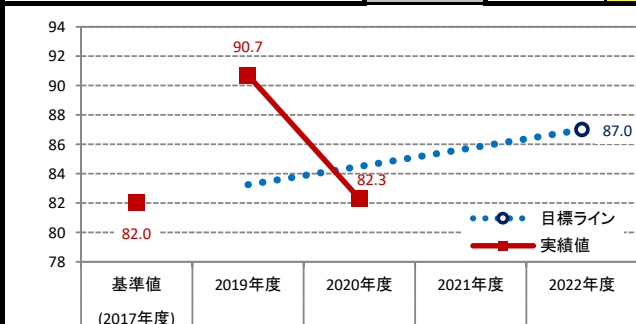
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者とその家族 ・介護保険施設事業者	施策により「期待する成果」は何か ・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。	■定性評価 評価内容 ・弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画審議会において、地域活動に協力できる人材が少なくなっており、人材確保が非常に難しくなっているため、地域で福祉活動を支える人材の確保・育成が必要という意見が出ています。	定性評価 △
--	--	---	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良くなった市民の割合(%)	82.0	90.7	82.3			87.0	↑	○
	—	◎	○			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 (箇所)	5	38	43			70	↑	○
	—	○	○			—		

年度	実績値	目標値
基準値 (2017年度)	5	5
2019年度	38	38
2020年度	43	43
2021年度		
2022年度		70

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
一次評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> 指標「高齢者健康トレーニング教室の参加者のうち、トレーニングにより体調が良かった市民の割合(%)」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者健康トレーニング教室の利用が十分にできなかったことにより、運動開始前よりも機能を維持改善し、体調がよくなったと回答した市民の割合が低下しています。 地域の社会資源である「高齢者ふれあいの居場所」は、2020年度は累計の設置目標50か所に対し、実績は43か所と目標に達しませんでした。増加傾向にあります。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> これまで地域活動を実施してきた町会やボランティアなどが「高齢者ふれあいの居場所」を設置してきていますが、新たにボランティアを担う人材の確保が困難なことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれまで継続していた居場所の活動も休止となるなど、新たな居場所の開設が更に難しくなっているため、今後の設置が目標に達しない可能性が高い状況にあります。
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 第2層生活支援コーディネーターの配置ができていないため、地域に不足するサービスの創出、サービスの担い手の養成、元気な高齢者などが担い手として活躍する場の確保といった地域資源の開発、地域のネットワークの構築が遅れており、「高齢者ふれあいの居場所」の設置が進んでいない状況です。
二次評価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者健康トレーニング教室のほかに、2019年度から新たに日常生活圏ごとに集会所や公民館などで週1回開催する筋力向上トレーニング教室や、高齢者健康トレーニング教室と同様のパワーリハビリテーションマシンを設置している介護事業者によるパワーリハ運動教室を開催し、介護予防の実施場所を増加させており、引き続き集客し易い場所で同様の事業を展開していきます。 第2層生活支援コーディネーターの配置を行い、地域包括支援センター職員と協力し、地域の社会資源の発掘や開発のサポート体制を整備していくとともに、町会や民生委員の方々とのネットワークを作り、地域の住民に対しボランティアの必要性について周知・勧誘していきます。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	高齢者介護予防運動教室事業	予算額	39,367	42,402	45,281	45,781	活動結果	○		
		決算額	36,595	35,718					△	
		特定財源	13,723	13,394						維持
		一般財源	22,872	22,324						
②	高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,335	1,435	1,420	1,520	活動結果	△		
		決算額	470	831					維持	
		特定財源	176	640						維持
		一般財源	294	191						
③	弘前自立支援介護推進事業	予算額	25,761	2,752	697	697	活動結果	○		
		決算額	15,149	2,579					維持	
		特定財源	0	0						維持
		一般財源	15,149	2,579						
④	在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,100	2,100	2,100	2,100	活動結果	○		
		決算額	2,100	2,100					維持	
		特定財源	0	0						維持
		一般財源	2,100	2,100						
⑤	⑤地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額		500	500	500	活動結果	◎		
		決算額		500					維持	
		特定財源		0						維持
		一般財源		500						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	68,563	49,189	49,998	50,598				
		決算額	54,314	41,728						
		特定財源	13,899	14,034						
		一般財源	40,415	27,694						

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

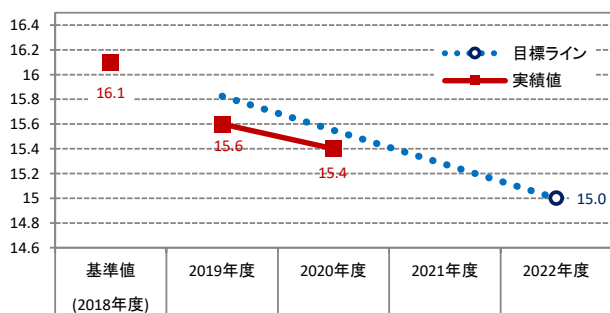
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	・第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合 基準値 16.1% 実績値 15.4% 目標値 15.0%	◎	○	・ケアマネジャー研修やケアプラン点検により利用者の状態に応じたサービスが提供され、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントと適正な介護保険給付の実施を支援します。 ・介護相談員が介護サービス利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上を図ります。	①ケアマネジャー等研修会実施事業	○
		【定性評価】 ・本施策において実施した研修会で「情報交換ができた」「様々な事例が勉強になった」などの意見がありました。	○			②ケアプラン点検業務の強化事業	○
						③介護相談員派遣等事業	△

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・介護サービス利用者 ・ケアマネジャー ・介護保険施設事業者	施策により「期待する成果」は何か ・ケアマネジャーの資質が向上することにより、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供が行われます。 ・介護相談員が利用者の不安・疑問等を事前に聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、介護サービスの質の向上が図られます。	■定性評価 <table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・本施策において実施した研修会で「情報交換ができた」「様々な事例が勉強になった」などの意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	・本施策において実施した研修会で「情報交換ができた」「様々な事例が勉強になった」などの意見がありました。	○
	評価内容	定性評価				
・本施策において実施した研修会で「情報交換ができた」「様々な事例が勉強になった」などの意見がありました。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合(%)	16.1	15.6	15.4			15.0	↓	◎
	—	—	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (5)福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	3)介護サービスの適正給付の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ケアプランに対するチェック・指導、講義や情報交換の場を提供することにより、ケアマネジャーの資質が向上し、高齢者の自立支援につながるケアマネジメントが実施され、適正なサービスの提供が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> 直接的な効果が見えにくいという課題があるものの、ケアマネジャーの資質の更なる向上を目指し、引き続き取り組んでいくことが大切です。 			
	事中評価 ・令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響のため、例年通りの研修会開催は難しい状況にありますが、参加人数規模や研修内容の一部を変更して開催することを検討しています。				
二次評価	施策の見直しの方向性 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を踏まえて事業を実施していきます。				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	ケアマネジャー等研修会実施事業	予算額	126	126	128	126	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により予定通りの回数を開催できませんでしたが、実施した研修会については、参加したケアマネジャーからも好評を得ております。	成果	○
		決算額	91	98				方向性	維持
		特定財源	51	77					
		一般財源	40	21					
②	ケアプラン点検業務の強化事業	予算額	9,056	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・ケアプラン点検業務を行い、概ね目標件数に達しました。	成果	○
		決算額	8,836	9,645				方向性	維持
		特定財源	5,101	7,585					
		一般財源	3,735	2,060					
③	介護相談員派遣等事業	予算額	2,458	2,623	2,623	2,623	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設側の受入態勢が整わず活動自粛中です。	成果	△
		決算額	1,978	374				方向性	維持
		特定財源	1,523	294					
		一般財源	455	80					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	11,640	12,749	12,751	12,749			
		決算額	10,905	10,117					
		特定財源	6,675	7,956					
		一般財源	4,230	2,161					

(参考)

R3~新規掲載計画事業	住宅改修・福祉用具点検事業	予算額		123	123	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額					方向性	維持	
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	◎	・地域包括支援センター訪問延べ人数 基準値 6,576件 実績値 9,069件 目標値 6,800件	◎	○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を増員し、認知症への対応を強化します。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の急増を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
						②認知症支援事業	○
						③安心安全見守りネットワーク事業	○
						④民生委員等活動支援事業	○
						⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
						⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○

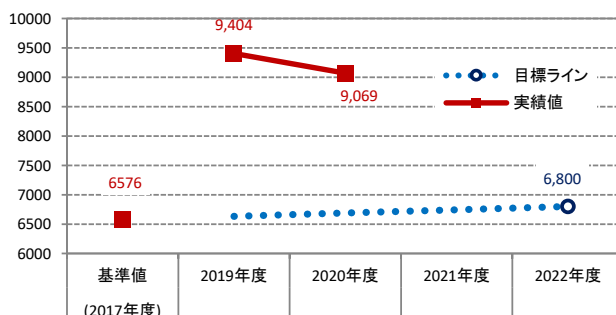
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高齢者とその家族	施策により「期待する成果」は何か ・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。	定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・地域包括支援センターの業務は幅広く、8050問題や10代の児童福祉関係など複合的な問題に関与せざるを得ない状況にあり、業務過多になっているため、高齢分野に集中する必要があるのではないかという意見があります。 ・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れだと思つので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・地域包括支援センターの業務は幅広く、8050問題や10代の児童福祉関係など複合的な問題に関与せざるを得ない状況にあり、業務過多になっているため、高齢分野に集中する必要があるのではないかという意見があります。 ・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れだと思つので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。	○
評価内容	定性評価					
・地域包括支援センターの業務は幅広く、8050問題や10代の児童福祉関係など複合的な問題に関与せざるを得ない状況にあり、業務過多になっているため、高齢分野に集中する必要があるのではないかという意見があります。 ・地域包括支援センターへの認知症の相談件数が増えたということは今までの活動の成果の表れだと思つので、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する必要があるという意見があります。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度 (方向)		
地域包括支援センター訪問延べ件数 (件)	6,576	9,404	9,069			6800	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一 次 評 価	成果		課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・7か所の地域包括支援センターにおいて、総合事業のほか、高齢者虐待などの権利擁護に関する相談や認知症高齢者に関する対応など、総合的に高齢者の支援を実施することができました。 ・在宅医療・介護連携事業の実施により、医療と在宅介護の連携が図られ、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備することができました。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターについて、総合事業への対応のほか、高齢者虐待や認知症高齢者への対応といった支援困難ケースの増加に伴う業務負担が増大しているため、令和3年度から高齢者数に応じて職員を増員するとともに、日常生活圏域の見直しによる高齢者人口の調整を行い体制の強化を図る必要があります。 ・地域資源の発掘や開発といった地域の支え合いの体制づくりを推進するための役割を担う第2層生活支援コーディネーターの配置が、人材確保が困難なため遅れています。 		
	事中評価				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターについて高齢者数に応じて職員を増員するとともに、日常生活圏域の見直しによる高齢者人口の調整を行い体制を強化しました。 ・第2層生活支援コーディネーターの配置(市内7つの日常生活圏域に各1名配置)に向け準備を行っています。 ・在宅で医療と介護の両方を必要とする高齢者が日常生活を継続できるように在宅・介護連携推進事業を実施しています。 ・認知症初期集中支援チームの支援訪問活動や認知症サポーター養成講座等の実施、ただいまサポート事業の登録者の増加に向け周知活動を行っています。 ・平成30年度より開始した民生委員協力員制度の活用事例が少しずつ増えており、活動負担の軽減が図られています。併せて、経済的負担軽減のため、民生委員活動費について県による上乗せに加え市独自の増額をしました。以上の負担軽減策により、新たに生じた欠員については次の担い手の確保が円滑に進む傾向にあります。 				
二 次 評 価	施策の見直しの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアに中心的な役割を担う地域包括支援センターは、支援困難ケースの増大への対応や認知症高齢者への対応強化など、役割が増大していますが、今後、一人暮らしの高齢者世帯や、高齢者のみの世帯が更に増加するとともに、認知症患者も増加すると推計されていることから、地域社会の構造変化に対応した体制の強化を図ります。 				

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実			
施策	4) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	包括的支援事業	予算額	195,804	193,620	246,634	246,634	活動結果 ・地域包括支援センターの運営のほか、地域包括ケアシステムの体制整備を推進しています。地域包括支援センターの更なる体制強化が必要です。	成果	○
		決算額	194,217	192,531				方向性	維持
		特定財源	112,160	111,186					
		一般財源	82,057	81,345					
②	認知症支援事業	予算額	4,047	3,427	3,277	3,277	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、認知症サポーターの養成が着実に進みました。	成果	○
		決算額	2,157	1,139				方向性	維持
		特定財源	1,245	657					
		一般財源	912	482					
③	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・年々増加していた異変通報件数が、昨年度に続き減少しました。明確な要因は不明ですが、各地域で「見守り」の重要性が少しずつ認識され、地域社会における見守り機能及び助け合い機能が強化された結果であると考えます。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
④	民生委員等活動支援事業	予算額	25,924	24,961	29,090	29,662	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら地域の見守り活動等を行っている現状を踏まえ、マスクの支給等の支援も実施しました。	成果	○
		決算額	24,820	29,465				方向性	維持
		特定財源	21,413	26,305					
		一般財源	3,407	3,160					
⑤	弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	5,260	8,132	7,735	7,735	活動結果 ・令和2年度から弘前圏域8市町村で取り組んでいます。 ・圏域における相談窓口の明確化や市民後見人の養成などにより、認知症等による判断能力が十分でない方が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに貢献しました。	成果	◎
		決算額	6,453	8,006				方向性	維持
		特定財源	3,123	1,795					
		一般財源	3,330	6,211					
⑥	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・当市の重層的な見守り体制の一翼を担っており、8割を超える地区で実施しています。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮して地域の見守り活動を実施する現状を踏まえ、フェイスシールドを支給しました。	成果	○
		決算額	225	324				方向性	維持
		特定財源	112	211					
		一般財源	113	113					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	231,260	230,365	286,961	287,533			
		決算額	227,872	231,465					
		特定財源	138,053	140,154					
		一般財源	89,819	91,311					

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 562人	○	・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 基準値 43人 実績値 61人 目標値 52人 【定性評価】 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、悩んでいることを相談する相手として、家族・親戚を挙げる声が多数ありました。 ・親亡き後を見据え、地域生活支援拠点等を整備し、総合的な対応が可能となるよう努めています。	◎	○	・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話の普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。 ・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に関する取組を弘前圏域定住自立圏構成市町村で対応します。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業 ②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲) ③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	○ ○ ◎

アウトカム

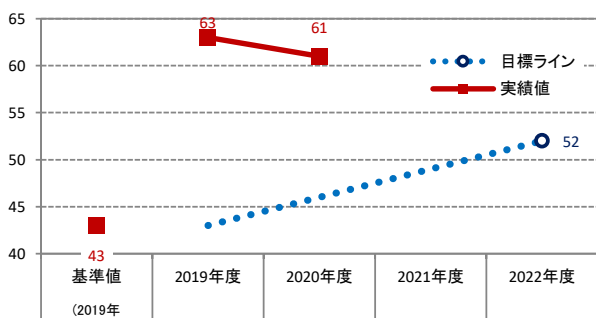
「対象者(受益者)」 ・障がい者 ・障がい児	施策により「期待する成果」は何か ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。	■定性評価 評価内容 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、悩んでいることを相談する相手として、家族・親戚を挙げる声が多数ありました。 ・親亡き後を見据え、地域生活支援拠点等を整備し、総合的な対応が可能となるよう努めています。	定性評価 ○
------------------------------	---	--	-----------

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2019年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数(人)	43	63	61			52	↑	◎
	—	◎	◎			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



分野別政策 (5)福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一 次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が地域で安心して暮らせるよう、国の示す地域生活支援拠点等について、市内の資源を組み合わせ構成し、委託事業所がワンストップで総合的な対応を実施する体制の充実、強化を図りました。 ひろさき子どもの発達支援事業は、医師や保健師等への周知を強化することで、親子が安心して参加できる環境づくりに取り組みました。 平成25年に当市が開設した弘前市成年後見支援センターについては、令和2年度から弘前圏域8市町村による弘前圏域権利擁護支援センターとし、広域で取り組んでいます。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい者やその家族が安心して生活するため、緊急時にすぐに相談でき、必要に応じて緊急対応可能な地域生活支援拠点等の機能の充実を、地域の実情に合わせて推進していく必要があります。 ひろさき子どもの発達支援事業では、支援が必要な子どもが増えていくことから、専門職員による療育や相談支援に加え、保育士等がこれまで以上に子どもへの対応力を高めていけるように支援を行っていく必要があります。 国の求める体制整備を効果的に進めるため、広域化により圏域市町村全体での相談体制を再構築するとともに、担い手の育成に取り組む必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児・者が地域生活をするための環境は、法定健診時の発達検査の導入、発達の気になる段階からの支援及び相談機能の強化、緊急時の受け入れをする短期入所事業所・グループホーム等の市内資源の連携などにより、充実してきているところです。 ひろさき子どもの発達支援事業は、年長児利用が少ないため年中児等の参加枠を増やすなどして利用希望に添える工夫をする予定です。 国は令和元年12月に「成育基本法」を施行し、成育過程にある者等に対する医療・保健・教育・福祉等の幅広い分野の横断的な視点での総合的な取組の推進を求めている。今後は組織の更なる連携強化等により、需要に対応した効果的な取組を実施する必要があります。 			
二 次 評 価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児・者やその家族が安心して生活するため、当市の既存資源・実情に合わせた地域生活支援拠点等の機能の充実について、全国の市町村の好事例等を参考にしながら、弘前市地域自立支援協議会相談支援専門部会において、検証・検討していきます。 また、保健、医療、福祉、保育、教育、就労支援等とライフステージに応じた切れ目のない支援を実施するため、乳幼児期における保健指導による生活習慣の支援に加え、保育において発達支援の考え方を浸透させることにより、保育士等が共通認識のもと実践力を高め、障がい児・者が生活しやすい環境整備を促進するよう、支援の充実について組織横断的な視点で関係機関との検討等を行い、より効果的な取組を実施していきます。 			

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	健康増進課、福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	35,795	35,795	35,795	35,795	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症や新しい生活様式を含めた地域生活を営む上での多様な相談に対応し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者への対応を総合的に提供するため、国の示す地域生活支援拠点等について、市内の資源を組み合わせる構成し、委託事業所がワンストップで実施する体制の充実、強化を図りました。	成果	○
		決算額	35,795	35,795				方向性	維持
		特定財源	27,818	27,793					
		一般財源	7,977	8,002					
	② ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	22,495	22,967	21,063	21,063	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症のため一時事業を休止しましたが、事業の拡充や見直し等により、親子が安心できる環境づくりに取り組みました。	成果	○
		決算額	19,897	19,050				方向性	維持
		特定財源	14,921	14,287					
		一般財源	4,976	4,763					
	③ 弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	予算額	5,260	8,132	7,735	7,735	活動結果 ・令和2年度から弘前圏域8市町村で取り組んでいます。 ・圏域における相談窓口の明確化や市民後見人の養成などにより、認知症等による判断能力が十分でない方が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりに貢献しました。	成果	◎
		決算額	6,453	8,006				方向性	維持
		特定財源	3,123	1,795					
		一般財源	3,330	6,211					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	63,550	66,894	64,593	64,593			
		決算額	62,145	62,851					
		特定財源	45,862	43,875					
		一般財源	16,283	18,976					

(参考)

R3～新規掲載計画事業	重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	予算額			1,000	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額					方向性	その他
	特定財源							
	一般財源							
障がい理解啓発事業		予算額			134	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額					方向性	その他
	特定財源							
	一般財源							

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実		
施策	2)障がい者の就労支援					
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課	

総合評価 (ロジックモデル)

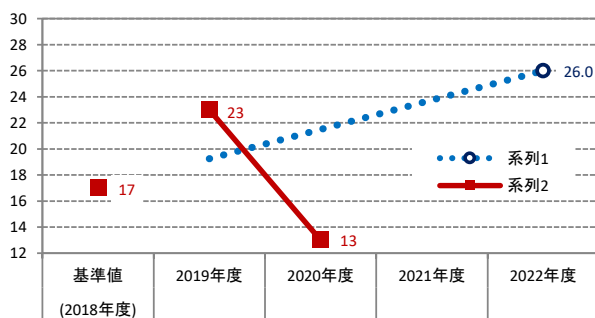
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 562人	○	・福祉施設から一般就労への移行者数 基準値 17人 実績値 13人 目標値 26人	△	○	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者(発達障がい者や難治性疾患患者を含む)を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業	○
		【定性評価】 ・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、人により障がいは異なっており、個々に支援していくことが必要との意見がありました。 ・弘前市地域自立支援協議会の就労支援専門部会において、関係機関との情報共有・ワーキングなどを実施し、意見を聞く機会の確保に努めています。				②就労定着支援事業	○
		③就労継続支援事業				○	
		④hug workプロジェクト				○	
		⑤障がい者雇用奨励金				○	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・障がい者	・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。	<table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、人により障がいは異なっており、個々に支援していくことが必要との意見がありました。 ・弘前市地域自立支援協議会の就労支援専門部会において、関係機関との情報共有・ワーキングなどを実施し、意見を聞く機会の確保に努めています。</td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、人により障がいは異なっており、個々に支援していくことが必要との意見がありました。 ・弘前市地域自立支援協議会の就労支援専門部会において、関係機関との情報共有・ワーキングなどを実施し、意見を聞く機会の確保に努めています。	○
評価内容	定性評価					
・弘前市障がい者・障がい児施策推進計画の策定にあたり行った障がい者へのアンケートでは、人により障がいは異なっており、個々に支援していくことが必要との意見がありました。 ・弘前市地域自立支援協議会の就労支援専門部会において、関係機関との情報共有・ワーキングなどを実施し、意見を聞く機会の確保に努めています。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)		
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	17	23	13			26	↑	△	
	—	◎	△			—			



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性	2 障がい者福祉の充実	
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

<p>■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価</p> <p style="text-align: right;">◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>					
一 次 評 価	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">成果</th> <th style="width: 50%;">課題</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 一般就労への移行者数は目標値を下回りました。青森県の令和2年度平均の有効求人倍率が0.95倍(前年比0.25ポイント低下)となっており、新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用環境の悪化が影響したと考えます。 前年度と比較して就労移行支援事業の利用者数は増加、就労継続支援事業の利用者数は横ばいでした。福祉就労の場が確保されることで障がい者の就労への意欲・関心が高まり、また、一般就労に繋がるサポートが提供されました。 就労定着支援事業については、当市内では事業所は開設されておきませんが、県の委託機関である津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門が機能しており、福祉就労事業所も含めて、就労定着に対する支援が実施されています。 hug workプロジェクトについては、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に寄与しながら、参加事業所が販売及び情報発信を実施しました。 雇用奨励金により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労については、一般就労への移行促進が国の目標として掲げられておりますが、就労継続支援事業等も含め、総合的に判断して、障がい者本人の特性や状態に応じて、適切な場所で働くことが出来る環境を整備する必要があります。 そのためには、hug workプロジェクトによる障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上を図り、民間企業において障がい者雇用が進む取組を実施する必要があります。 また、法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用数は増加することから、国の特定求職者雇用開発助成金及び当市の障がい者雇用奨励金事業の更なる周知が必要です。 </td> </tr> </table>	成果	課題	<ul style="list-style-type: none"> 一般就労への移行者数は目標値を下回りました。青森県の令和2年度平均の有効求人倍率が0.95倍(前年比0.25ポイント低下)となっており、新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用環境の悪化が影響したと考えます。 前年度と比較して就労移行支援事業の利用者数は増加、就労継続支援事業の利用者数は横ばいでした。福祉就労の場が確保されることで障がい者の就労への意欲・関心が高まり、また、一般就労に繋がるサポートが提供されました。 就労定着支援事業については、当市内では事業所は開設されておきませんが、県の委託機関である津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門が機能しており、福祉就労事業所も含めて、就労定着に対する支援が実施されています。 hug workプロジェクトについては、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に寄与しながら、参加事業所が販売及び情報発信を実施しました。 雇用奨励金により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労については、一般就労への移行促進が国の目標として掲げられておりますが、就労継続支援事業等も含め、総合的に判断して、障がい者本人の特性や状態に応じて、適切な場所で働くことが出来る環境を整備する必要があります。 そのためには、hug workプロジェクトによる障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上を図り、民間企業において障がい者雇用が進む取組を実施する必要があります。 また、法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用数は増加することから、国の特定求職者雇用開発助成金及び当市の障がい者雇用奨励金事業の更なる周知が必要です。
	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 一般就労への移行者数は目標値を下回りました。青森県の令和2年度平均の有効求人倍率が0.95倍(前年比0.25ポイント低下)となっており、新型コロナウイルス感染症の影響等による雇用環境の悪化が影響したと考えます。 前年度と比較して就労移行支援事業の利用者数は増加、就労継続支援事業の利用者数は横ばいでした。福祉就労の場が確保されることで障がい者の就労への意欲・関心が高まり、また、一般就労に繋がるサポートが提供されました。 就労定着支援事業については、当市内では事業所は開設されておきませんが、県の委託機関である津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門が機能しており、福祉就労事業所も含めて、就労定着に対する支援が実施されています。 hug workプロジェクトについては、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に寄与しながら、参加事業所が販売及び情報発信を実施しました。 雇用奨励金により障がい者の雇用が促進され、障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就労については、一般就労への移行促進が国の目標として掲げられておりますが、就労継続支援事業等も含め、総合的に判断して、障がい者本人の特性や状態に応じて、適切な場所で働くことが出来る環境を整備する必要があります。 そのためには、hug workプロジェクトによる障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上を図り、民間企業において障がい者雇用が進む取組を実施する必要があります。 また、法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用数は増加することから、国の特定求職者雇用開発助成金及び当市の障がい者雇用奨励金事業の更なる周知が必要です。 			
<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月から障害者の法定雇用率が引き上げられており事業者にとって障がい者雇用の拡大は中長期的には課題となっているため、今後の推移を注視しながら支援について検討します。 また、今後の着実な目標達成に向けて、津軽障害者就業・生活支援センターやハローワークの専門援助部門などの関係機関との連携体制を再確認し、就労支援の関係者で構成される弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会において、地域一丸となった一般就労への移行や定着に向けた方策を検討していく必要があります。 					
<p style="text-align: center;">施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般企業等への就労の促進については、弘前商工会議所や商店街振興組合などとも連携するとともに、地域の産業を把握し、障がい者が行える仕事の切り出しを整理したうえで、職場開拓を行うことや、施設外就労を活用することも有効であることから、弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会ワーキングチームにおいて、就労移行支援事業所と様々な視点から連絡調整を図り進めていきます。 また、法定雇用率の引き上げや、障がい者の雇用義務の対象拡大などの情報と併せて、国の特定求職者雇用開発助成金及び当市の障がい者雇用奨励金事業について情報発信することで、障がい者雇用への理解と関心を深化させ、更なる雇用拡大に取り組みます。 福祉就労については、障がい者が自立した生活を営む上で、就労は重要な要素であることから、hug workでは販売部門に加えて役務部門を創設するほか、福祉就労事業所による農福連携事業を活性化することでより魅力あるものにし、障がい者及び障がい者雇用への理解促進や障がい者の就労意欲の維持、向上に努めます。 					
二 次 評 価	(Blank)				

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	就労移行支援事業	予算額	31,781	26,711	35,432	35,432	活動結果 ・障がい者の一般就労への意欲・関心が高まることにより、利用者が増加しているものと考えます。 (令和2年度 延べ利用者数:395人)	成果	○
		決算額	35,433	55,610				方向性	維持
		特定財源	26,574	41,708					
		一般財源	8,859	13,902					
②	就労定着支援事業	予算額	618	620	620	620	活動結果 ・現時点では、利用を希望する人がおらず、当市内において就労定着支援事業所は開設されておりません。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
③	就労継続支援事業	予算額	770,773	863,390	865,301	865,301	活動結果 ・福祉就労の場を確保する支援であり、障がいの特性等に応じ、意欲や能力を活かして就労するための環境が整備されました。	成果	○
		決算額	865,301	876,503				方向性	維持
		特定財源	648,975	657,377					
		一般財源	216,326	219,126					
④	hug workプロジェクト	予算額	194	194	200	200	活動結果 ・障がい者及び障がい者雇用への理解促進に努めており、障がい者の就労意欲の維持、向上にも寄与しました。	成果	○
		決算額	189	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	189	0					
⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	7,056	4,920	4,104	4,104	活動結果 ・令和2年度の雇用奨励金の支給は29件ありました。障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。	成果	○
		決算額	5,424	3,060				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,424	3,060					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	810,422	895,835	905,657	905,657			
		決算額	906,347	935,173					
		特定財源	675,549	699,085					
		一般財源	230,798	236,088					

施策に紐づく計画事業

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

総合評価 (ロジックモデル)

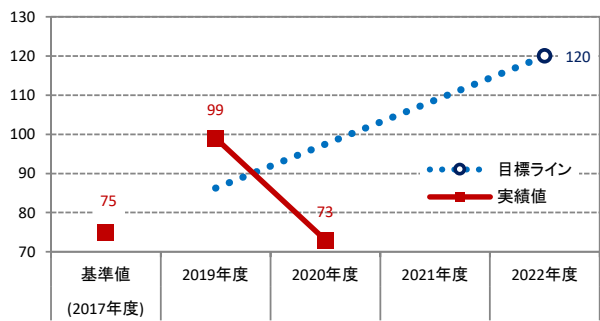
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
支援により生活保護を受給しなかった割合:100%	○	・相談支援から就労に結び付いた人数 基準値 75人 実績値 73人 目標値 120人	△	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ(訪問相談等)を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労が困難な市民には、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。	①自立相談支援事業	◎
						②被保護者就労支援事業	○
						③生活困窮者就労準備支援事業	○
						④被保護者就労準備支援事業	○
						⑤家計改善支援事業	○
						⑥生活困窮者無料職業紹介事業	○
						⑦訪問相談推進事業	○
						⑧学習支援事業	○
						⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・生活困窮者、被保護者 ・中学生等 ・高齢者 ・地元企業等	施策により「期待する成果」は何か ・生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。 ・生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。 ・高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。 ・生活保護受給者へ就労支援することにより生活保護からの自立が図られています。	■定性評価 評価内容 【定性評価】 ・各種就労準備支援プログラムを受けた者からは、「就労に向けて前向きなマインドが形成され、意欲が高まった」との評価を得ています。 ・生活困窮者無料職業紹介事業で実施した企業見学や就労体験等を経て就労した者の職場定着に向けた支援について、就労者と事業者の双方から高い評価を得ています。 ・学習支援事業について、高校受験と大学受験に合格した生徒から、「学習ボランティアの教え方がわかりやすい」と高い評価を得ています。	○
	※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
相談支援から就労に結びついた人数 (人)	75	99	73			120	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態となる恐れのある市民からの相談に対し、相談支援及び就労支援を包括的に実施したほか、職業紹介と就労後の定着を支援したことで、相談者の自立が図られました。 被生活保護者の就労支援や就労準備支援として、セミナーなどを開催することで、新たに就労に結び付いたり経済的自立が図られました。 学習支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数は予定を下回ったものの、中学生2名が高校合格、高校生2名が大学進学を果たしました。 高齢者に多様な就業機会を提供することにより、社会参加が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種支援制度の存在を知らずに悩んでいる潜在的な生活困窮者に対して情報を届け、支援していく必要があります。 被生活保護者向けのいずれの事業も、対象者の掘り起こしが課題となっています。 学習支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により学習ボランティア登録者の確保が難しくなっています。

事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 自立相談支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者が増加傾向にあることから、相談件数や住居確保給付金の申請件数が高止まりになっています。 被保護者就労支援事業については、就労可能な被生活保護者の事業参加を促し、就労サポートコーナー弘前への橋渡しを積極的に実施しています。 生活困窮者就労準備支援事業については、マスクの着用や参加者の間隔を保つ等の感染症対策を行いながら、セミナー等を開催しています。 被保護者就労準備支援事業については、就労準備支援員を採用するなど、本格的に事業を実施しています。当初の支援対象者は11人と目標より少ないため、事業内容を被保護者へ周知し、支援対象者の増加を図っています。今後、生活困窮者就労準備支援事業との一体的な事業展開を目指していきます。 生活困窮者無料職業紹介事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた事業所訪問の機会が回復傾向にあります。 訪問相談推進事業については、感染症対策に配慮しながら定期的に訪問活動を行っています。 学習支援事業については、当初の参加者が2人と目標より少ないため、参加者の募集方法を工夫していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、従前どおりの事業実施が可能かどうか見通せない状況です。

施策の見直しの方向性
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一般の就労は厳しい環境にあり、このような状況下において、様々な課題を抱えている相談者の就労は、更に厳しい環境に置かれていると認識しています。</p> <p>生活困窮者の自立支援制度と生活保護制度は重要なセーフティネットであり、一般の職業紹介では就労できない方々に対する支援を継続していきます。</p>

二次評価

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	自立相談支援事業	予算額	12,912	12,825	12,825	活動結果 ・2019年度比で新規相談件数は約3倍、自立支援プラン作成件数は約2倍に増加しており、支援実績が大きく増加しました。一方、困窮状態であるが相談に至っていないケースがあるため、引き続き当センターの利用を推進し、支援の提供に努めていきます。	◎	維持
		決算額	12,532	12,838				
		特定財源	9,339	9,627				
		一般財源	3,133	3,211				
②	被保護者就労支援事業	予算額	3,478	4,009	4,009	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えなどにより、支援者は2019年度の60パーセント程度に減少しましたが、新規就労者数は、2019年度の26名から1名増の27名となりました。	○	維持
		決算額	3,324	4,222				
		特定財源	2,493	3,166				
		一般財源	831	1,056				
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,468	5,982	5,982	活動結果 ・個々のスキルや性格、特性なども考慮しながら支援を実施するとともに、様々な地域資源を活用し、他の就労支援機関と連携することで、本事業を利用した10代から50代の相談者13名のうち5名が就労に至りました。	○	維持
		決算額	5,145	4,584				
		特定財源	3,430	3,056				
		一般財源	1,715	1,528				
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	0	371	371	活動結果 ・2020年度は、2021年度からの本格実施に向けた準備期間であり、支援プログラムの方向性等を検討したほか、支援対象者を5人選定し、セミナーを11月から2月までに計8回開催しました。	○	維持
		決算額	0	43				
		特定財源	0	28				
		一般財源	0	15				
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,027	2,524	2,524	活動結果 ・相談者の多くは一定の収入がありながら支出超過の状況となっている方が多いため、改善点を明らかにしながら毎月の生活費のやりくりを支援する等、相談者自家家計管理を行えるよう支援しました。	○	維持
		決算額	2,117	1,465				
		特定財源	1,411	976				
		一般財源	706	489				
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	3,913	4,871	4,871	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会の実施が一部見送られ、2019年度比で本事業を通じた採用実績はおよそ半減したものの、登録企業数は着実に増加しており、コロナ禍において一定の成果がありました。	○	維持
		決算額	4,116	4,853				
		特定財源	3,087	3,639				
		一般財源	1,029	1,214				
⑦	訪問相談推進事業	予算額	0	2,319	2,319	活動結果 ・2020年度からの新規事業であり、ひきこもりや外出困難で社会的孤立に苦しむ人やその家族を訪問し面談を重ね、治療等につなげています。 ・支援センター内においても面談等で相談を受付しています。	○	維持
		決算額	0	1,711				
		特定財源	0	1,711				
		一般財源	0	0				
⑧	学習支援事業	予算額	616	618	618	活動結果 ・本事業の利用者である生活困窮世帯等の生徒から、高校受験合格者2名、大学進学者2名を輩出し、一定の成果がありました。	○	維持
		決算額	616	420				
		特定財源	308	210				
		一般財源	308	210				
⑨	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・当市が交付する補助金を活用して、弘前市シルバー人材センターは会員への就業機会の提供等を行っており、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	○	維持
		決算額	10,000	10,000				
		特定財源	0	0				
		一般財源	10,000	10,000				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,414	43,519	43,519			
		決算額	37,850	40,136				
		特定財源	20,068	22,413				
		一般財源	17,722	17,723				

⑥雇用

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑥雇用

様式2

政策	アウトカム										アウトプット・インプット						
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値				個別評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果	方向性
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)	2022年 (取得年度)				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)				
雇用 1 就業・雇用環境の充実		①求人充足率(弘前公共職業安定所管内)	25.5% (2017年)	26.1% (2018年)	25.5% (2019年)	30.0%	目標	市内大学生の市内企業への就職率	8.8% (2017年)	10.9% (2018年)	9.4% (2019年)	18.8%	○	①地元就職マツチング支援事業	△	維持	
																	②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)
雇用 1 就業・雇用環境の充実		②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)	1.11倍 (2017年)	1.12倍 (2018年)	1.10倍 (2019年)	1.00倍	指標	就職件数(弘前公共職業安定所管内)	5,524件 (2017年)	5,184件 (2019年)	4,179件 (2020年)	5,900件	△	②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○	維持	
																	③多様な人材活躍応援事業
雇用 1 就業・雇用環境の充実		③多様な人材活躍応援事業	○	○	○	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○	維持	
																	④障がい者雇用奨励金(再掲)
雇用 1 就業・雇用環境の充実		④障がい者雇用奨励金(再掲)	○	○	○	○	定性評価	○	○	○	○	○	○	⑤地元就職マツチング支援事業(再掲)	△	維持	
																	⑥出稼対策事業

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1)学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0%	○	市内大学生の市内企業への就職率	○	○	・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUJIターン検討者等のマッチング支援を行います。 ・小・中・高生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。 ・市がコーディネーター役となり、市内大学等を含め地域一体となったインターンシップの推進を図ります。 ・建設業等の職業訓練を実施します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	①地元就職マッチング支援事業	△
		基準値 8.8% 実績値 9.4% 目標値 18.8% 【定性評価】 ・若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。				②地域産業魅力体験事業	○
②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍						③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
						④地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	◎

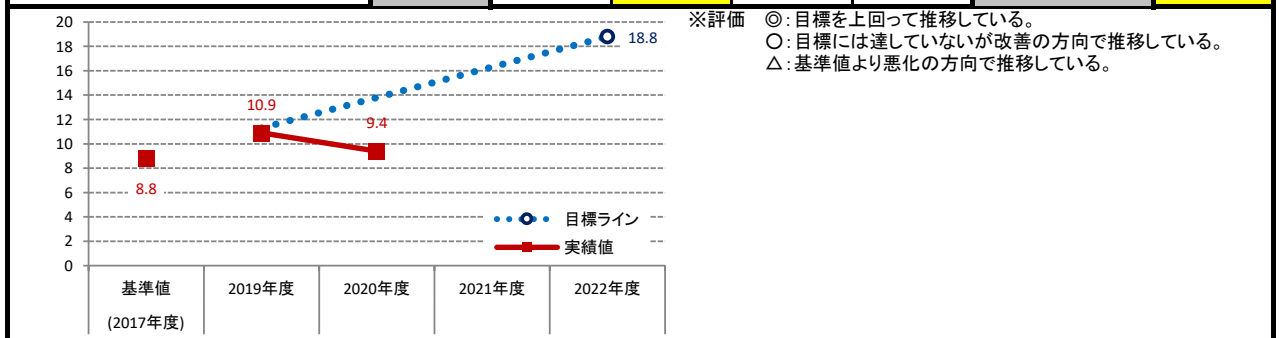
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・高校生、大学生 ・若年者のUJIターン移住者 ・高齢者 ・障がい者 ・市内事業者	施策により「期待する成果」は何か ・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけでなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。	○
評価内容	定性評価					
・若年層の県外への人材流出を防ぐ施策として「返還不要型の奨学金制度」及び「奨学金返還支援制度」の創設について要望が出されています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(取得年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
市内大学生の市内企業への就職率(%)	8.8	10.9	9.4			18.8	↑	○



分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課
■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。					
一次評価	成果		課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業や企業ガイドブック作成は、Uターン希望者や高校生等の市内企業就職を考える契機となり、人材の確保につながりました。 ・地域産業魅力体験事業は、市内の小・中学生、高校生が、さまざまな地域の魅力を学習、体験できる機会を創出しました。 ・大学生が、地元企業等と協働でプロジェクトを行うことにより、現実の経営課題や感覚を学ぶことができました。 ・市内企業の魅力発信及び大学での地域を学ぶ機会の増加とキャリア教育体制の強化により、市内大学生の市内企業への就職率は基準値を超えた9.4%となっています。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業におけるインターンシップ等実施推進事業について、首都圏の大学生へのニーズ調査及びセミナー開催は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、オンラインを活用するなど、新たな体制を構築していく必要があります。 		
	事中評価 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、採用活動がオンラインになるなど、学生の就職活動や企業の採用活動が変化しています。また、リモートワークが推進され、働く場が自由になれば、学生の約半数が地方での勤務・居住を希望しているとの調査結果もあることから、県内外の学生が参加できるオンライン企業見学会などの実施に向け準備を進めています。今後も状況に応じて支援の在り方について見直しを行っていきます。 ・地元就職マッチング支援事業においては、地元企業の情報発信に向け委託事業者を決定し、ホームページ構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。また、東京圏Uターン就職支援事業(移住支援金)は令和3年度から支給対象を拡げ、若年層のUターン対策を強化していますが、移住検討者からの問い合わせが増えており、効果が期待される所です。 ・地域産業魅力体験事業においては、感染症の状況を注視しながら、学校や事業者等と事業の実施に向けて調整しています。 ・市内事業所雇用状況等調査事業は、ヒアリング内容を検討し、それに沿った事業所の選定に向けて準備しています。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味を持つ企業も増えてきており、地域で若い人材を育てる仕組みが少しずつ根付いてきています。高校生放課後まちづくりクラブ「STEP」は新たに参加生徒を募集し、フィールドワークを取り入れるなどしながら、第二期の活動を進めています。 				
施策の見直しの方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部業種には雇用状況の悪化が見られるものの、依然として人手不足の業種もあることから、地域の雇用市場の動向や地元企業の雇用状況を見極めながら取り組むとともに、適切に事業の見直しも図っていきます。 ・高校生等に地域の魅力を学習・体験してもらう機会は、若年者の地元就職・地元定着を図る上で、重要な取組であることから、来年度以降も継続して取り組んでいきます。 ・地元企業の情報発信については、今後、オンラインでの企業紹介や面接などを行う企業の更なる増加が予測されることから、このような環境の変化に対応した事業への見直しを図ります。 ・移住者については、県外転出者の10年後に向けたUターンモデルに沿って、市内企業への就職促進につながる事業として着実に進めていきます。 ・若年層の地元定着、地元就職を促進するため、奨学金の返還支援制度の創設に取り組んでいきます。 					
二次評価					

分野別政策⑥雇用		政策の方向性1 就業・雇用環境の充実			
施策	1)学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	地元就職マッチング支援事業	予算額	22,131	9,262	14,026	14,026	活動結果 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、2名のUターン就職が成立し、一定の成果があったものと考えます。 ・次年度は、オンラインでの採用活動など、コロナ禍に対応した支援をしていく必要があります。	△
		決算額	830	1,200				維持
		特定財源	400	900				
		一般財源	430	300				
②	地域産業魅力体験事業	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生産品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	○
		決算額	7,203	6,507				維持
		特定財源	155	180				
		一般財源	7,048	6,327				
③	未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・事業所調査では、オンラインによる採用活動や情報発信のニーズが確認され、これにより、地元企業の魅力を発信する事業の構築につながりました。企業ガイドブックの作成は、高校生等が地元企業就職を考える手段となったほか、認定職業訓練は、職人の技能が向上し、建設分野等の担い手確保につながりました。	○
		決算額	1,278	1,011				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,278	1,011				
④	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	3,000	5,800	6,000	6,000	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトではオンラインを主体として実施し、STEPでは18名の高校生が活動しました。大学生と高校生の交流イベントは多くの高校生が参加し、若い人材が地域を学ぶ基礎ができ始めています。	◎
		決算額	2,998	5,280				維持
		特定財源	1,998	5,280				
		一般財源	1,000	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,081	23,860	23,824	23,824		
		決算額	12,309	13,998	0	0		
		特定財源	2,553	6,360	0	0		
		一般財源	9,756	7,638	0	0		

分野別政策⑥雇用		政策の方向性1 就業・雇用環境の充実			
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内):30.0% ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内):1.00倍	○	就職件数(弘前公共職業安定所管内) 基準値 5,524件 実績値 4,179件 目標値 5,900件	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。 ・出稼労働者に対する健康診断を行います。	①多様な人材活躍応援事業	△
		【定性評価】 ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)については、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との意見があります。	○			②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	○
						③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
						④障がい者雇用奨励金(再掲)	○
						⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	△
						⑥出稼対策事業	○

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・高校生、大学生
- ・若年者のUJIターン移住者
- ・高齢者
- ・障がい者
- ・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が今後も続くものと見込まれていますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。

■ 定性評価

評価内容	定性評価
・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)については、「非常に好評と評価されているので、求職者への積極的な活用を促してほしい」との意見があります。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(取得年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
就職件数(弘前公共職業安定所管内)(件)	5,524	5,184	4,179			5,900	↑	△

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

年	実績値	目標ライン
基準値(2017年度)	5,524	5,900
2019年度	5,184	5,900
2020年度	4,179	5,900
2021年度		5,900
2022年度	5,900	5,900

分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一 次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職マッチング支援事業や企業ガイドブック作成は、Uターン希望者や高校生等の市内企業就職を考える契機となり、企業の人材確保につながりました。 ・認定職業訓練は、労働者の技能の習得と向上につながり、建設分野等の将来の担い手の確保につながりました。 ・当市の補助金を活用して、弘前市シルバー人材センターでは会員への就業機会の提供等を行い、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。 ・障がい者雇用奨励金は29件支給されており、障がい者の雇用促進と働きやすい環境づくりにつながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、高齢者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。 ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、若年者及び女性の申請件数が9件と少なく、更なる周知と制度の利用促進を図る必要があります。 ・地元就職マッチング支援事業におけるインターンシップ等実施推進事業について、首都圏の大学生へのニーズ調査及びセミナーは、感染症の影響により中止となりましたが、オンラインを活用するなど、新たな体制を構築していく必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、5月末現在で申請件数7件で予定通り実施されています。高齢者・障がい者雇用促進セミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえながら、開催時期等を検討しています。 ・市内事業所雇用状況等調査事業は、ヒアリング内容を検討し、それに沿った事業所の選定に向けて準備しています。 ・弘前市シルバー人材センターから事業計画の提出を受け、補助金を交付済みです。 ・障がい者雇用奨励金の支給は5月末現在での支給見込みが8件と、予定通り進捗しています。 ・地元就職マッチング支援事業は、委託事業者を決定し、ホームページ構築やオンライン企業見学会・説明会開催に向けて準備を進めています。 ・インターンシップについては、オンラインを活用するなど、コロナ禍であっても推進していけるような体制を構築していきます。 ・出稼ぎ労働者手帳は4月末現在で1件交付、健康診断受診件数は0件となっております。 			
二 次 評 価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も障がい者雇用義務の対象拡大により、障がい者の雇用機会の増加が見込まれることから、国の定着支援と併せ、市奨励金を支給することにより包括的な支援に取り組めます。 ・地元企業の情報発信については、今後、オンラインでの企業紹介や説明会などを行う企業の更なる増加が予測されることから、このような環境の変化に対応した事業を進めていきます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、地元企業の業種別の雇用状況を把握し、今後の支援策について必要に応じて検討していきます。また、企業の採用活動も、オンライン等の活用へ変化していることから、併せて検討していきます。 			

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課 関係課名 福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	多様な人材活躍応援事業	予算額	6,200	2,602	1,102	1,102	活動結果 ・高齢者・障がい者雇用促進セミナーは中止となりました。資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、補助件数25件と増加していますが、若年者や女性の申請件数が9件で、更なる周知と制度の利用促進を図る必要があります。	△
		決算額	392	1,236				維持
		特定財源	261	0				
		一般財源	131	1,236				
②	未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	予算額	1,350	1,050	1,050	1,050	活動結果 ・事業所調査では、オンラインによる採用活動や情報発信のニーズが確認され、これにより、地元企業の魅力を発信する事業の構築につながりました。企業ガイドブックの作成は、高校生等が地元企業就職を考える手段となったほか、認定職業訓練は、職人の技能が向上し、建設分野等の担い手確保につながりました。	○
		決算額	1,278	1,011				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,278	1,011				
③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・当市が交付する補助金を活用して、弘前市シルバー人材センターは会員への就業機会の提供等を行っており、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	○
		決算額	10,000	10,000				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	10,000	10,000				
④	障がい者雇用奨励金(再掲)	予算額	7,056	4,920	4,920	4,920	活動結果 ・令和2年度の雇用奨励金の支給は29件ありました。障がい者が働きやすい環境づくりや、地元企業の人手不足の緩和について、一定の成果が得られたものと考えます。	○
		決算額	5,424	3,060				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,424	3,060				
⑤	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	14,026	14,026	活動結果 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、2名のUターン就職が成立し、一定の成果があったものと考えます。 ・次年度は、オンラインでの採用活動など、コロナ禍に対応した支援をしていく必要があります。	△
		決算額	830	1,200				維持
		特定財源	400	900				
		一般財源	430	300				
⑥	出稼対策事業	予算額	2,259	2,536	580	580	活動結果 ・2020年度は出稼労働者手帳交付58件、健康診断受診件数19件と、出稼労働者数は減少しています。 ・健康診断を必要とする出稼労働者の就労先での健康で安定した就業環境づくりに対して一定の効果があったと考えます。	○
		決算額	1,796	2,148				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,796	2,148				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,996	30,370	31,678	31,678		
		決算額	19,720	18,655	0	0		
		特定財源	661	900	0	0		
		一般財源	19,059	17,755	0	0		

⑦農林業

●分野別政策 ⑦ 農林業

政策	政策の方向性名	指標	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット			方向性			
			基準値	実績値			目標値 (2022年)	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)		総合評価	事務事業名	成果
				2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)						2022年 (取得年度)	2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)					
農林業 3 農林業基礎 の整備・強化		①市内農道の舗装 率	45.5% (2018年度)	45.8% (2019年度)	46.1% (2020年度)		46.6%	◎	中部広域農道の改修率	18.9% (2018年度)	26.3% (2019年度)	50.7% (2020年度)		59.6%	◎	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業	◎	維持	
			②市有林の維持管 理面積	773.45ha (2018年度)	773.45ha (2019年度)	773.45ha (2020年度)		773.45ha	○	市有林の再造林率 (防風林を除く)	4.6% (2017年度)	4.6% (2019年度)	6.2% (2020年度)		16.0%	○	②農道等整備事業 ③農道整備事業費等補助金事業 ④市有林等造林事業 ⑤森林経営管理事業 ⑥林道施設維持改修事業	○	維持

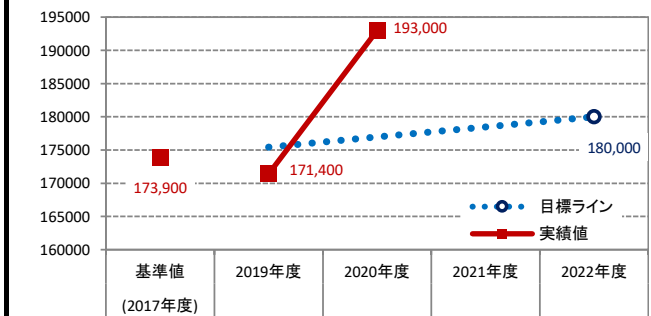
分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

総合評価（ロジックモデル）								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果	
一人当たりの農林業生産額：1.956千円	○	①予想収穫量 基準値 173,900トン 実績値 193,000トン 目標値 180,000トン	◎	○	・りんごの安定生産、農作業の省力化、効率化、低コスト化に向けた取組を支援するとともに、風害や病害虫からの防護策を講じることで、生産基盤の強化を図ります。 ・りんご黒星病の発生源となる放任園対策として、市内各JA、農業委員会等と連携し、その発生状況の把握と解消に取り組むとともに、放任園処理等を実施する地域の団体を支援します。 ・りんご黒星病の感染リスクを低減させるため、薬剤防除のみならず、落葉処理をはじめとする耕種的防除について、モデル事業を実施しながら普及・啓発を図ります。 ・りんごのPR活動や販路開拓を行い、国内外における消費拡大を図ります。	①りんご園等改植事業	○	
		②りんご販売額 基準値 418.6億円 実績値 459.4億円 目標値 435.0億円	◎			②りんご園防風網張替事業	○	
		【定性評価】 ・りんご園等改植事業について、生産者からは、本事業の利用により、園地の若返りが図られたとの声があります。 ・りんご防除機械等導入事業に対し、相談者からは、果樹共済等の加入要件について、掛金が高く、加入することが困難であるといった意見があります。 ・りんご消費拡大戦略事業について、量販店からは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな生活様式に対応した販売促進方法を検討してほしい、また、りんごの会会員からは、販売促進だけでなく、新たな消費者層の拡大に繋げてほしいといった意見があります。	○			◎	③りんご防除機械等導入事業	○
							④農作業省力化・効率化対策事業	○
							⑤りんご黒星病発生防止対策事業	○
							⑥りんご黒星病耕種的防除対策事業	△
							⑦弘前産りんご消費拡大戦略事業	○
							⑧弘前市・台南市果物交流事業	○
							⑨りんご公園まつり事業	○

アウトカム		定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・りんご生産者 ・りんご関連事業者等	・りんごの安定生産、農作業の省力化、効率化、低コスト化に向けた取組を支援するとともに、りんご黒星病発生時の温床となる、放任園処理対策に取り組むことで、生産基盤の強化が図られています。 ・りんごのPR活動を実施し、販路開拓に向けた取組を支援することで、国内外におけるりんごの販売促進が図られ、りんご生産者の経営が安定しています。	【定性評価】 ・りんご園等改植事業について、生産者からは、本事業の利用により、園地の若返りが図られたとの声があります。 ・りんご防除機械等導入事業に対し、相談者からは、果樹共済等の加入要件について、掛金が高く、加入することが困難であるといった意見があります。 ・りんご黒星病発生防止対策事業について、生産者や実施団体からは、自己負担が生じることから、補助率を上げてほしいといった意見があります。 ・りんご消費拡大戦略事業について、量販店からは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、新たな生活様式に対応した販売促進方法を検討してほしい、また、りんごの会会員からは、販売促進だけでなく、新たな消費者層の拡大に繋げてほしいといった意見があります。	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

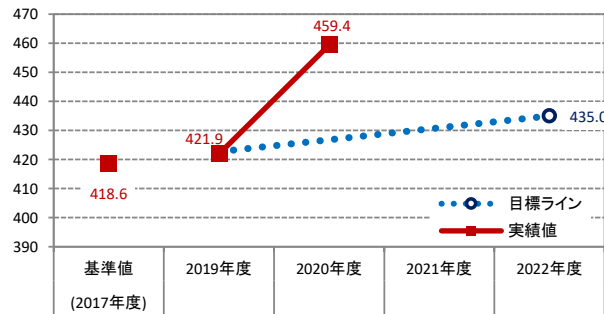
定量評価（施策成果指標）								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
予想収穫量(トン)	173,900	171,400	193,000			180,000	↑	◎



※評価 ◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
りんご販売額(億円)	418.6	421.9	459.4			435.0	↑	◎
		○	◎					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> りんご園等改植事業、りんご園防風網張替事業、りんご防除機械等導入事業及び農作業省力化・効率化対策事業は、例年どおり申請件数が多く、生産基盤と生産体制の維持・強化が図られました。 結果樹面積は、2018年度と比較すると減少しているものの、2019年産りんご収穫量は、前年度から約11%増加となり、販売額については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う家庭向け需要の高まりや、他産地の競合果実の減少などもあり、対前年度約9%の増加となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> りんご黒星病については、適正な薬剤散布と菌密度を低減させるための耕種的防除作業、まん延防止策を講じたことにより、大きな被害はありませんでしたが、担い手の高齢化や不足等の問題により、黒星病の発生源となる放任園が増加しています。 地域の共同防除組合は、高齢化等により組合員数が減少しており、組織の弱体化が課題となっています。 新型コロナウイルス感染症の影響により、りんご消費拡大戦略事業等における計画事業が制限されたため、今後は、コロナ禍でもりんごの消費拡大に繋げられるような、新しい販売方法を検討する必要があります。

事中評価

りんご園等改植事業は、事業は順調に遂行されていますが、今後より良い果樹産地を目指すために、課題を整理しながら、制度を見直す必要があります。

りんご防除機械等導入事業については、要望団体が少なく、予算の不用額が見込まれるため、再度、事業の活用を促進させます。

りんご黒星病発生防止対策事業は、2021年度から「りんご放任園解消対策事業」に名称変更し、認定農業者及び新規就農者を新たに申請対象者に追加する等、効果的な運用体系としましたが、現時点において未だ申請がなく、放任園の解消が進んでいません。

弘前産りんご消費拡大戦略事業については、新型コロナウイルス感染症の影響下でも継続して弘前産りんごをPRできるような新たな販売促進方法を研究・検討中です。

新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度中止となったりんご公園での「りんご花まつり」は、感染防止策を講じた上で実施しました(来場者4,788人)。今後予定している「りんご収穫祭」についても、感染症の状況に合わせた新たな方法を検討しながら、開催を目指します。「サマーフェスティバル」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ中止。

施策の見直しの方向性

改植事業については、市のみならず、要件等支援内容が異なるもの国の事業でも措置されているため、事業そのものの在り方を検討する必要があります。今後、それぞれの事業について、メリット・デメリット等、制度の精査をしつつ、市としての方向性を整理するため、生産者及び関係機関等との意見交換や情報の共有を図りながら、生産者にとって有用で将来を見据えた計画的な園地形成に繋がる制度の構築を目指します。

中小規模の生産者が継続してりんごを生産するためには、共同防除組合を始めとする地域組織の維持が必要なことから、生産者同士の繋がりによる地域組織の活性化に取り組みます。

弘前産りんごの販売促進については、国内市場で安定した販路を確保するため、新たな生活様式に対応したPR方法を確立するとともに、若年層など新たな消費者層を取り込む施策も展開します。

二次評価

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化
施策	1) 日本一のりんごの生産力・販売力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	りんご園等改植事業	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・改植・新植合わせて10.2haの園地若返りと果樹生産基盤の強化が図られました。	成果	○
		決算額	17,195	21,802				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	17,195	21,802					
②	りんご園防風網張替事業	予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	活動結果 ・総延長2,555.3mの防風網張替が実施され、生産基盤の維持が図られました。	成果	○
		決算額	4,972	4,801				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	4,972	4,801					
③	りんご防除機械等導入事業	予算額	18,200	18,200	14,000	14,000	活動結果 ・12団体に対し、12台の新規防除機械の導入が成され、効率的な防除及び生産体制の強化が図られました。	成果	○
		決算額	17,550	13,494				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	17,550	13,494					
④	農作業省力化・効率化対策事業	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・農業機械導入支援63件、集出荷環境整備支援16件に対し補助金を交付し、農業経営の改善が図られました。	成果	○
		決算額	23,600	23,459				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	23,600	23,459					
⑤	りんご黒星病発生防止対策事業	予算額	10,000	3,859	4,693	2,000	活動結果 ・8団体により、5.2haの放任園が処理され、りんご黒星病のまん延防止が図られました。	成果	○
		決算額	4,306	2,435				方向性	維持
		特定財源	0	1,157					
		一般財源	4,306	1,278					
⑥	りんご黒星病耕種的防除対策事業	予算額	5,000	1,500	-	-	活動結果 ・予算執行率が10%と低調でしたが、これまでの事業実施により、障がい者施設への作業委託の普及啓発を図ることができました。	成果	△
		決算額	206	148				方向性	その他
		特定財源	0	0					
		一般財源	206	148					
⑦	弘前産りんご消費拡大戦略事業	予算額	32,500	28,000	30,000	30,000	活動結果 ・「弘前アップルウィーク」では758箇所(前年比38箇所増)の量販店において、売り場を確保し、消費者にPRしました。	成果	○
		決算額	32,500	28,000				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	32,500	28,000					
⑧	弘前市・台南市果物交流事業	予算額	6,530	3,580	2,500	2,500	活動結果 ・日本青森県弘前市文化物産フェアは、開催したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者等の渡航は出来ませんでした。	成果	○
		決算額	5,524	1,419				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,524	1,419					
⑨	りんご公園まつり事業	予算額	15,000	13,000	13,000	13,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、りんご収穫祭のみの開催となりました(りんご花まつり及びサマーフェスティバルは中止)。	成果	○
		決算額	14,976	10,843				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	14,976	10,843					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	137,830	118,739	120,793	118,100			
		決算額	120,829	106,401	0	0			
		特定財源	0	1,157	0	0			
		一般財源	120,829	105,244	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	有害鳥獣対策事業	予算額			21,700	21,700	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額						方向性	拡充
		特定財源							
		一般財源							
	りんご放任園発生防止対策事業	予算額			1,530	1,530	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							
	農福連携モデル事業	予算額			1,512	1,512	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額						方向性	維持
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

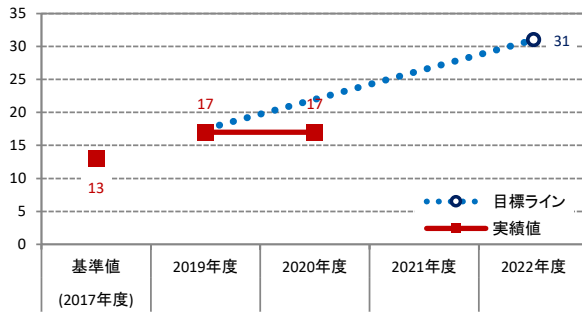
総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	○	①新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計) 基準値 13事業者 実績値 17事業者 目標値 31事業者	○	○	・生産、加工、流通分野における技術や仕組みの革新を踏まえた戦略を推進し、新たなチャレンジへの支援を行います。 ・これまでに開発した剪定学習支援システム等の地域への実証導入・定着を図るほか、新たにAI等の先端技術を活用した営農支援システム構築や機能性成分の非破壊計測等、高品質りんごの安定生産に向けた実証研究を進めます。 ・農業新規人材の確保に向けた異業種交流によるりんご生産体験の仕組みづくりや関係人口の創出、若手生産者等の同期ネットワーク形成等を行います。	①りんご産業イノベーション推進事業	○
		②行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計) 基準値 6件 実績値 11件 目標値 15件	◎				
		【定性評価】 ・「これまでの事業で生まれた成果を新計画で活用し、効果が発揮されることを期待したい」、「担い手を増やすために様々な人が就農できるような環境整備、システム開発が必要」という意見が出されています。 ・関係団体からは、「冬季しかできない剪定を夏季でも学習することが可能な剪定学習支援システムについて、使い方を理解し現場での有効的な活用方法を探っていきたい」、「高齢化等により生産者の減少が進む中、生産者が健康に活躍できるようにしていくことが重要」という意見が出されています。 ・「りんごの健康面での付加価値を高めて行くために、りんごの機能性を推進していくべき」といった意見が出されています。	○				

アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・りんご生産者 ・りんご関連事業者等	・新たな取組を行う人材が拡大し、高効率化・高品質化に資する手法が普及することで、生産者・事業者の経営力が強化されるとともに、多様な人材が活躍する環境が整備されています。 ・新たな手法やビジネス創出に向けた様々な連携が拡大しています。	・「これまでの事業で生まれた成果を新計画で活用し、効果が発揮されることを期待したい」、「担い手を増やすために様々な人が就農できるような環境整備、システム開発が必要」という意見が出されています。 ・本事業に連携して取り組む関係団体からは、「冬季しかできない剪定を夏季でも学習することが可能な剪定学習支援システムについて、使い方を理解し現場での有効的な活用方法を探っていきたい」、「高齢化等により生産者の減少が進む中、生産者が健康に活躍できるようにしていくことが重要」という意見が出されています。 ・「りんごの健康面での付加価値を高めて行くことが重要であり、りんごの機能性を推進していくべき」といった意見が出されています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策 (7) 農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	2) りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

■ 定量評価(施策成果指標①)

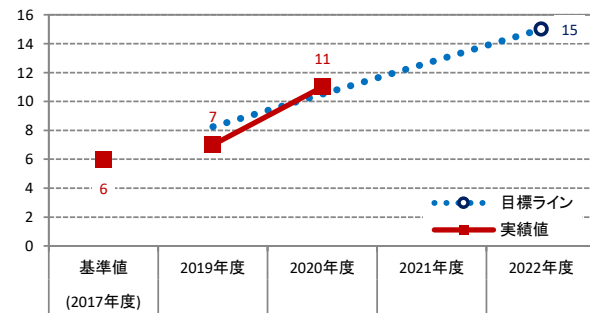
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新たな取組にチャレンジする生産者、事業者数(累計)(事業者)	13	17	17			31	↑	○
		○	○					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)(件)	6	7	11			15	↑	◎
		○	◎					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	2)りんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金を活用したりんご産業イノベーションの第二期プロジェクト初年度として、研究機関や関係団体等との連携による新たな取組に着手しました。 剪定学習支援システムの地域実装に向けた機能改善や、高品質安定生産に重要な適正着果量を推定するAIシステムの設計、弘前市りんご公園をフィールドとしたロボット草刈機の実証導入を行ったほか、WEB配信も交えたセミナーにより先端技術の活用に向けた実証研究や情報発信に取り組みました。 更に、企業等による援農支援の試行や、非農家出身者の受入態勢の整備に向けたコミュニティづくり、弘前大学COIと連携し、QOL(啓発型)健診を取り入れた農業分野における健康啓発体制の構築など、関係人口の創出や活躍継続に向けて取り組みました。 	<ul style="list-style-type: none"> 当初予定していた取組は概ね着手できたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により他地域からの人の移動が制限され、各分野のステークホルダーとのコミュニケーションや、地域外からの関係人口の創出に向けた取組について想定どおり進められなかったほか、人が集まる機会の制限によって、先端技術に直接触れる展示会が実現できなかったなど、当初よりも縮小せざるを得ない部分もあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、今後の事業実施に向けて検討が必要です。 また、消費者ニーズを捉えた高品質化・高付加価値化に向けた実証研究についても体制整備や検討に時間を要し、着手に至りませんでした。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、首都圏一極集中の脆弱性が改めて浮き彫りとなり、地方への人の分散やリモート作業が目立つとともに、食料を生産し供給する農業への関心が高まりつつあります。 現在、オンラインなどのコミュニケーション手法も取り入れながらプロジェクト2年目として着実に各取組を進めているところです。 本プロジェクトで進めている剪定学習支援システムが、先進事例として農林水産省における情報発信事業で取り上げられることとなったほか、他県からの問い合わせや講演依頼など、全国から注目されつつあり、他県果樹産地との連携に向けた繋がりが生まれつつあります。 日本政策金融公庫が実施した消費動向調査では「健康志向」が高い割合を占めていたことや、食品メーカーが実施した調査では新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、内食需要が一層高まりつつある状況となっており、人口減少も見据えた新たな消費者層の掘り起こしや、健康機能性等の消費者ニーズを捉えた新たな付加価値の創出が今後益々重要となっています。このため、機能性表示食品制度を活用したりんご商材を開発しやすい環境の構築を図るとともに、更なる地域への普及展開に向けて、今年度から新たな実証研究を研究機関や関係機関と連携しながら進めることとしております。 			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化や労働力不足が進む一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費環境の変化や、気象変動による品質への影響など、りんごを取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、それらへの対応も踏まえながら取組を進めていきます。 第二期プロジェクトの最終年度に向けて更に取組を加速させるとともに、新たな情勢の変化を捉えながら、先端技術の活用や新たな人材の育成と確保、そして消費者ニーズを捉えた品質の高いりんごの安定生産手法の創出を進めます。 また、取組によって創出される仕組みや技術等の成果をしっかりと地域に定着させ、将来に向けたりんご産地の維持・成長に繋げていきます。 				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	りんご産業イノベーション推進事業	予算額	40,863	41,929	39,031	37,531	活動結果 ・第二期プロジェクトの初年度として、「先端技術を活用した産地形成と人材育成」、「関係人口の創出・確保」に着手し、AI摘果判断システムの研究開発や弘前市りんご公園における先端技術の公開実証、WEB配信も取り入れたイノベーションセミナーの開催、異業種による援農モデルや、農業分野におけるQOL(啓発型)健診の試行など、新たな取組をスタートさせました。	○
		決算額	30,282	21,847				維持
		特定財源	14,967	10,891				
		一般財源	15,315	10,956				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	40,863	41,929	39,031	37,531	
		決算額	30,282	21,847	0	0		
		特定財源	14,967	10,891	0	0		
		一般財源	15,315	10,956	0	0		

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産力・販売力の強化			
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

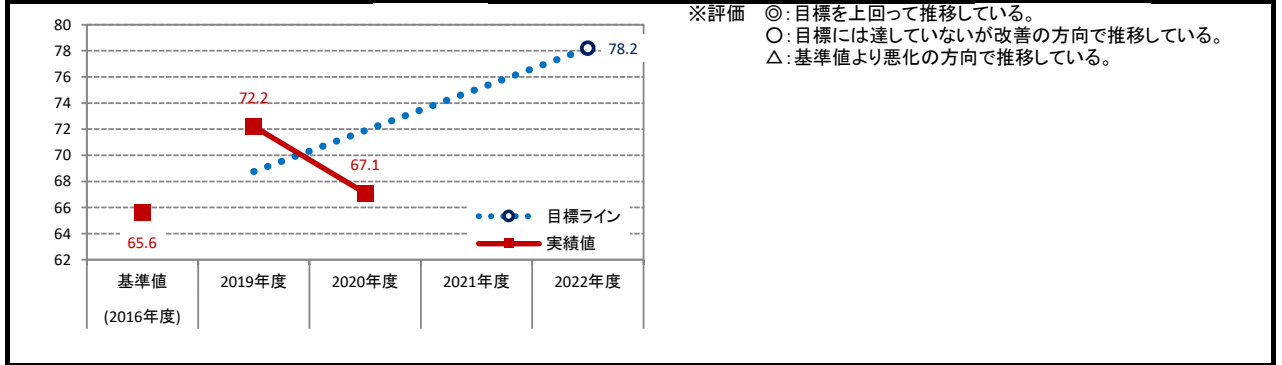
総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
一人当たりの農林業生産額:1,956千円	○	果実以外の農業産出額 基準値 65.6億円 実績値 67.1億円 目標値 78.2億円	○	○	・米、ミニトマト、ピーマン、にんにく、桃などのりんご以外の農産物の生産振興と、新たな需要の掘り起しや販路開拓を進め、農業の収益力を向上させます。	①野菜等生産力強化事業	○
						②野菜・花き産地育成事業	△
						③農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	○
						④地元産米消費宣伝事業	○
						⑤りんご園等改植事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・「新規就農者が、研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスで園芸作物の栽培技術等を学んだ後、ミニトマト等のハウス整備支援事業の活用へとステップアップする仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・新規就農希望者から研修向けハウスの活用についての相談が多くなっており、当該ハウスの増設を希望する意見が出されています。					

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業生産者 ・農業協同組合 ・農業関連事業者	・地元産米が安定生産され、りんご以外の農産物の導入が進むことで、市の農業産出額、農業所得が向上しています。	・「新規就農者が、研修向け農業用ハウス整備事業により整備されたハウスで園芸作物の栽培技術等を学んだ後、ミニトマト等のハウス整備支援事業の活用へとステップアップする仕組みが構築されており、両支援策は新規就農者にとって相性が良い」との意見が出されています。 ・新規就農希望者から研修向けハウスの活用についての相談が多くなっており、当該ハウスの増設を希望する意見が出されています。	○

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化		
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課	

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
果実以外の農業産出額(億円)	65.6	72.2	67.1			78.2	↑	○



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

次 評 価	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜等生産力強化事業等により、ミニトマトの生産を目的としたハウスが3棟整備され、産地化が推進されています。 新規就農者等の育成に活用が見込まれる研修向けハウス3棟が整備されました。 りんご園等改植事業により、モモ、ブドウなどのりんご以外の果樹栽培に取り組む農家を支援しました。 ワインぶどうの産地化を目指し、サントリーワインインターナショナル株式会社、JAつがる弘前との間で三者協定を締結しました。 JAつがる弘前地区の果樹産地構造改革計画が改訂され、新たにワインぶどうの産地化を推進することが明記されました。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ミニトマトの生産振興は少しずつ進んでおり、販売量は年々伸びているものの、当市がりんごに特化した農業構造のため、りんご以外の農産物の産地化が難しい状況です。このため、りんご以外で収益性が高い農産物を導入し、自然災害等のリスク分散を図り、農業経営を安定化していく必要があります。 新規就農者の育成に必要な研修向け農業用ハウスを、引き続き整備していく必要があります。 ワインぶどうの栽培に適していると言われる岩木山南東地域での栽培面積の拡大を進める一方で、産地化に向けては市内他地域も含めて最適な栽培条件を探っていく必要があります。 人口減少や少子高齢化に加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う外食の減少等により、全国的にコメの消費量が減少しており、需要に応じた主食用米の生産及び主食用米以外の作物への転換が必要です。
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作業省力化・効率化対策事業等により、農業用ハウスの整備を推進する予定です。 ワインぶどうの栽培希望者に対して、経営モデルや先行事例に係る説明会を行い機運の醸成を図るほか、地域おこし協力隊先進事例の情報収集や募集条件の検討について予定どおり進めているところです。また、栽培適地調査実証として、水田跡地での栽培について関係者と議論を重ね準備を進めているところです。 主食用米の作付時と同程度の所得を確保できる飼料用米への転換を呼びかけているほか、主食用米の価格下落に備えたナラシ対策への加入促進を図っているところです。 同時に、米の消費拡大を図っていくことも重要であることから、弘前産りんごPRキャラバンと連携した販売促進活動を推進していきます。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでのミニトマトに特化した支援により産地化が徐々に進んでいますが、今後さらに産地化を進めていくためには、新規就農者の採り込みも重要であることから、研修向けハウスの整備をさらに進めていくよう関係者と調整していきます。 今後もミニトマトの産地化への取組を継続する一方で、りんごとの複合経営が可能な産地化ができる品目について、関係機関の意見も踏まえ検討していきます。 	
二 次 評 価		

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産力・販売力の強化	
施策	3)りんご以外の農産物の生産力・販売力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	野菜等生産力強化事業	予算額	3,633	3,633	0	—	活動結果 ・ミニトマトハウス3棟、研修向けハウス3棟の整備支援により、野菜の生産力強化及びりんごとの複合的な産地形成が図られました。	○	—
		決算額	3,490	2,989					
		特定財源	1,418	0					
		一般財源	2,072	2,989					
②	野菜・花き産地育成事業	予算額	840	840	2,404	—	活動結果 ・事業実施予定者が事業を取りやめたことにより、本事業を実施できませんでした。	△	維持
		決算額	358	0					
		特定財源	358	0					
		一般財源	0	0					
③	農作業省力化・効率化対策事業(再掲)	予算額	23,600	23,600	29,600	29,600	活動結果 ・農業機械導入支援63件、集出荷環境整備支援16件に対し補助金を交付し、農業経営の改善が図られました。	○	維持
		決算額	23,600	23,459					
		特定財源	0	0					
		一般財源	23,600	23,459					
④	地元産米消費宣伝事業	予算額	509	110	—	—	活動結果 ・大都市圏中心の広報活動や、量販店での販促キャンペーンを展開する青森県産米需要拡大推進本部の活動費を負担しました。	○	—
		決算額	370	110					
		特定財源	0	0					
		一般財源	370	110					
⑤	りんご園等改植事業(再掲)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・改植・新植合わせて10.2haの園地若返りと果樹生産基盤の強化が図られました。	○	拡充
		決算額	17,195	21,802					
		特定財源	0	0					
		一般財源	17,195	21,802					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	50,582	50,183	54,004	51,600			
		決算額	45,013	48,360	0	0			
		特定財源	1,776	0	0	0			
		一般財源	43,237	48,360	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	津軽産ワインぶどう産地化促進事業	予算額	—	—	5,000	14,700	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	—	維持
		決算額							
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	1) 新たな担い手の育成・確保					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数：1,097経営体	○	地域の農業経営を支える農業経営体数	◎	○	・地域の多様な人材に対し、りんご生産に携わる入口づくりの研修を実施します。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者(新規参入者)の発掘に努めるとともに、新規参入者が早期に農業技術・経営ノウハウを習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・農業の魅力を伝え、農業や関連産業に携わる人材を発掘・育成するため、小学生等を対象とした農業体験ツアーを実施します。	①農業次世代人材投資事業	○
		基準値 1,495経営体 実績値 1,596経営体 目標値 1,568経営体				②ひろさき農業新規参入加速化事業	△
		【定性評価】 ・関係機関からは、「担い手確保に向けた取組については、連携して取り組んでいきたい」との意見が出されています。 ・農業次世代人材投資事業交付者からは、「本事業があったからこそ就農を決断した」との意見が出されています。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業のツアー参加者からは、「りんご以外にも全国や世界に誇ることができる農産物があることを知ることができ大変有意義であった」などの意見が出されています。				③野菜等生産力強化事業(再掲)	○
		④都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業				△	
		⑤農の雇用継続支援事業				○	
		⑥就農研修研究会事業(りんご産業イノベーション推進事業)(再掲)				△	
		⑦ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲)				○	

アウトカム

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業経営体 ・新規就農希望者	・既存農業技術を受け継ぐとともに、省力化や高付加価値化につながる新たな取組にチャレンジする担い手の定着が進むことで、市内農産物の安定生産や農地の有効活用、地域コミュニティの活性化等が図られます。	・関係機関からは、「担い手確保に向けた取組については、連携して取り組んでいきたい」との意見が出されています。 ・農業次世代人材投資事業交付者からは、「本事業があったからこそ就農を決断した」との意見が出されています。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業のツアー参加者からは、「りんご以外にも全国や世界に誇ることができる農産物があることを知ることができ大変有意義であった」などの意見が出されています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域の農業経営を支える農業経営体数(経営体)	1,495	1,492	1,596			1,568	↑	◎
		△	◎					

年度	実績値	目標ライン
基準値 (2017年度)	1,495	-
2019年度	1,492	-
2020年度	1,596	-
2021年度	-	-
2022年度	-	1,568

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。
一次評価	<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業や農の雇用継続支援事業により、新たな担い手の確保が図られました。 ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、今後の担い手育成対策についてひろさき農業総合支援協議会の関係機関と協議・連携し、就農希望者に対して、就農準備から地域定着まで一貫したサポートを行う農業里親研修事業を創設し、今後の新たな担い手の確保に向けた環境整備が図られました。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業では、地域産業の魅力を発信することができました。 ・野菜等生産力強化事業により、りんご以外の農産物との複合的な産地形成の推進が図られました。 	<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定程度の農業の担い手の確保がみられたものの、担い手の高齢化や労働力不足が顕在化している中で、地域における多様な担い手の育成や補助労働力の確保が依然として重要な課題となっていることから、引き続き、新規就農者や新規雇用者の確保・定着を図ることが必要です。 ・また、新規人材の農業参入を促進するためには、初期投資の負担軽減を図るなど、さらなる環境整備が必要で。
	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき農業新規参入加速化事業は、現在、新規参入希望者1名が里親農家のもとで長期研修を受講しています。今後の新規参入希望者の受け入れについては、新型コロナウイルス感染症の影響により他都市から当市への移動制限が懸念されますが、感染症の収束状況を見極めながら、里親農家とのマッチングを図ります。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業については、学校教育における農業や食育に関する体験学習として、市内の一部小学生を対象としたりんごの受粉から収穫に至る一連の生産工程を体験してもらう内容に変更しています。 ・野菜等生産力強化事業は、農作業省力化・効率化対策事業と統合しています。 	
	<p style="text-align: center;">施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の減少と高齢化が進んでおり、地域農業の維持・活性化を図るためには、今後も意欲ある担い手の育成・確保に向け、継続して取り組みます。 ・特に新規人材の確保について、新型コロナウイルス感染症の収束状況踏まえつつ、ひろさき農業総合支援協議会と連携しながら、農業里親研修事業を県内外の就農希望者に対して積極的にPRするなどし、市内で就農を目指す人材の確保に努めます。また、研修生に対して就農に向けた全面的なサポートを行い、新たな担い手の育成・確保を図ります。 ・さらに、補助労働力の確保及び、新規人材が農業参入しやすい環境整備を実現するために、他都市の事例を参考にしながら新たな支援策を検討していきます。 	
二次評価		

分野別政策⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	1) 新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	農業次世代人材投資事業	予算額	173,179	136,787	136,787	136,787	活動結果 ・2015年度以降の新規就農者に農業次世代人材投資資金を交付し、円滑な就農・定着が図られています。特に、2020年度は新たに2名が農業に新規参入し、農業後継者の確保が図られています。	○
		決算額	146,640	142,300				維持
		特定財源	144,815	140,199				
		一般財源	1,825	2,101				
②	ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	410	12,910	12,910	12,910	活動結果 ・就農準備から地域定着まで一貫したサポートを行う農業里親研修事業を創設することができました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により対面式の就農イベントへの参加機会が減少し、オンライン相談会等の参加に切り替えましたが、当初予定していた就農希望者数を確保することができませんでした。	△
		決算額	410	445				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	410	445				
③	野菜等生産力強化事業(再掲)	予算額	3,633	3,633	0	0	活動結果 ・研修向け農業用ハウス整備支援事業、ミニトマト生産振興事業ともに、前年度に実施した要望調査に基づいた事業量のハウスが整備されたことにより、ミニトマトの産地化並びにりんごとの複合的な産地形成の推進が図られました。	○
		決算額	3,490	2,989				-
		特定財源	1,418	0				
		一般財源	2,072	2,989				
④	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	予算額	31,557	26,341	0	0	活動結果 ・2020年度が最終年度となっており、委託先が大阪における募集、技術研修による送り出し準備を行い、実施が可能になった時点で送り出すこととしていましたが、新型コロナウイルス感染症が収束しなかったため、当市での受入研修を見送りました。	△
		決算額	15,879	8,300				-
		特定財源	7,939	4,150				
		一般財源	7,940	4,150				
⑤	農の雇用継続支援事業	予算額	5,950	6,900	6,900	6,900	活動結果 ・2020年度は8件の農業法人等に対し、9人の継続雇用について支援を行い、雇用就農者の技術定着及び雇用の安定化が図られました。	○
		決算額	4,350	4,100				維持
		特定財源	4,350	4,100				
		一般財源	0	0				
⑥	就農研修研究会事業(りんご産業イノベーション推進事業)(再掲)	予算額	479	449	479	479	活動結果 ・首都圏で開催される就農相談イベントへの出展を計画しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となりました。	△
		決算額	206	0				-
		特定財源	103	0				
		一般財源	103	0				
⑦	ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)(再掲)	予算額	400	648	648	648	活動結果 ・市内の6次産業化に取り組む農業者を講師に体験ツアーを実施し、計4回・28組56名の参加を見込んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計3回・16組37名の参加となりました。	○
		決算額	148	496				維持
		特定財源	0	180				
		一般財源	148	316				
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	215,608	187,668	157,724	157,724		
		決算額	171,123	158,630	0	0		
		特定財源	158,625	148,629	0	0		
		一般財源	12,498	10,001	0	0		

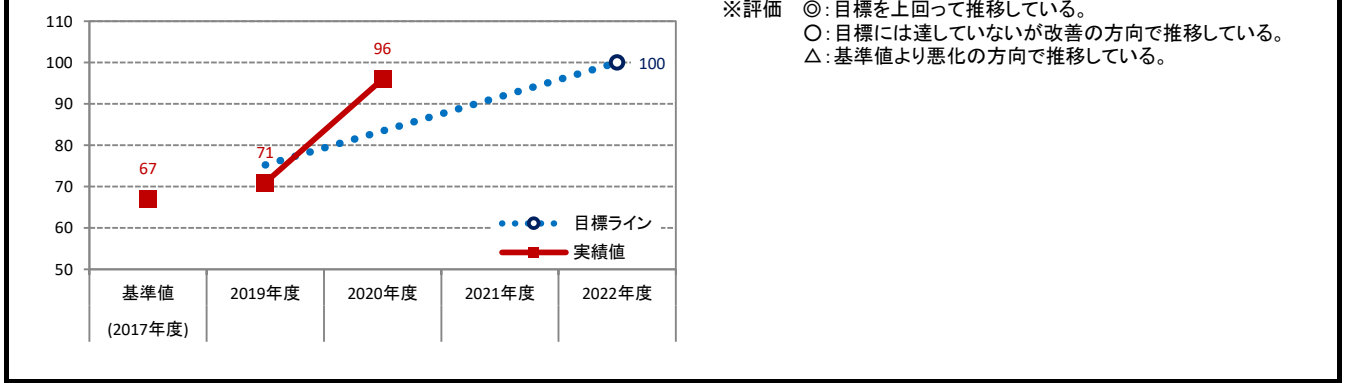
分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援	
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数：1,097経営体	○	・農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計)	○	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集中させることで、農業経営体の経営力を高めます。 ・市内の農業者や農業法人などが労働者の雇用環境を整備するための事業を実施します。 ・農業経営体が経営力向上を図るために行う、簿記や労務管理の研修、先進農家への視察等に対し支援します。	①強い農業・担い手づくり総合支援事業	△
		基準値 67経営体 実績値 96経営体 目標値 100経営体 【定性評価】 ・農業者からは、「規模拡大する上で、ほ場ごとに仮設トイレの設置が必要であるため、補助事業を継続してほしい」との意見が出されています。				②農業労働力雇用環境整備事業	○
						③農業経営力向上支援事業	△
						④6次産業化支援事業	○
						⑤環境保全型農業直接支払交付金事業	○
						⑥弘前シードル普及推進事業	◎

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・農業経営体 ・農業関連事業者	・簿記記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等を適切に実施する経営体が増加することで、法人化や6次産業化等、新たな取組にチャレンジしやすくなります。	・農業者からは、「規模拡大する上で、ほ場ごとに仮設トイレの設置が必要であるため、補助事業を継続してほしい」との意見が出されています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
農事組合法人及び農地所有適格法人の設立数(累計)(経営体)	67	71	96			100	↑	○



分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援	
施策	2) 農業経営力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		
一次評価	成果	課題		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心となる担い手の経営改善に向けた農業機械の導入を支援したことにより、地域農業の活性化や持続的な発展に寄与しました。 ・雇用労働者の宿舎に供する施設の改修や園地での仮設トイレの設置支援により、補助労働者の雇用環境の改善・充実が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の規模拡大や発展に欠かすことができない補助労働力の確保のため、雇用労働者の住環境整備やほ場への仮設トイレの設置を引き続き支援していく必要があります。 ・経営の安定化を図るために、収入、経費の状況を把握して、経営管理を行っている農業者を増やしていく必要があります。 		
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・青色申告や労務管理、先進技術、法人化、販売促進等に係る研修や視察など、農業経営力の向上に向けた取組について、今後とも当市のメールマガジンや関係機関へチラシを配置するなど、積極的な周知を行っていきます。 ・国では、地域農業の担い手に対して、「強い農業・担い手づくり総合支援事業」などによる機械導入の補助事業がありますが、要望調査を実施した結果、条件を満たす者がいなかったことから、対象者がいない現状です。 ・一方、農作業の省力化や効率化を図るための機械導入を支援する「農作業省力化・効率化対策事業」は、採択件数65件、執行率約99%となる見込みです。 		
	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心となる担い手の農業経営の安定化や発展が図られるよう、農業経営の規模拡大や発展に欠かすことができない補助労働力の確保に向けた雇用労働者の労働環境整備を推進していきます。 ・他の農業者のモデルとなるような取組みを行っている先進経営体の情報収集を行い、市HP等により広く情報発信を行うほか、先進経営体がさらに発展できるよう支援していきます。 ・今後、担い手の農業経営力の強化に向けて、経営管理システム活用を推進するための対策などを検討していきます。 		
二次評価				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果	方向性		
①	強い農業・担い手づくり総合支援事業	予算額	14,850	15,900	15,900	15,900	・要望調査を実施した結果、条件を満たす者がいなかったことから、交付実績はありませんでした。	成果	△	
		決算額	706	0				方向性	維持	
		特定財源	706	0						
		一般財源	0	0						
	②	農業労働力雇用環境整備事業	予算額	2,500	2,500	2,500	2,500	・市内農業者等による仮設トイレの設置29件に対し補助金の交付を行い、補助労働者の雇用環境の改善・充実が図られました。	成果	○
			決算額	1,677	1,901				方向性	維持
特定財源	0		0							
一般財源	1,677		1,901							
③	農業経営力向上支援事業	予算額	1,300	600	600	600	・本事業の活用について2団体から相談がありましたが、結果として本事業を活用した団体はありませんでした。	成果	△	
		決算額	732	0				方向性	維持	
特定財源		0	0							
一般財源		732	0							
④	6次産業化支援事業	予算額	1,500	1,107	1,107	1,107	・3事業者の事業活用があり、結果、地元農産物を使用した7種類の新商品の開発及び販売につながりました。	成果	○	
		決算額	708	1,055				方向性	維持	
特定財源		708	1,055							
一般財源		0	0							
⑤	環境保全型農業直接支払交付金事業	予算額	11,064	6,288	6,288	6,288	・3農業者団体等において総面積2,430aに及ぶ環境保全型農業の取組が実施され、環境負荷の軽減及び自然環境保全が図られました。	成果	○	
		決算額	5,425	1,696				方向性	維持	
特定財源		4,069	1,272							
一般財源		1,356	424							
⑥	弘前シードル普及推進事業	予算額	1,000	0	0	0	・市負担金によって市主導での活動を行ってきた「弘前シードル研究会」は、参加意欲の高い会員による自主的な活動展開を目指し、見直しを実施した結果、「弘前シードル協会」と名称を改め、自走化することとなりました。	成果	◎	
		決算額	51	0				方向性	—	
		特定財源	40	0						
		一般財源	11	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	32,214	26,395	26,395	26,395				
		決算額	9,299	4,652	0	0				
		特定財源	5,523	2,327	0	0				
		一般財源	3,776	2,325	0	0				

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	3) 農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	○	担い手への農地集積率 基準値 49.2% 実績値 52.2% 目標値 54.2%	◎	○	・地域農業のあり方や将来展望等について定める「人・農地プラン」を、地域農業者の就農状況や営農意向等を踏まえた話し合いを基に「実質化」し、地域農業の担い手や地域農業の将来方針を明確にします。 ・市内全域の農地利用状況調査を適正に実施して農地利用の状況を把握し、遊休農地については、今後の利用意向を調査し農地中間管理機構への貸付けに誘導します。 ・農地中間管理機構(あおり農林業支援センター)が農地を借り入れて担い手に貸し付ける農地中間管理事業による貸借を推進し、まとまった農地を貸し付けた地域や、農地を貸し付けて担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援します。	①人・農地問題解決加速化支援事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。	△			②農地集積支援事業	○
						③農地中間管理事業	○

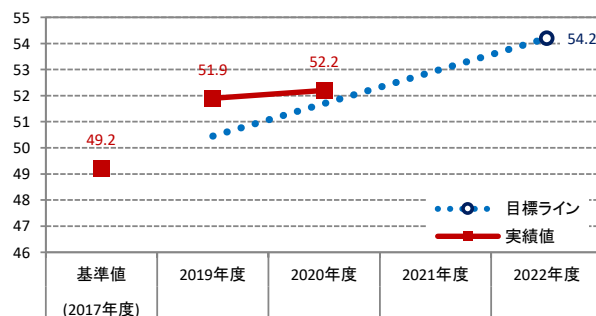
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体 ・新規就農希望者 ・農地所有者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・売渡し、貸付けを希望する農地情報の公開など、農地の流動化に関する情報が活用されることで、担い手となる農業者への農地の流動化が進んでいます。</p>	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。 </td> <td>△</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。	△
評価内容	定性評価					
・農業者からは、「樹園地は、出し手がリタイアしたいと思った時からすぐにマッチングを始めないと病害虫の発生源になってしまう。規模縮小やリタイアを希望する農業者の情報が収集できる仕組みが必要である」との意見が出されています。	△					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
担い手への農地集積率(%)	49.2	51.9	52.2			54.2	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援	
施策	3) 農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農業委員会事務局

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
次評価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・営農意向等についてのアンケート結果等を落とし込んだ地図や、地域農業の将来方針である「人・農地プラン」を用いて集落座談会を開催し、今後の地域農業について話し合いました。 ・農地情報の提供や利用調整により、担い手への農地集積の面積が増加となり、農地の有効活用に繋がりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑に園地継承を進めていく上では、農地台帳に載っていないりんごの樹の品種や樹齢、後継者の有無といった詳細な情報が必要であり、容易に取得できることも求められています。 ・後継者が不在のりんご園地の情報が把握されていないため、突然、経営ができなくなったりりんご園地は、りんご樹の経済価値があるにもかかわらず、伐採されるケースが多く見受けられます。 	
	事中評価		
二次評価	<p>・2020年度に実質化した人・農地プランの実現に向けた各地区の取組を支援しつつ、2021年度も地区ごとに集落座談会を開催し、人・農地プランの更新を行います。</p> <p>・農地情報公開システムを活用し、農地台帳、地図の整備・公表を進め、農地の流動化を推進する必要があります。また、農地の有効活用を推進するため、担い手への農地集積を引き続き進めていく必要があります。</p>		
	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・後継者不在農家の園地登録を促進するとともに、園地情報の充実を図り、円滑に継承するためのシステムの構築を検討していきます。</p>		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	人・農地問題解決加速化支援事業	予算額	670	704	704	704	活動結果 ・営農意向等についてのアンケート結果等を落とし込んだ地図や、地域農業の将来方針である「人・農地プラン」を用いて集落座談会を開催し、今後の地域農業について話し合いました。	○	維持
		決算額	3,093	605					
		特定財源	2,408	605					
		一般財源	685	0					
②	農地集積支援事業	予算額	19,312	23,934	23,934	23,934	活動結果 ・農地利用状況調査を適正に実施して、農地利用の現況を把握し、遊休農地の今後の農地利用意向調査を実施しました。	○	維持
		決算額	13,170	16,542					
		特定財源	9,417	10,803					
		一般財源	3,753	5,739					
③	農地中間管理事業	予算額	14,402	18,272	18,272	18,272	活動結果 ・農地のマッチングを随時実施し、その結果担い手への農地集積・集約化が図られました。	○	維持
		決算額	9,738	6,863					
		特定財源	9,467	6,595					
		一般財源	271	268					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	34,384	42,910	42,910	42,910			
		決算額	26,001	24,010	0	0			
		特定財源	21,292	18,003	0	0			
		一般財源	4,709	6,007	0	0			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	2 担い手と農地の確保に向けた支援		
施策	4)耕作放棄地の防止と再生					
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農村整備課	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
人・農地プランに位置づけられた集落・地域における中心となる経営体数:1,097経営体	○	①荒廃農地の再生面積(年間) 基準値 54ha 実績値 59ha 目標値 54ha	◎	○	・耕作放棄地の再生促進を図るため、農業者や農業者組織等の担い手が行う、耕作放棄地における雑木の除去や整地等の取組を支援します。 ・農業の生産条件が不利な中山間地域での農業生産を維持するため、集落等が行う水路・農道の管理や耕作放棄地発生防止活動を支援します。 ・農地を耕作可能な状態に維持するための、地域共同による草刈り、害虫駆除などの活動を支援します。	①耕作放棄地対策事業	○
		②地域共同による農地の保全面積(年間) 基準値 3,540ha 実績値 3,459ha 目標値 3,540ha	△			②中山間地域等直接支払交付金事業	○
		【定性評価】 ・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保全面積等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。	○			③多面的機能支払交付金事業	○

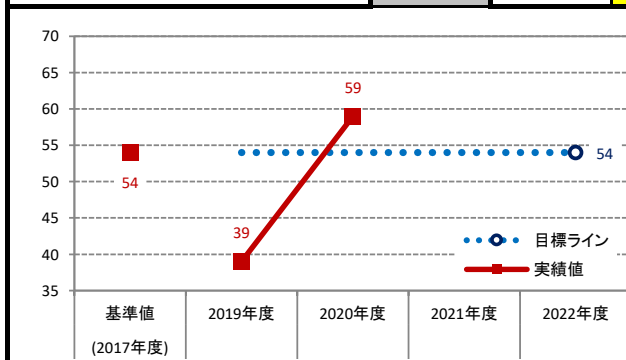
アウトカム

<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営体 ・各集落 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地再生の促進により、農地が有効活用されています。 ・農地や水路、農道等の管理について、地域が主体となって取り組むことにより、耕作放棄地の防止が図られます。 	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保全面積等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保全面積等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。	○
評価内容	定性評価					
・各集落及び組織からは、「中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金により、農業生産活動等の継続及び農業施設の保全面積等が、概ね適切に図られている」との声が寄せられています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
荒廃農地の再生面積(年間)(ha)	54	39	59			54	↑	◎

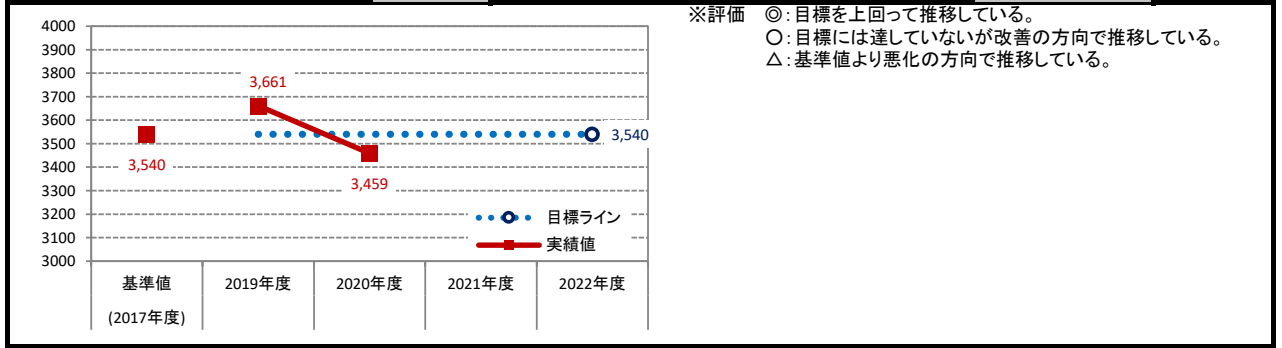


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 2 担い手と農地の確保に向けた支援			
施策	4) 耕作放棄地の防止と再生				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	農村整備課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域共同による農地の保全面積(年間)(ha)	3,540	3,661	3,459			3,540	↑	△



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

評価項目	成果	課題
	次評価	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地対策事業により、耕作放棄地の再生と農地の有効活用が図られ、農業生産活動の活性化につながりました。 中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金事業により、高齢化や後継者不足となっている地域においても地域住民が相互に助け合って活動し、農業生産活動の継続及び多面的機能の維持が図られました。
二次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地再生促進事業費補助金においては、交付単価を2種類に増やして要件を拡充した結果、申請の増加につながることができました。 中山間地域等直接支払交付金事業においては、一部の協定で交付対象面積の追加を予定しています。また、事前の調査において3協定が新たに集落機能強化加算の適用を要望しており、地域の活性化に結びつくことが期待されます。 <p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も耕作放棄地の増加が懸念される中で、耕作放棄地対策が有効に展開されるよう、当市のメールマガジンなどを活用して事業のより一層の周知を図ります。 高齢化や後継者不足の進行とともに、農業生産や多面的機能維持のための活動の継続が難しくなっているため、今後は各集落が地域間連携や広域組織化、活動業務の外部委託化など活動継続に向けた方策を検討していく必要があります。 農地流動化等の地域課題の解決に向けて作成した「人・農地プラン」を活用し、引き続き地域での話し合いによる農地の集積・集約化を図ります。加えて、後継者不在農家から担い手への農地等の継承が円滑に行えるよう、後継者不在農家の圃地登録を促進しつつ、受け手が候補地の選定を容易に行えるよう、圃地情報の機能強化を図るなど、新たな仕組みづくりについて検討していきます。 	

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 耕作放棄地対策事業	予算額	2,250	2,140	2,140	2,140	・7件の農業者に758千円を交付し、耕作放棄地の再生に取り組みました。	○	
		決算額	498	895					方向性
		特定財源	0	0					
		一般財源	498	895					
	② 中山間地域等直接支払交付金事業	予算額	62,390	70,786	70,786	70,786	・44協定に対し、59,268千円を交付しました。	○	
		決算額	62,325	61,542					方向性
		特定財源	42,897	41,748					
		一般財源	19,428	19,794					
	③ 多面的機能支払交付金事業	予算額	177,300	172,255	172,255	172,255	・2020年度は33組織が交付金を活用して活動を実施し、農業・農村の多面的機能が維持されました。	○	
		決算額	166,568	164,048					方向性
		特定財源	125,069	123,179					
		一般財源	41,499	40,869					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	241,940	245,181	245,181				
		決算額	229,391	226,485	0	0			
		特定財源	167,966	164,927	0	0			
		一般財源	61,425	61,558	0	0			

分野別政策⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

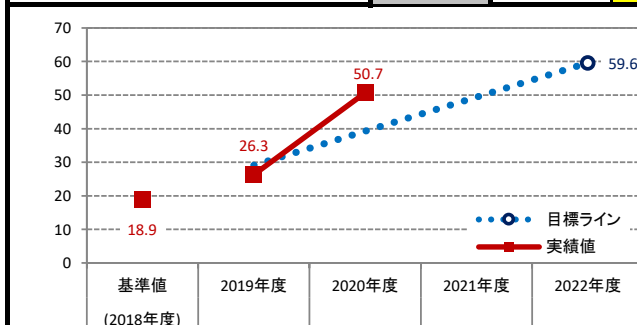
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内農道の舗装率: 46.6% ②市有林の維持管理面積: 773.45ha	○	①中部広域農道の改修率 基準値 18.9% 実績値 50.7% 目標値 59.6%	◎	○	・経年劣化してきている農道等の補修・改修工事を実施し、生産基盤を整備することで、農産物の品質向上、農業経営の安定化を下支えします。 ・市有林の主伐や再造林を実施するほか、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営高杉・貝沢地区農地整備事業	◎
		②市有林の再造林率(防風林を除く) 基準値 4.6% 実績値 6.2% 目標値 16.0%	○			②農道等整備事業	○
		【定性評価】 ・農業従事者からは、農道等の改修により、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止、輸送の安定化が図られたと評価されています。 ・森林組合や林業関係団体からは、市有林を計画的に維持管理することにより、土砂災害や下流域の水源涵養に寄与していると評価されています。	○			③農道整備事業費等補助金事業 ④市有林等造林事業 ⑤森林経営管理事業 ⑥林道施設維持改修事業	○ ○ ○ ○

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・農業従事者	施策により「期待する成果」は何か ・中部広域農道等の改修により、農産物輸送の安定化、荷傷みの防止が進み、生産基盤の機能が保持されています。 ・市有林の再造林や民有林の適切な管理を進めることで、土砂災害の防止やCO2吸収など森林の有する公益的機能の維持増進が図られます。	■ 定性評価 評価内容 ・農業従事者からは、農道等の改修により、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止、輸送の安定化が図られたと評価されています。 ・森林組合や林業関係団体からは、市有林を計画的に維持管理することにより、土砂災害や下流域の水源涵養に寄与していると評価されています。	定性評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
中部広域農道の改修率(%)	18.9	26.3	50.7			59.6	↑	◎

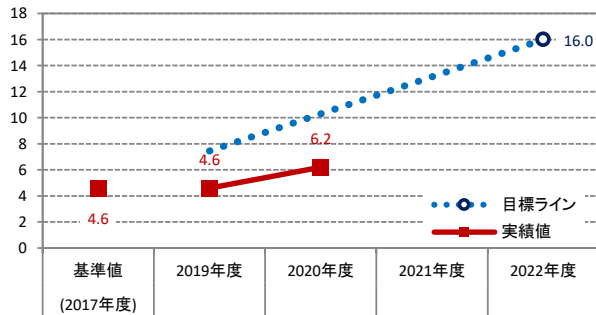


※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化		
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用			
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市有林の再造林率(防風林を除く) (%)	4.6	4.6	6.2			16.0	↑	○
		○	○					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

二次評価	成果		課題	
	<p>・経年劣化している農道等の農業用施設の補修や改修により、生産基盤の機能維持が図られ、日本一のりんご産地を守り育むまちづくりが推進されました。</p> <p>・森林整備計画に基づき、市有林の維持管理を行うことにより、温室効果ガスの吸収や水源涵養、山地災害防止など、公益的機能の維持増進が図られています。</p> <p>また、防風林により強風被害から農作物などが守られています。</p>		<p>・農道等整備事業について、本市が所管する揚水機場や農村公園等の農業用施設の機能診断を実施し、その結果を踏まえた施設の効率的な維持管理と計画的な対策工事を行う必要があります。</p> <p>・市有林等については、整備計画に基づき維持管理が行われている一方、私有の人工林については、その多数で管理が行われていないため、管理を促す必要があり、森林現況調査により、本市が森林整備を行う森林を把握する必要があります。</p>	
	事中評価			
<p>・中部広域農道等の改修について、予定どおり進め、生産基盤の機能維持を図り、農産物の品質向上につなげています。</p> <p>・今年度予定している、市有林の立木売払いについては、コロナ禍に伴う「ウッドショック」による木材価格の上昇が住宅着工に与える影響も含め、今後の状況を見ながら入札時期を決定することとしています。</p>				
施策の見直しの方向性				
<p>・今後も本市の農業の生産基盤を維持するため、継続して所管する施設の長寿命化対策を計画的に行っていきます。</p> <p>更には、日本一のりんご産地を維持・発展させていくため、国の補助事業を活用した、農道等の整備を行っていきます。</p> <p>・全国各地で毎年のように甚大な被害をもたらす豪雨・台風災害が発生し、今後もさらに発生頻度や降水量が増大することが予想されることから、山地災害や強風被害防止のため、市有林等の維持管理はもちろんのこと、民有林の経営管理推進のため、今後も関連する計画事業を継続して実施していきます。</p>				

分野別政策 ⑦農林業		政策の方向性 3 農林業基盤の整備・強化			
施策	1) 農道等の維持・改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	県営高杉・貝沢地区農地整備事業	予算額	9,100	12,129	8,450	8,450	活動結果 ・津軽中部広域農道において、約9,100mの路面改良工事を行った結果、交通の安全確保や農産物の荷傷み防止が図られました。	成果	◎
		決算額	9,100	12,128				方向性	維持
		特定財源	8,100	10,900					
		一般財源	1,000	1,228					
②	農道等整備事業	予算額	10,700	10,700	10,700	10,700	活動結果 ・当市が所管する農業用施設について、適正に維持管理等を行ったことにより、生産基盤の機能維持が図られました。	成果	○
		決算額	10,588	12,549				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,588	12,549					
③	農道整備事業費等補助金事業	予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	活動結果 ・12団体に対し、補助金の交付を行い、国の補助対象外の農道を整備した結果、路面の機能が向上し、農産物の荷傷み防止が図られ、品質確保につながりました。	成果	○
		決算額	26,319	15,537				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	26,319	15,537					
④	市有林等造林事業	予算額	9,262	13,992	16,459	16,726	活動結果 ・造林事業や維持管理事業については、計画に基づき造林・維持管理を行い、機能維持が図られました。	成果	○
		決算額	8,631	13,652				方向性	維持
		特定財源	2,917	10,593					
		一般財源	5,714	3,059					
⑤	森林経営管理事業	予算額	13,600	28,001	28,001	37,001	活動結果 ・意向調査の結果を集計図表化し、地区や地域のまとまりを解析しました。また、2件の集積計画を作成し、公告しました。	成果	○
		決算額	13,555	28,806				方向性	維持
		特定財源	13,555	28,806					
		一般財源		0					
⑥	林道施設維持改修事業	予算額		32,500	62,000	52,500	活動結果 ・林道施設全体の維持管理(長寿命化)計画を作成しました。これにより、今後10年間の施設の改修や補修について、費用の平準化に考慮した計画や、これからの施設維持に係る施設の全体量(ストック)が把握できました。	成果	○
		決算額		33,300				方向性	維持
		特定財源		7,260					
		一般財源		26,040					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	72,662	127,322	155,610	155,377			
		決算額	68,193	115,972	0	0			
		特定財源	24,572	57,559	0	0			
		一般財源	43,621	58,413	0	0			

⑧商工業

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑧商工業

様式2

政策 政策の 方向性	アウトカム										アウトプット・インプット				方向性
	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年)	指標	個別評価	総合 評価	施策名	総合 評価	実施事業名	成果		
			2019年 (取得年度)	2020年 (取得年度)	2021年 (取得年度)									2022年 (取得年度)	
商工業 3 経営力 の向上	①市内企業倒産件数	7件 (2017年度)	15件 (2019年度)	1件 (2020年度)	2件	ひろさきビジネス支援 センター相談件数 (件/年)	◎	◎	1) 創業・起業 への支援	◎	①創業・起業支 援拠点運営事 業	◎	維持		
		24件 (2017年度)	38件 (2019年度)	30件 (2020年度)	26件	①個人市民税(営業 所得)の所得割額と法 人市民税の法人税割 額の合計	△	△	2) 経営支援・ 融資制度	◎	②ひろさきロー カルベンチャー 育成事業 (再掲)	◎	維持		
	②創業件数	24件 (2017年度)	38件 (2019年度)	30件 (2020年度)	26件	②経営支援機関によ る経営指導・経営相 談実施件数	◎	◎			◎	①各種融資制 度の実施	◎	維持	
		7件 (2017年度)	15件 (2019年度)	1件 (2020年度)	2件	◎	◎				◎	②中小企業経 営基盤強化対 策事業	◎	維持	

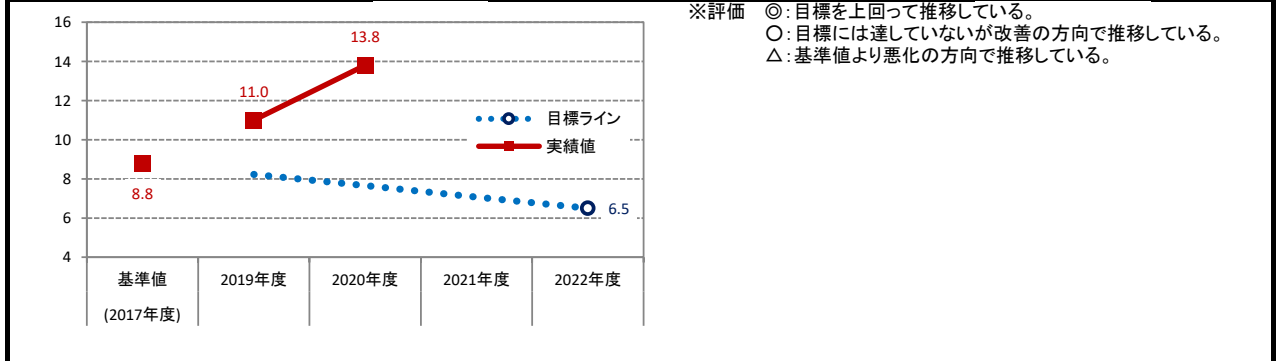
分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円	△	①中心商店街の空き店舗率 基準値 8.8% 実績値 13.8% 目標値 6.5%	△	△	・まちなかの賑わい創出や活性化につながる各種取組の支援や空き店舗の活用促進により、中心市街地・中心商店街の魅力向上を図ります。 ・消費喚起や生産性向上につながるキャッシュレス決済環境の普及に努めます。 ・学生のアイデアを生かした商店街等を盛り上げる取組や、商店街で新規創業した企業の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。 ・人口減少・高齢化を踏まえ、郊外や田園地域における地域住民と事業者の持続的な共存について検討します。 ・飲食メニューの多言語化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①中心市街地活性化推進事業	△
		②中心市街地の通行量 基準値 15,376人 実績値 11,861人 目標値 23,000人	△			②空き店舗対策事業	△
【定性評価】 ・商店街との情報交換会においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止や外出自粛などによって来街者が大幅に減少しているといった声や、事業継続への意欲を大きく削がれているといった声がありました。 ・こうした状況の中、本市が実施した団体等による販売促進事業に対する支援が活用されたことによって、消費の流れが出来たため、苦しいながらも効果があったとの声もありました。	△	③商店街振興対策事業	△				
		④商業環境整備事業	○				
		⑤商人育成・商店街活性化支援事業	△				
		⑥外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	○				
		⑦れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	○				

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」 ・中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会 ・中心市街地にある商店や民間事業者 ・中心市街地からの経済効果が及ぶ市民	「施策により「期待する成果」は何か ・中心市街地の空き店舗率が改善し、多様な店舗が立ち並ぶ魅力ある中心市街地が形成されています。 ・多くの市民や、外国人も含めた観光客が訪れ、回遊し、賑わっています。	評価内容 ・商店街との情報交換会においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止や外出自粛などによって来街者が大幅に減少しているといった声や、事業継続への意欲を大きく削がれているといった声がありました。 ・こうした状況の中、本市が実施した団体等による販売促進事業に対する支援が活用されたことによって、消費の流れが出来たため、苦しいながらも効果があったとの声もありました。
		△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
中心商店街の空き店舗率(%)	8.8	11.0	13.8			6.5	↓	△
		△	△					



分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	15,376	17,472	11,861			23,000	↑	△
		◎	△					

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

年度	基準値 (2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	15,376	17,472	11,861		
目標値					23,000

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大によって各種イベントが中止となる中、当市が実施した団体等による販売促進活動などに対する支援や、売上確保の取組み・感染防止対策に対する支援は、市全域が対象ではありましたが、中心市街地の店舗やそうした店舗で構成される商店街振興組合等にも利用され、中心市街地における消費の喚起につながりました。 中土手町商店街振興組合が実施する街路灯のLED化の支援によって、同組合が管理する街路灯のすべてがLEDとなり、維持管理の負担軽減につながっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大によって弘前さくらまつり、弘前ねぶたまつりをはじめ、中心市街地で実施されるイベントが軒並み中止となったことや、市内飲食店におけるクラスターの発生、市民の不安感による外出自粛意識の高まりなどにより、観光客や日常的な消費のための来街者が大幅に減少し、歩行者・自転車通行量は前年比で32.1%減少するなど、中心市街地には大きな影響がありました。 消費環境の変化の影響により、規模の大きな空き店舗だけでなく、中小規模の店舗においても閉店が続いて発生し、中心商店街の空き店舗率は昨年に続き悪化しました。

事中評価

・第2期弘前市中心市街地活性化基本計画は、2021年度末まで計画期間を延長し、活性化に取り組んでいます。
 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、基本計画で掲げている目標の達成は困難であると考えられますが、可能な限り目標に近づけられるよう、回遊性の向上や空き店舗率の改善に向けて取り組んでいます。
 ・基本計画の検証や、新しい中心市街地の在り方の検討については、年度当初から関係課や弘前市中心市街地活性化協議会との打合せを始めており、方向性の取りまとめは、年度内となる見込みです。また、取りまとめの前であっても、実施可能な取組から他の事務事業に反映させて実施します。
 ・空き店舗活用支援事業費補助金については、空き店舗が増加したこともあり、年度当初から、意欲的な創業者による活用についての相談が複数寄せられています。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ではありますが、空き店舗の解消に向け、今後も、関係団体や地域情報システム等を通じて本事業の周知に努めます。
 ・商店街振興対策事業については、商店街魅力アップ支援事業を1件実施済みですが、それ以外の市補助対象イベントは中止となりました。
 ・商人育成・商店街活性化支援事業については、事業実施に向け各商店街を訪問した際、前向きな意見が出ています。現在、それを基に個別に事業所を訪問して準備を進めており、9月以降の順次実施に向け進めています。

施策の見直しの方向性

・中心市街地の活性化は重要であることから、来年度以降も活性化を推進することとします。そのために、今年度、第2期弘前市中心市街地活性化基本計画の検証をするとともに、これまでのように商業機能中心の活性化から、健康、子育て、福祉、ビジネスといった新たな機能も加えた活性化策の検討を進め、20年後の弘前を見据えた中心市街地活性化を目指していきます。
 ・なお、「新しい中心市街地の在り方検証・検討事業」については、策定した「在り方」を主に「中心市街地活性化推進事業」に引き継いで実施していくため、今年度で終了とします。
 ・空き店舗対策事業や商店街振興対策事業については、商業機能強化の観点だけでなく、今後目指していくこととなる中心市街地の姿に近づけるための制度内容とすべく、見直しを図っていきます。
 ・商人育成・商店街活性化支援事業についても、新しい中心市街地の在り方の検討の中で出された活性化に向けたアイデアを具現化する視点も加えて、検討を進めていきます。
 ・商業環境整備事業については、街路灯のLED化に未着手の商店街等があることから、引き続き取り組んでいきます。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響は、市全体の商業者に及んでおり、今後も続くことが予測されることから、販売促進活動への支援等、売上確保につながる取組について、引き続き実施していきます。

二次評価

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	中心市街地活性化推進事業	予算額	9,395	13,792	7,392	7,392	活動結果 ・第2期弘前市中心市街地活性化基本計画で掲げる目標指標のうち「市全体に占める中心市街地の居住人口の割合」は目標を達成するも、残る3つは大幅に減少したほか、補助事業では、一部実施できない事業がありました。	△
		決算額	9,269	13,011				△
		特定財源	0	0				
		一般財源	9,269	13,011				
②	空き店舗対策事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・本補助金を活用して5件の空き店舗が解消された一方、閉店する店舗が増加し、これまで集計から除外していたエリアを2020年度から対象に加えたこともあり「中心商店街空き店舗率」は11.0%から13.8%に大幅に悪化しました。	△
		決算額	2,175	3,847				△
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,175	3,847				
③	商店街振興対策事業	予算額	8,400	8,400	8,400	8,400	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、補助対象としていた多くのイベントが延期や中止となりましたが、商店街魅力アップ事業3件の実施や商店街との情報交換会など、可能な範囲で商店街等の支援を実施しました。	△
		決算額	8,105	2,000				△
		特定財源	0	0				
		一般財源	8,105	2,000				
④	商業環境整備事業	予算額	670	500	500	500	活動結果 ・商店街街路灯LED化推進事業費補助金を実施し、中土手町商店街の街路灯をすべてLED化しました。 ・同振興組合からは、本事業の活用によって、街路灯のメンテナンス費用削減などが期待できるとの声が寄せられています。	○
		決算額	500	500				○
		特定財源	0	0				
		一般財源	500	500				
⑤	商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	0	200	200	200	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた事業を中止としたため、商店街の次世代を担う人材育成や、商店街活動の活性化といった成果を得ることができませんでした。	△
		決算額	0	0				△
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
⑥	外国人観光客受入環境整備事業(再掲)	予算額	500	500	500	500	活動結果 ・観光事業者が取り組み、ホームページ等の多言語対応の受入環境整備活動を支援しました。	○
		決算額	227	100				○
		特定財源	0	0				
		一般財源	227	100				
⑦	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	1,992,808	156,209	155,984	155,759	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響による開館延期に伴い、予定していた展覧会の会期及び各種イベントを一部見直ししながら運営・維持管理業務を実施しました。 また、多くの市民が併設するスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進にも貢献しています。	○
		決算額	1,950,838	207,495				○
		特定財源	1,604,296	60,212				
		一般財源	346,542	147,283				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	2,017,773	185,601	178,976	178,751		
		決算額	1,971,114	226,953	0	0		
		特定財源	1,604,296	60,212	0	0		
		一般財源	366,818	166,741	0	0		

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	新しい中心市街地の在り方検証・検討事業	予算額			3,000	0	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果 方向性	— 終了
		決算額							
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商活動の活性化と強化		
施策	2) 地元生産品の販売力強化					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①個人市民税額(1人あたり所得割額(営業所得)):194,583円/人 ②消費税申告納税額(弘前税務署):15,023,507千円	△	①本市の一般生活関連用品出荷額 基準値 27,200百万円 実績値 26,157百万円 目標値 28,000百万円	△	○	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、本市物産の売上増を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の販路拡大や後継者・担い手育成を促進し、販売力・組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。 ・市内小中学校等への弘前マスター派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組みます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	△
		②弘前市物産協会の総売上額 基準値 188百万円 実績値 69百万円 目標値 230百万円	△			②工芸品の販路拡大・販売促進事業	△
		③津軽塗の生産額 基準値 206百万円 実績値 195百万円 目標値 210百万円	△			③弘前マスター制度	○
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の催事やイベントの中止が相次ぎ、物産事業者や工芸関連事業者の売上が大幅に減少したことで、コロナ禍における新たな支援策を求める意見が出されています。	△			④地域産業魅力体験事業(再掲)	○

アウトカム

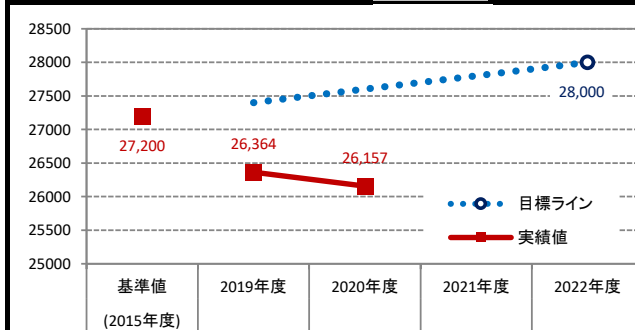
「対象者(受益者)」 ・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者 ・市内工芸関係事業者 ・市内津軽塗従事者	施策により「期待する成果」は何か ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。 ・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の催事やイベントの中止が相次ぎ、物産事業者や工芸関連事業者の売上が大幅に減少したことで、コロナ禍における新たな支援策を求める意見が出されています。 </td> <td>△</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の催事やイベントの中止が相次ぎ、物産事業者や工芸関連事業者の売上が大幅に減少したことで、コロナ禍における新たな支援策を求める意見が出されています。	△
評価内容	定性評価					
・新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の催事やイベントの中止が相次ぎ、物産事業者や工芸関連事業者の売上が大幅に減少したことで、コロナ禍における新たな支援策を求める意見が出されています。	△					

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■ 定量評価(施策成果指標①)

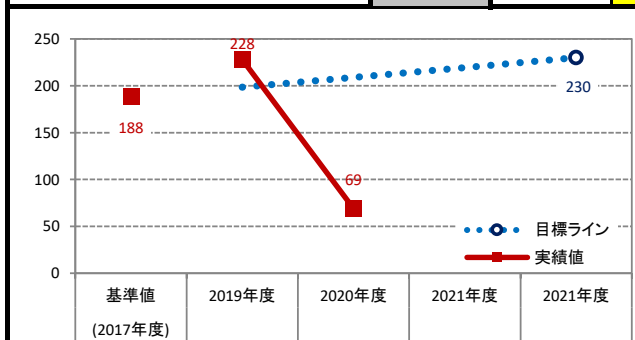
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2015年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
本市の一般生活関連用品出荷額(百万円)	27,200	26,364	26,157			28,000	↑	△
		△	△					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

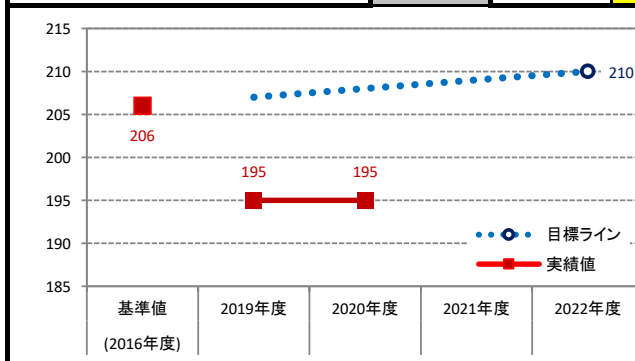
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市物産協会の総売上額(百万円)	188	228	69			230	↑	△
		◎	△					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
津軽塗の生産額(百万円)	206	195	195			210	↑	△
		△	△					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 1 商活動の活性化と強化			
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に売上が減少した弘前市物産協会に対して、インターネット販売事業に対する補助金を追加で交付した結果、当該事業目標を上回る売上となりました。 弘前マイスター制度に関する出前授業は、例年規模で開催することができ、また、弘前マイスターとして新たに4名を認定した他、制度創設以来初めて弘前マイスターPRパンフレットを作成し、広く周知することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の一般生活関連用品出荷額が、基準値を下回っていることから、事業者に対する支援策の拡充及び、新たな支援策の構築が必要です。 弘前市物産協会の総売上額が基準値を大幅に下回っていることから、売上回復・機能強化などに関して当市と協会が協議・連携を継続し、新たな事業提案などを検討する必要があります。 津軽塗の生産額が基準値を下回っていることから、当市としても津軽塗産業の振興・普及啓発・販路拡大を図るため、積極的に事業を実施する必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 弘前市物産協会や物産事業者において、年間売上の多くを占める弘前さくらまつり期間中の売上が例年を大幅に下回る結果となったほか、新型コロナウイルス感染症の影響により弘前ねぶたまつりを始めとした様々なイベントの中止が相次いでいるため、今後の事業運営に著しく支障を来している状況です。 津軽塗を始めとした工芸関連事業者において、購入者の多くを占める弘前さくらまつり期間中の観光客が例年を大幅に下回ったほか、弘前ねぶたまつりの中止も決定したことから、今後の事業運営に著しく支障を来している状況です。 なお、当市では例年どおり、弘前市物産協会及び津軽塗関係団体に対して補助金を交付しており、両団体の事業運営を注視している状況です。 			
二次 評 価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により著しく影響を受けている弘前市物産協会、物産事業者、工芸関連事業者に対して、売上回復等に関する支援策を検討していきます。 当市においても様々な事業提案を行うなど、業界と連携した新たな取組を促進し、売上回復を目指します。 			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	27,451	33,724	17,522	17,522	様々な催事やイベントの中止が相次ぎ、弘前市物産協会や物産事業者は売上が大幅に減少しており、事業運営に著しく支障を来しました。	△	維持
		決算額	22,716	26,097					
		特定財源	0	0					
		一般財源	22,716	26,097					
②	工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	12,725	16,670	7,733	7,733	様々な催事やイベントの中止が相次ぎ、工芸関連事業者は売上が大幅に減少しており、事業運営に著しく支障を来しましたが、津軽塗などの後継者育成事業やクラフトイベントなどは例年規模で開催できました。	△	拡充
		決算額	11,884	12,144					
		特定財源	0	0					
		一般財源	11,884	12,144					
③	弘前マイスター制度	予算額	391	391	391	391	弘前マイスターによる出前授業や新規認定は例年規模で実施することができたほか、制度創設から初となる「弘前マイスターPRパンフレット」を作成し、広く周知することができました。	○	維持
		決算額	378	316					
		特定財源	0	0					
		一般財源	378	316					
④	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生産品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	○	維持
		決算額	7,203	6,507					
		特定財源	155	180					
		一般財源	7,048	6,327					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,167	58,533	28,394	28,394			
		決算額	42,181	45,064	0	0			
		特定財源	155	180	0	0			
		一般財源	42,026	44,884	0	0			

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
誘致企業件数・工場等新增設件数:12件	○	①市内製造業の製造品出荷額等 基準値 3,055億円 実績値 3,124億円 目標値 3,100億円	◎	○	・地域を牽引するものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材育成等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、産業用地の必要性について検討し、事業者の経済活動を支援します。 ・庁内関係部署との連絡体制を整え、事業者からの相談窓口を一本化することで、利便性の向上を図ります。 ・地域未来投資促進法に基づき、ライフ関連産業等の成長分野での試作開発や販路拡大、設備投資等に取り組む事業者を支援します。	①食産業育成事業	△
		②地域経済牽引事業計画の承認事業数(累計) 基準値 1件 実績値 4件 目標値 10件	○			②アパレル産業育成事業	△
		【定性評価】 ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会へ出展できませんでしたが、市内食品製造事業者からは、「販路拡大や取引先の開拓となる貴重な機会であることから、展示会への出展事業は継続していただきたい」と意見が出されています。	○			③産学官連携推進事業	○
			○			④企業立地推進事業(再掲)	○
			○			⑤企業立地ワンストップ窓口制度	○
			○			⑥ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	○

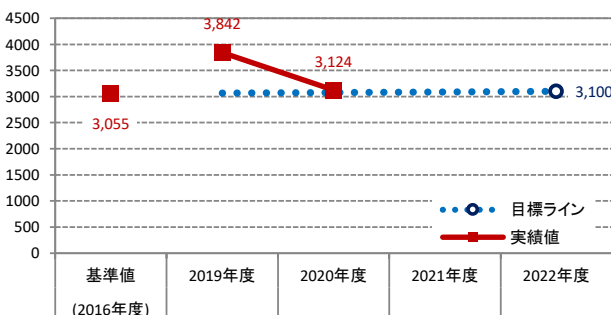
アウトカム

<p>【対象者(受益者)】 ・市内企業</p> <p>施策により「期待する成果」は何か ・市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止が図られています。 ・地域未来投資促進法*に基づく地域経済牽引事業計画により、ライフ関連産業分野等の成長分野での新事業創出が図られています。 ・市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。</p>	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会へ出展できませんでしたが、市内食品製造事業者からは、「販路拡大や取引先の開拓となる貴重な機会であることから、展示会への出展事業は継続していただきたい」と意見が出されています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会へ出展できませんでしたが、市内食品製造事業者からは、「販路拡大や取引先の開拓となる貴重な機会であることから、展示会への出展事業は継続していただきたい」と意見が出されています。	○
評価内容	定性評価				
・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会へ出展できませんでしたが、市内食品製造事業者からは、「販路拡大や取引先の開拓となる貴重な機会であることから、展示会への出展事業は継続していただきたい」と意見が出されています。	○				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2016年度	2019年度 (2017年度)	2020年度 (2018年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市内製造業の製造品出荷額等(億円)	3,055	3,842	3,124			3,100	↑	◎



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	1) 産業基盤の強化			
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
地域経済牽引事業計画の承認事業数(件)	1	4	4			10	↑	○

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アパレル産業育成事業について、新型コロナウイルス感染症の影響によりファッション甲子園が中止となりましたが、オンラインでの開催の可能性を探るため、「オンラインファッションコレクション」を実施しました。 ・ひろさき産学官連携フォーラム内に設置している研究会について、新たに「りんご/さくら和紙研究会」が設立され、活動を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食産業育成事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により展示会への出展ができない状態となり、販路拡大の機会を確保することが難しくなっています。 ・ひろさき産学官連携フォーラムでは、新型コロナウイルス感染症の影響により会員相互の交流、情報交換の実施が困難となり、企業ニーズや大学シーズのマッチング機会が減少したことから、個別に企業訪問等をする必要があります。 ・ライフ関連産業育成事業において、新規性の高い医療福祉関連機器などを試作開発する事業者の掘り起こしが必要です。
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業育成事業では、2022年1月以降に開催予定の展示会出展に向けて、圏域市町村担当及び食産業関連事業者へ出展に関する手続き等を進めており、複数の事業者からは出展する意向を確認しています。 ・アパレル産業育成事業では、ファッション甲子園の開催に向けて開催形式を見直し、2年連続の開催見送りを避けるためオンライン形式で実施します。 ・市内製造業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費の低迷が進み受注減少となっている事業所もある状況です。しかしながら、一部の製造業においては、生産が緩やかに増加し持ち直している事業所もあります。 ・製造業のIT導入による生産性の向上や安定した生産体制を構築するために、新たに補助制度を創設し、支援していきます。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフ関連産業投資促進基本計画の計画期間が令和4年度末までとなっていることから、計画の在り方について検討する必要があります。 ・市内事業者が事業継続していくためには、人材の確保・育成または生産性の向上を図る必要があることから、事業者へのヒアリングを行いながら支援策の検討を進めていきます。 	
二次評価		

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	食産業育成事業	予算額	3,700	3,734	3,734	3,734	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出展を予定していた首都圏等の3つの展示会について、主催者の開催中止や国の緊急事態宣言等を考慮した当市の出展中止により、展示会出展実績がゼロとなりました。	△	維持
		決算額	1,981	1,712					
		特定財源	1,981	0					
		一般財源	0	1,712					
②	アパレル産業育成事業	予算額	6,352	5,352	5,352	5,352	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内縫製企業の活動が制限され、補助金の活用実績がゼロとなりました。 ・ファッション甲子園も中止となりましたが、オンラインファッションコレクションを実施しました。	△	維持
		決算額	5,152	1,050					
		特定財源	5,100	0					
		一般財源	52	1,050					
③	産学官連携推進事業	予算額	1,134	1,134	1,134	1,134	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部活動が自粛されましたが、初めてオンライン講演会を開催したほか、オンライン展示会にも参加しました。 ・新たな研究会「りんご/さくら和紙研究会」が設立されました。	○	維持
		決算額	1,038	1,030					
		特定財源	1,038	0					
		一般財源	0	1,030					
④	企業立地推進事業(再掲)	予算額	18,284	26,066	26,066	26,066	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な誘致活動ができませんでしたが、継続的なサポートの結果、翌年度の立地に向けた案件に繋げることができました。	○	維持
		決算額	12,306	18,999					
		特定財源	12,306	0					
		一般財源	0	18,999					
⑤	企業立地ワンストップ窓口制度	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・事業者からの問合せ1件に対応しました。 ・複数課室における手続き情報を集約し、事業者に一括で提供したことで、手続きを簡素化するとともに申請に係る事務的負担の軽減を図ることができました。	○	維持
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
⑥	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)	予算額	15,200	21,200	27,700		活動結果 ・地域経済牽引事業計画の認定を受けた4事業者に対して、新製品やサービス等の開発を支援しました。 また、プロダクト開発促進として、機能性素材を活用した製品や新規性の高い医療福祉関連機器の開発を支援しました。	○	維持
		決算額	5,866	8,863					
		特定財源	2,867	4,431					
		一般財源	2,999	4,432					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,670	57,486	63,986	36,286			
		決算額	26,343	31,654	0	0			
		特定財源	23,292	4,431	0	0			
		一般財源	3,051	27,223	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	製造業IT導入支援事業	予算額			5,000	5,000	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	—
		決算額						維持
		特定財源						
		一般財源						

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致				
施策	2) 企業誘致の推進					
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
誘致企業件数・工場等新增設件数:12件	○	市内誘致企業の従業員数	△	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・オフィス環境整備等に対する支援や、大都市圏等の企業がお試して勤務できるサテライトオフィスの利活用を推進することで、情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業と技術系人材のマッチングを図ることで、誘致企業が求める人材の確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	○
		基準値 5,073人 実績値 5,027人 目標値 5,200人 【定性評価】 ・地方進出を検討している企業からは、「進出時における支援制度が充実しており、進出決定に向けた後押しとなっている」と伺っています。 ・立地済み誘致企業からは、「事業拡大に伴う人材の確保が可能であること、かつ人材の質が良いことから安定して事業継続・拡大ができる」と伺っています。				②ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)(再掲)	○
						③地元就職マッチング支援事業(再掲)	△
						④地域産業魅力体験事業(再掲)	○

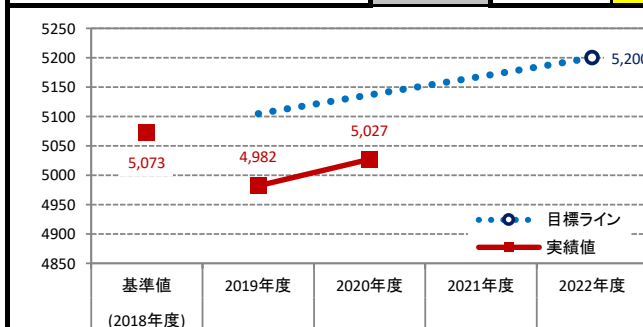
アウトカム

<p>【対象者(受益者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業とその従業員 ・本市への進出を検討している企業 ・求職者 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に情報サービス関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と新規事業への参入機会の創出につながっています。 ・誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止が図られています。 	<p>■ 定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・地方進出を検討している企業からは、「進出時における支援制度が充実しており、進出決定に向けた後押しとなっている」と伺っています。 ・立地済み誘致企業からは、「事業拡大に伴う人材の確保が可能であること、かつ人材の質が良いことから安定して事業継続・拡大ができる」と伺っています。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・地方進出を検討している企業からは、「進出時における支援制度が充実しており、進出決定に向けた後押しとなっている」と伺っています。 ・立地済み誘致企業からは、「事業拡大に伴う人材の確保が可能であること、かつ人材の質が良いことから安定して事業継続・拡大ができる」と伺っています。	○
評価内容	定性評価					
・地方進出を検討している企業からは、「進出時における支援制度が充実しており、進出決定に向けた後押しとなっている」と伺っています。 ・立地済み誘致企業からは、「事業拡大に伴う人材の確保が可能であること、かつ人材の質が良いことから安定して事業継続・拡大ができる」と伺っています。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市内誘致企業の従業員数(人)	5,073	4,982	5,027			5,200	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致			
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課、広聴広報課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	成果	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等企業への訪問実績が3社と少なかったが、製造業1社を誘致認定しました。</p> <p>・新規事業所の立地計画のある企業に対し、継続的なサポートを実施することで、当市への立地可能性が高まりました。</p> <p>・立地済み誘致企業の雇用の確保などをサポートすることで事業拡大に結びつけ、その結果、着実に地元雇用を創出しました。</p>			
	課題	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、首都圏等との往来が困難であることから、新たに地方進出を検討している企業の掘り起こしに支障をきたしています。</p> <p>・中心市街地へ進出したオフィス企業が事業拡大しようとするためのオフィス増床スペースの確保に苦慮しており、不動産情報を収集し提供する必要があります。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により誘致企業を参集して情報交換を実施する機会の確保が困難なことから、当市内において企業訪問を行い、ヒアリング等を実施する必要があります。</p>			
	事中評価	<p>・今年度に入り、オフィス企業3件(令和3年7月時点)を誘致認定しました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏等の企業への誘致活動が困難な状況ですが、オフィス企業の新規立地に向けて企業との情報交換を実施しているところであり、また、立地済み企業の事業拡大に向けてサポートを強化しています。</p> <p>・市内高校進路指導担当が誘致企業を訪問し、新規高卒者の雇用マッチングを図っています。</p> <p>・当市内において企業訪問を実施し、立地済み誘致企業との情報交換、課題等のヒアリングを行っています。</p>			
二次評価	施策の見直しの方向性	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、特に首都圏等のオフィス企業がこれまで以上に地方進出を検討していることから、進出意向アンケート調査の実施及びweb会議システムを活用しながら企業誘致活動を引き続き実施していきます。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の収束後の企業動向や経済情勢を見極め、地方展開の可能性が高い業種を掘り起こし、効果的な企業誘致活動を展開していきます。</p> <p>・民間不動産業者等と情報共有を図りながら、立地済み企業が事業拡大できる規模または大規模なオフィスの誘致を見据えたオフィス環境整備を推進していきます。</p> <p>・当市内における企業訪問については、引き続き計画的に実施し、誘致企業との情報共有を図ります。</p>			
	評価				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	企業立地推進事業	予算額	18,284	26,066	26,066	26,066	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な誘致活動ができませんでしたが、継続的なサポートの結果、翌年度の立地に向けた案件に繋げることができました。	成果	○
		決算額	12,306	18,999				方向性	維持
		特定財源	12,306	0			活動結果 ・地域経済牽引事業計画の認定を受けた4事業者に対して、新製品やサービス等の開発を支援しました。 ・また、プロダクト開発促進として、機能性素材を活用した製品や新規性の高い医療福祉関連機器の開発を支援しました。	成果	○
		一般財源	0	18,999				方向性	維持
②	ライフ関連産業育成事業(ライフ・イノベーション推進事業)(再掲)	予算額	15,200	21,200	27,700	0	活動結果 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、2名のUターン就職が成立し、一定の成果があったものと考えます。 ・次年度は、オンラインでの採用活動など、コロナ禍に対応した支援をしていく必要があります。	成果	△
		決算額	5,866	8,863				方向性	維持
		特定財源	2,867	4,431			活動結果 ・市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生產品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		一般財源	2,999	4,432				方向性	維持
③	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	22,131	9,262	9,262	9,262	活動結果 ・市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生產品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		決算額	830	1,200				方向性	維持
		特定財源	400	900			活動結果 ・市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生產品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		一般財源	430	300				方向性	維持
④	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	7,600	7,748	2,748	2,748	活動結果 ・市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生產品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		決算額	7,203	6,507				方向性	維持
		特定財源	155	180			活動結果 ・市内小・中学生、高校生が、地元の技術や生產品、企業や商店街などを学習・体験できる機会が創出されています。 ・コロナ禍で計画通りに事業を進めることが難しい中で、一定の成果があったものと考えます。	成果	○
		一般財源	7,048	6,327				方向性	維持
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	63,215	64,276	65,776	38,076			
		決算額	26,205	35,569	0	0			
		特定財源	15,728	5,511	0	0			
		一般財源	10,477	30,058	0	0			

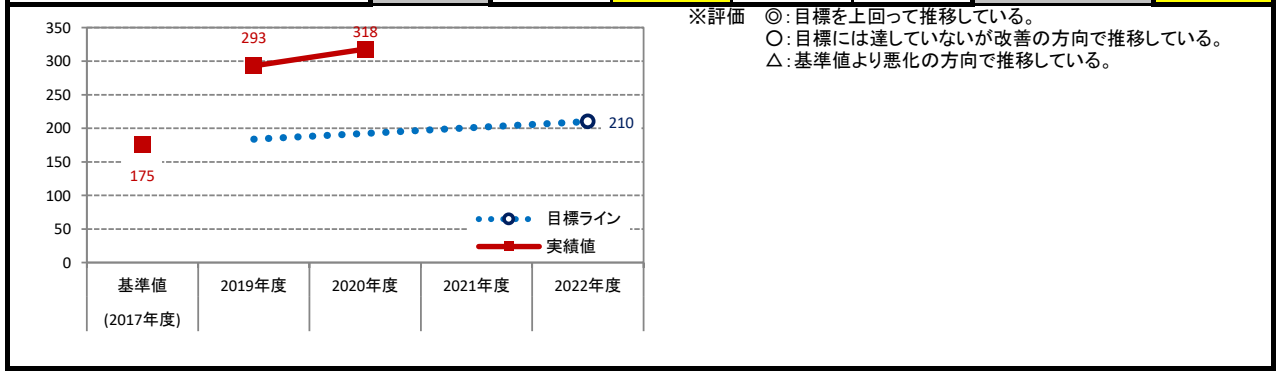
分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数:2件 ②創業件数:26件	◎	ひろさきビジネス支援センター相談件数 基準値 175件/年 実績値 318件/年 目標値 210件/年	◎	○	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者に対し、安定した経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組みます。	①創業・起業支援拠点運営事業	○
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営相談等が増加する中、「窓口相談において感染防止対策を講じながら、しっかり対応いただいている」と伺っています。	○			②ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市内企業 ・創業希望者	・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。 ・創業後の相談対応により、経営体質が安定し、事業の継続性が向上しています。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、経営相談等が増加する中、「窓口相談において感染防止対策を講じながら、しっかり対応いただいている」と伺っています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
ひろさきビジネス支援センター相談件数(件/年)	175	293	318			210	↑	◎



分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	1) 創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、2019年度と比較すると創業件数は減少しましたが、30件の実績がありました。 第1、第3月曜日の夜間相談窓口を設置したことで、相談する機会が増え、結果、相談件数の増加に繋がりました。 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、窓口において直接相談を受けたことで、利用者の相談内容を的確に把握することができました。 経営相談員を配置し、相談体制の強化を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等もあり2020年度中の創業を見送った相談者が多いことから、継続的にサポートしていく必要があります。 弘前市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業については、これまで対面式セミナー形式で実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、創業支援事業を滞りなく進めていくためにはオンライン形式セミナーも含め対応していく必要があります。 新たに創業する際には、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が求められることから、そのための経費負担に対する支援を検討する必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 2021年5月末日現在で創業件数が14件と前年度同時期よりも増加しています。(前年度同時期の創業件数は6件) 弘前市創業支援事業計画に基づく認定連携創業支援事業者との意見交換会を開催し、創業起業に関する情報共有を図ります。 ひろさきローカルベンチャー育成事業においては令和3年度中に任期満了となるコーディネーターが1名、ラボメンバーが3名と、起業プロジェクトの最終段階において事業化に向けた活動を本格化させながら、ほかのメンバーについても引き続き起業・定住に繋がるフォローを継続します。 			
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響について、先行きが不透明な状況であることから、経営相談業務を強化しながら事業を継続してもらうためのサポートをしていきます。 新型コロナウイルス感染症の影響に左右されない、地域の特性を生かした創業起業者が増加するよう取り組んでいきます。 創業時における、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る経費への支援等の必要性について検討していきます。 				

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	創業・起業支援拠点運営事業	予算額	7,755	9,742	9,742	9,742	活動結果 ・新たに経営相談員を1名配置し、加えて第1・3月曜日の夜間相談を開始し、相談業務を強化しました。	○	維持
		決算額	7,753	9,713					
		特定財源	7,564	0					
		一般財源	189	9,713					
②	ひろさきローカルベンチャー育成事業(再掲)	予算額	71,005	72,156	55,000	36,000	活動結果 ・食に関するプロジェクトを実施するラボメンバー2名が新たに着任しました。また、事業拠点オランダに向けた追加整備のほか、オンラインを活用したイベント開催等、新たな事業に取り組みました。	○	維持
		決算額	44,248	50,485					
		特定財源	9,400	7,478					
		一般財源	34,848	43,007					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	78,760	81,898	64,742	45,742			
		決算額	52,001	60,198	0	0			
		特定財源	16,964	7,478	0	0			
		一般財源	35,037	52,720	0	0			

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上			
施策	2) 経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数: 2件 ②創業件数: 26件	◎	①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 基準値 1,257,282千円 実績値 1,140,086千円 目標値 1,383,000千円	△	◎	・創業・起業を検討する人や事業承継を考える事業者など、市内中小企業者が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等の相談対応を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上に向けた取組を支援します。 ・社会・金融情勢に応じて融資制度の見直しを図り、中小企業者の経営を資金面からも支援します。	①各種融資制度の実施	◎
		②経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数 基準値 4,915件 実績値 6,206件 目標値 7,078件	◎			◎	②中小企業経営基盤強化対策事業
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症対策として実施した融資制度の特別小口枠について、金融機関からは、感染症の影響の中にあつて、中小企業者の資金調達に大きく寄与しているとの声が寄せられたほか、中小企業者からは、1年間の元金返済据え置きができ、利子・信用保証料を市が全額負担するため、感染症の収束が見えない中、当面の資金確保に役立つとの声もありました。 ・当市が感染症対策として実施した各種補助金・支援金の交付については、金額的には大きくはないものの、固定費の支払いに充てることができたといった声が聞かれました。	◎				

アウトカム

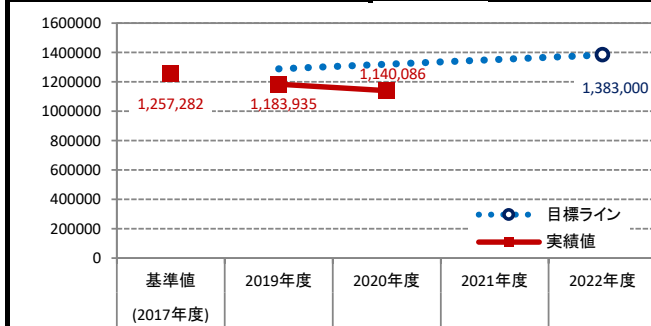
<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業者とその従業員 ・市内中小企業者の顧客、取引先 ・創業・起業家 ・創業・起業を検討する人 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営指導・経営相談の実施により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々なステージにある中小企業者の経営力が向上しています。</p>	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・新型コロナウイルス感染症対策として実施した融資制度の特別小口枠について、金融機関からは、感染症の影響の中にあつて、中小企業者の資金調達に大きく寄与しているとの声が寄せられたほか、中小企業者からは、1年間の元金返済据え置きができ、利子・信用保証料を市が全額負担するため、感染症の収束が見えない中、当面の資金確保に役立つとの声もありました。 ・当市が感染症対策として実施した各種補助金・支援金の交付については、金額的には大きくはないものの、固定費の支払いに充てることができたといった声が聞かれました。 </td> <td>◎</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・新型コロナウイルス感染症対策として実施した融資制度の特別小口枠について、金融機関からは、感染症の影響の中にあつて、中小企業者の資金調達に大きく寄与しているとの声が寄せられたほか、中小企業者からは、1年間の元金返済据え置きができ、利子・信用保証料を市が全額負担するため、感染症の収束が見えない中、当面の資金確保に役立つとの声もありました。 ・当市が感染症対策として実施した各種補助金・支援金の交付については、金額的には大きくはないものの、固定費の支払いに充てることができたといった声が聞かれました。	◎
評価内容	定性評価					
・新型コロナウイルス感染症対策として実施した融資制度の特別小口枠について、金融機関からは、感染症の影響の中にあつて、中小企業者の資金調達に大きく寄与しているとの声が寄せられたほか、中小企業者からは、1年間の元金返済据え置きができ、利子・信用保証料を市が全額負担するため、感染症の収束が見えない中、当面の資金確保に役立つとの声もありました。 ・当市が感染症対策として実施した各種補助金・支援金の交付については、金額的には大きくはないものの、固定費の支払いに充てることができたといった声が聞かれました。	◎					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標)

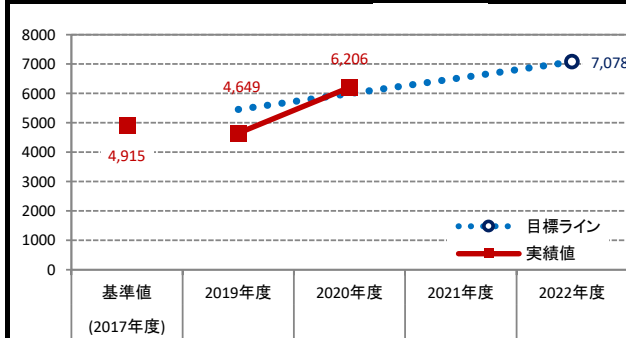
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,257,282	1,183,935	1,140,086			1,383,000	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
経営支援機関による経営指導・経営相談実施件数(件)	4,915	4,649	6,206			7,078	↑	◎



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上		
施策	2) 経営支援・融資制度			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		
一次評価	成果	課題		
	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者の経営を支援するため、本市では融資制度において新たに特別小口枠を設け、想定を超える利用がありました。</p> <p>・各経営支援機関では、その特徴を活かした支援体制により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者からの相談を中心に幅広い経営相談に対応し、中小企業者の経営を支援しました。</p> <p>・本市が各種補助・給付等の施策を講じるにあたっては、各経営支援機関と新型コロナウイルス感染症の影響について情報交換を行い、業種ごとの影響などの情報を共有したうえで対応することができました。</p>	<p>・中小企業者向けの国、県及び当市の支援施策の実施によって、市内での倒産件数は抑制されましたが、自主廃業する中小企業者もあり、長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響が、中小企業者の事業継続にとって非常に大きな課題となっています。</p> <p>・融資制度について、1年間の返済据え置きや、本市による利子及び信用保証料の全額補助を実施していますが、先行きが見えないため借入に消極的な中小企業者や、経営状況の悪化により融資を受けられないケースがあり、経営基盤が弱い企業ほど、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けるという課題が浮き彫りとなりました。</p>		
	事中評価	<p>・2020年3月から実施した特別小口枠について、返済が始まるケースも出てくる中、未だ新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者にとっては返済の負担が大きいことから、2021年3月に特別小口枠Ⅱを設け、融資上限額の引き上げと借換えを可能とし、中小企業者の更なる資金繰り支援に取り組んでいるほか、6月からは感染予防対策への新たな支援や、団体が取り組む販売促進活動への支援も実施します。</p> <p>・各経営支援機関においても、引き続き中小企業者に対し、国や県による支援制度の活用を促すとともに経営相談に応じ、事業継続への支援に取り組んでいます。</p>		
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、長期にわたり中小企業者に影響を与え続けており、ワクチン接種が日々進んでいる状況ではありますが、未だ収束が見通せないため、今後も引き続き中小企業者の事業継続を支援するため、経営状況等の動向を見極めながら、状況に応じて適切な対策を講じていきます。</p> <p>・そのためには、中小企業者と直接接する各経営支援機関からの情報が重要であり、また、各種施策が中小企業者に周知され利用されるためには、各経営支援機関による支援活動が不可欠なため、今後も引き続き各経営支援機関に対する負担金・補助金による支援も継続していきます。</p>			

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性	
①	各種融資制度の実施	予算額	1,375,248	1,375,248	1,375,248	1,375,248	活動結果	◎
		決算額	1,266,872	1,293,378				方向性
		特定財源	1,147,400	1,155,400			成果	
		一般財源	1,177,264	137,978				方向性
②	中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	6,266	5,966	5,966	活動結果	○
		決算額	5,966	5,966				方向性
		特定財源	0	0			成果	
		一般財源	5,966	5,966				方向性
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,381,214	1,381,514	1,381,214	1,381,214		
		決算額	1,272,838	1,299,344	0	0		
		特定財源	1,147,400	1,155,400	0	0		
		一般財源	1,183,230	143,944	0	0		

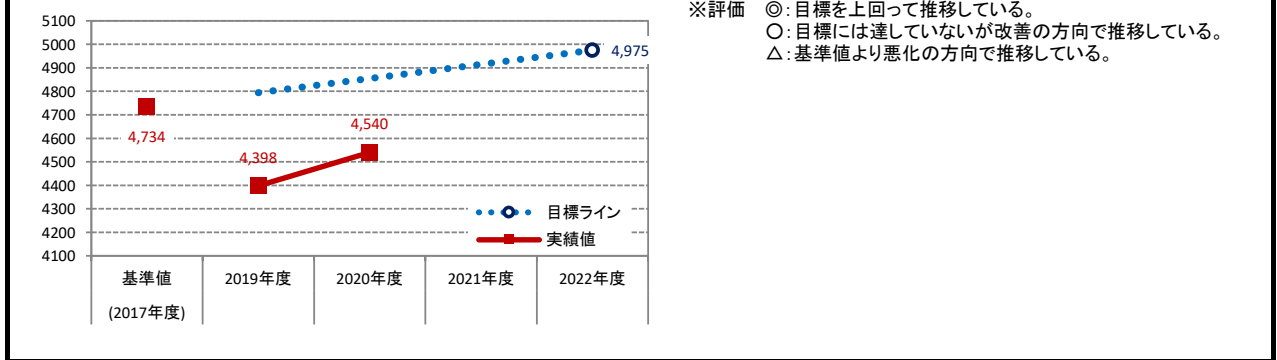
⑨ 觀光

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額: 23,747百万円	○	・観光入込客数 基準値 4,734千人 実績値 4,540千人 目標値 4,975千人 【定性評価】 ・まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある。情報発信は適時・効果的に国内外に発信する必要がある、との声が関係事業者から聞かれます。	△	○	・四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施することにより、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街にあるものを活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組みます。 ・特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟している岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・各種広告掲載や首都圏でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。	①津軽圏域DMO推進事業(再掲) ②四大まつり開催事業 ③まち歩き観光パワーアップ事業 ④魅力ある着地型観光促進事業 ⑤夜を彩るまちあかり事業 ⑥日本で最も美しい村づくり推進事業 ⑦地域資源活用体制構築事業 ⑧温泉地の魅力体感促進事業 ⑨大都市観光PRキャンペーン事業 ⑩おいでよひろさき魅力発信事業 ⑪北海道・東北新幹線活用対策事業 ⑫マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○ △ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か ・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者 ・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPRすることにより、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。 ・弘前に暮らす人々の日常生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることにより、市民の郷土に対する愛着と誇りが生まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。	評価内容 ・まつり以外の時期に観光客を呼び込むコンテンツを創出し、通年観光をより強化する必要がある、情報発信は適時・効果的に国内外に発信する必要がある、との声が関係事業者から聞かれます。 定性評価 ○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年(2018年)	2020年(2019年)	2021年(取得年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
観光入込客数(千人)	4,734	4,398	4,540			4,975	↑	△
		△	△					



分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一 次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年開催、実施している事業の中止、一部見直し等がありました。 季節の集客事業である四大まつりのうち、弘前さくらまつり、弘前ねぶたまつり、弘前城菊と紅葉まつりが中止となりました。 感染症により落ち込んだ地域経済を回復させるため、「新しい生活様式の新しいまつり」をコンセプトに、人の流れを分散させる工夫を凝らし、感染防止対策を講じて開催した「弘前城秋の大祭典」は、以降のイベントのモデルとなりました。 四大まつりのひとつである弘前城雪燈籠まつりは、地域経済と観光業の促進を図るため、感染防止対策を講じるなどの工夫を重ね、開催しました。 通年観光の推進のため、受入準備やオンラインでのPR活動、歴史的建造物のライトアップ等に取り組みました。 岩木地区、相馬地区の地域資源の保護・活用に取り組みました。 映画の撮影支援により当市の魅力発信に取り組みました。 まちづくりの機運醸成や地域資源を活用した特産品を制作したほか、桜ミクとのコラボ事業など新たな取組を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客及び観光消費額をさらに増加させるためには、四大まつりのさらなる充実に加え、季節によらない観光コンテンツの磨き上げ・掘り起こしや、夜間及び早朝の集客力向上に努め、通年観光を推進していく必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、観光客は激減し、市内の観光関連事業者は、極めて深刻かつ大きな影響を受けています。 当市を訪れる教育旅行や各種コンベンションの開催が不透明な状況となっています。 観光客の誘客に向けた活動が満足にできていない状況であり、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ既存事業の見直しと、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた観光戦略の構築に取り組んでいます。 			
二 次 評 価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 四大まつりの実施について、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮しながら検討していきます。 各種イベントの多くが中止または延期となっていますが、観光入込客数の回復に向け、地元の機運醸成等に取り組んでいきます。 的確なタイミングでの情報発信が重要となることから各種媒体やSNSの活用などにより、「観光都市 弘前」の情報を効果的に発信していきます。 新型コロナウイルス感染症対策として国や県が実施する事業等の積極的な活用を検討していきます。 今後の新しい生活様式や旅行スタイルなど、様々なニーズに訴求・対応できる取組を検討していきます。 			

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	6,260	活動結果 ・(一社)ClanPEONY津軽が設立され、担当者会議や専門部会設立に向けた連携事業者への説明会が開催されるなど、域内の関係者の交流及び情報共有の場づくりに積極的に取り組みました。	成果	○
		決算額	267	2,260				方向性	拡充
		特定財源	0	0					
		一般財源	267	2,260					
②	四大まつり開催事業	予算額	165,803	160,838	160,838	160,838	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、弘前さくらまつり、弘前ねぶたまつり、弘前城菊と紅葉まつりが中止となりました。地域経済と観光業の促進を図るため、弘前城雪燈籠まつりは感染症対策を講じて実施しました。	成果	△
		決算額	162,006	102,538				方向性	維持
		特定財源	4,580	0					
		一般財源	157,426	102,538					
③	まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、ツアーが催行できない等はありませんでしたが、本格再開に向けた受入準備やオンラインでのまちあるきPR等、次年度以降につながる取組を展開しました。	成果	○
		決算額	2,000	2,000				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,000	2,000					
④	魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	活動結果 ・事業実施主体である弘前観光コンベンション協会に補助金を交付し、着地型旅行商品として「ひろさきまるごと観光クーポン」を作成するなどし、着地型の観光コンテンツの整備に寄与しました。	成果	○
		決算額	3,500	3,500				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,500	3,500					
⑤	夜を彩るまちあかり事業	予算額	5,500	335	335	335	活動結果 ・市内に点在する歴史的建造物等のライトアップを行いました。 ・季節や社会情勢によらない観光コンテンツを整備したことで、通年観光の推進に寄与しました。	成果	○
		決算額	5,830	270				方向性	維持
		特定財源	2,750	0					
		一般財源	3,080	270					
⑥	日本で最も美しい村づくり推進事業	予算額	3,132	2,493	2,493	2,493	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の一部が中止となりましたが、岩木地区の地域資源保護(桜並木植樹)や魅力をPRする事業(フォトコンテスト等)を実施することができました。	成果	○
		決算額	2,824	1,631				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,824	1,631					

施策に紐づく計画事業

分野別政策⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進							
施策	1) 観光資源の魅力の強化								
主管部名	観光部	主管課名	観光課		関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所 総務課、相馬総合支所 総務課			
施策に紐づく計画事業	⑦ 地域資源活用体制構築事業	予算額	500	500	500	500	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動の一部が制限され、規模縮小とはなりましたが、相馬地区内の資源を活かしたスイーツを試作して、相馬支所内で実施した事業の参加者に提供し、好評を得ました。	成果	○
		決算額	236	61				方向性	維持
		特定財源	100	0					
		一般財源	136	61					
	⑧ 温泉地の魅力体感促進事業	予算額	800	800	800	800	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、レッツウォークお山参詣が中止となったことに伴い、本事業も中止となりました。	成果	△
		決算額	765	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	765	0					
	⑨ 大都市観光PRキャンペーン事業	予算額	12,929	17,398	13,480	13,480	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により例年通り事業を実施できませんでしたが、墨田区で金魚ねぶた等の展示、ふるさと祭り2021オンラインでのPR、プロモーション動画の作成及び公開など、当市のPRに寄与しました。	成果	○
		決算額	12,829	8,330				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	12,829	8,330					
	⑩ おいでよひろさき魅力発信事業	予算額	7,717	5,638	5,638	5,638	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得ない事業もありましたが、映画「いとみち」の撮影支援を行いました。また、JAFナビに当市の観光情報を掲載し、コロナ収束後を見据えた誘客事業を行いました。	成果	○
		決算額	6,008	6,327				方向性	維持
		特定財源	0	3,000					
		一般財源	6,008	3,327					
	⑪ 北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額	4,270	4,088	4,088	4,088	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前ねぶた特別展示等実施できない事業もありましたが、臨時列車のお出迎えや東北DCに向け、旅行エージェントを招へいし実施されたエキスカーシンの対応等を行いました。	成果	○
		決算額	3,573	2,246				方向性	維持
特定財源		0	0						
一般財源		3,573	2,246						
⑫ マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額	4,304	4,030	4,030	4,030	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年出演していたイベントが中止となり、イベントでのPRは困難でしたが、感染防止対策を周知するためのデザインを追加したほか、SNSを通して当市の魅力向上へと寄与しました。	成果	○	
	決算額	3,691	4,143				方向性	維持	
	特定財源	0	0						
	一般財源	3,691	4,143						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	211,025	208,180	203,962	203,962			
		決算額	203,529	133,306	0	0			
		特定財源	7,430	3,000	0	0			
		一般財源	196,099	130,306	0	0			

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	情報システム課、国際広域観光課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額: 23,747百万円	○	・市内宿泊者数 基準値 628千人 実績値 375千人 目標値 682千人 【定性評価】 ・「観光ガイドの説明がわかりやすくして弘前の魅力を満喫できた」という声が寄せられています。	△	○	・観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・利用者のニーズを踏まえ、星と森のロマントピアの利用促進を図るための事業を展開します。 ・岩木山地域や観光館等の観光施設について、必要な整備等を図り、観光客が快適に施設等を利用、滞在できる環境づくりを推進します。 ・市内の主要な観光施設でのWi-Fi環境を整備するほか、市と協働でWi-Fiエリアの拡大や情報発信に取り組む事業者を支援することで、外国人を含む観光客が快適に旅行できる環境を整備します。	①おもてなしガイド育成事業 ②サイクルネット活用促進事業 ③観光案内所等運営事業 ④星と森のロマントピア利用促進事業 ⑤岩木山地域観光施設等整備事業 ⑥観光館等整備事業 ⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲) ⑧Wi-Fi環境整備事業(再掲)	○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○

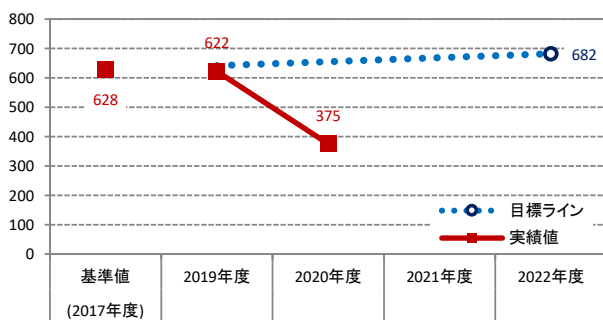
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	施策により「期待する成果」は何か ・観光客の多様なニーズに対応できる人材の育成や観光客の利便性を向上させるとともに、観光施設等において快適に旅行できる環境が整備されることにより、観光客が増加し、宿泊者数が増加しています。	■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・「観光ガイドの説明がわかりやすくして弘前の魅力を満喫できた」という声が寄せられています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・「観光ガイドの説明がわかりやすくして弘前の魅力を満喫できた」という声が寄せられています。	○
評価内容	定性評価					
・「観光ガイドの説明がわかりやすくして弘前の魅力を満喫できた」という声が寄せられています。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年(2019年)	2020年(2020年)	2021年(取得年)	2022年(取得年)	2022年	(方向)	
市内宿泊者数(千人)	628	622	375			682	↑	△
		△	△					



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	情報システム課、国際広域観光課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・市中心部における弘前市観光案内所等に加え、岩木地区の各観光施設の運営、維持管理を行い、観光客の受入環境を整えました。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じて観光ボランティアガイドが積極的に活動し、先進地視察や研修によりガイドのスキルアップにも取り組みました。 ・観光客の二次交通手段としてサイクルネットを運用し、利便性と回遊性の向上に寄与しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や不具合が目立つ観光施設が確認されている中、今後も選ばれる観光地であり続けるためには、単に維持管理、改修するだけでなく、観光客のニーズや新たな機能の付加について適切に検討・対応していくことが求められています。 ・星と森のロマンピアを、採算性が高く、より魅力的な施設として維持するため、引き続き、活性化につながる事業を展開し、利用促進を図ることが求められています。
	事中評価	
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の範囲内で新型コロナウイルス感染症対策を講じて各施設の管理・運営を行っています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光ボランティアガイドの活動の機会が減少しており、また、サイクルネット事業の収支見込にも影響が出ています。 ・星と森のロマンピアの利用促進を図るため、財団と情報共有を密にして、具体的な課題を議題にして会議を実施しています。 	
	施策の見直しの方向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や不具合が確認される施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・観光ボランティアガイドについては、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながらガイド活動を継続するとともに、資質向上のための取組を実施していく予定です。 ・観光案内所等においては対人によるおもてなしは必要である一方、今後は新型コロナウイルス感染症に感染しない管理・運営が求められることも想定し、引き続き、AI等を活用した非対人による観光案内の手法について検討していきます。 ・星と森のロマンピアは、施設経営面での課題が多いことに加え、施設整備後30年以上が経過し、施設・設備等の老朽化が全体的に進んでいるため、優先順位をつけて修繕・整備し、収益と利用者の満足度向上に向けて引き続き利用促進に取り組んでいきます。 	
二次評価		

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 1 観光地域づくりの推進			
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	情報システム課、国際広域観光課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	おもてなしガイド育成事業	予算額	958	958	958	活動結果 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、まつり時期のガイドがすべて中止となりましたが、誘客の取組を行っている教育旅行生のガイドや資質向上のための研修実施など、次年度以降につながる取組を展開しました。	○	維持
		決算額	889	958				
		特定財源	0	0				
		一般財源	889	958				
②	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	活動結果 ・事業実施主体である弘前観光コンベンション協会に補助金を交付し、事業展開を図りました。 ・観光客の二次交通手段として、観光客の利便性・回遊性の向上に寄与しました。	○	維持
		決算額	1,200	1,200				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,200	1,200				
③	観光案内所等運営事業	予算額	12,117	12,126	12,126	活動結果 ・弘前観光コンベンション協会に業務委託し、施設の管理及び運営を行いました。	○	維持
		決算額	10,588	11,576				
		特定財源	0	0				
		一般財源	10,588	11,576				
④	星と森のロマンピア利用促進事業	予算額	5,562	5,600	5,600	活動結果 ・経営の安定化が課題の施設ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により業況が更に悪化しました。指定管理料増額の際に、踏み込んだ財務分析を実施し、部門収支を初めて作成する等、一定の効果がありました。	△	-
		決算額	5,560	4,534				
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,560	4,534				
⑤	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	12,490	14,055	14,055	活動結果 ・直営、業務委託及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。ほとんどの施設で老朽化や不具合が確認されており、廃止・機能移転等も視野に入れた各施設の今後の方向性について検討を行いました。	○	維持
		決算額	13,357	11,195				
		特定財源	0	330				
		一般財源	13,357	10,865				
⑥	観光館等整備事業	予算額	107,273	68,700	68,700	活動結果 ・直営及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。追手門広場内に立地するほとんどの施設で老朽化や不具合が確認されており、庁内関係部署内において追手門広場の今後の方向性について検討を行いました。	○	維持
		決算額	103,049	63,983				
		特定財源	18,425	0				
		一般財源	84,624	63,983				
⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	活動結果 ・(一社)ClanPEONY津軽が設立され、担当者会議や専門部会設立に向けた連携事業者への説明会が開催されるなど、域内の関係者の交流及び情報共有の場づくりに積極的に取り組みました。	○	拡充
		決算額	267	2,260				
		特定財源	0	0				
		一般財源	267	2,260				
⑧	Wi-Fi環境整備事業(再掲)	予算額	3,616	4,790	4,000	活動結果 ・国の補助金を活用して、吉野町緑地にHIROSAKI Free Wi-Fiを設置したほか、市内に設置したアクセスポイントの維持管理を行いました。	○	-
		決算額	3,884	4,826				
		特定財源	0	440				
		一般財源	3,884	4,386				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	143,786	113,989	112,899	112,899		
		決算額	138,794	100,532	0	0		
		特定財源	18,425	770	0	0		
		一般財源	120,369	99,762	0	0		

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

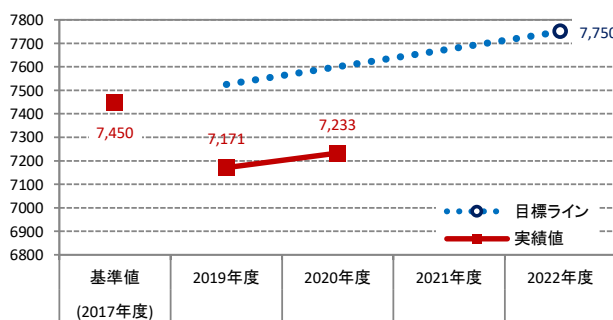
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・津軽広域観光圏域観光入込客数: 11,665千人	○	・弘前圏域定住自立圏観光入込客数 基準値 7,450千人 実績値 7,233千人 目標値 7,750千人	△	○	・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOを設立し、観光地域づくりの推進に取り組みます。 ・広域連携の範囲を青森県内のみならず県外にも広げ、有力な観光エリアと連携したPRやガイドマップの発行等を実施することで、各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを圏域として重層的に情報発信し、誘客に繋がります。 ・2018(平成30)年度の白神山地世界自然遺産登録25周年を契機に、新たな楽しみ方とPR強化により誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業	○
		【定性評価】 ・「目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体が互いに連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していく必要がある」との声が関係事業者から聞かれます。	○			②白神山地活性化推進事業	○
						③北東北三県広域連携事業	○
						④津軽海峡圏域観光推進事業	○

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOが設立され、データ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、観光による地域の活性化が図られています。 ・津軽地域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・「目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体が互いに連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していく必要がある」との声が関係事業者から聞かれます。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・「目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体が互いに連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していく必要がある」との声が関係事業者から聞かれます。	○
評価内容	定性評価					
・「目的地として選ばれる観光地となるためには、周辺自治体が互いに連携を図り、多様化する観光ニーズに対応していく必要がある」との声が関係事業者から聞かれます。	○					
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(取得年)	2022年度(取得年)	2022年	(方向)	
弘前圏域定住自立圏観光入込客数(千人)	7,450	7,171	7,233			7,750	↑	△



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進			
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 津軽圏域の地域連携DMOとして「一般社団法人ClanPEONY津軽」が設立され、津軽地域の14市町村が連携して誘客に向けた施策を展開する体制が整いました。 新型コロナウイルス感染症の収束後の誘客に向け、津軽地域、青函圏、北東北3県、白神周辺エリアといった広域の枠組みでの情報発信を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症収束後、ますます多様化が進むことが想定される観光ニーズに対応していくため、広域連携により互いの魅力を結び付け、相乗効果により地域の魅力向上を図っていく必要があります。 			
	<p>・出展を予定していた他地域でのイベントが新型コロナウイルス感染症の影響により規模縮小となる等、計画していた誘客促進活動が実施できず、見直しを行っています。</p> <p>・新たに総務省の地域活性化起業人事業を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、地域の魅力の掘り起こし等に取り組み、地元周遊による観光促進を図る事業を進めています。</p>	<p>・一般社団法人ClanPEONY津軽において、各市町村の観光診断結果を参考に、それぞれが持つ魅力や特性を活かした観光関連施策を展開予定であることから、本市としてもその取組に積極的に参画していきます。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の収束後、旅行形態はますます多様化することが想定されることから、今後も選ばれる観光地となるよう、他自治体・他地域との連携を一層強化し、様々な観光ニーズに対応していきます。</p>			
二次評価					

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	津軽圏域DMO推進事業	予算額	570	6,560	6,260	6,260	活動結果 ・(一社)ClanPEONY津軽が設立され、担当者会議や専門部会設立に向けた連携事業者への説明会が開催されるなど、域内の関係者の交流及び情報共有の場づくりに積極的に取り組みました。	○
		決算額	267	2,260				拡大
		特定財源	0	0				
		一般財源	267	2,260				
②	白神山地活性化推進事業	予算額	3,530	3,530	3,530	3,530	活動結果 ・民間事業者と連携し、国内外へ向けて情報発信を行うことで白神コンテンツをPRしました。	○
		決算額	3,530	3,530				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,530	3,530				
③	北東北三県広域連携事業	予算額	7,779	5,519	13,759	5,519	活動結果 ・近隣市町村や関係団体と連携して情報発信をしたことにより、広域的に観光PRを実施しました。また、県をまたいだツールを使用し、定期的に情報を発信することで広域ルートのPRを図りました。	○
		決算額	7,769	5,519				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	7,769	5,519				
④	津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	4,825	2,807	2,807	2,807	活動結果 ・函館エリアでの観光プロモーションを通して、北海道新幹線の利用促進と広域圏での誘客につなげ、さらに函館市民に対して当市の魅力発信を図りました。	○
		決算額	4,402	933				維持
		特定財源	0	933				
		一般財源	4,402	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	16,704	18,416	26,356	18,116		
		決算額	15,968	12,242	0	0		
		特定財源	0	933	0	0		
		一般財源	15,968	11,309	0	0		

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
外国人宿泊者数: 62,000人	○	・東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数 基準値 32,486人 実績値 18,338人 目標値 47,000人 【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症収束後に選ばれる目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声が海外旅行会社等から聞かれています。	△	○	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)からの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントに現地視察をしてもらふファムツアーを実施し、誘客促進を図ります。 ・飲食メニューの多言語化、キャッシュレス化、Wi-Fi整備等、外国人観光客の受入環境向上に取り組む事業者を支援し、外国人が旅行しやすい環境を整備します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③民間事業者競争力強化支援事業 ④旅行エージェント招請活用事業 ⑤観光コーディネーター活用事業 ⑥クルーズ船誘客促進事業 ⑦外国人観光客受入環境整備事業 ⑧海外向け誘客ツール等制作事業 ⑨さくらでインバウンド促進事業 ⑩津軽圏域DMO推進事業(再掲) ⑪Wi-Fi環境整備事業 ⑫商業環境整備事業(再掲)	○ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ △ ○ ○ ○

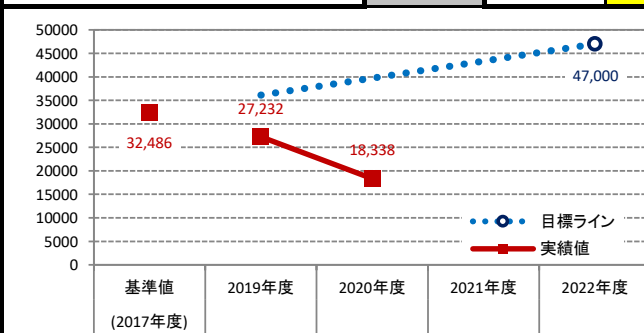
アウトカム

「対象者(受益者)」	観光客 ・外国人観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者	施策により「期待する成果」は何か ・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加するほか、旅行商品の造成等を行うことで、特に東アジア圏(中国・韓国・台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)を中心に、外国人観光客の誘客が促進されています。	■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・新型コロナウイルス感染症収束後に選ばれる目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声が海外旅行会社等から聞かれています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・新型コロナウイルス感染症収束後に選ばれる目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声が海外旅行会社等から聞かれています。	○
評価内容	定性評価						
・新型コロナウイルス感染症収束後に選ばれる目的地となることを目指し、受入環境の向上とともに、新たな観光コンテンツの掘り起こしを求める声が海外旅行会社等から聞かれています。	○						

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年)	2020年度(2019年)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	(方向)		
東アジア圏(中・韓・台)宿泊客数(人)	32,486	27,232	18,338			47,000	↑	△



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体と観光事業者で組織する弘前市インバウンド推進協議会が実施する事業を中心に誘客宣伝活動を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した後の需要回復を見据え、弘前の認知度向上を図りました。 ・観光関連事業者が取り組むホームページの多言語化等の受入環境整備活動に対する支援のほか、弘前公園や観光館等の主要観光施設におけるWi-Fi環境を維持したことで、本市における外国人観光客の受入環境の維持・向上を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存コンテンツの磨き上げとともに、新たなコンテンツの掘り起こしを行い、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き選ばれる目的地となるよう、取組を継続していく必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の世界的な影響による海外渡航制限が継続されていることから、海外での商談会や旅行博に参加しての情報発信や誘客宣伝に代えて、オンライン会議等を利用して海外旅行会社に対して情報提供を行うなど、インターネットを活用し工夫して情報発信を実施しています。 			
二次評価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾およびタイ現地に設置したコーディネーターから継続的に情報収集を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後の誘客に向けた取組をオンライン会議等により一緒に検討し、外国人目線の情報を加えながら事業の立案に取り組んでいきます。 			

分野別政策 ⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進			
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	情報システム課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・オンライン商談会への参加や台湾でのテレビ番組放送等を行い、当市の魅力・情報の発信を継続して実施しました。	○
		決算額	11,044	3,410				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	11,044	3,410				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						
②	東南アジア等新規市場開拓事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・オンライン商談会への参加やタイの首都バンコク主要駅での広告掲出を行うなど、当市の魅力・情報の発信を継続して実施しました。	○
		決算額	11,044	3,410				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	11,044	3,410				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						
③	民間事業者競争力強化支援事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・補助金を活用し、商談や誘客宣伝の際に使用するチラシ等のツールを作成した事業者が1件あり、民間事業者の海外誘客支援に繋がりました。	○
		決算額	11,044	3,410				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	11,044	3,410				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						
④	旅行エージェント招請活用事業	予算額	11,044	3,410	3,410	3,410	活動結果 ・県やその他関係機関と連携して市内の観光施設などを旅行会社等に紹介し、当市を含む旅行商品の造成およびメディアでの発信につなげました。	○
		決算額	11,044	3,410				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	11,044	3,410				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						
⑤	観光コーディネーター活用事業	予算額	1,230	1,230	1,230	1,230	活動結果 ・現地における情報収集・商談サポート等により、新型コロナウイルス感染症の現地状況を把握することができたほか、将来のインバウンド回復期に向けた誘客PR活動を実施しました。	○
		決算額	1,161	770				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,161	770				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						
⑥	クルーズ船誘客促進事業	予算額	1,000	500	500	500	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、青森港へのクルーズ客船の寄港がすべて中止となり、計画していた事業を行うことができませんでした。	△
		決算額	100	500				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,000	500				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						
⑦	外国人観光客受入環境整備事業	予算額	500	500	500	500	活動結果 ・観光事業者が取り組む、ホームページ等の多言語対応の受入環境整備活動を支援しました。	○
		決算額	227	100				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	227	100				
		※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」						

施策に紐づく計画事業

分野別政策		⑨観光				政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進						
施策		1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進										
主管部名		観光部		主管課名		国際広域観光課		関係課名		情報システム課		
施策に紐づく計画事業	⑧ 海外向け誘客ツール等制作事業	予算額	0	3,410	0	0	※各年度とも、記載の金額は「インバウンド推進協議会負担」	活動結果	・英語圏向けの観光PR動画を制作し、新型コロナウイルス感染症の収束後の誘客に向けたツールを整備しました。	成果	○	
		決算額	0	3,410						方向性	—	
		特定財源		0								
			一般財源		3,410							
	⑨ さくらでインバウンド促進事業	予算額	1,000	0	0	0	活動結果	・2020年度は、本事業の予算措置は伴っていなかったものの、武漢市で当市のPRを行い、認知度向上を図る機会を捉えることとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業展開できませんでした。	成果	△		
		決算額	110	0					方向性	—		
		特定財源	0	0								
			一般財源	110	0							
	⑩ 津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	570	6,560	6,260	6,260	活動結果	・(一社)ClanPEONY津軽が設立され、担当者会議や専門部会設立に向けた連携事業者への説明会が開催されるなど、域内の関係者の交流及び情報共有の場づくりに積極的に取り組みました。	成果	○		
		決算額	267	2,260					方向性	拡充		
		特定財源	0	0								
			一般財源	267	2,260							
⑪ Wi-Fi環境整備事業	予算額	3,616	4,790	0	0	活動結果	・国の補助金を活用して、吉野町緑地にHIROSAKI Free Wi-Fiを設置したほか、市内に設置したアクセスポイントの維持管理を行いました。	成果	○			
	決算額	3,884	4,826					方向性	—			
	特定財源	0	440									
		一般財源	3,884	4,386								
⑫ 商業環境整備事業(再掲)	予算額	670	500	500	500	活動結果	・商店街街路灯LED化推進事業費補助金を実施し、中土手町商店街の街路灯をすべてLED化しました。 ・同振興組合からは、本事業の活用によって、街路灯のメンテナンス費用削減などが期待できるとの声が寄せられています。	成果	○			
	決算額	500	500					方向性	維持			
	特定財源	0	0									
		一般財源	500	500								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	52,762	31,130	22,630	22,630						
		決算額	50,425	26,006	0	0						
		特定財源	0	440	0	0						
		一般財源	51,325	25,566	0	0						

⑩環境・エネルギー

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑩環境・エネルギー

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	実施名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	事務事業名	成果	方向性					
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)			
環境・エネルギー	1 環境保全の推進	公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合	18.1% (2018年度)	11.8% (2019年度)	13.7% (2020年度)	15.0%	1)ごみの減量化・資源化の推進 2)生活・自然環境の保全	○	指標	市民からの生活環境に関する苦情件数	258件 (2017年度)	174件 (2019年度)	268件 (2020年度)	233件	○	①環境基本計画策定事業 ②河川清掃美化運動 ③ひろさき環境パートナーシップ21の支援 ④街なかカラオケ事業 ⑤アメリカシロヒトリ対策事業 ⑥公害対策事業 ⑦空き家・空き地対策推進事業(再掲)	○	維持						
			29,977 t-CO2 (2016年度)	2019年度 7月末取得予定	7月末取得予定 (2020年度)	25,639 t-CO2					○	○	○	○					○	○	○	○	○	○
環境・エネルギー	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	温室効果ガス(CO2)総排出量	29,977 t-CO2 (2016年度)	2019年度 7月末取得予定	7月末取得予定 (2020年度)	25,639 t-CO2	1)省エネルギーの推進 2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進	◎	指標	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量	33,641/㎡ (2017年度)	31,911/㎡ (2019年度)	2020年度 7月末取得予定	31.99/m ²	◎	①地球温暖化防止対策の実施 ②道路照明施設管理事業(再掲) ①スマートシティ構想推進事業 ②地域エネルギープロジェクト事業推進事業	○	維持						
			14,063kW (2019年度)	14,963kW (2020年度)	12,327kW	○					○	○	○	○					○	○	○	○	○	○

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合:15.0%	○	①1人1日当たりのごみの排出量 基準値 1,164g 実績値 1,142g 目標値 962g	○	○	・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・市民の意識醸成を図り、市民力を更に結集し、市民との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。	①3キリ運動推進事業	○
		②リサイクル率 基準値 10.5% 実績値 9.5% 目標値 21.8%	△			②資源物民間回収推進事業	○
		【定性評価】 ・弘前市廃棄物減量等推進審議会等で「市の取組が、市民がごみ減量化に取り組むきっかけづくりとなっている」等の好意的な意見をいただきました。 ・食品ロス削減啓発キャンペーンに協力いただいたスーパーからは「継続して取り組んでいきたい」という声が聞かれました。	○			③オフィス町内会活用推進事業	○
						④一般廃棄物組成分析調査事業	○
						⑤ごみ減量等市民運動推進事業	○
						⑥地域共生社会実現サポート事業(再掲)	◎

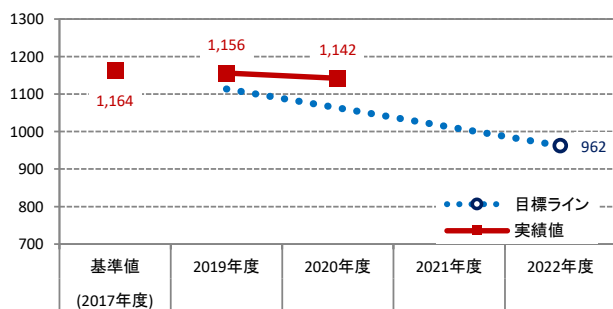
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	評価内容	定性評価
・市民全般 ・市内事業者	・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。 ・ごみ排出量削減に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および理立処分場の建設費や維持管理費、ゴミ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。	■ 定性評価 ・ごみの情報に特化した広報誌「なごみ生活」の配布や各種団体との協定締結など、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取組を実施した結果、弘前市廃棄物減量等推進審議会等で「市の取組が、市民のごみ減量化に向けた行動のきっかけづくりとなっている」等の好意的な意見をいただきました。 ・スポーツとしてごみ拾いを楽しむスボGOMI大会参加者からは「歩いてみて、普段は目につかないごみが多いことに気づいた。今後の生活でごみが出るべく出ないように気をつけたい」といった声や、食品ロス削減啓発キャンペーンに協力いただいたスーパーからは「コスト削減など会社の方針と合致しており、継続して食品ロス削減啓発に取り組んでいきたい」といった声が聞かれるなど、市の取組が市民や事業者のごみ減量化に向けた取組につながっています。 ・地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがりこうかん会」には3日間で約500人が来場し、図鑑などを寄付した方からは「子ども達に楽しんで使ってもらえたらうれしい。子育て世代が弘前で安心して子育てできると思えるのでは」という声があったほか、来場者からは「子どもが大きくなると新しい服が必要となるので、このようなイベントはとても助かる」「今後もやってほしい」などの声が聞かれました。	・ごみの情報に特化した広報誌「なごみ生活」の配布や各種団体との協定締結など、市民及び事業者がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取組を実施した結果、弘前市廃棄物減量等推進審議会等で「市の取組が、市民のごみ減量化に向けた行動のきっかけづくりとなっている」等の好意的な意見をいただきました。 ・スポーツとしてごみ拾いを楽しむスボGOMI大会参加者からは「歩いてみて、普段は目につかないごみが多いことに気づいた。今後の生活でごみが出るべく出ないように気をつけたい」といった声や、食品ロス削減啓発キャンペーンに協力いただいたスーパーからは「コスト削減など会社の方針と合致しており、継続して食品ロス削減啓発に取り組んでいきたい」といった声が聞かれるなど、市の取組が市民や事業者のごみ減量化に向けた取組につながっています。 ・地域共生社会実現サポート事業の取組として実施した、洋服などを無料でもらえる「おさがりこうかん会」には3日間で約500人が来場し、図鑑などを寄付した方からは「子ども達に楽しんで使ってもらえたらうれしい。子育て世代が弘前で安心して子育てできると思えるのでは」という声があったほか、来場者からは「子どもが大きくなると新しい服が必要となるので、このようなイベントはとても助かる」「今後もやってほしい」などの声が聞かれました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
1人1日当たりのごみの排出量(g)	1,164	1,156	1,142			962	↓	○
	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (10)環境・エネルギー		政策の方向性 1 環境保全の推進						
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進							
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	企画課			
■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
リサイクル率(%)	10.5	9.9	9.5			21.8	↑	△
	—	△	△			—		
		<p>※評価 ○: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。</p>						
		<p>行政回収によるリサイクル率は減少となりましたが、民間が行う資源物の回収を含めた実質リサイクル率は、平成30年度29.5%から令和元年度29.9%と0.4ポイント上昇しています。</p>						
■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価								
成果		課題						
<p>・弘前市一般廃棄物処理基本計画について、弘前市廃棄物減量等推進審議会へ諮問・答申を経て、多くの市民及び事業者が参画する市民運動の展開を目指した新たな基本理念・基本方針を設定するなど、市全体のごみ減量化・資源化活動が活性化するために必要な改定を行いました。また改定計画では、全体の資源化活動が見えるよう、民間が行う資源物の回収を含めた実質リサイクル率を新たに目標値として設定しました。</p> <p>・様々な団体との協定締結による取組、「ミニ・キエーロ」モニター事業、スポGOMI大会開催、ごみ減量化啓発広報誌「なごみ生活」の発行などの取組を進めたことにより、1人1日当たりのごみ排出量は、市が算出した令和2年度の速報値では、1,073gとなり、前年度から31g減少しています。</p>		<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、予定していたごみ減量化・資源化に関するワークショップ型勉強会の開催が中止になるなど、市民や事業者が直接啓発する機会が失われ、周知啓発の手法について、見直しが必要となっています。市民運動を展開させるためには、市民及び事業者がごみの減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取組が継続して必要であることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分に留意しつつ、色々な切り口からの周知啓発が必要です。</p>						
事中評価								
次 評 価	<p>・県の食品ロス削減推進計画策定(令和3年3月)を受け、市の食品ロス削減推進計画作成に着手しました。今後、関係団体等と連携・協力しながら、実行性のある計画策定を目指します。</p> <p>・昨年度中止となったごみ減量化・資源化に関するワークショップ型勉強会を各地区で実施するほか、スポGOMI大会の開催や県と連携し、市内イベントでリユース食器導入実験を行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分留意しながら、市民がごみ減量化・資源化活動に多く触れ、身近に感じられる取組を実施していきます。</p> <p>・令和3年6月に「ミニ・キエーロ」モニターを100名募集したところ、大変好評ですぐに申し込みが100名を超えたため、追加で100名の申し込みを受け付けています。今後は「ミニ・キエーロ」の作成方法を発信するなど、更なる普及啓発を目指します。</p>							
施策の見直しの方向性								
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に家庭系ごみが増加し、事業系ごみが減少するといった排出状況の変化が見られます。また、同感染症の感染拡大防止の観点から、ワークショップや事業所訪問など啓発活動の自粛や手法の見直しが求められています。ウィズコロナを踏まえ、感染拡大防止に留意しながらも啓発活動を継続できる新しい手法(オンラインやアンケート方式など)を取り入れていく必要があります。</p>								
二 次 評 価								

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	企画課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	3キリ運動推進	予算額	0	388	388	388	ラジオ放送や広報誌等、様々なチャンネルを活用し、周知啓発を図りました。また、市内スーパー等の協力を得て(協力店舗26店)、食品ロス削減啓発キャンペーンを実施するなど、協働の取組を広げることができました。	成果	○
		決算額	0	0				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	0	0					
②	資源物民間回収推進事業	予算額	8,000	6,500	6,500	6,500	出前講座等、直接市民へ啓発する活動は減少したものの、ラジオ放送や広報誌等を活用し周知を図ったほか、リユース活動促進に向け、新たにリユース促進掲示板の設置や糊ジモティーと協定を締結しました。	成果	○
		決算額	7,034	4,827				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	7,034	4,827					
③	オフィス町内会活用推進事業	予算額	0	520	0	0	岩木山商工会等と協定を締結し、オフィス町内会への加入促進を行いました。市内5カ所に設置している回収ステーション(オフィス町内会で回収)の外観をわかりやすいデザインに変更し、利便性向上を図りました。	成果	○
		決算額	0	242				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	0	242					
④	一般廃棄物組成分析調査事業	予算額	2,068	2,052	888	888	ごみの組成割合調査による基礎情報を収集し、ごみの減量化・資源化施策の検証・分析をすることを目的として、家庭系可燃4回、事業系可燃4回、雑誌・雑がみ2回の調査を行いました。	成果	○
		決算額	1,815	1,386				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	1,815	1,386					
⑤	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	7,838	4,730	4,730	4,730	協定を締結している弘前市食生活改善推進委員会等各種団体と協働でごみ減量に向けた取組を進めました。「ミニ・キエーロ」モニターに194名が参加したほか、スポGOMI大会には16チーム63人が参加するなど、市民運動の推進が1人1日あたりのごみ排出量の減少(前年度から31g減少)につながりました。	成果	○
		決算額	6,568	3,782				活動結果	維持
		特定財源	1,590	0				方向性	
		一般財源	4,978	3,782					
⑥	地域共生社会実現サポート事業(再掲)	予算額	0	500	500	500	市役所ほか市内計16カ所にフードボックスを設置し、フードバンク活動を展開したほか、無料の不用品交換市「おさがりこうかん会」などを開催するなど、フードロス、リサイクル、リユースにも貢献する新たな支え合いの地域づくりを推進しました。	成果	◎
		決算額	0	500				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	0	500					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	17,906	14,690	13,006	13,006			
		決算額	15,417	10,737	0	0			
		特定財源	1,590	0	0	0			
		一般財源	13,827	10,737	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	津軽地域ごみ処理広域化協議 会負担金(弘前地区環境整備 事務組合負担金)	予算額	1,152,153	1,045,957	1,225,815	1,190,545	活動結果	—
		決算額	1,152,158	1,045,957			方向性	維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,152,158	1,045,957				

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合：15.0%	○	市民からの生活環境に関する苦情件数 基準値 258件 実績値 268件 目標値 233件	△	○	・環境基本計画の策定により、本市の環境政策を体系的に計画し、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。 ・カラス対策をはじめとして、市民生活の快適性を脅かす環境問題の解決に取り組みます。	①環境基本計画策定事業	○
		【定性評価】 ・アメリカシロヒトリ対策について、市HPや広報誌等の情報が駆除に役立ったとの声をいただいております。 ・市とひろさき環境パートナーシップ21が協働しながら進めてきた「弘前だんぶり池」づくりが評価され、環境省水・大気環境局長より、「令和2年度水・土壌環境保全活動功労者表彰」を受賞しました。				②河川清掃美化運動 ③ひろさき環境パートナーシップ21の支援 ④街なかカラス対策事業 ⑤アメリカシロヒトリ対策事業 ⑥公害対策事業 ⑦空き家・空き地対策推進事業(再掲)	△ ○ ○ ○ ○ ○

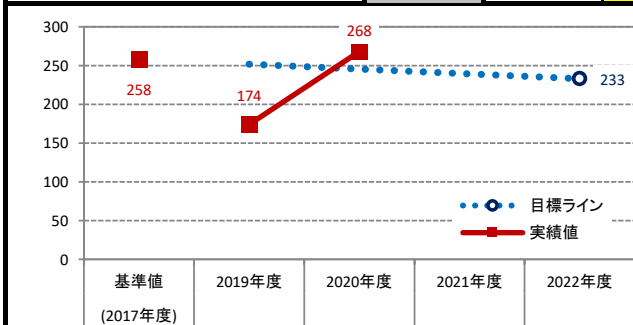
アウトカム

【対象者(受益者)】 ・市民全般	施策により「期待する成果」は何か ・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができます。 ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・アメリカシロヒトリ対策について、市HPや広報誌等の情報が駆除に役立ったとの声をいただいております。 ・長年の対策によるものか、以前と比較すると、冬季の街なかでのカラスの数は減少してきているように感じる。今後も様々な対策を継続して欲しいとの意見をいただいております。 ・市とひろさき環境パートナーシップ21が協働しながら進めてきた「弘前だんぶり池」づくりが評価され、環境省水・大気環境局長より、「令和2年度水・土壌環境保全活動功労者表彰」を受賞しました。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・アメリカシロヒトリ対策について、市HPや広報誌等の情報が駆除に役立ったとの声をいただいております。 ・長年の対策によるものか、以前と比較すると、冬季の街なかでのカラスの数は減少してきているように感じる。今後も様々な対策を継続して欲しいとの意見をいただいております。 ・市とひろさき環境パートナーシップ21が協働しながら進めてきた「弘前だんぶり池」づくりが評価され、環境省水・大気環境局長より、「令和2年度水・土壌環境保全活動功労者表彰」を受賞しました。	○
評価内容	定性評価					
・アメリカシロヒトリ対策について、市HPや広報誌等の情報が駆除に役立ったとの声をいただいております。 ・長年の対策によるものか、以前と比較すると、冬季の街なかでのカラスの数は減少してきているように感じる。今後も様々な対策を継続して欲しいとの意見をいただいております。 ・市とひろさき環境パートナーシップ21が協働しながら進めてきた「弘前だんぶり池」づくりが評価され、環境省水・大気環境局長より、「令和2年度水・土壌環境保全活動功労者表彰」を受賞しました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値	指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)	
市民からの生活環境に関する苦情件数(件)	258	174	268			233 ↓	△



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
一 次 評 価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカシロヒトリ対策については、町会、市民の方々の長年の取組により、早期段階での発見・駆除が適切に行われてきていることで、一時期のような大量発生は抑制できているものと考えられます。 ・ひろさき環境パートナーシップ21については、これまでの活動内容が国連生物多様性の10年日本委員会が推奨する事業として認定されていることや、環境省水・大気環境局長表彰受賞、こどもエコクラブの壁新聞が毎年のように入賞するなど、全国的にも有名な組織となっております。 ・第三次弘前市環境基本計画が策定されたことにより、今後はこの計画に沿った環境行政の推進を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川清掃については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため春夏とも中止しましたが、例年参加者の高齢化等により、人数の確保が困難となっております。また、夏季は河川敷の雑草繁茂により清掃活動が困難な状態となっております。 ・カラス対策については、弘前大学によるGPS調査の結果を受け、行動範囲内における「餌断ち」を効果的に実施するために、広域での取組を実施していますが、さらなる周知啓発を行い定着を図っていく必要があります。 	
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・河川清掃美化運動については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、春夏とも中止としました。 ・アメリカシロヒトリについては、新型コロナウイルス感染防止に係る外出自粛等により、早期発見及び駆除が遅れることが懸念されることから、発生情報については、エリア担当職員を通じた情報発信に努めていく必要があります。 ・空き家、空き地等に係る苦情については、相談件数が増加しております。所有者等が対応する必要がありますが、所有者の所在不明、相続人不存在等、対応に苦慮する案件への対策が課題となっております。 ・カラス対策については、今年度から新たな取組として、広域での「餌断ち」による定着防止策の周知啓発を実施しており、当市のみならず、カラスの行動範囲内の自治体に協力を求めつつ効果を検証していく必要があります。そのため、カラス被害が発生する冬季前に協力体制を整えながら、調査を実施している弘前大学に効果的な餌断ち方法についての指導等を受け対策を実施します。 	
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度も昨年度に引き続き、春夏の河川清掃美化運動を中止したことから、来年度以降実施する場合に、これまで同様の参加人数を確保できるかどうか、町会長等役員の変更、2年分の投棄ごみへの対応などが懸念されるため、例年以上の事前準備や打ち合わせが必要になると考えられます。 ・第三次弘前市環境基本計画を策定したことから、今後はこの計画を基にした環境施策を展開していきます。 		

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	環境基本計画策定事業	予算額	241	115	0	0	活動結果 年度内に第三次弘前市環境基本計画の策定が終了。R3年度より施行することとなりました。	○	終了
		決算額	0	235					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	235					
②	河川清掃美化運動	予算額	2,394	2,388	2,388	2,388	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から春季(事前準備までは実施)・夏季とも中止としました。	△	維持
		決算額	2,258	512					
		特定財源	0	0					
		一般財源	2,258	512					
③	ひろさき環境パートナーシップ21の支援	予算額	217	597	597	217	活動結果 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を一部制限しつつも、施設の継続性を失わないように、だんぶり池自体の整備、菖の浚渫工事の実施など、自然環境の創造に関する取り組みを実施しました。	○	維持
		決算額	99	585					
		特定財源	0	0					
		一般財源	99	585					
④	街なかカラス対策事業	予算額	7,339	7,225	7,225	7,225	活動結果 箱わなによる捕獲をはじめとして、カラス対策における各種事業は着実に継続実施しているが、気象などの外的要因によって、成果は年毎に一定しません。そのため、単年度での駆除数の多少ではなく、長期的な個体数は減少傾向にあることを確認。また、弘前大学の研究結果から、農作物等の収穫残さを減らすことがカラス個体数の減少につながるとの提案を受け、周辺市町村全体での啓発を実施しました。	○	維持
		決算額	6,478	6,666					
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,478	6,666					
⑤	アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 近年は発生件数、苦情件数とも減少傾向にあります。これは、町会、市民等が長年にわたり駆除等の対策を継続してきた結果と考えられるが、今後気候等の影響により大量発生する可能性もあることから、今後も継続して発生数と平均気温等との関係分析、効果的な駆除についての知識の啓発及び町会連への補助を継続していく必要があります。	○	維持
		決算額	512	520					
		特定財源	0	0					
		一般財源	512	520					
⑥	公害対策事業	予算額	5,514	5,175	5,175	5,175	活動結果 近年の苦情は感覚的、心情的な被害が大半を占めており、内容も多岐にわたっています。また、毎年繰り返される苦情も少なからず存在します。その時々状況次第で、苦情として認識されるものが寄せられていることから、数値的な推移による評価を行うことは困難ですが、対応したものについては一定程度の満足を得られるようにしていく必要があります。	○	維持
		決算額	3,037	4,489					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,037	4,489					
⑦	空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額	13,332	13,433	13,433	13,433	活動結果 2018年度から弘前圏域8市町村が連携し運営している「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、登録物件43件、利用者登録33件、成約数16件という成果が得られました。	○	維持
		決算額	12,572	12,260					
		特定財源	3,959	2,404					
		一般財源	8,613	9,856					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	30,037	29,933	29,818	29,438			
		決算額	24,956	25,267	0	0			
		特定財源	3,959	2,404	0	0			
		一般財源	20,997	22,863	0	0			

施策に紐づく計画事業

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	○	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 基準値 33.64l/㎡ 実績値 R3.8月取得予定 目標値 31.99l/㎡	—	○	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入をはじめとした省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。	①地球温暖化防止対策の実施	○
		【定性評価】 市内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取り組みを行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	○			②道路照明施設管理事業(再掲)	○

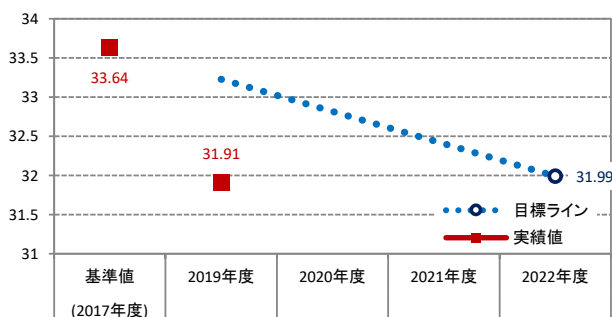
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・市内事業者	「施策により「期待する成果」は何か」 ・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 市内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取り組みを行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	市内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取り組みを行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	○
評価内容	定性評価					
市内において、SDGsの考え方を取り入れた省エネへの取り組みを行っていることについて、来庁者から好意的な声をいただいております。今後市民等への波及や取組の拡充が期待されております。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(l/㎡)	33.64	31.91	R3.8取得予定			31.99	↓	—



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1)省エネルギーの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。
次 評 価	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズの取組が定着しています。 ・庁内においてSDGsの考え方を取り入れ、トイレの便座温度設定、省エネ機能の活用、蓋閉めの徹底など少しの心がけで実行できる取組を進めています。 ・市民、事業者に対し、市広報誌やホームページでスマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズへの取組をお願いするとともに、グリーンカーテンの活用など一人ひとりが身近なところから始められる地球温暖化防止への取組を紹介、啓発しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題は身近であっても、日々成果や変化を感じにくいものであることから、良いことではあっても一過性の取組で終わってしまうことがあります。そのため、今後は取り組みやすさや動機づけに視点を置き、習慣としての環境配慮型生活を提案していく必要があります。
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の今後の状況により変化するとは思われますが、クールシェア、ウォームシェア等これまで推奨してきた取組が3密状態を許容するため、推奨できないと考えられます。反面、自宅等で過ごす時間が増えたことから、どうしても各家庭でのエネルギー消費量が増加するものと思われるため、少しでも消費を抑え、環境と家計にやさしいグリーンカーテンの利用など、これまでの対策の中でもこの状況で効果的な取組を啓発してるところです。 	
<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、生活様式そのものの転換がはかられようとしている中で、環境部門としてどのようなことを実施し、提案していくことが良いことなのかを様々な意見や情報を基に模索していく必要があります。 		
二 次 評 価		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	スマートムーブ通勤やクールビズ・ウォームビズの取組が定着しています。温室効果ガスの排出を抑制するためには、今後も市職員一人ひとりが市民や事業者の模範となり、率先して環境負荷を減らす取組を継続することにより、市民や事業者にも普及啓発していく必要があります。	○	維持
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
②	道路照明施設管理事業(再掲)	予算額	41,000	97,000	91,000	85,470	令和2年度については、ランプ交換181箇所、灯具交換5箇所、老朽度C判定の照明器具における灯具支柱交換38箇所、分電盤交換16箇所が行われ、光熱水費(電気料)4,756千円の削減が図られました。	○	維持
		決算額	45,803	97,375					
		特定財源	0	0					
		一般財源	45,803	97,375					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	41,000	97,000	91,000	85,470			
		決算額	45,803	97,375	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	45,803	97,375	0	0			

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	◎	再生可能エネルギー発電設備導入容量 基準値 8,696kw 実績値 14,963kw 目標値 12,327kw	◎	○	・『弘前型スマートシティ構想』に基づき、再生可能エネルギーやICTの積極的な導入を図ります。 ・スマートシティ懇談会、推進協議会を開催し、学識経験者等からの助言を受けながら各プロジェクトの実施、進行管理を行います。 ・民間企業が主体となって実施している弘前駅前周辺の熱供給事業や、小型木質バイオマスCHP(熱電併給システム)による分散型エネルギーシステムの構築などエネルギーの地産地消に向けた取組みなどを行います。	①スマートシティ構想推進事業	○
		・当市の支援を通じて補助事業に採択された民間事業者の二酸化炭素排出抑制対策事業(実施計画)について、事業者からは今後の設備導入についても当市の支援が必要との声が寄せられています。	○			②地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	○

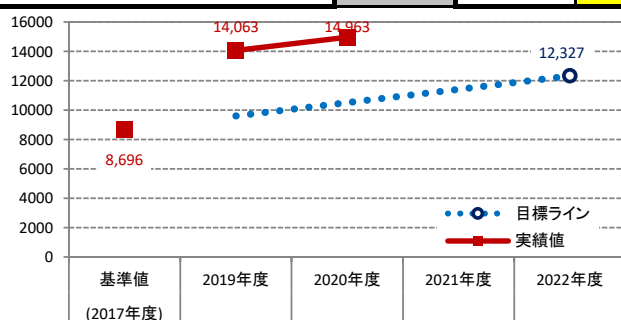
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・市内事業者(産業、学術、金融など)	「施策により「期待する成果」は何か ・再生可能エネルギーの利用促進や新たな地域エネルギー事業の設立によって、エネルギーの地産地消や分散型エネルギーシステムにより、災害に強いエネルギー供給体制の構築が図られています。 ・市民や企業の給湯、暖房に必要な光熱費及びCO2排出量が削減され、経済的な負担軽減が図られるとともに、災害時における企業の事業継続性の向上が図られています。 ・地域内での資金循環による経済の好循環が実現し、地域の持続的発展が図られています。	■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・当市の支援を通じて補助事業に採択された民間事業者の二酸化炭素排出抑制対策事業(実施計画)について、事業者からは今後の設備導入についても当市の支援が必要との声が寄せられています。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・当市の支援を通じて補助事業に採択された民間事業者の二酸化炭素排出抑制対策事業(実施計画)について、事業者からは今後の設備導入についても当市の支援が必要との声が寄せられています。	○
評価内容	定性評価					
・当市の支援を通じて補助事業に採択された民間事業者の二酸化炭素排出抑制対策事業(実施計画)について、事業者からは今後の設備導入についても当市の支援が必要との声が寄せられています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
再生可能エネルギー発電設備導入容量(kW)	8,696	14,063	14,963			12,327	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

新規認定分 10,869kw
移行認定分 4,094kw

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
一 次 評 価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ推進協議会における情報交換や出前講座を通じて、再生可能エネルギーやスマートシティに関する理解促進を図ることができました。 ・民間事業者への支援を行うことで、再生可能エネルギーの事業化に向けた取組を推進することができました。 ・地熱資源開発調査事業の調査井を活用した地域エネルギー事業の可能性について検討することで、再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入は増加傾向にあるものの、エネルギーの大部分に関しては依然として化石燃料等に依存している状況であります。よって、更なる再生可能エネルギー発電設備の導入を目指し、継続して取組を行っていく必要があります。 	
	事中評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利用促進や地域エネルギー事業の創出に向けて民間事業者と連携して取り組んでいますが、再生可能エネルギー等を活用するためには新たな設備投資を行う必要があります。事業者を支援するためにも国の補助金等に関する情報の収集や提供を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を目指していきます。 		
	<p align="center">施策の見直しの方向性</p> <p>再生可能エネルギー事業については、昨今の「カーボンニュートラル」等の社会情勢を鑑みても、今後、ますます加速するものと思われませんが、再生可能エネルギー事業の推進等に関する市の計画(スマートシティ構想)は、R2年度に終了している状況です。また、民間事業者の再生可能エネルギー設備の導入等において、国の補助金を活用する際、自治体の施策を通じた関わりを求められる場合もことから、再生可能エネルギーの導入に関する事業者等との関わり方や地域循環共生圏の構築に関する市の方針について、検討を行っていきます。</p>		
二 次 評 価			

分野別政策	(10)環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	2)エネルギーの自給率向上と効率的利用の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① スマートシティ構想推進事業	予算額	900	890	-	-	活動結果 スマートシティ協議会の開催や出前講座の実施を通じて、再生可能エネルギーの普及に関する啓発活動や将来を担う次世代の人材育成に取り組みました。	成果	○
		決算額	208	232				方向性	終了
		特定財源							
		一般財源	208	232					
	② 地域エネルギープロジェクト事業化推進事業	予算額	787	883	398	398	活動結果 民間事業者の再生可能エネルギーの導入事業について、国の補助金の活用に関する支援を行いました。また、民間事業者を主体とした弘前駅前周辺の熱供給事業について、情報共有や進捗状況の確認を行いながら事業化に向けた支援を実施したほか、地熱資源開発調査事業で掘削した調査井を活用した地域エネルギー事業の可能性について検討し、関係機関等との情報共有及び調整を行いました。	成果	○
		決算額	333	117				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	333	117					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,687	1,773	398	398		
			決算額	541	349	0	0		
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	541	349	0	0			

⑪安全·安心

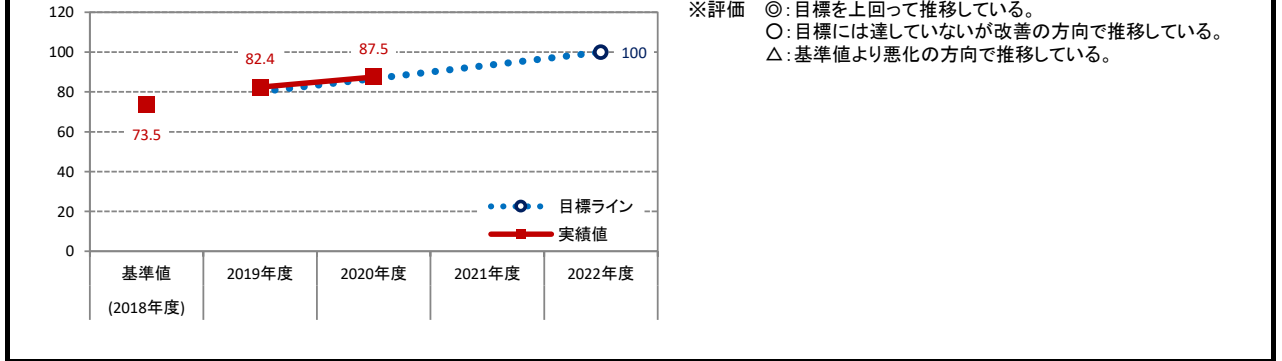
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	1) 地域防災力の強化					
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット			インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 基準値 73.5% 実績値 87.5% 目標値 100%	◎	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、防災マイスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	○
		②消防団充足率 基準値 92.4% 実績値 89.4% 目標値 100%	△			②自主防災組織育成支援事業	△
		【定性評価】 ・弘前市防災マップを全戸配布し、市民から「大きくて見やすい」という意見をいただくとともに、専門家等からも「わかりやすい」という評価をいただいています。	○			③備蓄体制整備事業	◎
						④総合防災訓練	○
						⑤災害協定締結推進事業	○
						⑥消防自動車整備事業	○
						⑦消防屯所等整備事業	○
						⑧消防施設等整備補助	○

アウトカム		■ 定性評価				
「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・市民や本市を訪れる方(外国人含む)が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。 ・消防団が強化され、迅速かつ的確な災害対応ができています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・弘前市防災マップを全戸配布し、市民から「大きくて見やすい」という意見をいただくとともに、専門家等からも「わかりやすい」という評価をいただいています。また消防団は、市民から「災害のみならず地域コミュニティの活性化に大きく寄与している」という評価をいただいています。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・弘前市防災マップを全戸配布し、市民から「大きくて見やすい」という意見をいただくとともに、専門家等からも「わかりやすい」という評価をいただいています。また消防団は、市民から「災害のみならず地域コミュニティの活性化に大きく寄与している」という評価をいただいています。	○
評価内容	定性評価					
・弘前市防災マップを全戸配布し、市民から「大きくて見やすい」という意見をいただくとともに、専門家等からも「わかりやすい」という評価をいただいています。また消防団は、市民から「災害のみならず地域コミュニティの活性化に大きく寄与している」という評価をいただいています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

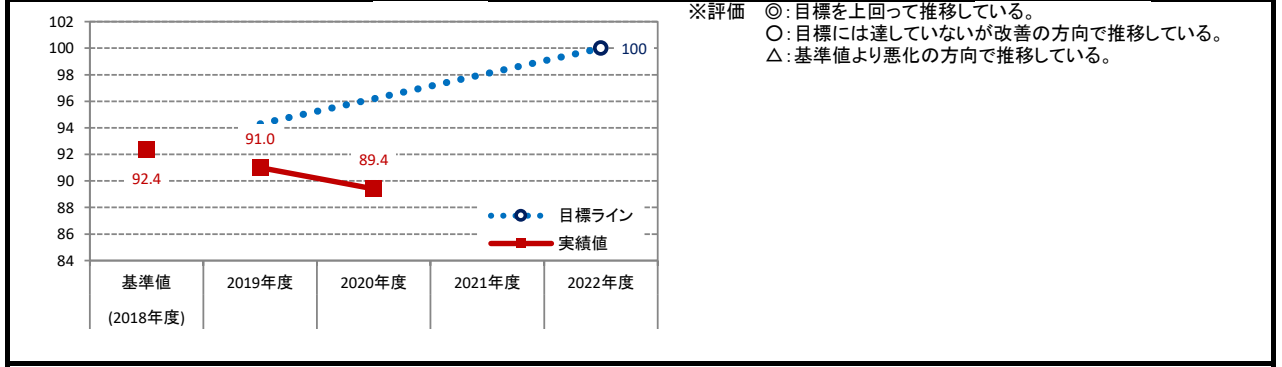
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合(%)	73.5	82.4	87.5			100	↑	◎
	—	◎	◎			—		



分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	1) 地域防災力の強化			
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
消防団充足率(%)	92.4	91.0	89.4			100	↑	△
	—	△	△			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

評価	成果	課題
		<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出前講座や説明会が実施できず、自主防災組織の新規結成は1団体にとどまりましたが、指標である小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合は82.4%から87.5%へと5.1ポイント上昇しました。</p>
一次評価	<p>事中評価</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策を行い、防災マイスター育成講座を例年通り6月～7月に実施するほか、県の事業も活用しながら自主防災組織の新規結成を促し、かつ既存団体への活動支援についても実施していきます。また、総合防災訓練については、総合型として実施していきます。消防力については、その強化のため消防水利の充足率の向上、維持管理及び消防自動車等の整備・機能充実に図っていきます。さらに、国の事業を活用し、市内の大学と連携し、消防団加入促進のイベントを実施する予定です。</p>	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・今後は、災害時の新型コロナウイルス感染症対応等が重要となり、ますます市民ひとりひとりの「自助」や「共助」が大事になってくることから、防災訓練や出前講座等を通じて地域の防災力の向上に努めていくとともに、自主防災組織や消防団の活動を支援していきます。</p>	
二次評価		

分野別政策	⑪安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化	
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	防災まちづくり推進事業	予算額	969	969	969	42名の防災マイスターを育成し、46名がステップアップ講座に参加しフォローアップを行うことができました。また、小中学校に対する防災教育を10校実施し防災意識の向上を図ることができました。	活動結果	成果	○
		決算額	652	655				維持	
		特定財源	0	655					
		一般財源	652	0					
②	自主防災組織育成支援事業	予算額	6,000	4,800	4,100	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、出前講座や説明会が実施できず、自主防災組織の新規結成支援対象は1団体にとどまりました。	活動結果	成果	△
		決算額	2,400	600				維持	
		特定財源	0	600					
		一般財源	2,400	0					
③	備蓄体制整備事業	予算額	1,000	67,913	4,687	避難所等における運営スタッフや避難者の感染症対策を整備したほか、アルファ化米の更新や液体ミルクの備蓄も行いました。	活動結果	成果	◎
		決算額	913	45,338				拡充	
		特定財源	0	0					
		一般財源	913	45,338					
④	総合防災訓練	予算額	300	339	339	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、避難所における感染症対策をふまえた避難者受け入れ・避難誘導等の訓練を実施しました。	活動結果	成果	○
		決算額	361	264				維持	
		特定財源	0	0					
		一般財源	361	264					
⑤	災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	ヤマト運輸株式会社、株式会社栄研および東北電力ネットワーク株式会社と3件の防災に関する協定の締結を行いました。	活動結果	成果	○
		決算額	25	25				維持	
		特定財源	0	0					
		一般財源	25	25					
⑥	消防自動車整備事業	予算額	77,937	102,014	69,519	弘前市消防団車両更新計画に基づき、小型動力ポンプ付積載車8台を更新し、団員の安全対策及び各種災害対応能力の向上が図られました。	活動結果	成果	○
		決算額	6,956	166,535				維持	
		特定財源	3,500	91,116					
		一般財源	3,456	75,419					
⑦	消防屯所等整備事業	予算額	21,372	18,970	19,969	老朽化した警鐘台を解体し代替施設としてホース乾燥塔を新設したほか、地域の防災拠点整備の促進及び災害時における出動体制の強化が図られました。	活動結果	成果	○
		決算額	18,961	17,233				維持	
		特定財源	13,400	14,700					
		一般財源	5,561	2,533					
⑧	消防施設等整備補助	予算額	6,292	5,817	28,636	町会が所有する消防屯所の改修等に対して補助金を交付し、地域の防災拠点整備の促進及び災害時における出動体制の強化が図られました。	活動結果	成果	○
		決算額	6,172	5,687				維持	
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,172	5,687					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	113,895	200,847	128,244	88,672			
		決算額	36,440	236,337	0	0			
		特定財源	16,900	107,071	0	0			
		一般財源	19,540	129,266	0	0			

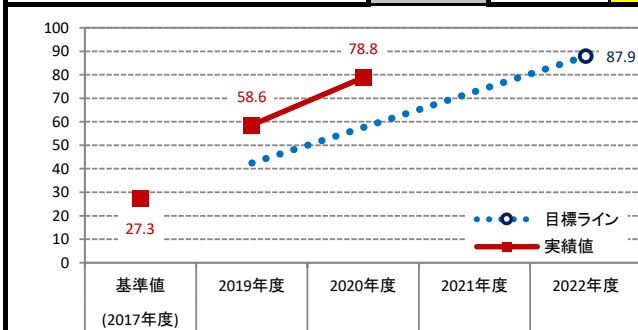
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	1 危機対応力と災害対策基盤の強化		
施策	2) 災害対策のための基盤の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合: 33.0%	◎	①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース) 基準値 27.3% 実績値 78.8% 目標値 87.9%	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図るとともに、常襲箇所や消防屯所などに、水防資材の配備を進めます。	①市街地浸水対策事業	○
		②水防資材配備進捗率(配備箇所) 基準値 32.9% 実績値 68.5% 目標値 100%	◎			②側溝(浸水対策)補修事業	○
		【定性評価】 ・市民からは、排水路の整備により浸水が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。また、土のうステーションの設置要望も数多くあり、防災意識の向上にも寄与しています。	○			③排水路改良事業	○
						④河川管理施設維持更新事業	○
						⑤災害廃棄物処理対策事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防災意識の向上が図られています。	・市民からは、排水路の整備により浸水が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。また、土のうステーションの設置要望も数多くあり、防災意識の向上にも寄与しています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

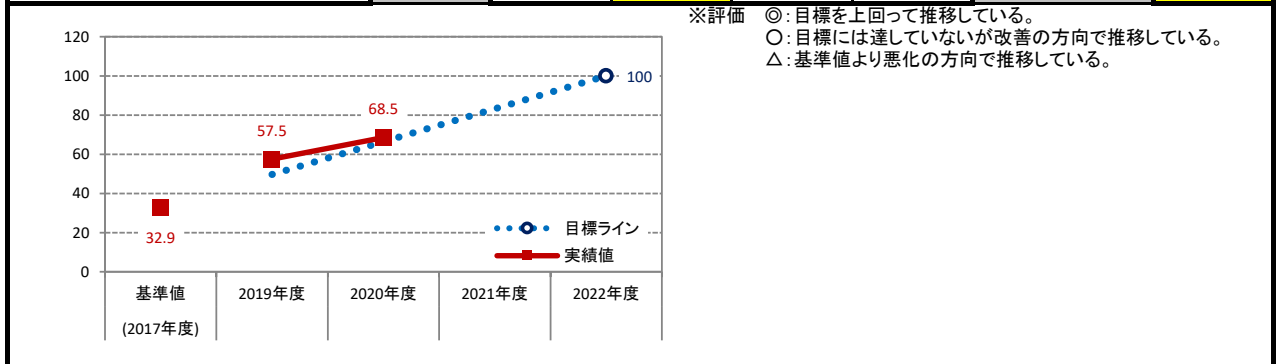
指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
	27.3	58.6	78.8			87.9	↑		
進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)(%)	—	◎	◎			—		◎	



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
水防資材配備進捗率(配備箇所)(%)	32.9	57.5	68.5			100	↑	◎
	—	◎	◎			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 排水路の整備と維持管理を計画的に実施したことにより、過去に浸水があった箇所の解消及び低減が図られました。 土のうステーションの設置増加により、住民自ら浸水に備えた対応が可能になりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留池融雪施設の整備については、社会資本整備総合交付金等の配分率が低く、計画的な事業の進捗が難しくなっています。

事中評価

- 三岳川沿川は、雨水貯留池融雪施設の整備により、今後、浸水被害の低減が見込まれます。
- 町会等からの要望により、土のうステーションの設置を継続的に行い、浸水に備えた対応を地域住民自ら行うことにより、自主防災意識の向上に繋がっています。
- 平成26年度に実施した大雨・台風による浸水発生箇所調査に基づき、排水路の整備や既設水路の改修等を行い、計画的に浸水箇所の解消及び低減を図っています。
- 令和2年度に作成した「弘前市河川施設維持管理計画」に基づき、計画的な補修及び改修等を行い、河川施設の長寿命化とコスト削減を図ることができます。
- 草刈及び側溝の泥上げを、毎年地元の町会等に協力をお願いしている区間について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止となっている箇所もあるため、市で対応する必要が生じています。

施策の見直しの方向性

- 雨水貯留池融雪施設整備については、国からの交付金交付額が要望額を大幅に下回る状況であることから、事業の進捗に遅れがみられるため、事業期間の延長を検討する必要があります。
- 全国的に増加する風水被害を未然に防ぐため、現況施設において維持管理などのソフト対策を強化し、浸水想定箇所の選定を再度行う必要があります。

二次評価

分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 1 危機対応力と災害対策基盤の強化			
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課、環境課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	市街地浸水対策事業	予算額	19,440	41,740	22,640	26,600	雨水貯留池融雪施設整備については、国の交付金事業を活用し事業の進捗が図られましたが、交付金の配分率が低く、計画的な事業の進捗が難しくなっています。 暗渠水路の内部点検、土のうステーションについては、計画通りに実施されました。	○	
		決算額	18,922	18,194				活動結果	維持
		特定財源	17,226	15,909					
		一般財源	1,696	2,285					
②	側溝(浸水対策)補修事業	予算額	9,000	9,000	9,000	9,000	過去に道路冠水が発生した箇所の既設側溝断面の拡幅改修を実施したことにより、地域住民の不安解消や道路利用者の安全な通行の確保が図られました。	○	
		決算額	8,976	8,932				活動結果	維持
		特定財源	6,700	8,000					
		一般財源	2,276	932					
③	排水路改良事業	予算額	33,500	43,500	25,500	35,000	事業計画に基づき、過去に浸水があった箇所と地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止、浸水箇所の解消が図られました。	○	
		決算額	34,906	43,216				活動結果	維持
		特定財源	27,300	34,000					
		一般財源	7,606	9,216					
④	河川管理施設維持更新事業	予算額	15,000	15,000	30,000	30,000	市の河川管理施設について、計画的な維持管理による長寿命化を図るため、維持管理計画及び施設点検・個別施設管理計画を作成しました。	○	
		決算額	13,750	14,696				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	13,750	14,696					
⑤	災害廃棄物処理対策事業	予算額		400			仮置場候補地の現地確認を行い、実際の仮置場のレイアウト・運用を想定して、仮置場管理に必要な資材を調達しました。また、計画に定める各担当ごとの初動時の手順書案を作成しました。	○	
		決算額		362				活動結果	維持
		特定財源		0					
		一般財源		362					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	76,940	109,640	87,140	100,600			
		決算額	76,554	85,400	0	0			
		特定財源	51,226	57,909	0	0			
		一般財源	25,328	27,491	0	0			

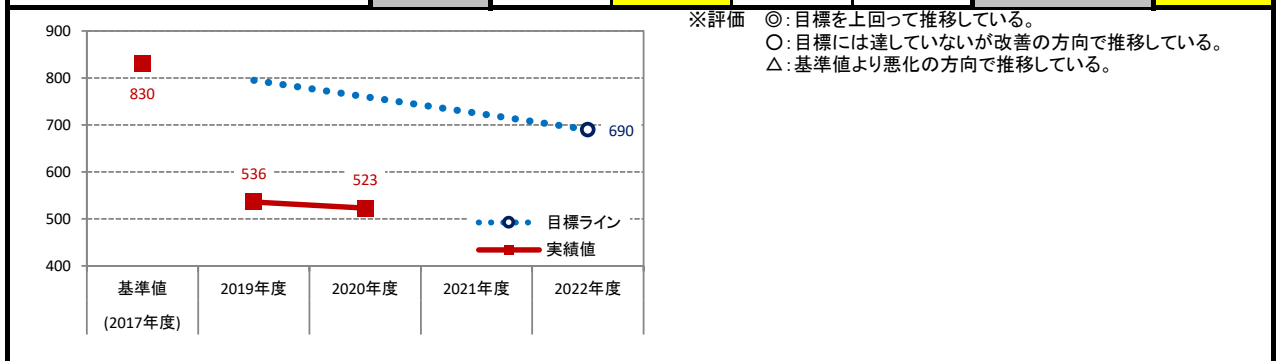
分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 2 安全・安心な生活環境の確保			
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思える市民の割合: 42.0%	◎	本市における刑法犯認知件数 基準値 830件 実績値 523件 目標値 690件	◎	◎	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器を設置します。 ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。	①LED防犯灯整備管理事業	○
		【定性評価】 ・弘前警察署の捜査照会に対し、令和2年度は5件防犯カメラの画像提供を行っており、「犯罪発生後の追跡について貢献している」と評価を受けています。 ・町会等からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・東地区へ防犯カメラ設置にあわせ、地域の方からの「犯罪のない地域づくりをしていきたい」「防犯意識の高まりにつながる取組と一緒に考えてみたい」との声を聞き、普段の生活を送りながら無理なく続けられる「ながら見守り」の取組を実施することとしています。	○			②防犯カメラ整備管理事業	◎
						③青色回転灯防犯車両パトロール事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。	・弘前警察署の捜査照会に対し、令和2年度は5件防犯カメラの画像提供を行っており、「犯罪発生後の追跡について貢献している」と評価を受けています。 ・町会等からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・東地区への防犯カメラ設置にあわせ、地域の方からの「犯罪のない地域づくりをしていきたい」「防犯意識の高まりにつながる取組と一緒に考えてみたい」との声を聞き、普段の生活を送りながら無理なく続けられる「ながら見守り」の取組を実施することとしています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	830	536	523			690	↓	◎
	—	◎	◎			—		



分野別政策 ①安全・安心		政策の方向性 2 安全・安心な生活環境の確保			
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯による夜間でも安全・安心な環境の維持と、青色パトロール車両による「見せる防犯」により、犯罪抑止効果などの強化が図られています。 ・刑法犯認知件数は、年々減少しています。本市の取組と合わせ、弘前地区防犯協会等が行う防犯の取組により、市民の防犯意識が高まった成果と考えられます。また、警察からの捜査照会に対し、令和2年度は5件防犯カメラの画像提供を行っており、早期解決にも寄与していると考えられます。 ・防犯カメラ設置においては、令和2年度にワークショップを2回、現地調査を1回実施し、地域の方と一緒にカメラの設置候補箇所を決定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の設置要望は引き続き寄せられており、今後も対応していく必要があります。 ・防犯灯専用柱は老朽化による倒壊等が生じているため、今後さらに老朽化対策を進めていく必要があります。 ・防犯カメラの設置とともに、地域における防犯意識の向上につながるような取組を考え、継続的に実施できる仕組みづくりを検討していく必要があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業については引き続き進めています。 ・防犯カメラ整備管理事業では、令和3年6月21日に東地区第1回地域説明会を開催し、約40名の地域の方が参加いたしました。説明会では、防犯カメラ設置概要説明、弘前警察署生活安全課による防犯カメラの有用性についての講話のほか、防犯カメラ設置にあわせ普段の生活を送りながら無理なく続けられる「ながら見守り」の取組の事例紹介を行いました。今後、「ながら見守り」の実施を予定しており、地域の方と一緒に仕組みを検討することとしています。仕組みの検討等については、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を考慮しながら、手法を見直していきます。 			
二次評価	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業は引き続き進めていきます。 ・子どもへの声かけ事案等は未だ発生しており、不審者目撃情報等の犯罪の前兆事案もあるため、パトロール車両を1台増やして、パトロールの強化を図っていきます。 ・防犯カメラの設置については、カメラ設置による抑止力のほか、地域全体での防犯意識の向上につながるような取組を実施していく予定です。 			

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
施策に紐づく計画事業	① LED防犯灯整備管理事業	予算額	79,050	80,559	80,015	74,134	地域からの要望を受け、市内28箇所に防犯灯を新たに設置し、生活環境の改善を図ることができました。また、経年劣化により倒壊の危険性がある防犯灯専用柱の改修・撤去を行いました。	成果	○
		決算額	77,940	77,271				方向性	維持
		特定財源	2,300	1,600					
		一般財源	75,640	75,671					
	② 防犯カメラ整備管理事業	予算額	263	437	7,872	272	東地区で防犯カメラ設置に向けた現地調査やワークショップを実施し、設置希望箇所の選定を行いました。弘前大学周辺の防犯カメラの維持管理や修繕、警察からの捜査照会に対し、画像提供を行いました。	成果	◎
		決算額	274	372				方向性	縮小
		特定財源	0	0					
		一般財源	274	372					
	③ 青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	不審者情報が寄せられた箇所、小中学校通学路等のパトロールを実施することにより、本市における声かけ等の前兆事案減少のほか、刑法犯認知件数の減少に寄与しています。	成果	○
決算額		0	0			方向性		維持	
特定財源		0	0						
一般財源		0	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	79,313	80,996	87,887	74,406			
		決算額	78,214	77,643	0	0			
		特定財源	2,300	1,600	0	0			
		一般財源	75,914	76,043	0	0			

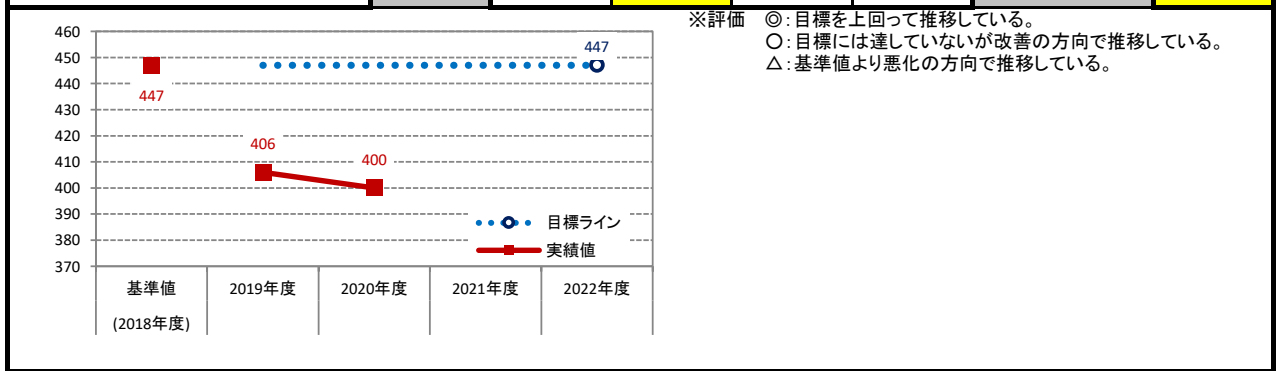
分野別政策	①安全・安心		政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保		
施策	2)交通安全対策の推進					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合：42.0%	○	①弘前市内における交通事故死傷者数 基準値 447人 実績値 400人 目標値 447人以下	◎	○	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育の実施や、横断歩道における歩行者優先など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。（歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等） ・交通整理員の設置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		②登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校（28校）における設置校数 基準値 20校 実績値 21校 目標値 28校	○			②放置自転車対策事業	○
		【定性評価】 ・市民団体からは「高齢者を対象とした交通安全教育は、高齢者が加害者にも被害者にもならないようにするため有効な事業である」との意見が出されています。 ・登下校時の児童見守り組織は設置していないが組織の必要性を感じている市立小学校は7校あるとの調査結果が出されています。	○			③単独交通安全施設整備事業	○
						④通学路対策事業	○
						⑤通学路の安全・安心推進事業	○

アウトカム		定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・児童生徒とその保護者	・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。	・市民団体からは「高齢者を対象とした交通安全教育は、高齢者が加害者にも被害者にもならないようにするため有効な事業である」との意見が出されています。 ・登下校時の児童見守り組織は設置していないが組織の必要性を感じている市立小学校は7校あるとの調査結果が出されています。	○

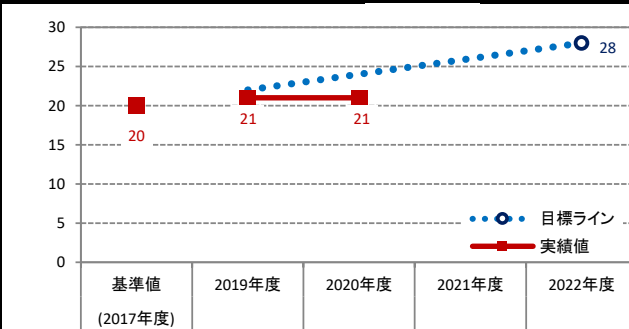
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年)	2020年度(2020年)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市内における交通事故死傷者数(人)	447	406	400			447	↓	◎



■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
登下校時の児童見守り組織を必要とする市立小学校(28校)における設置校数(校)	20	21	21			28	↑	○
	—	○	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識等を有する民間事業者への交通安全教室の委託化や交通安全運動の実施により、交通安全に対する意識の向上が図られたほか、交通安全施設を含めた道路環境の整備により、市内における交通事故死傷者数が減少しています。 登下校時の見守り組織について、学区内における車両の交通量が多く、交通安全や防犯上の観点から児童の安全確保のために必要とされていることから、設置する学校数が増加傾向にあります。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な交通事故死傷者数は減少しているものの、世代別で見ると子どもの交通事故発生件数が増加しているほか、死者数に占める高齢者の割合が高いため、交通安全運動を通してドライバーへ交通ルールを守るよう周知・PRするとともに、幼児交通安全教室や高齢者向け交通安全教育の実施により交通事故の発生を防ぐ取組が必要です。 登下校時の見守り組織の必要性を感じながら、登校時の見守り活動が実施されていない学校もあり、見守り組織の構築や見守り活動の実施に向けて、調査結果を踏まえた働きかけを行っていくことが必要です。
一 次 評 価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の民間委託2年目となる今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、きめ細やかな指導ができるよう、講師を1名増員し実施しております。また、新たに市内小学校を対象とした横断歩道歩行者優先啓発教室を実施することとしており、横断歩道で歩行者とドライバーとのコミュニケーション(お辞儀など)を通して交通安全意識の向上を図ります。 小学校10校の通学路同点検が既に終了し、関係機関による危険箇所への対策状況を確認のうえ、通学路安全推進会議を計画どおり開催する予定です。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校を対象とした横断歩道歩行者優先啓発教室について、今年度モデルとして行う3校の取組結果を踏まえて、市内全校で学校が主体となって取り組めるよう調整していきます。 未就学児を含めた子どもの事故を未然に防ぐ観点から、国の交付金を活用しながら、計画的に道路環境や交通安全施設の整備に取り組む必要があります。 登下校時の見守り組織に関する実態調査により、見守り組織が必要でありながら設置されていない学校において、見守り組織の構築や見守り活動の実現に向けて、調査結果を踏まえた働きかけを行っていく必要があります。 	
二 次 評 価		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	交通安全教育事業	予算額	7,175	7,890	5,987	5,987	活動結果 幼児交通安全教室を市内1,579人の幼児に対し実施し、高齢者に対しては、夜間教室1回と出張教室4回実施しました。	成果	○
		決算額	6,254	6,822				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,254	6,822					
②	放置自転車対策事業	予算額	7,571	7,152	6,217	6,217	活動結果 撤去した自転車数は32台であり、昨年度から66台減少しています。また撤去自転車に係る業務を見直すことで業務の効率化が図られました。	成果	○
		決算額	7,200	6,110				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,200	6,110					
③	単独交通安全施設整備事業	予算額	8,000	7,000	8,000	8,000	活動結果 市政懇談会や町会、通学路合同点検などで要望のあった交通安全施設を整備したことで、市民の安心・安全な道路交通の確保が図られました。	成果	○
		決算額	7,369	6,928				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	7,369	6,928					
④	通学路対策事業	予算額	107,600	78,000	63,200	52,000	活動結果 通学路合同点検において、危険箇所と判断された箇所の安全対策を一部用地買収難航箇所を除き実施し、通学する児童の安全確保が図られました。	成果	○
		決算額	72,121	47,535				方向性	維持
		特定財源	68,168	45,169					
		一般財源	3,953	2,366					
⑤	通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,617	1,693	1,693	1,693	活動結果 通学路合同点検を実施した結果、計30箇所の危険箇所について対策を講じることができました。また、翌年度新入学児童への黄色安全帽等の配布を行い、登下校時の交通安全対策の向上に貢献しました。	成果	○
		決算額	1,272	1,142				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,272	1,142					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	131,963	101,735	85,097	73,897			
		決算額	94,216	68,537	0	0			
		特定財源	68,168	45,169	0	0			
		一般財源	26,048	23,368	0	0			

施策に紐づく計画事業

⑫雪对策

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑫雪対策

様式2

政策	政策の方向性 名	インバウンド					アウトカム					アウトプット・インプット							
		指標	基準値	実績値		目標値 (2022年度 度)	指標	基準値 (2017年度 度)	実績値		目標値 (2022年度 度)	総合評価	業務事業名	成果	方向性				
				2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)				2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)						2019年度 (取得年 度)	2020年度 (取得年 度)		
雪対策	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	冬期間において安心・快適な生活が送れていることと満足している市民の割合	26.1% (2018年度)	25.9% (2020年度)	23.4% (2021年度)	28.7%	1) 冬期道路環境の維持・整備	○	指標①	◎	①間口除雪軽減が図られる除雪延長	36.36km (2017年度)	61.18km (2019年度)	69.13km (2020年度)	81.81km	①除排雪事業	○	維持	
									指標②	◎	②新たな除排雪に係る具体的な施策として取り組む施策件数	0件 (2017年度)	3件 (2019年度)	8件 (2020年度)	10件	②新規置雪場整備検討事業等購入支援)	○	維持	
									定性評価	○							③道路融雪施設等修繕事業	○	維持
									定性評価	○							④清流雪溝整備事業	○	維持
									定性評価	○							⑤雪対策環境整備事業	○	維持
									定性評価	○							⑥町会置雪場事業	◎	維持
雪対策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築	26.1% (2018年度)	25.9% (2020年度)	23.4% (2021年度)	28.7%	28.7%	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築	○	指標①	◎	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数	28箇所 (2017年度)	37箇所 (2019年度)	41箇所 (2020年度)	31箇所	①町会置雪場事業	◎	維持	
									指標②	◎	②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数	53団体 (2017年度)	57団体 (2019年度)	62団体 (2020年度)	59団体	②地域除排雪活動支援事業	○	維持	
									定性評価	○							③町会等除雪報償金	○	維持
									定性評価	○							④小型除雪機町会貸出事業	○	維持
定性評価	○							定性評価	○							⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	◎	維持	

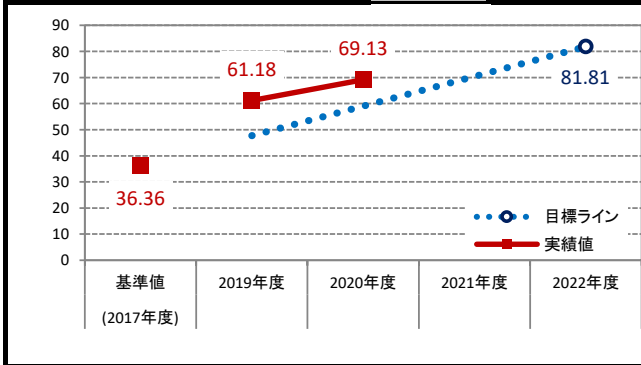
分野別政策 (12) 雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備			
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	○	①間口除雪軽減が図られる除雪延長 基準値 36.36km 実績値 69.13km 目標値 81.81km	◎	○	・冬期の市民生活を支える道路除排雪について、市民が快適に暮らせるよう、追従除雪等による機械除雪の効率化や間口除雪に関する機材等の購入支援を進めます。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを想定した除排雪体制を整備し、除排雪作業の維持・継続に取り組めます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、最低補償費の制度改定によりオペレーター等の人材の確保を進めます。 ・消流雪溝の整備や既存融雪施設の維持修繕・更新を進め、機械除雪・消流雪溝・融雪施設の最適な組み合わせと民間のノウハウを活用しながら、官民連携して効率的で効果的な雪対策を進めます。	①除排雪事業	○
		②新たな除排雪に係る具体的施策として取り組む施策件数 基準値 0件 実績値 8件 目標値 10件	◎			②間口除雪軽減事業(除雪機材等購入支援)	○
		【定性評価】 ・消流雪溝の整備については、市政懇談会で整備を求める要望が出されています。 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。	○			③新規雪置き場整備事業	○
						④道路融雪施設等修繕事業	○
						⑤消流雪溝整備事業	○
						⑥雪対策環境整備事業	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民	高齡化や人口減少が進行する中、除排雪作業の基本となる除雪車等による持続可能な除排雪作業及び効率的な機械除雪に加え、消流雪溝の整備等を組み合わせることにより、効果的な雪対策が図られています。	・消流雪溝の整備については、市政懇談会で整備を求める要望が出されています。 ・高齢者への間口対策とした除雪困難者支援では、地域から好評を頂いています。
		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

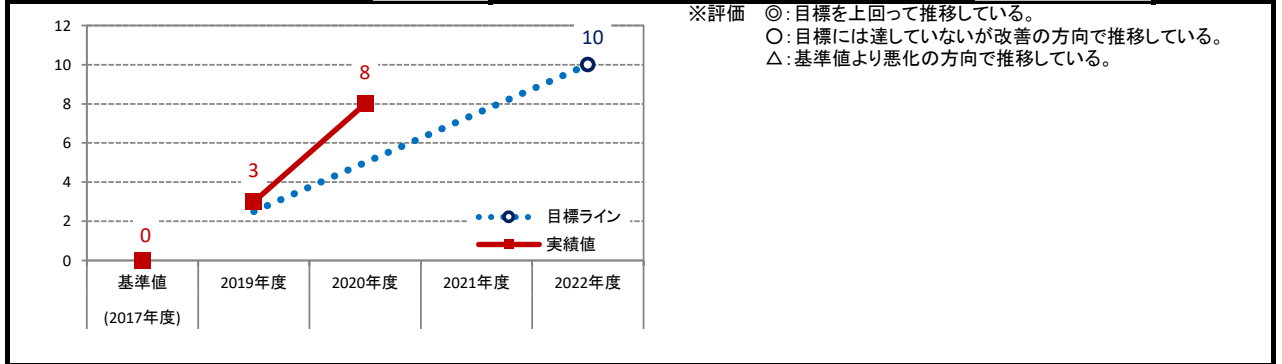
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
間口除雪軽減が図られる除雪延長 (km)	36.36	61.18	69.13			81.81	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (12) 雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備			
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
新たな除排雪に係る具体的施策として 取り組む施策件数(件)	0	3	8			10	↑	◎
	—	◎	◎			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 除排雪では市民からの要望が多い、間口除雪への軽減について、目標を上回る作業実績となっています。 新たな除排雪に係る具体的施策として、高齢化や人口減少が進行する中、持続可能な除排雪作業を見据えた、オペレーターなどの人材確保の視点による「道路除排雪業務最低補償制度の改定」を行い、受注者からは、改定は良く継続した除排雪業務が可能になると意見を頂いています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を想定し、市民生活及び経済活動に及ぼす影響を最小限にするために、道路除排雪業務における感染症対策(フェーズ別除排雪作業、除排雪業者と市の協定など)の執行体制を構築しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や人口減少などの社会情勢、豪雪や少雪などの気象状況等の変化がある中、今後、持続可能な除排雪体制を構築するためには、オペレーターなどの人材の確保が最重要となっています。 定量評価は目標を上回っているものの、令和3年度市民意識アンケートにおいて、「雪対策について新しい取組が行われていると感じていますか」について、感じていると答えた方の割合が15.4%(前年より3.9ポイント下降)となっています。
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年に引き続き、除排雪事業においては、除排雪事業に携わる関係者が冬期に新型コロナウイルス感染症に感染した場合を想定した対策を取る必要があります。 昨年度の事業検証や除排雪業者へアンケートを進め、今冬の事業へ反映します。また、除排雪作業品質の向上のため、除排雪業者へ評価を行い指導していますが、毎年、評価点が低くなっている除排雪業者へ更なる対策が必要です。 	
二次評価	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度に引き続き、冬期の新型コロナウイルス感染症の蔓延により、除排雪委託業者や市が罹患し、人、物、情報など利用できる資源に制約がある状況下においても、市民生活及び経済活動に及ぼす影響を最小限にするため、優先的に行うべき除排雪業務の執行体制等をあらかじめ定め備えます。 除排雪業者の評価点が毎年低くなっている業者に対し、作業品質の向上を目的に、前年度の改善案を検討した業務改善計画の提出を今年度の入札参加要件にします。 間口除雪軽減事業(除雪車等購入支援)において、これまで購入支援を行ったサイドシャッター付き除雪ドーザの稼働により、除雪作業時の市民の間口除雪の軽減が図られましたが、市内の全除雪延長から比較すると稼働延長の割合は低いことから、費用対効果を検証した上で、今後の事業展開を検討する必要があります。 	

分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	除排雪事業	予算額	800,000	1,400,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・雪対策については、降雪量に左右されますが、市民が快適な雪国生活を送るため、行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携した雪対策を進めたことにより、冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活の確保が図られました。	○
		決算額	688,346	1,394,798				維持
		特定財源	104,089	188,780				
		一般財源	584,257	1,206,018				
②	間口除雪軽減事業(除雪機械等購入支援)	予算額	4,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・2020年度はサイドシャッター付き除雪ドーザ16台(うち補助導入11台)で69.13kmの除雪を行い、除雪作業時の寄せ雪への配慮により、市民の間口除雪作業の軽減が図られました。 ※2019年度:14台(うち補助導入10台)61.18km	○
		決算額	1,210	1,900				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,210	1,900				
③	新規雪置き場整備事業	予算額	3,000	0	32,384	63,326	活動結果 ・令和元年度新規雪置き場整備検討業務をもとに、新規雪置き場整備に向けた具体的な方向性の整理を行いました。整備費に要する財源について、関係機関と協議を実施しました。	○
		決算額	2,970	946				維持
		特定財源	990	0				
		一般財源	1,980	946				
④	道路融雪施設等修繕事業	予算額	24,300	24,300	24,300	24,010	活動結果 ・融雪施設や消流雪溝等について、突然の故障により機械が停止し、市民生活への影響が多大ならないように修繕工事を行いました。これにより、良好な稼働が維持され、市民が快適に雪国での生活を送ることが図られました。	○
		決算額	21,092	24,770				維持
		特定財源	20,000	23,500				
		一般財源	1,092	1,270				
⑤	消流雪溝整備事業	予算額	56,000	23,800	3,000	23,000	活動結果 ・行政で消流雪溝整備を行い、地域の方々が消流雪溝を利用することで、冬期間における道路の無雪化による、冬期間の良好な市民生活の確保、地域経済の活性化が図られました。	○
		決算額	33,485	23,622				維持
		特定財源	32,358	23,070				
		一般財源	1,127	552				
⑥	雪対策環境整備事業	予算額	764	736	889	889	活動結果 ・融雪設備の更新について、環境省所管の補助事業への申請が採択され、事業が進捗しました。 ・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。	○
		決算額	554	500				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	554	500				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	888,064	1,450,836	1,062,573	1,113,225		
		決算額	747,657	1,446,536	0	0		
		特定財源	157,437	235,350	0	0		
		一般財源	590,220	1,211,186	0	0		

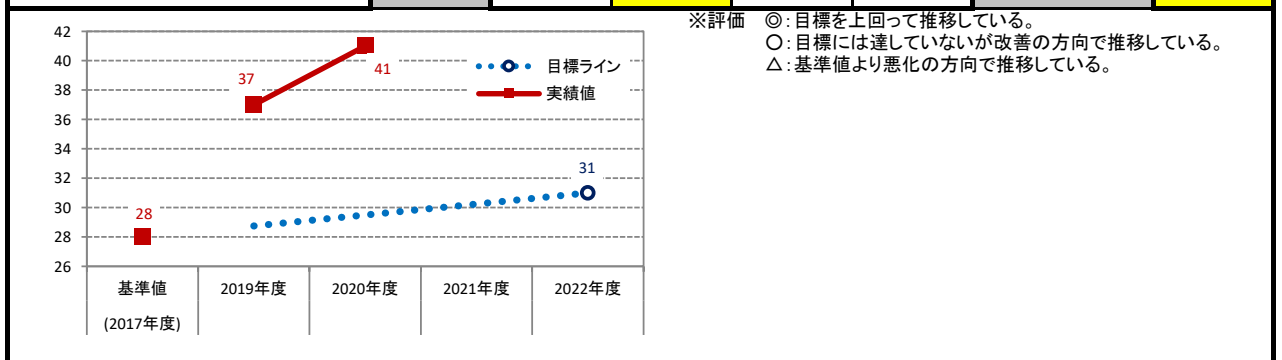
分野別政策	(12)雪対策		政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築					
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・冬期間において安心・快適な生活が送れていることに満足している市民の割合：28.7%	○	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 基準値 28箇所 実績値 41箇所 目標値 31箇所	◎	○	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、地域が自主的に行う地域除排雪活動を支援します。 ・地域除排雪による共助の更なる活性化を図るため、人・モノなどの地域資源を雪対策に最大限有効活用できる仕組みを推進します。	①町会雪置き場事業	◎
		②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数 基準値 53団体 実績値 62団体 目標値 59団体	◎			②地域除排雪活動支援事業	○
		【定性評価】 ・地域除排雪活動の協力団体からは、地域での除排雪活動への支援はありがたいとの声をいただいています。 ・地区によっては対象面積の土地がないため、町会雪置き場の面積を見直してもらいたいとの意見を寄せられています。	○			③町会等除雪報償金	○
						④小型除雪機町会貸出事業	○
						⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	◎

アウトカム		定性評価				
「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・土地提供者	施策により「期待する成果」は何か ・自助・共助による除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付けが容易になり身近な除雪環境の改善が図られています。	■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・地域除排雪活動の協力団体からは、地域での除排雪活動への支援はありがたいとの声をいただいています。 ・地区によっては対象面積の土地がないため、町会雪置き場の面積を見直してもらいたいとの意見を寄せられています。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・地域除排雪活動の協力団体からは、地域での除排雪活動への支援はありがたいとの声をいただいています。 ・地区によっては対象面積の土地がないため、町会雪置き場の面積を見直してもらいたいとの意見を寄せられています。	○
評価内容	定性評価					
・地域除排雪活動の協力団体からは、地域での除排雪活動への支援はありがたいとの声をいただいています。 ・地区によっては対象面積の土地がないため、町会雪置き場の面積を見直してもらいたいとの意見を寄せられています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

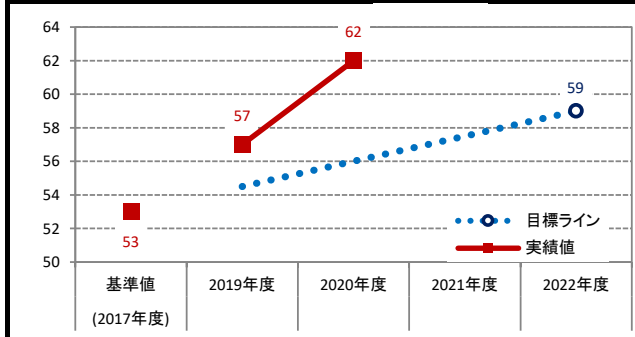
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数(箇所)	28	37	41			31	↑	◎



分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築			
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
共助による生活道路の除排雪等を行う 団体(町会など)の延べ数(団体)	53	57	62			59	↑	◎
	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 地域の住民が除雪の寄せ雪や宅地内の雪片付けを行うために不足している住宅地での雪置き場について、箇所数を前年度より増加させ、目標を大きく上回る実績となっています。 令和2年度からの取組として、地域企業や弘前大学との新たな連携が実現し、持続可能な次世代型共助創出のためのモデルケースとすることができました。 除雪活動への支援を通じて、地域の積極的な除排雪活動による冬期間の快適な雪国生活環境の維持に繋がっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 町会雪置き場の対象面積は概ね200㎡以上としておりますが、地区によっては該当する土地が無く、200㎡未満の土地も対象にしてもらいたいとの意見が寄せられていることから、制度要綱の見直しを含めた検討が必要です。
二次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種支援事業において、町会等組織が活用しやすい制度要綱の見直しを検討するため、協力団体に対しアンケートを実施しています。 <p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政では、地域の隅々まで除排雪活動を行えないことから、地域と連携した協働による除排雪作業は重要であり、地域が活用しやすく効果のある支援策に随時改善していく必要があります。 次世代型共助創出事業は、新たな共助の仕組みであり、除雪ボランティアを含めた地域コミュニティを補完できる可能性があることから、地元民間事業者や有識者の意見を伺いながら、段階的に進めていく必要があります。 	

分野別政策 ⑫雪対策		政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成			
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	町会雪置き場事業	予算額	0	0	0	2020年度は32町会、41箇所が利用されており、地域内における間口の寄せ雪処理や宅地内の雪処理に活用されました。	◎	維持
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
②	地域除排雪活動支援事業	予算額	1,493	1,202	1,199	2020年度の除排雪活動は10町会、融雪活動は2町会・1団体が利用されており、地域内での雪処理活動の活性化に繋がりました。また、除雪作業のシェアリングを実証として実施しました。	○	維持
		決算額	481	1,158				
		特定財源	0	0				
		一般財源	481	1,158				
③	町会等除雪報償金	予算額	1,900	1,900	2,200	2020年度は49町会が利用し、市の除雪路線となっていない道路について、地域が自主的に行う地域除雪活動により、通行が確保されました。	○	維持
		決算額	2,676	2,745				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,676	2,745				
④	小型除雪機町会貸出事業	予算額	2,200	4,409	6,321	2020年度は小型除雪機66台の貸出を行い、地域が主体的に行う除雪活動の支援に繋がりました。標準使用年数を超え老朽化している機械があり、修繕費がかさんでいる状況から、メンテナンス付きリースにより、6台を更新しました。	○	維持
		決算額	1,965	3,945				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,965	3,945				
⑤	次世代型共助創出事業(雪対策)	予算額	307	311	258	シェアリングエコノミーを活用した小型除雪機貸出について、市及び3事業者3町会により協定を締結し、モデル実証を実施しました。有識者や民間事業者との意見交換を実施し、仕組みづくりについて検討しました。	◎	維持
		決算額	103	23				
		特定財源	0	0				
		一般財源	103	23				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,900	7,822	9,978	11,562		
		決算額	5,225	7,871	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,225	7,871	0	0		

⑬都市基盤

分野別政策総合評価シート ⑬ 都市基盤

政策	インパクト						アウトカム						アウトプット・インプット													
	政策の方向性	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性									
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)				2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)							
都市基盤	1 持続可能な都市の形成	居住誘導区域内の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	47.7人/ha (2022年度)	47.7人/ha	1 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバース率	41.0% (2015年度)	42.4% (2019年度)	41.0% (2020年度)	43.5%	△	①土地利用規制の運用	○	維持									
									公共交通の利用者数	4,606千人 (2014年度)	4,591千人 (2019年度)	3,915千人 (2020年度)	4,752千人	△	②地域適正化計画推進事業	△	維持									
									市内の交通ネットワークの形成	47.7人/ha (2015年度)	45.8人/ha (2019年度)	45.4人/ha (2020年度)	47.7人/ha (2022年度)	47.7人/ha	○	③地域まち育て活動推進事業	△	維持								
									空き家・空き地対策の推進	52件 (2017年度)	85件 (2019年度)	99件 (2020年度)	145件	○	①空き家・空き地活用数	○	維持									
									危険・老朽空き家に対する措置数	30件 (2017年度)	58件 (2019年度)	89件 (2020年度)	160件	○	指標②	○	維持									
									市内の公園が適切に管理されていると感ずる市民の割合	64.8% (2018年度)	56.0% (2019年度)	50.7% (2020年度)	71.2%	△	指標①	○	維持									
									弘前城植物園入園者数	112,372人 (2017年度)	124,387人 (2019年度)	53,970人 (2020年度)	116,529人	△	指標②	○	維持									
									定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況
									定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況
									定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況
									定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況	定性情況

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策 ⑬都市基盤

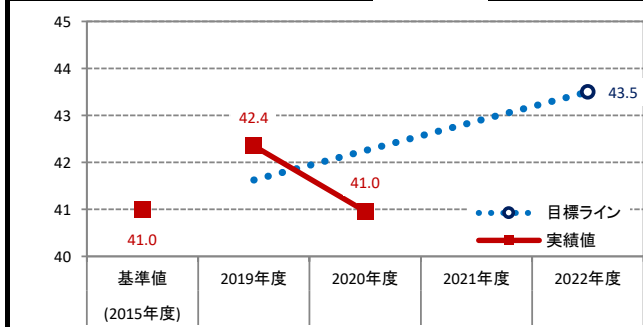
政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果	方向性			
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)						2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	82.1% (2018年度)	79.0%	81.4%	83.4%	1) 安全で安定した水道水の供給	—	指標①	①水道施設の重要性の理解度	99.7% (2018年度)	96.5%	—	100%	○	①老朽管更新事業	○	その他					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75.0%	78.2%	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	—	指標②	②おいしい水が蛇口から出るまでのしゅくみの理解度	52.6% (2018年度)	54.0%	—	70.0%	○	②主要管路耐震化事業	○	維持					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	82.1% (2018年度)	79.0%	81.4%	83.4%	1) 安全で安定した水道水の供給	—	指標①	①下水道施設の重要性の理解度	99.3% (2018年度)	97.0%	—	100%	○	①公共下水道建設事業	○	維持					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75.0%	78.2%	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	—	指標②	②家庭排水が河川に出るまでのしゅくみの理解度	54.0% (2018年度)	47.0%	—	70.0%	○	③公共下水道処理施設等改築事業	○	拡充					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75.0%	78.2%	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	—	指標②	②家庭排水が河川に出るまでのしゅくみの理解度	54.0% (2018年度)	47.0%	—	70.0%	○	④マンホールポンプ場改築事業	○	拡充					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75.0%	78.2%	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	—	指標②	②家庭排水が河川に出るまでのしゅくみの理解度	54.0% (2018年度)	47.0%	—	70.0%	○	⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○	維持					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)
都市基盤	3 安全・安心な上下水道の構築	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	78.7% (2018年度)	75.0%	78.2%	81.8%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	—	指標②	②家庭排水が河川に出るまでのしゅくみの理解度	54.0% (2018年度)	47.0%	—	70.0%	○	⑥上下水道PR事業(再掲)	△	維持					
																			2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度: 47.7人/ha	△	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 基準値 41.0% 実績値 41.0% 目標値 43.5%	△	△	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・市街地をはじめ、郊外や田園地域において、住民自らが地域のことを考え、地域づくりを実践し、持続可能なまちづくりを実現するよう取り組みます。	①土地利用規制の運用	○
		【定性評価】 ・本市が策定した立地適正化計画の都市機能誘導区域に立地を誘導していますが、事業者からは、同区域以外への立地相談や実際に立地した事例(樹木及び浜の町地区)があります。	△			②立地適正化計画推進事業	△
						③地域まち育て活動推進事業	△

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が更に快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。	・本市が策定した立地適正化計画の都市機能誘導区域に立地を誘導していますが、事業者からは、同区域以外への立地相談や実際に立地した事例(樹木及び浜の町地区)があります。	△
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2015年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率(%)	41.0	42.4	41.0			43.5	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<p>・ 本市が策定した立地適正化計画の都市機能誘導区域内の誘導施設として、店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗を設定しています。</p> <p>・ 基準値である2015年度時点で、誘導施設を有する都市機能誘導区域内における店舗数は8店舗でしたが、2020年度までに1店舗(和徳地区)が新たに立地し合計で9店舗に増え順調に推移しています。</p>		<p>・ 基準値である2015年度から2020年度までに、本市が設定した都市機能誘導区域外に店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗が2店舗(樹木及び浜の町地区)が立地したことや、都市機能誘導区域内に立地していた店舗(富田三丁目地区)が撤退しています。今後新たに同様の施設が立地する場合は同区域内へ誘導をさせていくことが課題となっています。</p> <p>・ 店舗面積1,000㎡以上の生鮮食品を扱う店舗の新たな立地や現在立地している店舗の維持ができるよう、居住誘導区域内の人口密度を維持させることが課題となっています。</p> <p>・ 本市の都市計画制度では、市街化区域内で居住誘導区域外のエリアにおいて、店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗の立地が可能であるため、立地適正化計画との整合を図る必要があります。</p>		
	<p>事中評価</p> <p>・ 不動産業者の宅地開発等の動向に注視し、居住誘導区域への居住を誘導します。</p> <p>・ 事業者の立地に対する動向に注視し、都市機能誘導区域内へ誘導施設の誘導を促します。</p>				
	<p>施策の見直しの方向性</p> <p>・ 事業者が都市機能誘導区域内へ立地するような支援策の活用も含め、関係課と連携していきます。</p> <p>・ 居住誘導区域内に居住するような支援策の活用も含め、関係課と連携していきます。</p> <p>・ 誘導施設の立地が都市機能誘導区域内に誘導できるよう、本市の都市計画制度の見直しを含め検討していきます。</p>				
二次評価					

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	土地利用規制の運用	予算額	799	1,172	827	827	人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、各種法令に基づく土地利用規制を行っており、持続可能で市民が暮らしやすいまちづくりを進めています。	○	維持
		決算額	444	506					
		特定財源	296	352					
		一般財源	148	154					
②	立地適正化計画推進事業	予算額	235	238	238	238	都市機能誘導区域内に誘導施設として設定した店舗面積1,000㎡を超え10,000㎡以下の生鮮食品を扱う店舗が2019年度に1施設が立地されましたが、指標である徒歩圏人口カバー率が2019年度42.35%から2020年度40.96%へ減少しています。また、居住誘導区域内の人口密度においても2019年度45.77%から2020年度45.42%と減少しています。	△	拡充
		決算額	221	30					
		特定財源	0	0					
		一般財源	221	30					
③	地域まち育て活動推進事業	予算額	0	0	0	0	町会や団体等において、地域別構想に掲載された取組が継続的に行われていない場合もあり、状況を確認していく必要があります。	△	維持
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,034	1,410	1,065	1,065			
		決算額	665	536	0	0			
		特定財源	296	352	0	0			
		一般財源	369	184	0	0			

(参考)

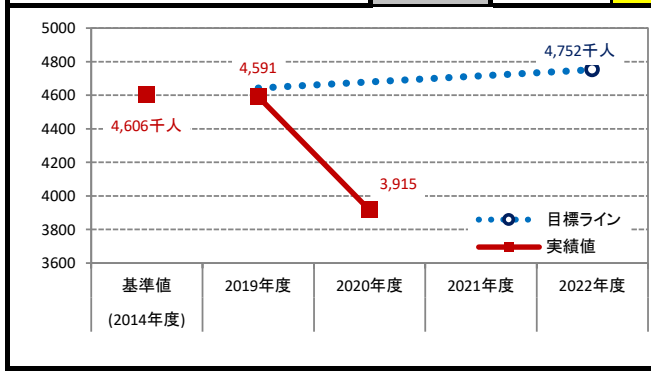
R3~ 新規掲載 計画事業	新しい中心市街地の在り方検証・検討事業(再掲)	予算額		3,000	0	活動結果	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						方向性	終了
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha ○	○	公共交通の利用者数 基準値 4,606千人 実績値 3,916千人 目標値 4,752千人	△	○	・効率的な公共交通ネットワークの再編と利用促進により、公共交通への転換を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組めます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の外出の機会創出や若い世代に対する公共交通利用促進のための取組を進めます。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		【定性評価】 ・交通事業者を通して、利用者から新型コロナウイルス感染症の影響により、外出回数を減らしているとの声が聞こえています。 ・乗合タクシー導入地区の住民向けに公共交通の利用の出前講座を実施したところ、今後公共交通を利用したいとの声が多数ありました。 ・まちなかお出かけバスの利用者からは「通院などの際に利用しており助かっているのので、毎年実施してほしい」との声が多数あります。	○			②地域公共交通確保維持事業	○
			○			③弘南鉄道維持活性化事業	○
			○			④まちなかお出かけバス事業	○
			○			⑤駅前広場・山道町樋の口線街路整備事業	○

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・公共交通事業者 ・観光客	・コンパクトシティの形成に合わせて、効率的な公共交通ネットワークが構築し、都市機能(医療施設、商業施設等)へのアクセス向上が図られています。 ・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。	・交通事業者を通して、利用者から新型コロナウイルス感染症の影響により、外出回数を減らしているとの声が聞こえています。 ・乗合タクシー導入地区の住民向けに公共交通の利用の出前講座を実施したところ、今後公共交通を利用したいとの声が多数ありました。 ・まちなかお出かけバスの利用者からは「通院などの際に利用しており助かっているのので、毎年実施してほしい」との声が多数あります。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2014年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,606千人	4,591	3,915			4,752千人	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(13)都市基盤	政策の方向性	1 持続可能な都市の形成		
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

<p>■定性・定量分析を踏まえた施策評価</p> <p style="text-align: right;">◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>		
一次評価	<p style="text-align: center;">成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗合タクシー導入地区の住民向けに公共交通の利用の出前講座を実施したほか、新規の乗合タクシー導入地区では乗車体験会を開催するなど公共交通の利用促進に向けた意識啓発を図りました。 ・新型コロナウイルス感染症の特別対策として、感染防止対策や安全輸送対策などを支援し、市民が安心して利用できる公共交通の維持確保を図りました。 ・弘南鉄道の沿線5市町村が連携し、弘南線・大鰐線の利用促進を図ったほか、弘南鉄道の維持活性化に向けて、10年間の支援計画を策定しました。 ・まちなかお出かけパスの定員を200人から500人に拡大したこと、より多くの市民の方々に公共交通を利用していただきました。 	<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化などにより、公共交通離れが進んでおり、地域住民に加え観光客の利用を増加させる必要があります。 ・全国的に公共交通の利便性を高めるため、ICカードやMaaSの導入が進んでおり、当地域においても検討・協議が必要となっています。
	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が続いていることから、利用者回復に向けた取組を検討しています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の動向及び交通事業者の経営状況を注視しています。 ・若い世代の公共交通利用促進や公共交通の利便性向上を図るため、ICカードやMaaSの導入について、協議・検討の準備を進めています。 ・弘南鉄道の利用促進について、弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会の事業計画に基づき、沿線市町村及び関係機関・団体等と連携し各種利用促進事業を実施しています。 ・まちなかお出かけパスの利用者に、公共交通マップや昨年度新たに作成した弘南鉄道ガイドマップを配布し、公共交通の利用機会の創出に取り組んでいます。 ・駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業に係る各種工事については、令和3年度末の供用開始に向け、街路整備、橋梁架替、駅前広場整備を進めています。 	
	<p style="text-align: center;">施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通離れが進んでいる中、新たな生活様式に対応した利便性を高めるため、ICカードやMaaS導入といった新たなサービス導入が全国的に進んでいることもあり、当地域においてもより具体的な協議・検討が必要となっています。 	
二次評価		

分野別政策 (13)都市基盤		政策の方向性 1 持続可能な都市の形成			
施策	2)市内の交通ネットワークの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	5,578	4,579	5,578	5,578	公共交通会議において、交通再編実施計画の変更認定を滞りなく行ったほか、公共交通利用促進事業について、国庫補助金を活用しつつ、公共交通の利用促進に向けた意識啓発を図りました。	○	拡充
		決算額	3,635	2,827				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,635	2,827					
②	地域公共交通確保維持事業	予算額	222,788	335,098	255,196	255,196	路線バス運行費補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金及び地域間幹線系統確保維持費補助金等を迅速かつ適正に交付することにより、地域公共交通の維持を図りました。	○	維持
		決算額	222,418	305,878				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	222,418	305,878					
③	弘南鉄道維持活性化事業	予算額	6,688	74,292	100,948	87,000	沿線5市町村が連携し、弘南線・大鰐線の利用促進を図ったほか、弘南鉄道の維持活性化に向けて、10年間の支援計画を策定し、計画に沿った利用促進及び安全対策支援を行っていくこととしました。	○	維持
		決算額	5,178	61,452				活動結果	
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,178	61,452					
④	まちなかお出かけバス事業	予算額	10,131	8,331	9,387	9,387	事業の実施方法の見直しにより、定員を200人から500人に拡大し、より多くの市民の方々に公共交通を利用していただきました。免許返納者も41人いたことから、免許返納後の足の確保にも寄与しています。	○	維持
		決算額	8,389	7,996				活動結果	
		特定財源	1,015	0					
		一般財源	7,374	7,996					
⑤	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業	予算額	466,234	186,408	79,800	4,750	施工計画を見直し、令和2・3年の2箇年で橋梁架替を行うこととし、それに伴い、全体計画を見直し、その他の工事の発注を行いました。令和3年度末の供用開始に向け、街路整備、橋梁架替、駅前広場整備を進めています。	○	その他
		決算額	198,389	391,558				活動結果	
		特定財源	184,132	0					
		一般財源	14,257	391,558					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	711,419	608,708	450,909	361,911			
		決算額	438,009	769,711	0	0			
		特定財源	185,147	0	0	0			
		一般財源	252,862	769,711	0	0			

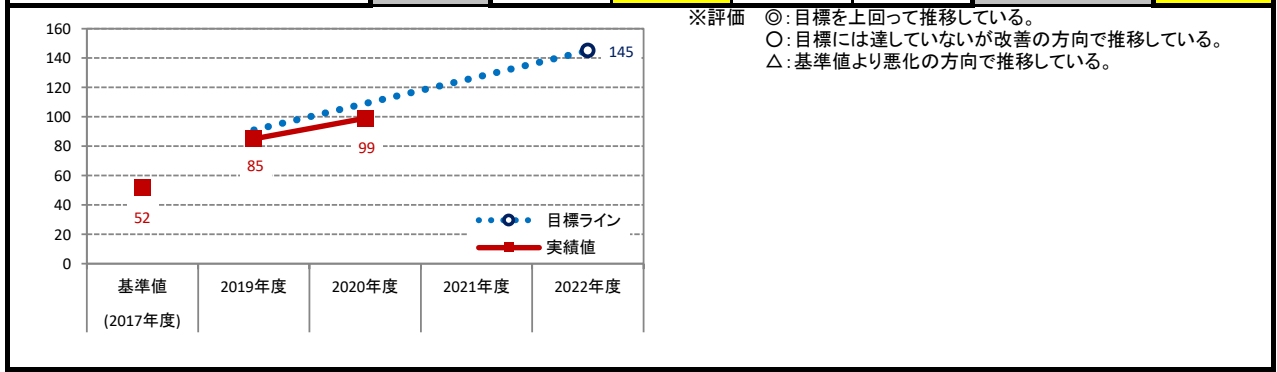
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	①空き家・空き地の利活用数 基準値 52件 実績値 99件 目標値 145件	○	○	・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組めます。	①空き家・空き地対策推進事業	○
		②危険・老朽空き家に対する措置数 基準値 30件 実績値 89件 目標値 160件	○				
		【定性評価】 ・市民からは「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 ・弘前圏域空き家・空き地バンク協議会からは、「登録数を増やすため、現状煩雑な登録手続きを簡略化する必要があります」との意見が出されています。	△				

アウトカム		■定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・空き家・空き地周辺の地域住民 ・空き家・空き地所有者	・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。 ・周辺に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。	・市民からは「空き家が危険化している」「景観を損なっている」等、市に対応を求める声が多数寄せられました。 ・弘前圏域空き家・空き地バンク協議会からは、「登録数を増やすため、現状煩雑な登録手続きを簡略化する必要があります」との意見が出されています。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
空き家・空き地の利活用数(件)	52	85	99			145	↑	○
	—	○	○			—		



分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
危険・老朽空き家に対する措置数(件)	30	68	89			160	↑	○
	—	○	○			—		

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
一次評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度における空き家・空き地バンクを介して利活用された空き家・空き地の件数は14件、緊急安全措置件数は17件、除却補助件数は4件、となっており、目標ラインには達していませんが、概ね計画に沿った成果が得られており、空き家の利活用、適正管理、除却が図られています。 	課題 <ul style="list-style-type: none"> 空き家バンクの登録数が前年度実績を上回ったものの、弘前市以外の市町村の登録数が伸び悩んでおり、登録手続きの簡略化や、空き家バンク周知PRに取り組む必要があります。 老朽化し放置された空き家の対策も急務となっており、特定空き家の認定や緊急安全措置の実施も積極的に取り組んでいく必要があります。
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク協議会総会を予定通り開催しました。今後開催予定の個別相談会等については、感染状況等を注視し、開催について検討します。 空き家・空き地利活用事業費補助金及び、老朽空き家等除却促進事業費補助金は、5月17日から募集を開始しています。 本年4月に、土地の相続登記義務化等を定めた、民法や不動産登記法の改正法が成立しており、空き家対策への効果が期待されます。 総務省で実施している「住宅・土地統計調査」では、当市の空き家率は、平成25年度で5.6パーセントだったものが、平成30年度では5.7パーセントとなっており、0.1ポイントと僅かに増加していますが、全国の0.3ポイント、青森県の1.4ポイント、青森市の1.0ポイント、八戸市の0.9ポイントと比べて低く抑えられており、成果が表れています。 	
	施策の見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 空き家の無料個別相談会、弘前市空き家等対策協議会等、イベント・会合等の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国、県の動向等を注視し、開催について検討します。 老朽化し放置された空き家の対策も急務となっており、所有者への指導・助言のほか、特定空き家の認定や緊急安全措置の実施も積極的に取り組んでいきます。 空き家バンクの登録数を増やしていくため、登録手続きの簡略化等、より利用しやすい制度となるよう取り組んでいきます。 	
二次評価			

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果		
①	空き家・空き地対策推進事業	予算額	13,332	13,433	13,981	13,981	2018年度から弘前圏域8市町村が連携し運営している「弘前圏域空き家・空き地バンク」では、登録物件43件、利用者登録33件、成約数16件という成果が得られました。	○	
		決算額	12,572	12,260					維持
		特定財源	3,959	4,664					
		一般財源	8,613	7,596					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	13,332	13,433	13,981	13,981			
		決算額	12,572	12,260	0	0			
		特定財源	3,959	4,664	0	0			
		一般財源	8,613	7,596	0	0			

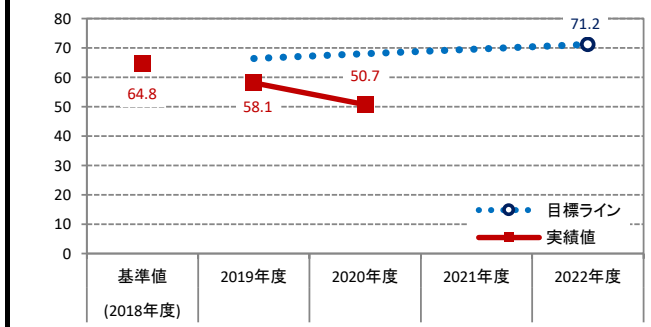
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	△	①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 基準値 64.8% 実績値 50.7% 目標値 71.2%	△	○	・機能再編による公園施設の集約化や老朽施設の計画的な更新により、快適な利用環境を整え、市民の意見を取り入れながら公園の利活用を進めます。	①地域の公園再生事業	○
		②弘前城植物園入園者数 基準値 112,372人 実績値 53,970人 目標値 116,529人	△			②公園施設長寿命化対策支援事業	○
		【定性評価】 ・都市公園等の魅力向上に向け、地域住民や指定管理者の意見を取り入れながら、都市公園や弘前城植物園の再整備を進めています。 ・都市公園の再整備については、「冬期間は雪置場として利用できるような再整備をしてほしい」等の意見が出されています。	○			③弘前城植物園再整備事業	○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」 ・市民 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・都市公園等の魅力が向上し、市民の利活用が図られるとともに、市民との協働のもと魅力的で潤いのある都市の美観が形成されています。	評価内容 ・都市公園等の魅力向上に向け、地域住民や指定管理者の意見を取り入れながら、都市公園や弘前城植物園の再整備を進めています。 ・都市公園の再整備については、「冬期間は雪置場として利用できるような再整備をしてほしい」等の意見が出されています。
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

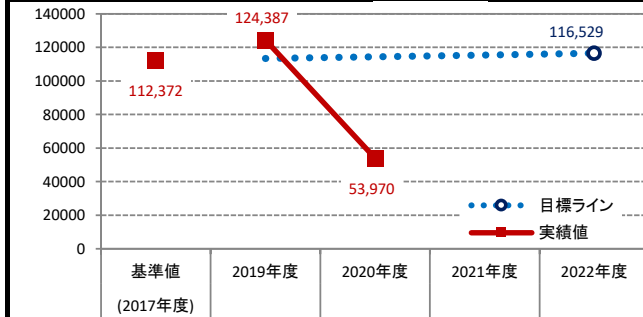
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合(%)	64.8	58.1	50.7			71.2	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 都市の美化・緑化の推進				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城植物園入園者数(人)	112,372	124,387	53,970			116,529	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
一次評価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業について、地域住民とのワークショップにより、地域住民のニーズを把握でき、今後の整備につながりました。 公園施設長寿命化対策支援事業について、長寿命化計画に基づき計画的な更新を実施することができました。 弘前城植物園再整備事業について、危険箇所の改修などを行い、来園者の安全性確保を図ることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合は、昨年を下回っており、目標達成に向けた取組が必要です。 弘前城植物園は開園から30年以上経過しているため、樹木の成長により本来の目的が失われている場所も多くなっています。また、老朽化による危険箇所の補修や新たな魅力創出のため再整備が必要となっています。 	
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 地域の公園再生事業は、2019年度に地域住民とのワークショップにより整備方針を決定した宮川町会の2公園について、2021年度内の完成に向け予定通り進んでいます。 公園施設長寿命化対策支援事業は、長寿命化計画に基づく施設の更新について、2021年度内の完成に向け予定通り進んでいます。 弘前城植物園再整備事業は、植物園内の危険箇所の補修工事を進めていくとともに、再整備基本計画策定に向けて、魅力度、老朽度、ランニングコスト等について現状を把握し、基本方針を整理しています。2020年度に園路改修工事を終えたカツラ並木に隣接したバラ園に、新たなみどころを創出するためバラ苗の育成に着手します。 弘前城植物園入園者数に大幅な減少が見られますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響で来園者が減っていることが要因であることから、収束した際には回復する見込みです。 	
二次評価	施策の見直しの方向性 ・都市公園等の効率的、効果的な維持管理のため、公園の利活用の推進、都市の活性化に繋がるよう、地域住民等の意見を取り入れながら、今後も各事業を継続して取り組みます。また、成果指標の目標達成に向け、弘前城植物園の魅力向上に取り組むとともに、事業内容等の情報発信を検討します。		

アウトプット ◀ インプット

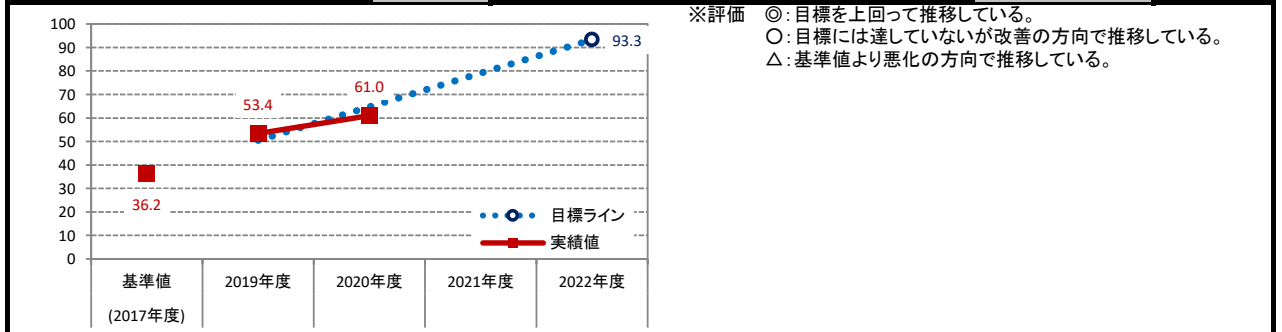
No	事業名	インプット				アウトプット	成果 方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	地域の公園再生事業	予算額	306	0	30,000	30,000	令和4年度整備予定地区の安原町会とワークショップを3回実施し、整備内容について整理しました。	○ 維持
		決算額	152	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	152	0				
②	公園施設長寿命化対策支援事業	予算額	20,000	36,500	16,400	20,000	三岳公園外4公園の公園施設を更新しました。	○ 維持
		決算額	24,620	22,528				
		特定財源	23,079	21,155				
		一般財源	1,541	1,373				
③	弘前城植物園再整備事業	予算額	2,177	1,984	2,446	5,713	2019年度に引き続き、根上がりにより歩行が困難となっているカツラ並木園路を改修しました。また、安全に扉が開閉できるように南案内所の門扉を改修し、施設の整備を実施しました。	○ 維持
		決算額	2,218	2,233				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,218	2,233				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	22,483	38,484	48,846	55,713		
		決算額	26,990	24,761	0	0		
		特定財源	23,079	21,155	0	0		
		一般財源	3,911	3,606	0	0		

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	1) 道路網の整備					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・道路整備に満足している市民の割合：41.8%	○	道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 基準値 36.2% 実績値 61.0% 目標値 93.3%	○	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。併せて、構築された道路網を生かし、円滑な交通流を確保できるよう、交差点改良などにも取り組みます。	①アップルロード整備事業	○
		②住吉山道町線道路整備事業の累計事業費 基準値 49.4% 実績値 86.1% 目標値 100%	◎			②住吉山道町線道路整備事業	○
		③広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費 基準値 15.9% 実績値 19.0% 目標値 52.1%	○			③広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)	△
		【定性評価】 市民意見交換会では、整備中の路線について早期完成を望む意見が寄せられています。	○				

アウトカム		定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・観光客	・連絡道路の整備により拠点施設(医療、防災)へのアクセスが向上するほか、無電柱化により景観の向上が図られた安全で快適に通行できる路線が確保されています。 ・物流の効率化や観光ルートのアクセスが改善され産業及び観光振興が促進されています。	・市民よりアップルロードの路面改良が進み、機能回復が図られ、物流の効率化、安全・安心な通行ができるようになってきているとの意見が寄せられています。 ・市民より住吉山道町線は都市計画道路3・3・2号の延伸として県道石川土手町線へ接続する道路として望まれており、弘前総合医療センター(仮称)へのアクセス向上も期待されています。 ・市民より蒔苗島井野線がアップルロードに接続し、国道7号(津賀野)から弘前市街地の西側を通り、国道7号(石川)を結ぶ広域環状道路の完成が望まれております。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額	36.2	53.4	61.0			93.3	↑	○



分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理						
施策 1) 道路網の整備								
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課			
■ 定量評価(施策成果指標②)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)	49.4	64.7	86.1			100	↑	◎
住吉山道町線道路整備事業の累計事業費	—	◎	◎			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
■ 定量評価(施策成果指標③)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2019年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費)	15.9	17.0	19.0			52.1	↑	○
広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)の累計事業費	—	○	○			—		
		※評価 ◎: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。						
■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価								
成果			課題					
・アップルロード整備事業では、路面改良が進み、機能回復が図られています。 ・住吉山道町線道路整備事業では、道路修正設計及び用地補償、交差点取付工事を実施し、整備完了に向け進捗が図られました。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)では、用地取得のための用地測量及び道路改築工事を実施し、整備完了に向け進捗が図られました。			・アップルロード整備事業は、橋梁架け替えにおいて、設計基準の改定にあわせた修正設計等を実施、事業計画の見直しにより、事業期間が2025年までと2年再延長となる予定です。 ・広域環状道路整備事業は、ルートを見直しを実施しておりますが、用地取得に難色を示している地権者がおり、交渉が難航しております。また、国の交付金の内示額が少なく、事業の進捗が遅れてきています。					
事中評価								
次 評 価	・アップルロード整備事業では、移転補償の事務委託を実施できるよう準備しております。県の事業実施に対応した事業負担金を支払いできるように準備しております。 ・住吉山道町線道路整備事業では、用地取得を進めるとともに、令和3年度末の供用開始に向け、道路整備をおこなってまいります。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)では、用地取得に難色を示している関係者との交渉の継続とともに、用地取得の終わった箇所から工事を進めます。							
	施策の見直しの方向性							
・アップルロード整備事業では、事業費の一部負担のほか、県からの用地受託事務による移転補償を県のスケジュールに支障を来すことがないように進めていきます。 ・住吉山道町線道路整備事業では、用地取得、道路整備を進めてまいります。 ・広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)では、用地取得、工事を進めてまいります。交付金の配分が厳しい状況であり、事業期間の延長を見込んでいます。								
二 次 評 価								

分野別政策(13)都市基盤		政策の方向性 2 道路網・道路施設の整備と維持管理			
施策	1) 道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	都市計画課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	アップロード整備事業	予算額	119,538	97,641	57,752	100,100	活動結果 県営事業費の一部負担、用地取得等の事務委託を実施しました。小栗山ルートについては、橋梁の修正設計等に伴い、事業期間の見直し予定であり、2025年度までとなる予定です。	○
		決算額	78,374	92,757				維持
		特定財源	71,610	92,442				
		一般財源	6,764	315				
②	住吉山道町線道路整備事業	予算額	110,412	113,058	97,000		活動結果 用地補償について、計画どおり進められました。都市計画道路3・4・6号山道町樋口町線整備計画において、交差点計画及び車線計画の見直しが行われ、道路修正設計を行いました。	○
		決算額	58,958	157,764				終了
		特定財源	56,133	147,771				
		一般財源	2,825	9,993				
③	広域環状道路整備事業(蒔苗烏井野線)	予算額	211,000	108,242	21,800	177,500	活動結果 用地取得のため、用地測量を実施しました。また、道路改築工事を実施しました。国交付金の内示額が少なく、事業期間の延長が見込まれております。	△
		決算額	17,831	44,774				維持
		特定財源	16,180	43,858				
		一般財源	1,651	916				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	440,950	318,941	176,552	277,600		
		決算額	155,163	295,295	0	0		
		特定財源	143,923	284,071	0	0		
		一般財源	11,240	11,224	0	0		
(参考)								
R3~ 新規掲載 計画事業	ピンポイント渋滞対策事業	予算額			23,900	16,600	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	—
		決算額						維持
		特定財源						
		一般財源						

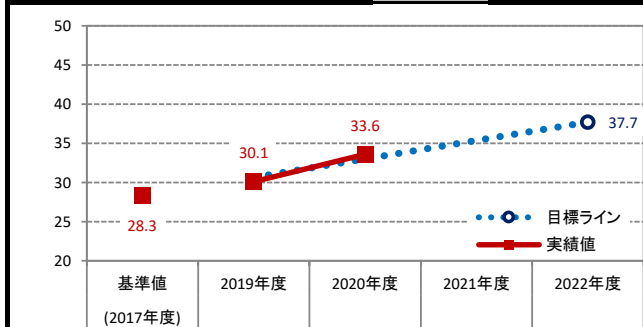
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理		
施策	2) 道路・橋梁等の補修					
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・道路整備に満足している市民の割合：41.8%	○	①道路補修進捗率 基準値 28.3% 実績値 33.6% 目標値 37.7%	◎	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設(資産)保全整備事業	○
		②橋梁補修進捗率 基準値 1.7% 実績値 7.3% 目標値 28.5%	○			②生活道路等環境向上事業	○
		【定性評価】 ・市民などから道路施設の補修等の要望が多数あります。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声を頂いています。	○			③緊急路面対策整備事業 ④道路補修事業(舗装補修、側溝補修) ⑤橋梁アセットマネジメント事業 ⑥道路照明施設管理事業 ⑦道路環境サポーター制度	○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・市民全般 ・観光客	・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。	・市民などから道路施設の補修等の要望が多数あります。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声を頂いています。
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
道路補修進捗率(%)	28.3	30.1	33.6			37.7	↑	◎
	—	○	◎			—		

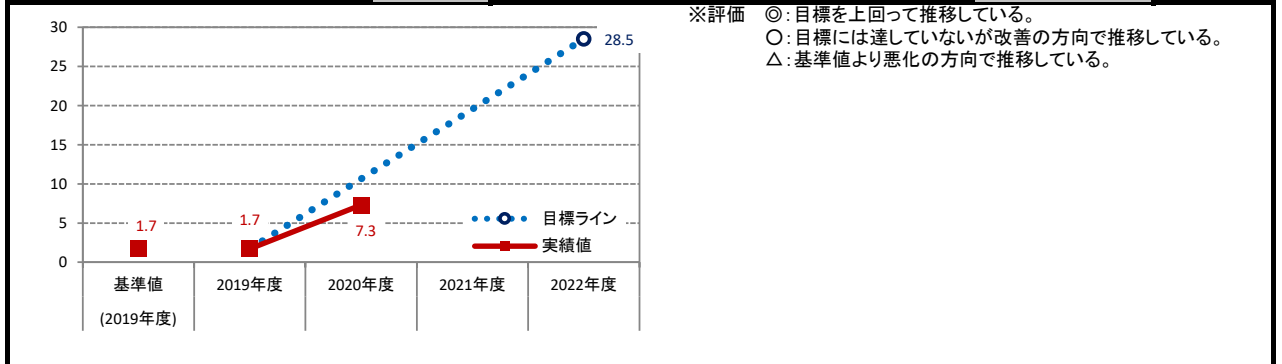


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2) 道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
橋梁補修進捗率(%)	1.7	1.7	7.3			28.5	↑	○
	—	◎	○			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。 2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本総合整備交付金等の配分率が低く、計画的な事業の進捗が難しくなっています。
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 発注時期に制約のない工事の早期発注に向けた準備を進めているほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済を下支えするためにも早期発注に努めています。 社会資本総合整備交付金等の配分額内で、効果的に安全で円滑な道路交通確保のため、緊急性や必要性を判断し事業箇所を選定を行い、継続して事業に取り組む必要があります。 道路などの公共工事は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針において、緊急事態宣言時に事業の継続が求められるものとして挙げられていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、資機材等の調達や技術者等の確保が難しく、工事等の一時中止や履行期間の延長等、事業継続への影響が懸念されています。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 要望やパトロール等で確認された舗装や側溝等の補修必要箇所について、市民などと連携しながら引き続き進めます。 事業ストックの多さに加え、要望額に満たない社会資本総合整備交付金等の配分額により、事業の進捗が遅れが生じていますが、第三者への被害を防止するため、継続して事業を実施し、安全で円滑な道路交通の確保に努める必要があります。 	
二次評価		

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	道路施設(資産)保全整備事業	予算額	39,000	35,000	34,800	42,000	道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、安全で快適な道路環境が確保されました。	成果	○
		決算額	29,781	25,124				活動結果	維持
		特定財源	21,020	18,713				方向性	
		一般財源	8,761	6,411					
②	生活道路等環境向上事業	予算額	80,000	100,000	100,000	100,000	市政懇談会で特に要望が多い、舗装補修・道路補修・側溝補修を計画的に実施したことにより、快適な生活環境や道路利用者の安全な通行の確保が図られました。	成果	○
		決算額	77,738	99,031				活動結果	維持
		特定財源	69,900	89,100				方向性	
		一般財源	7,838	9,931					
③	緊急路面对策整備事業	予算額	30,000	30,000	60,000	90,000	舗装の破損が著しい路線の改修を実施したことにより、舗装劣化が要因となる第三者への被害防止と安全で良好な道路交通の確保が図られました。	成果	○
		決算額	31,203	29,865				活動結果	維持
		特定財源	28,000	26,800				方向性	
		一般財源	3,203	3,065					
④	道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	予算額	150,000	181,000	100,000	100,000	路肩の段差解消を目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。	成果	○
		決算額	57,820	146,660				活動結果	維持
		特定財源	54,909	143,817				方向性	
		一般財源	2,911	2,843					
⑤	橋梁アセットマネジメント事業	予算額	334,400	340,100	316,000	412,600	2018年度に市内の490橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。	成果	○
		決算額	373,120	287,331				活動結果	維持
		特定財源	358,884	266,332				方向性	
		一般財源	14,236	20,999					
⑥	道路照明施設管理事業	予算額	41,000	97,000	91,000	85,470	令和2年度については、ランプ交換181箇所、灯具交換5箇所、老朽度C判定の照明器具における灯具支柱交換38箇所、分電盤交換16箇所が行われ、光熱水費(電気料)4,756千円の削減が図られました。	成果	○
		決算額	45,803	97,375				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	45,803	97,375					
⑦	道路環境サポーター制度	予算額	250	250	350	350	道路環境サポーター認定団体(5団体)の活動支援として、物品・用具支給を行いました。また、街路樹伐採後の植樹樹に、認定団体側で植栽してもらった協働の活動により、快適な道路環境の確保が図られました。	成果	○
		決算額	206	257				活動結果	維持
		特定財源	0	0				方向性	
		一般財源	206	257					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	674,650	783,350	702,150	830,420			
		決算額	615,671	685,643	0	0			
		特定財源	532,713	544,762	0	0			
		一般財源	82,958	140,881	0	0			

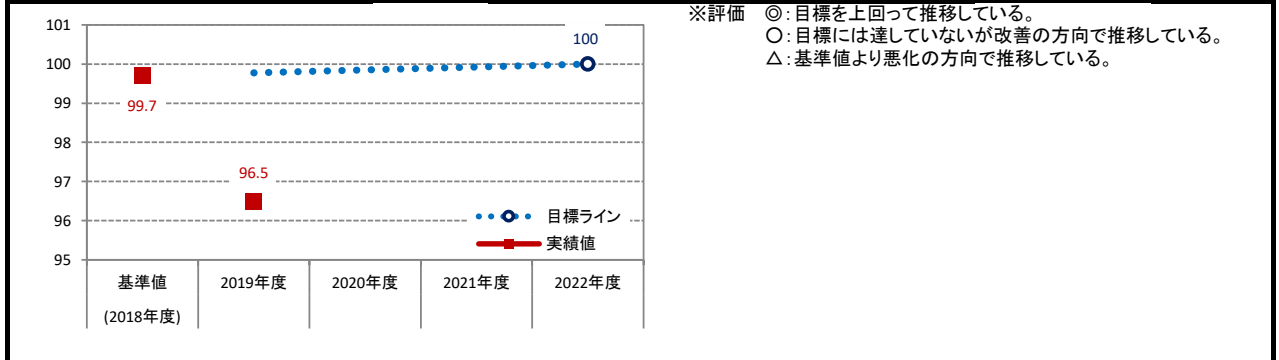
分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の満足度：83.4%	—	①水道施設の重要性の理解度 基準値 99.7% 実績値 — 目標値 100% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—	○	・老朽管の更新、拠点施設の配水管の耐震化や老朽化施設の更新などの整備を計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い、安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
		②おいしい水が蛇口から出るまでのしよみの理解度 基準値 52.6% 実績値 — 目標値 70.0% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—			②主要管路耐震化事業	○
【定性評価】 ・水道週間アンケートにおいて、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。	○	③樋の口浄水場等建設事業	○				
②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	—	④相馬地区浄水施設更新事業	○				
	—	⑤水道施設老朽化対策事業	—				
	—	⑥水質監視システム整備事業	—				
	—	⑦上下水道PR事業	△				

アウトカム		定性評価				
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か					
・市民全般	・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。 ・水道事業に対する重要性について、市民の理解が広がっています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・水道週間アンケートにおいて、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・水道週間アンケートにおいて、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。	○
評価内容	定性評価					
・水道週間アンケートにおいて、夏の水不足を心配し対応を求める声があり、水道供給に係る施設の重要性が理解されています。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
水道施設の重要性の理解度(%)	99.7	96.5	—			100	↑	—
	—	△	—			—		



分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
おいしい水が蛇口から出るまでのしぐみの理解度(%)	52.6	54.0	—			70	↑	—
	—	○	—			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

一次評価	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽管更新事業や主要管路耐震化事業による管路の更新及び樋の口浄水場等建設事業による浄水・送水施設の更新は、予定どおり順調に進捗しました。 	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けイベントの開催が制限され、指標となるアンケート調査が実施できなかったことから、新たな調査方法などを検討する必要があります。
	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 上半期発注予定の工事設計書作成は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに順調に進んでいます。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度に引き続き2021年度も各種イベントの開催が制限され、PRの機会が減少しています。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路や浄水場などの水道施設は、これまでどおり継続して更新等を進めますが、経営への負担軽減を図るため、水道事業の継続性に効果のある方策を検討する必要があります。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民向けイベントの開催が制限されたことから、新たなPR活動などを検討する必要があります。 	
二次評価		

分野別政策 ⑬都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	老朽管更新事業	予算額	627,000	627,110	627,111	627,110	管路総延長1,066kmに対し、耐震管延長は、令和元年度より6km増え約227kmとなり、耐震化率も0.5%増の21.3%となりました。令和3年度をもって老朽管更新事業第一期計画が終了となり、併せて交付金メニューも廃止となりますが、経年による老朽管の更新は今後も継続して実施する必要があるため、方向性を「その他」としています。	活動結果	○
		決算額	720,032	668,281					その他
		特定財源	143,112	135,000					
		一般財源	576,920	533,281					
②	主要管路耐震化事業	予算額	250,000	250,840	250,841	250,840	管路総延長1,066kmに対し、耐震管延長は、令和元年度より6km増え約227kmとなり、耐震化率も0.5%増の21.3%となりました。	活動結果	○
		決算額	284,522	311,380					維持
		特定財源	56,198	54,000					
		一般財源	228,324	257,380					
③	樋の口浄水場等建設事業	予算額	15,000	69,067	340,632	864,655	基本設計及び詳細設計業務を実施したほか、モニタリング支援業務も、設計業務の進捗に合わせ問題なく実施しました。	活動結果	○
		決算額	12,004	77,174					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	12,004	77,174					
④	相馬地区浄水施設更新事業	予算額	90,000	20,000			配水池の統廃合により、維持管理費を削減することができたほか、用途廃止した配水池の解体をもって、当該事業が終了となりました。	活動結果	○
		決算額	243,456	5,775					終了
		特定財源	243,456	0					
		一般財源	0	5,775					
⑤	水道施設老朽化対策事業	予算額	12,000	50,000	50,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、詳細設計業務の発注を、令和3年度へ延期しました。	活動結果	—
		決算額	10,780	0					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,780	0					
⑥	水質監視システム整備事業	予算額				6,500	※2022年度からの事業のため、2020年度の活動結果なし。	活動結果	—
		決算額							維持
		特定財源							
		一般財源							
⑦	上下水道PR事業	予算額	532	880	880	880	新型コロナウイルス感染症の影響により、カルチュアロードでのPR活動は中止となりましたが、広報ひろさきにより、水道水ができるまでの仕組みや水道施設について発信しました。	活動結果	△
		決算額	474	381					維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	474	381					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	994,532	1,017,897	1,269,464	1,749,985			
		決算額	1,271,268	1,062,991	0	0			
		特定財源	442,766	189,000	0	0			
		一般財源	828,502	873,991	0	0			

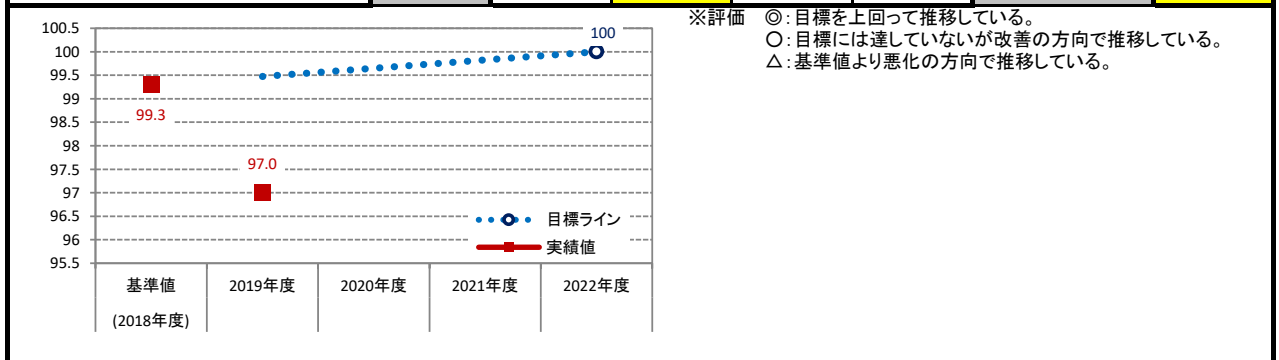
分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築		
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の満足度：83.4%	—	①下水道施設の重要性の理解度 基準値 99.3% 実績値 — 目標値 100% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—	○	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共水域の水質保全体を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い、生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	○
		②家庭排水が河川に出るまでのしきみの理解度 基準値 54.0% 実績値 — 目標値 70.0% (新型コロナウイルス感染症対策として調査未実施)	—			②管渠改築事業	○
②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：81.8%	○	【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて、「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。	○	③公共下水道処理施設等改築事業		○	
				④マンホールポンプ場改築事業		○	
				⑤農業集落排水処理施設等改築事業		○	
				⑥上下水道PR事業(再掲)		△	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般	・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができている。 ・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。	・市民意識アンケートにおいて、「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

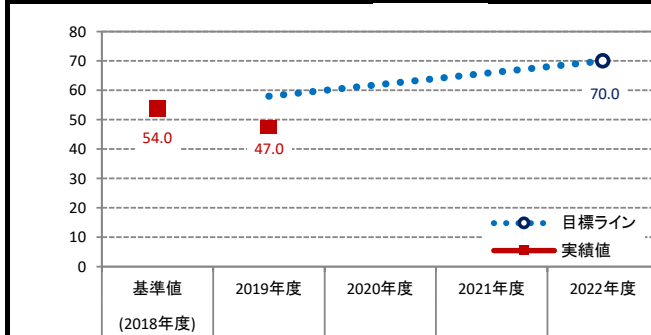
指標名	基準値		実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	(方向)	
			(2019年度)	(2020年度)	(取得年度)	(取得年度)			
下水道施設の重要性の理解度 (%)	99.3	97.0	—	—	—	—	100	↑	—
	—	△	—	—	—	—	—	—	—



分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築		
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
家庭排水が河川に出るまでのしきみの理解度(%)	54.0	47.0	—			70.0	↑	—
	—	△	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道建設事業や管渠改築事業による管路の新設及び更新は、予定どおり順調に進捗しました。 マンホールポンプ場や排水処理施設は、電気・機械設備の更新が進み、安定かつ効率的な運転管理につながりました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けイベントの開催が制限され、指標となるアンケート調査が実施できなかったことから、新たな調査方法などを検討する必要があります。

事中評価
<ul style="list-style-type: none"> 上半期発注予定の工事設計書作成は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに順調に進んでいます。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度に引き続き2021年度も各種イベントの開催が制限され、PRの機会が減少しています。

施策の見直しの方向性
<ul style="list-style-type: none"> 管路や処理場などの下水道施設は、これまでどおり継続して更新等を進めますが、経営への負担軽減を図るため、下水道事業の継続性に効果のある方策を検討する必要があります。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民向けイベントの開催が制限されたことから、新たなPR活動などを検討する必要があります。

二次評価

分野別政策(13)都市基盤		政策の方向性 3 安全・安心な上下水道の構築			
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	公共下水道建設事業	予算額	99,000	140,000	258,000	336,000	計画処理面積4,035.4haに対し、整備済面積は、令和元年度より2.9ha増えて約3,609.9haとなり、整備率も0.1%増の89.5%となりました。	○	
		決算額	91,587	128,549				活動結果	維持
		特定財源	91,530	121,900					
		一般財源	57	6,649					
②	管渠改築事業	予算額	102,000	173,000	96,000	234,200	取付管布設替えについては、個人所有地内の工事となるため、調整などに時間を要しました。	○	
		決算額	22,307	229,724				活動結果	維持
		特定財源	17,126	203,424					
		一般財源	5,181	26,300					
③	公共下水道処理施設等改築事業	予算額	35,000	0	34,000	206,000	弘前市下水道処理場流入施設修繕・改築計画の策定により、施設の能力を適切に確保し、安定かつ効率的な運転管理と耐震、耐水化が図られることとなりました。	○	
		決算額	0	43,593				活動結果	拡充
		特定財源	0	19,924					
		一般財源	0	23,669					
④	マンホールポンプ場改築事業	予算額	41,000	56,000	77,500	100,000	マンホールポンプ場の更新により、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	○	
		決算額	37,360	55,995				活動結果	拡充
		特定財源	37,360	55,665					
		一般財源	0	330					
⑤	農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	23,000	33,000	34,500	30,000	機械・電気設備の更新により、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	○	
		決算額	22,540	31,553				活動結果	維持
		特定財源	21,874	31,480					
		一般財源	666	73					
⑥	上下水道PR事業(再掲)	予算額	532	880	880	880	新型コロナウイルス感染症の影響により、カルチュアロードでのPR活動は中止となりましたが、広報ひろさきにより、水道水ができるまでの仕組みや水道施設について発信しました。	△	
		決算額	474	381				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	474	381					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	300,532	402,880	500,880	907,080			
		決算額	174,268	489,795	0	0			
		特定財源	167,890	432,393	0	0			
		一般財源	6,378	57,402	0	0			

⑭景觀・文化財

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑭景観・文化財

様式2

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット						
	政策の方向性 名	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	実施評価	指標	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	成果	方向性
				2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)					2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)				
1 郷土弘 前を愛し、 自然や歴 史・文化財 に親しむ心 の醸成	郷土弘前の 歴史と文化 遺産に親し みを感じて いる市民の 割合	67.1% (2018年 度)	69.5% (2020年 度)	63.6% (2021年 度)	70.0%	○	指標①	○	19.2% (2018年 度)	24.6% (2019年 度)	20.6% (2020年 度)	23.0%	○	①文化財施設公 開事業	○	縮小	
			69.5% (2020年 度)	63.6% (2021年 度)	70.0%				44.1% (2018年 度)	44.0% (2019年 度)	29.9% (2020年 度)	50.0%					②史跡等公開活 用事業
2 景観形 成・歴史的 風致の維持 向上	弘前の景観 の魅力につ いての満足 度	62.6% (2018年 度)	69.1% (2019年 度)	65.3% (2020年 度)	68.4%	△	指標②	△	427,481人 (2017年度)	422,119人 (2019年度)	81,937人 (2020年度)	443,298人	○	①弘前城有料 区域入園者数	○	維持	
			69.1% (2019年 度)	65.3% (2020年 度)	68.4%				81,247人 (2018年度)	90,219人 (2020年度)	24,473人 (2020年度)	84,254人					②弘前城情報 館入館者数
景観・ 文化財						○	指標	○	77.5% (2018年 度)	80.8% (2019年 度)	78.2% (2020年 度)	75.3%	○	弘前の景観保 全の取組が重 要だと思おう 市民の割合	○	維持	
									77.5% (2018年 度)	80.8% (2019年 度)	78.2% (2020年 度)	75.3%					①景観形成・魅力 発信事業
						○	指標	○	15件 (2018年 度)	16件 (2019年 度)	16件 (2020年 度)	16件	○	津軽塗技術保 存伝承事業	○	維持	
									15件 (2018年 度)	16件 (2019年 度)	16件 (2020年 度)	16件					②市有漆林管理 事業
						○	指標	○					○	無形民俗文化 財用具修理事業	○	維持	
												○	未来をつくる子ど も育成事業(再掲)	○	維持		
													②景観重要建造物保 存・改修費助成事業	○	拡大		
													④市民中央広場 拡張整備事業	△	その他		
													①弘前城本丸石 垣整備事業	○	維持		
													③弘前城重要文化 財保存修理事業	○	維持		
													①重要文化財等 修理事業補助	○	維持		
													③伝統的建造物群保 存地区修理修景事業	○	維持		
													⑤旧第五十九銀行本 店本館整備活用事業	○	縮小		
													⑦大石武学流庭 園調査活用事業	○	維持		

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合: 70.0%	○	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値 19.2% 実績値 20.6% 目標値 23.0%	○	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 基準値 44.1% 実績値 29.9% 目標値 50.0%	△			②史跡等公開活用事業	△
		【定性評価】 ・瑞楽園や公開武家住宅を訪れたお客様から「大変素晴らしい建物と庭だった、解説も素晴らしい」「多言語の説明があり、わかりやすい」という意見をいただいています。 ・堀越城秋まつりに参加されたお客様から「旧石戸谷家や庭は見ごたえがあり、よかった」「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の意見をいただいています。	○			③世界遺産登録推進事業 ④大森勝山遺跡公開活用事業 ⑤古文書デジタル化推進事業	◎ △ ○
						⑥「ひろさき(まんじ)学」事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価						
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価					
・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	・瑞楽園を訪れたお客様は「大変素晴らしい建物と庭だった、解説も素晴らしい」という意見をいただいています。また、公開武家住宅を訪れたお客様からは「多言語の説明があり、わかりやすい」という意見をいただいています。 ・堀越城秋まつりに参加されたお客様からは「旧石戸谷家や庭は見ごたえがあり、よかった」や「シンポジウムは講演も資料も充実していてとてもよかった」等の意見をいただいています。	○					
※評価 〇: 目標を上回って推移している。 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。 △: 基準値より悪化の方向で推移している。								
■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	19.2	24.6	20.6			23.0	↑	○

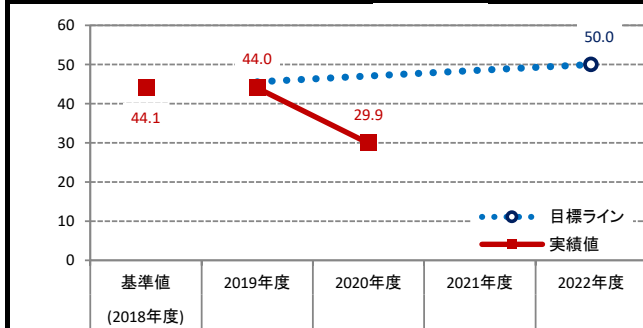
年度	基準値 (2018年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
基準値	19.2				
2019年度		24.6			
2020年度			20.6		
2021年度					
2022年度					23.0

※評価 〇: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.1	44.0	29.9			50.0	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 瑞楽園や公開武家住宅は訪れたお客様からも高評価をいただいております、その評価を裏切らぬよう、これからも維持管理活用に努めていきます。 堀越城跡については、秋まつりが好評で、今後は、秋まつり以外でも様々なイベントを検討し、来訪者の増加を目指していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催を中止したり、外出を控える人が増加したため、公開・活用イベントへの参加者や文化財を訪れる人の数が減少しています。

事中評価

<ul style="list-style-type: none"> 旧第五十九銀行本店本館が4月17日にリニューアルオープンしました。 大森勝山遺跡については、5月下旬にイコモスから世界遺産リストに「記載」が妥当である旨、勧告されました。7月下旬の世界遺産委員会で世界遺産登録の可否が決まる予定です。 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催が見通せない状況であり、感染症対策を徹底した上で規模縮小、時間短縮しながら開催を検討していく必要があります。 古文書デジタル化推進事業においては、データ化済みの藩庁日記約700点について業務委託により変換・公開予定であり、並行して行う相馬作業拠点での直営スキャン作業は予定通り進んでいます。 「ひろさき社(まんじ)学」事業においては、卍学実践に向け、学校で活用できる市の事業等の情報提供を行い、子どもたちの学びが充実するよう支援していきます。チャレンジ社は郷土「弘前」への興味・関心を促すきっかけ作りに必要です。
--

施策の見直しの方向性

<ul style="list-style-type: none"> 見学者が満足できるように展示を充実させ、ウィズコロナの中においても安心して見学できるような受け入れ体制を構築する必要があります。遠くへ行けない今こそ好機と捉え、地元の文化財探訪をしてもらえるよう取り組んでいきます。 史跡大森勝山遺跡は、世界遺産登録を間近に控え、登録後は急増すると見込まれる来訪者の受け入れ体制は万全とは言えないものがあります。ガイドンス施設、休息便益施設、アクセス道路など、今後も関係各課との協議を徹底し、円滑に事業を進めていきます。

二次評価

分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校整備課

アウトプット ◀ インプット

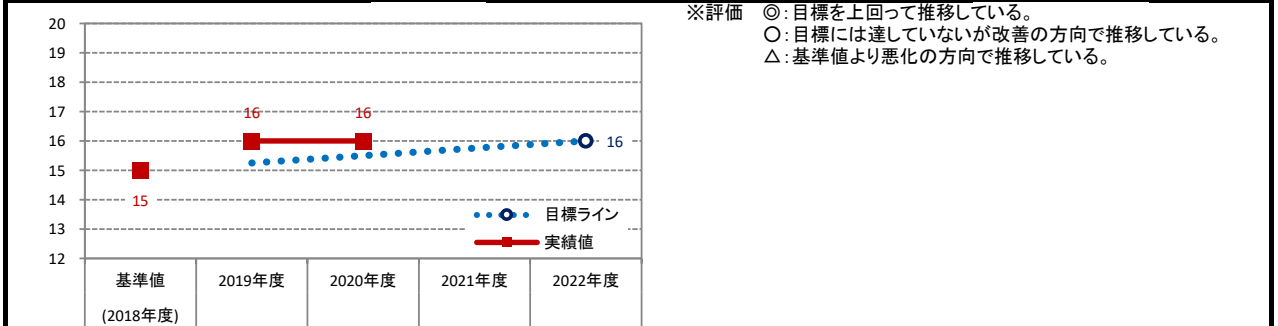
No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	0	0	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で公開武家住宅、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、文化財に触れるイベントを開催したほか、文化財講座を開催しました。	成果	○	
		決算額	249	249				活動結果	方向性	縮小
		特定財源	0	0						
		一般財源	248	249						
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	2,600	2,600	新型コロナウイルス感染症の影響により、遺跡見学会の一部及び遺跡シンポジウムが中止となり、文化財マップ作成授業では開催学校数を縮小しました。感染症対策を取り実施した堀越城秋まつりでは、520名が参加するなど、一定の効果が得られました。	成果	△	
		決算額	2,600	1,999				活動結果	方向性	拡充
		特定財源	0	934						
		一般財源	2,600	1,065						
③	世界遺産登録推進事業	予算額	2,634	903	903	903	9月上旬、ユネスコの諮問機関である国際記念物会議（イコモス）の現地調査が行われ、入念な準備のもと遺跡の状況や管理方法、歴史的な価値などについて説明を行った結果、大森勝山遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、2021年5月のユネスコ世界遺産委員会で、世界遺産一覧表への「記載」が適当」との勧告がなされました。	成果	◎	
		決算額	2,207	378				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0							
		一般財源	2,207	378						
④	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	126,103	33,276	環状列石復元等整備工事等を実施し大森勝山遺跡の保存と整備を進めたほか、縄文講座等を3回開催し市民の遺跡への理解を深めました。予定していた便益施設やガイダンス施設の整備については、現在検討中です。	成果	△	
		決算額	55,539	59,560				活動結果	方向性	拡充
		特定財源	44,191	51,075						
		一般財源	11,348	8,485						
⑤	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	11,519	藩庁日記702冊分について、直営によるスキャンデータを用い、業務委託により変換・公開を実施しました。相馬作業拠点でのデジタル化を継続し、新たに藩庁日記1,413点をスキャンしました。	成果	○	
		決算額	15,790	9,506				活動結果	方向性	維持
		特定財源	15,657	9,200						
		一般財源	133	306						
⑥	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	441	515	515	1,970	学校の実情にあわせた取組となるよう、基本カリキュラムを柔軟化したほか、教職員を対象に、ひろさき記学の事業説明を行い、理解を深めました。また事業の情報提供を行い支援することで、学習機会の更なる充実を図りました。	成果	○	
		決算額	430	403				活動結果	方向性	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	430	403						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	92,426	113,530	141,640	50,268				
		決算額	76,815	72,095	0	0				
		特定財源	59,848	61,209	0	0				
		一般財源	16,966	10,886	0	0				

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合: 70.0%	○	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値 15件 実績値 16件 目標値 16件	○	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		【定性評価】 ・津軽塗技術保存伝承事業は、計画通りに研修が行われ、技術の継承が進んでおり、津軽塗技術保存会の成果発表会を訪問していただいたお客様からは、「とても美しかった」と、研修生制作作品を評価していただきました。 ・市有漆林の管理は、計画的に採取と管理を進めており、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。 ・伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の用具修理(県指定1件、市指定1件)を実施しました。	○			②市有漆林管理事業	◎
			○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
			○			④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・津軽塗技術保存伝承事業は、計画通りに研修が行われ、技術の継承が進んでおり、津軽塗技術保存会の成果発表会を訪問していただいたお客様からは、「とても美しかった」と、研修生制作作品を評価していただきました。 ・市有漆林の管理は、計画的に採取と管理を進めており、関係各所から今後の産業化への期待の声が寄せられています。 ・「有志による運営で財政基盤が弱く、伝承活動に必要な用具の確保への支援をいただきたい」との伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の用具修理(県指定1件、市指定1件)を実施しました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(件)	15	16	16			16	↑	◎



分野別政策 (14) 景観・文化財		政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成			
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
一次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 津軽塗技術保存会の伝承者養成事業について、旧紺屋町消防屯所を拠点として研修生3名・フォローアップ2名の研修を実施し、年度末に成果発表会を開催することができました。 用具の老朽化により伝承活動が困難だった県指定及び市指定の獅子舞の各団体に対して、用具整備の補助金を交付し、用具を整備することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 無形文化財及び無形民俗文化財は、地域社会の少子高齢化に伴うコミュニティ活動の希薄化に伴い、伝承者の高齢化が進む一方で、担い手の育成に時間がかかることから、構成人数を減少させている団体が多い状態です。 津軽塗については、国の重要無形文化財としての伝承体制は構築されつつありますが、研修終了後の受け入れ体制が整備されていないことから、技術の継承については、まだ不確実な部分があります。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 津軽塗技術保存会の伝承者養成事業については、今年度研修生3名・フォローアップ2名で研修を実施しています。 無形民俗文化財に対する用具の整備については、2団体で実施の計画で事業を進めています。 市有漆林管理については、引き続き調査を進めて適正な管理方法の検討を進めています。また、今年は100本の漆木より漆液の採取を行う計画です。 			
二次評価	施策の見直しの方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> 地域のコミュニティ活動が母体である無形民俗文化財の活動の維持には、文化財保護の観点からだけでなく、まちづくり、地域づくりの面からも支援が必要であり、関係部署との連携を進めていく必要があります。 活動中の団体が活動を継続していくこと自体が困難な状況になりつつあることから、活動継続のために活動団体との連携をさらに深める必要や、記録保存を行う必要があります。 津軽塗の技術伝承については、研修体制については整備されてきていますが、研修やフォローアップ後に津軽塗の技術をさらに研鑽していく場がないことから、津軽塗技術保存会正会員の保持している高度な技術の伝承が危ぶまれています。 津軽塗の技術の継承のため、産業振興を担当する関係部署と連携していく必要があります。 				

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	850	津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用しました。また、津軽塗技術保存会と連携し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。	成果	○
		決算額	652	624				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	652	624					
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	4,104	文化庁のふるさと文化財の森の補助金を活用して計画通り実施しました。新たな取組として中南地域県民局林業振興課と連携して苗木の植栽を行いました。さらに、採取した漆液を出荷販売して新たな歳入の確保につなげました。	成果	◎
		決算額	2,849	3,180				方向性	維持
		特定財源	1,083	2,120					
		一般財源	1,766	1,060					
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	135	135	伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理をすることができました。	成果	○
		決算額	108	134				方向性	維持
		特定財源							
		一般財源	108	134					
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額		3,825	3,825	3,825	地域の教育資源を活用した取組を進めました。また、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実の充実に取り組む事業に支援しました。	成果	○
		決算額		2,529				方向性	維持
		特定財源		0					
		一般財源		2,529					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,968	8,914	8,914	8,914			
		決算額	3,609	6,467	0	0			
		特定財源	1,083	2,120	0	0			
		一般財源	2,526	4,347	0	0			

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度：68.4%	○	弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合 基準値 74.9% 実績値 78.2% 目標値 75.3%	◎	○	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、将来に引き継ぎます。 ・弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	① 景観形成・魅力発信事業	○
		【定性評価】 ・歴史的風致維持向上計画推進協議会から歴史的まちなみ形成に向けた建造物の外観規制について意見が出されるなど、景観に関する意識の向上が見られます。 ・青森県ふるさとあおり景観賞の地域住民が行う良好な景観形成のための活動を表彰する地域づくり部門で、弘前工業高校お城隊が最優秀賞を受賞するなど、市民の意識の高まりが見られます。	○			② 景観重要建造物保存・改修費助成事業	○
			○			③ 近代建築ツーリズム推進事業	○
			△			④ 市民中央広場拡張整備事業	△
			○			⑤ れんが倉庫美術館等管理事業(再掲)	○

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

・市民
・市内事業者

・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。
・景観資源の有効活用により、景観保全と地域活性化が図られています。

■ 定性評価

評価内容	定性評価
・歴史的風致維持向上計画推進協議会から歴史的まちなみ形成に向けた建造物の外観規制について意見が出されるなど、景観に関する意識の向上が見られます。 ・青森県ふるさとあおり景観賞の地域住民が行う良好な景観形成のための活動を表彰する地域づくり部門で、弘前工業高校お城隊が最優秀賞を受賞するなど、市民の意識の高まりが見られます。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧					目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)		
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合(%)	74.9	80.8	78.2			75.3	↑	◎	
	—	◎	◎			—			

年次	2018年度 (基準値)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実績値	74.9	80.8	78.2		
目標値					75.3

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
一 次 評 価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> 景観重要建造物の指定や改修事業、屋外広告物の適正化、前川建築のPR等を通じ、景観保全に対する取組の評価や市民の景観への意識向上に繋がっています。 大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据えた景観計画の変更に伴う制度運用を開始し、新たな景観保全を開始することができました。 弘前れんが倉庫美術館を開館し、多くの市民が併設するスタジオやライブラリーを使用するなど、文化芸術活動の推進に貢献しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内には景観上の魅力ある歴史的建造物が数多くありますが、歴史性を保つための維持に係る所有者負担が大きいため、引き続き景観重要建造物や歴史的風致形成建造物の指定を通じた支援が必要です。 多くの電柱に不動産分譲地への誘導看板等が無許可で貼られていることから、市民・事業者等への周知、意識啓発等が必要です。 	
	事中評価		
二 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> 景観重要建造物の改修事業を予定している所有者と適宜連絡を取りつつ次年度の事業実施に向けて調整を進めます。 当市ならではの歴史的な街並みを形成する民間所有の「川崎染工場」「一戸時計店」を新たに歴史的風致形成建造物に指定しました。 歴史的風致形成建造物の維持保存のため、改修に対する支援を行うことができるように補助要綱の見直しを行います。 例年、弘前大学総合文化祭において景観啓発ブースを出展し、前川建築のPRを行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が不透明です。 例年、市と事業者の連携により市内の屋外広告物の除却事業を行っていますが、数十人規模で実施しているため、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、実施を検討していきます。 弘前市民中央広場拡張整備事業は、弘前公園側の用地取得が難航しており、進展がない場合は整備計画の見直しを検討します。また、広場に隣接する旧第五十九銀行本店本館との調和により、広場の良好な景観形成を図ります。 弘前れんが倉庫美術館の展示会開催に当たっては、感染対策を徹底するとともに、新たにギャラリーツアーを実施するなど、ウィズコロナの中での運営方法を模索しながら実施しております。 	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 景観重要建造物の指定や改修事業、屋外広告物の適正化、前川建築のPR等行政の取組を通じ、市民からの景観保全に対する高い評価に繋がっており、また、市民の良好な景観形成に関する活動が表彰されるなど、市民の景観への意識向上に繋がっていることから、弘前市の景観の魅力向上のため、今後も継続して施策に取り組むことが必要です。 「川崎染工場」「一戸時計店」を新たに歴史的風致形成建造物に指定したことから、必要に応じて改修に対する支援を行っていきます。 弘前市民中央広場の拡張における用地取得について、地権者との合意に至らない場合は整備計画の見直しを検討します。 弘前れんが倉庫美術館は、若くして注目を浴びている建築家 田根剛の設計で改修した建物であり、「フランス国外建築賞(AFEX Grand Prix 2021)」のグランプリを受賞するなど、市の重要な建築・景観資源であることから、美術品のみならず建築物の魅力も活かした集客につなげる取組を行っていきます。 	

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	1) 景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	景観形成・魅力発信事業	予算額	3,402	3,366	3,366	大森勝山遺跡の世界遺産登録を見据えた景観計画の変更に伴う制度運用を開始し、新たな景観保全を開始することができました。景観を阻害する3件の広告物の撤去等が完了し、景観の向上に繋がりました。	活動結果	○
		決算額	1,914	1,633				維持
		特定財源	272	411				
		一般財源	1,642	1,222				
		②	景観重要建造物保存・改修費助成事業	予算額	4,020			
決算額	3,782			3,300		拡充		
特定財源	1,891			1,650				
一般財源	1,891			1,650				
③	近代建築ツーリズム推進事業			予算額	491		667	592
		決算額	460	534		維持		
		特定財源	0	0				
		一般財源	460	534				
		④	市民中央広場拡張整備事業	予算額	181,000		40,954	21,000
決算額	178,684			2,889		その他		
特定財源	168,100			0				
一般財源	10,584			2,889				
⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)			予算額	1,409,230		156,209	157,184
		決算額	1,950,838	207,495		維持		
		特定財源	1,604,296	60,212				
		一般財源	346,542	147,283				
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,598,143		206,448	186,142
		決算額	2,135,678	215,851	0	0		
		特定財源	1,774,559	62,273	0	0		
		一般財源	361,119	153,578	0	0		

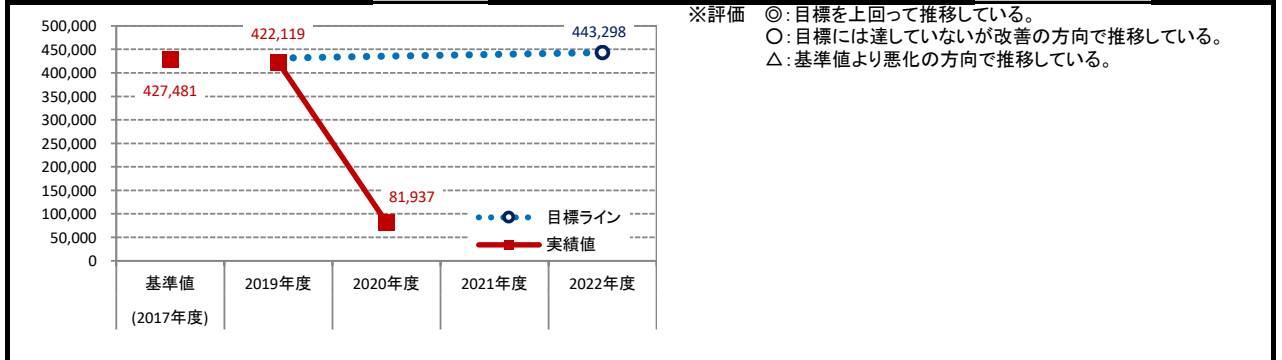
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	2)弘前公園の整備					
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名		

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 65.3%	△	①弘前城有料区域入園者数 基準値 427,481人 実績値 81,937人 目標値 443,298人	△	○	・園内の文化財をはじめとした現存施設の保全を図り、安全性の確保や史跡的価値を保つなど、市民や観光客に親しまれ続けるよう適切な維持管理に努めます。 ・桜の適切な維持管理と技術の継承に努めるほか、桜の早咲き対応やソメイシノの延命、新品種の開発等の研究を進めます。	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		②弘前城情報館入館者数 基準値 81,247人 実績値 24,473人 目標値 84,254人	△			②鷹揚公園整備事業	○
		【定性評価】 ・弘前城本丸石垣整備事業、鷹揚公園整備事業及び重要文化財保存修理事業については、文化庁や各委員会から引続き計画通り進めるよう意見が出されています。 ・さくら研究については、弘前大学との共同研究による実験データの蓄積により、さくらの育成に反映されており、来園者から評価する意見が出されています。	○			③弘前城重要文化財保存修理事業	○
						④弘前公園さくら研究・育成事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・観光客	・史跡的価値が維持され、多くの観光客が訪れるとともに市民の憩いの場としての弘前公園の維持が図られています。 ・桜の延命や管理技術の継承等により日本一の桜の名所として維持されています。	・弘前城本丸石垣整備事業、鷹揚公園整備事業及び重要文化財保存修理事業については、文化庁や各委員会から引続き計画通り進めるよう意見が出されています。 ・さくら研究については、弘前大学との共同研究による実験データの蓄積により、さくらの育成に反映されており、来園者から評価する意見が出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城有料区域入園者数(人)	427,481	422,119	81,937			443,298	↑	△
	—	△	△			—		



分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2)弘前公園の整備		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
		関係課名	

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前城情報館入館者数(人)	81,247	90,219	24,473			84,254	↑	△
	—	◎	△			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 弘前城本丸石垣整備事業については、北側工区の積直し工事に着手し。 鷹揚公園整備事業については、一陽橋、鷹丘橋及び波祇橋の架替工事と園内の転落防止柵更新工事を実施し、弘前城の景観維持及び公園利用者の安全確保に努めました。 公園利用者の安全確保に向け、弘前城重要文化財保存修理事業については、三の丸追手門及び二の丸南門の保存修理工事実施設計を行いました。 弘前公園さくら研究・育成事業において、弘前大学との共同研究を実施したほか、弘前公園のすべてのサクラを対象に樹木調査を行いデータを更新するなど、弘前公園のサクラの充実を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、指標である「弘前城有料区域入園者数」及び「弘前城情報館入館者数」は大きく数値が落ち込みましたが、アフターコロナの来園者の回復を見据え、着実に弘前公園の整備を進め、引き続き、弘前公園の魅力向上に努めます。 石垣整備事業は、天守が載る南側工区に関して課題を整理のうえ進める必要があります。 鷹揚公園内に架かる橋梁や転落防止柵は経年劣化により、順次更新が必要な状況となっています。 重要文化財である城門及び櫓、計9棟の建造物は、風雪等により鬼瓦や屋根の銅板葺が劣化しているほか、壁の漆喰が剥がれ落ちるなど老朽化が著しいことから修理が必要な状態となっています。 弘前公園は古木が多く、災害等による倒木など将来的な安全性を考えると補植や更新が必要となりますが、苗木を育成し、古木の延命や管理技術及び品種の研究をするための施設としてのバックヤードの整備が望まれます。

次評価

事中評価

- 弘前城本丸石垣整備事業については、当初の計画通り、本丸石垣東面(北側)積直し工事に着手し作業を進めております。また、本丸石垣東面(南側)積直し工事の実施設計業務も行っております。
- 弘前城有料区域入園者数及び弘前城情報館入館者数に大幅な減少が見られますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響で来園者自体が減っていることが要因であることから、収束した際には当初の水準まで回復する見込みです。
- 鷹揚公園整備事業については、当初の計画通り、春陽橋の架替工事に係る詳細設計業務と園内の転落防止柵更新工事を実施する予定です。
- 弘前城重要文化財保存修理事業は、三の丸追手門及び二の丸南門の保存修理工事に着手しており、完成まで2ヶ年を要する見込みです。
- 弘前公園さくら研究・育成事業については、2021年度の弘前さくらまつりで遅咲き品種鉢植えを200鉢展示しました。また、今後参加を予定している研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの参加も含め柔軟に対応します。

施策の見直しの方向性

- 弘前城本丸石垣整備事業、鷹揚公園整備事業及び弘前城重要文化財保存修理事業については、史跡津軽氏城跡弘前城跡整備計画に基づき、文化庁や修理委員会等の指導を受けながら、国の補助制度を活用して引き続き整備を進めていきます。
- 弘前公園さくら研究・育成事業については、弘前大学との共同研究を継続し、事業を実施していきます。

二次評価

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	2) 弘前公園の整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

アウトプット < インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	弘前城本丸石垣整備事業	予算額	46,033	67,814	267,979	526,650	活動結果 ・本丸石垣東面(北側)積直し工事に着手しました。 ・発掘調査現場の維持工事や遺物の自然科学分析等業務を実施しました。 ・今後実施予定の本丸石垣東面(南側)積直し工事について、文化庁や石垣修理委員会において協議しました。	○
		決算額	42,272	21,061				維持
		特定財源	25,095	10,330				
		一般財源	17,177	10,731				
②	鷹揚公園整備事業	予算額	143,158	157,300	10,000	98,000	活動結果 ・一陽橋、鷹丘橋2橋の架替工事と転落防止柵の更新工事を実施し、弘前城の景観維持及び公園利用者の安全確保に努めました。	○
		決算額	82,682	88,319				維持
		特定財源	75,113	83,600				
		一般財源	7,569	4,719				
③	弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	35,500	10,700	104,200	44,000	活動結果 ・公園利用者の安全確保に向け、三の丸追手門と二の丸南門の保存修理に係る実施設計業務及び天守基礎耐震補強詳細検討業務を実施しました。	○
		決算額	31,500	14,915				維持
		特定財源	15,750	12,150				
		一般財源	15,750	2,765				
④	弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	1,940	4,436	3,784	2,008	活動結果 ・さくらまつり中止に伴い、遅咲き品種鉢植えの展示はしませんでした。 ・職員の技術向上のための研修会はリモートで参加しました。 ・前年度から引き続き、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法等について弘前大学と共同研究を行いました。 ・弘前公園のすべてのサクラを対象に樹木調査を行いデータを更新しました。	○
		決算額	1,560	3,427				維持
		特定財源	1,560	0				
		一般財源	0	3,427				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	226,631	240,250	385,963	670,658		
		決算額	158,014	127,722	0	0		
		特定財源	117,518	106,080	0	0		
		一般財源	40,496	21,642	0	0		

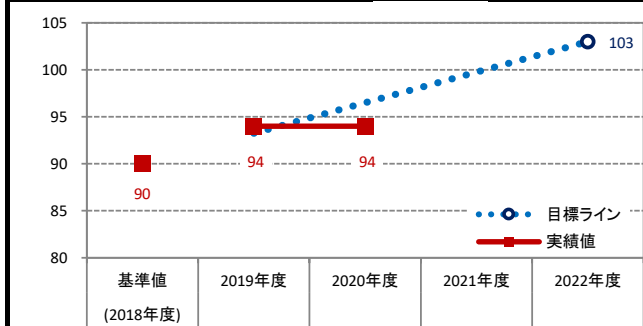
分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度: 68.4%	○	公開・活用している文化財件数 基準値 90件 実績値 94件 目標値 103件 【定性評価】 ・所有者から高騰している修理費への支援拡充が求められていた補助事業を実施したことで、文化財建造物の健全性を保つことができました。 ・早期の改修を求められていた旧第五十九銀行本店本館と旧弘前市立図書館は、整備が完了し、本質的価値を守りながら多様な公開活用を進めることが可能となりました。	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助 ②指定文化財管理事業補助 ③伝統的建造物群保存地区修理修景事業 ④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業 ⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業 ⑥旧弘前市立図書館修理活用事業 ⑦大石武学流庭園調査活用事業	○ ○ ○ ○ ○ ○

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民 ・文化財所有者 ・観光客	・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることが地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	・市のほか個人や宗教法人なども所有者となっている重要文化財建造物について、所有者からは高騰している修理費への支援拡充が求められており、市が修理に向けた補助事業を実施したことで、文化財建造物の健全性を保つことができました。 ・早期の改修を求められていた旧第五十九銀行本店本館と旧弘前市立図書館は、整備が完了し、本質的価値を守りながら多様な公開活用を進めることが可能となりました。 ・仲町伝統的建造物群保存地区は、地区の特性である地割りの崩れや無断での現状変更行為の発生など地区住民からも懸念の声が上がっていた中、保存計画の見直しを行い、保存活用計画を策定することができました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)								
指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	90	94	94			103	↑	○



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					
一次評価	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">成果</th> <th style="width: 50%;">課題</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、より所有者の負担を軽減した状態で文化財建造物を健全な状態で維持、または修理することができました。 仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しを実施して、保存活用計画を策定することができました。 旧第五十九銀行本店本館は、平成30年度から進めてきた整備工事をすべて完了することができたことから、新年度より新たな体制で公開活用を進めていきます。 旧弘前市立図書館は、屋根の葺き替えを中心とした保存修理を完了し、本質的価値を保存することができました。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 植物性資材の高騰や、専門的技術を有する職人の減少等により、文化財建造物の修理等にかかる経費負担は増加傾向にあることから、所有者負担を捻出できずに健全性を持続できていない文化財建造物があります。 所有者の経費負担圧縮のため、様々な手法を検討していく必要があります。 仲町伝統的建造物群保存地区の価値を守るため、保存対象を拡張するとともに補助制度を拡張し、地区住民の経費負担を軽減しながら弘前で最も良好な景観を保存していく必要があります。 旧第五十九銀行本店本館は、市民中央広場とともに、中心市街地の拠点として、観光やまちづくりに寄与する新たな活用手法を検討し、実施していく必要があります。 </td> </tr> </table>	成果	課題	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、より所有者の負担を軽減した状態で文化財建造物を健全な状態で維持、または修理することができました。 仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しを実施して、保存活用計画を策定することができました。 旧第五十九銀行本店本館は、平成30年度から進めてきた整備工事をすべて完了することができたことから、新年度より新たな体制で公開活用を進めていきます。 旧弘前市立図書館は、屋根の葺き替えを中心とした保存修理を完了し、本質的価値を保存することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物性資材の高騰や、専門的技術を有する職人の減少等により、文化財建造物の修理等にかかる経費負担は増加傾向にあることから、所有者負担を捻出できずに健全性を持続できていない文化財建造物があります。 所有者の経費負担圧縮のため、様々な手法を検討していく必要があります。 仲町伝統的建造物群保存地区の価値を守るため、保存対象を拡張するとともに補助制度を拡張し、地区住民の経費負担を軽減しながら弘前で最も良好な景観を保存していく必要があります。 旧第五十九銀行本店本館は、市民中央広場とともに、中心市街地の拠点として、観光やまちづくりに寄与する新たな活用手法を検討し、実施していく必要があります。
	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付により、より所有者の負担を軽減した状態で文化財建造物を健全な状態で維持、または修理することができました。 仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画の見直しを実施して、保存活用計画を策定することができました。 旧第五十九銀行本店本館は、平成30年度から進めてきた整備工事をすべて完了することができたことから、新年度より新たな体制で公開活用を進めていきます。 旧弘前市立図書館は、屋根の葺き替えを中心とした保存修理を完了し、本質的価値を保存することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物性資材の高騰や、専門的技術を有する職人の減少等により、文化財建造物の修理等にかかる経費負担は増加傾向にあることから、所有者負担を捻出できずに健全性を持続できていない文化財建造物があります。 所有者の経費負担圧縮のため、様々な手法を検討していく必要があります。 仲町伝統的建造物群保存地区の価値を守るため、保存対象を拡張するとともに補助制度を拡張し、地区住民の経費負担を軽減しながら弘前で最も良好な景観を保存していく必要があります。 旧第五十九銀行本店本館は、市民中央広場とともに、中心市街地の拠点として、観光やまちづくりに寄与する新たな活用手法を検討し、実施していく必要があります。 			
<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要文化財建造物等の維持管理及び保存修理については、各所有者の事業進捗よくについて協力しながら、補助金を交付する手続きを進めております。 仲町伝統的建造物群保存地区では、これまでの防災計画が主として火災に対応するものであることから、耐震・雪害・水害等への対応を含めた防災計画の見直しを進める調査をスタートしています。 大石武学流庭園については、今年度から国の指定を受けている瑞楽園をはじめとした4庭園について保存と活用の方針を定めた保存活用計画策定のため調査を開始しました。 					
<p style="text-align: center;">施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化財建造物等の所有者への経済的支援と、所有者そのものの継続性(担い手の確保)は、文化財建造物等の持続可能な保存のために必要不可欠なものであり、地域全体の宝である文化財を所有して維持する担い手への支援を継続する必要があります。 仲町伝統的建造物群保存地区では、防災や災害時の対応等について方針を定めた防災計画について昭和55年の策定以来、見直しが行われていないことから、高齢化や空き家等が生じている現状に対応する計画を策定する必要があります。 国の指定名勝である大石武学流庭園4件について、保存と活用の方針を定める保存活用計画の策定が必要です。 旧第五十九銀行本店本館については、空調設備や照明設備の設置などが完了したことから、イベント会場など、市民中央広場との連携による賑わい創出の場としての活用を目指して、関係部署とのさらなる連携が必要です。 					
二次評価					

分野別政策 ⑭ 景観・文化財		政策の方向性 2 景観形成・歴史的風致の維持向上			
施策	3) 文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	

アウトプット ◀ インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	活動結果	成果		
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	5,107	1,031	活動結果 予定どおり5事業を実施できました。今後も所有者負担を軽減し、適正な文化財の保存と活用に資する必要があります。	成果	○
		決算額	15,854	2,590				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	15,854	2,590					
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	780	780	活動結果 重要文化財建造物の適正な維持管理と所有者の財政的な負担を軽減することができました。	成果	○
		決算額	580	814				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	580	814					
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	3,800	3,800	活動結果 老朽化した、地区内の薬医門及び主屋の修理修景を実施しました。	成果	○
		決算額	681	400				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	681	400					
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	2,678	3,508	活動結果 平成30年度から令和元年度に実施の保存計画見直し調査を受け、保存計画の見直しを行い、新たに保存活用計画を策定しました。	成果	○
		決算額	3,552	102				方向性	維持
		特定財源	1,775	0					
		一般財源	1,777	102					
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358	0	0	活動結果 美装化工事、設備改修工事を完了しました。また、床養生工事を実施し、土足での公開を可能とし、展示パネル等を新たに制作しました。	成果	○
		決算額	14,508	78,609				方向性	縮小
		特定財源	7,253	31,705					
		一般財源	7,255	46,904					
⑥	旧弘前市立図書館修理活用事業	予算額	29,977	29,977	0	0	活動結果 屋根の葺き替えを中心とする保存修理工事を実施できました。	成果	○
		決算額	1,760	26,385				方向性	終了
		特定財源	587	8,795					
		一般財源	1,173	17,590					
⑦	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	6,600	7,250	活動結果 大石武学流庭園の地域ブランド化、活用に向け、大石武学流庭園ガイドマップの増刷を実施しました。	成果	○
		決算額	1,534	475				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,534	475					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	140,439	117,419	18,965	16,369			
		決算額	38,469	109,375	0	0			
		特定財源	9,615	40,500	0	0			
		一般財源	28,854	68,875	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額			500	活動結果 ※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—	
		決算額					方向性	拡充	
		特定財源							
		一般財源							

⑮ 移住・交流

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1)移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課

総合評価（ロジックモデル）							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過:300人	○	ひろさき移住サポートセンターを經由しての移住者数(累計)	◎	○	・首都圏からの移住を促進するため2016(平成28)年度に開設した「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、効果的なUJIターン対策に取り組み、移住・定住を推進します。 ・移住検討者に当市の魅力を効果的に発信するため、市民ライターを育成し、市民協働での情報発信に取り組みます。 ・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベント等を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、UJIターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。 ・起業家として有能な外部人材の移住を促進するほか、様々な経験やノウハウを有するアクティブシニアの移住を推進することで、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決につなげます。 ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住促進事業を実施します。	①地域おこし協力隊導入事業	◎
		基準値 62件 実績値 110件 目標値 135件 【定性評価】 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・お試し居住の利用者からは、「住み替え検討における参考となった」「移住を決定するきっかけとなった」などといった声が寄せられています。 ・地域おこし協力隊員の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が多くなっており、個々の事情に応じた相談体制の充実が課題となっています。				②移住推進事業	○
						③弘前ぐらし市民ライター育成事業	◎
						④弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	○
						⑤ひろさきUJIターン促進事業	○
						⑥弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業	○
						⑦ひろさきローカルベンチャー育成事業	○
						⑧弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	○
						⑨弘前圏域移住・交流推進事業	○

アウトカム		■ 定性評価	
対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・市民全般 ・移住検討者	・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。 ・弘前圏域全体での移住者受入態勢が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。 ・移住者を増加させることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏における随時の相談対応が可能となり、移住相談者が必要とする情報提供の充実が図られています。 ・お試し居住の利用者からは、「住み替え検討における参考となった」「移住を決定するきっかけとなった」などといった声が寄せられています。 ・地域おこし協力隊員の活動について、地域の活性化に繋がっており、継続して配置して欲しいとの声が寄せられています。 ・一方で移住相談者からは、仕事や住まいの情報が少ないといった意見が多くなっており、個々の事情に応じた相談体制の充実が課題となっています。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策	(15)移住・交流		政策の方向性	1 移住・交流の推進	
施策	1)移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課

■ 定量評価 (施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)(件)	62	110	160			135	↑	◎
	—	◎	◎			—		

年度	実績値	目標値
基準値 (2017年度)	62	
2019年度	110	
2020年度	160	
2021年度		
2022年度		135

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所での移住相談対応や移住お試しハウスの設置、地域おこし協力隊員の増員、移住応援企業と連携した地域全体での受入態勢の構築、弘前版生涯活躍のまちにおけるアクティブシニアの受入、移住交流専門員の設置による弘前圏域全体での移住に向けた取組、弘前ぐらし市民編集部ライターによる情報発信など、移住促進に向けて重層的な施策展開を図ったことにより、移住者については一定数を保っています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業により、多様なUターン対策に取り組み、情報発信等を展開したものの、人口減少と高齢化は進行し、担い手不足が深刻化していることから、多様な世代の移住者の獲得に取り組み、人口減少のスピードを緩和させる必要があります。 ・移住相談では、「仕事」に関する相談が多くなっていますが、相談者のニーズに合った情報を提供できていないことが課題となっていることから、民間事業者等と連携しながら相談者のニーズに応じた情報提供ができるよう取り組んでいく必要があります。 ・大都市圏での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、移住のニーズは高まっているため、当市を移住先として検討してもらえるよう情報発信を強化していく必要があります。 ・高校及び大学卒業後に県外へ就職・進学する人が多い状況であるため、当市での定住や将来的なUターンを促していく必要があります。
一次評価	<p>■ 事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業におけるイベント等で対面による開催が難しいものは、オンライン開催も視野に入れ事業を実施します。 ・弘前版生涯活躍のまち (GCRC) 推進事業においては、昨年度で地域再生改革の計画期間が満了となりましたが、誰もが活躍できるまちづくりを展開するための取組を取り入れた新たな地域再生計画を今年度中に策定し、新計画において事業主体となる団体等と検討を進め、来年度以降の実施を目指していきます。 ・ひろさきローカルベンチャー育成事業においては令和3年度中に任期満了となるコーディネーターが1名、ラボメンバーが3名と、起業プロジェクトの最終段階において事業化に向けた活動を本格化させる必要があります。また、ほかのメンバーについても引き続き起業・定住に繋がるフォローを継続します。 ・令和2～3年度にかけて、県のモデル事業としてリモートワークによる移住促進の可能性について調査・研究しており、調査結果等をふまえて来年度からの取組について検討します。 ・令和4年度からのワインぶどう栽培に関わる新規隊員の導入に向け、ミッションや雇用形態等を検討します。 ・高校生や大学生に向けた定住対策について、高校及び大学に協力を呼びかけ、今後の展開も見据えながら事業を実施していきます。 	
二次評価	<p>■ 施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による影響がまだ続いており、各イベント等における実施方法等について、都度検討が必要な状況ではありますが、移住のニーズは高まってきている傾向にあるため、感染対策を講じたうえで各種移住対策を実施していきます。 ・移住を検討する際の大きな課題となっている仕事と住まいの情報発信について、対策を強化していきます。 ・弘前版生涯活躍のまち (GCRC) 推進事業における今後の事業展開について、国と協議をしながら方向性を示します。 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所の認知度がまだまだ低い状況であることから、認知度の向上を図るための取組を実施していきます。 ・移住支援金など、移住検討者が求める支援制度について情報収集し、効果的な制度設計を検討していきます。 	

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	1)移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課

アウトプット ← インプット

No	施策に紐づく計画事業	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	成果	方向性		
①	地域おこし協力隊導入事業	予算額	49,040	49,335	46,682	47,270	活動結果 ・令和2年度中に任期満了となった隊員6名は、全州市内で就職・起業しました。 ・新規隊員として東目屋地区1名、岩木地区で3名を選定しました。 ・退任した隊員に対して起業関連補助金を交付しました。	成果	◎
		決算額	38,309	32,002				方向性	維持
		特定財源		0					
		一般財源	38,309	32,002					
②	移住推進事業	予算額	3,110	2,657	2,461	2,600	活動結果 移住お試しハウスの受入休止、首都圏での移住イベントの中止等の新型コロナウイルス感染症の影響があったなかにおいても、移住相談がしやすい環境づくりに取り組みました。	成果	○
		決算額	1,515	1,184				方向性	維持
		特定財源		18					
		一般財源	1,515	1,166					
③	弘前ぐらし市民ライター育成事業	予算額		1,305	1,241	1,241	活動結果 10名の市民ライターを任命し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」で、市の魅力発信に係る記事を19件掲載しました。これにより、「弘前ぐらし」へのアクセス数が前年に比べ大幅に増加しました。	成果	◎
		決算額		1,270				方向性	維持
		特定財源		0					
		一般財源		1,270					
④	弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	13,184	13,958	14,743	14,766	活動結果 新型コロナウイルス感染症対策として、東京事務所を一時休業しましたが、再開後はテレワークや時差出勤等を導入し、移住相談においてもオンラインや電話、メールを活用しながら対応しました。	成果	○
		決算額	13,092	11,439				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	13,092	11,439					
⑤	ひろさきUJターン促進事業	予算額	892	892	914	914	活動結果 当初予定されていた各種イベントが新型コロナウイルス感染症の影響により軒並み中止や延期となったため、セミナー開催方法をオンラインへと変更し、また、開催回数を当初の予定より増やすことで移住促進を図りました。	成果	○
		決算額	662	426				方向性	維持
		特定財源	636	233					
		一般財源	26	193					
⑥	弘前版生涯活躍のまち(CCRC)推進事業	予算額	9,617	9,617	3,610		活動結果 各事業主体において、多世代交流を目的としたイベント・セミナーや観光地に近い立地を活かしたイベント、アクティブニア向け体操教室・健康セミナー等を実施したほか、お試し居住では5組5名を受け入れました。	成果	○
		決算額	7,257	6,472				方向性	拡充
		特定財源	3,564	3,236					
		一般財源	3,693	3,236					
⑦	ひろさきローカルベンチャー育成事業	予算額	71,005	72,156	50,136	17,772	活動結果 食に関するプロジェクトを実施するラボメンバー2名が新たに着任しました。また、事業拠点オランダでは、ゲストハウス開業に向けた追加整備のほか、オンラインを活用したイベント開催等、新たな事業に取り組みました。	成果	○
		決算額	44,248	50,485				方向性	維持
		特定財源	9,400	7,478					
		一般財源	34,848	43,007					
⑧	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)	予算額	250	150	150	150	活動結果 ・新規認定企業が2社、また、再認定の企業が21社あったように、継続して移住応援に取り組む企業が多くみられました。 ・新たなインセンティブとして令和3年度から実施する有料広告掲載料割引の制度を創設しました。	成果	○
		決算額	108	24				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	108	24					
⑨	弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	4,366	5,037	5,037	5,037	活動結果 弘前圏域移住交流専門員を設置し、各市町村の状況に応じた移住施策実施のサポートや移住相談対応、移住者受入状況調査及び弘前圏域における移住施策の提案を行ったほか、各種イベントを実施しました。	成果	○
		決算額	4,262	4,588				方向性	維持
		特定財源	2,841	2,900					
		一般財源	1,421	1,688					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	169,229	159,332	129,199	93,975			
		決算額	106,021	103,302	0	0			
		特定財源	14,000	10,965	0	0			
		一般財源	92,021	92,337	0	0			

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2)多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過:300人	○	国際交流事業に参加した市民	○	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごと桜をテーマに連携・協力している台南市・武漢市との交流を促進し、りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に取り組みます。	①国際交流事業	○
		基準値 1,228人 実績値 1,635人 目標値 1,700人				②英語教育推進事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・国際交流事業の参加生徒からは、異文化を理解、尊重しあい、思いやりをもって生活することはとても大切だという意見がありました。				③中学生国際交流学習事業(再掲)	△
						④弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	○
						⑤東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	○

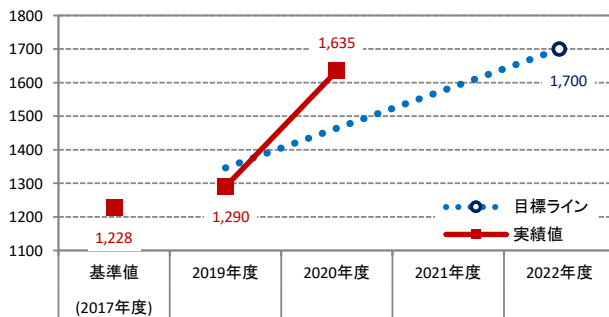
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	定性評価
・児童生徒と保護者 ・観光客 ・観光関係事業者 ・スポーツ関係者(特にジュニア技術者・障がいを抱えながらスポーツしたいと思っている人)	・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 ・りんごの販路拡大や外国人観光客の増加に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。	・国際交流事業の参加生徒からは、異文化を理解、尊重しあい、思いやりをもって生活することはとても大切だという意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2018年度)	2020年度(2019年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
国際交流事業に参加した市民(人)	1,228	1,290	1,635			1,700	↑	◎
	—	○	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(15)移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進		
施策	2)多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

<p>■定性・定量分析を踏まえた施策評価</p> <p style="text-align: right;">◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>					
一次評価	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 50%;">成果</th> <th style="width: 50%;">課題</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 指標である「国際交流事業に参加した市民」は、東京オリンピック及びパラリンピックへの期待感からか、前年度比127%と大きく伸びています。 事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まっています。 台湾でのりんご販売については、日本青森県弘前市文化物産フェアが新型コロナウイルス感染症の影響により弘前から事業者等の渡航はできなかったものの、実施店舗とのこれまでの信頼関係により開催することができ、りんごの販売個数は109,690個(前年比 217%)となり、台湾において弘前りんごの美味しさが認知・定着してきたものと捉えています。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック及びパラリンピック終了後、市民の国際交流への関心が低下することが予想されるため、活動により広がりを持たせていく必要があります。 新型コロナウイルス感染症の収束後、国際交流の機会を創出する必要があります。 </td> </tr> </table>	成果	課題	<ul style="list-style-type: none"> 指標である「国際交流事業に参加した市民」は、東京オリンピック及びパラリンピックへの期待感からか、前年度比127%と大きく伸びています。 事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まっています。 台湾でのりんご販売については、日本青森県弘前市文化物産フェアが新型コロナウイルス感染症の影響により弘前から事業者等の渡航はできなかったものの、実施店舗とのこれまでの信頼関係により開催することができ、りんごの販売個数は109,690個(前年比 217%)となり、台湾において弘前りんごの美味しさが認知・定着してきたものと捉えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック及びパラリンピック終了後、市民の国際交流への関心が低下することが予想されるため、活動により広がりを持たせていく必要があります。 新型コロナウイルス感染症の収束後、国際交流の機会を創出する必要があります。
	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> 指標である「国際交流事業に参加した市民」は、東京オリンピック及びパラリンピックへの期待感からか、前年度比127%と大きく伸びています。 事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まっています。 台湾でのりんご販売については、日本青森県弘前市文化物産フェアが新型コロナウイルス感染症の影響により弘前から事業者等の渡航はできなかったものの、実施店舗とのこれまでの信頼関係により開催することができ、りんごの販売個数は109,690個(前年比 217%)となり、台湾において弘前りんごの美味しさが認知・定着してきたものと捉えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック及びパラリンピック終了後、市民の国際交流への関心が低下することが予想されるため、活動により広がりを持たせていく必要があります。 新型コロナウイルス感染症の収束後、国際交流の機会を創出する必要があります。 			
	<p style="text-align: center;">事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流が可能な事業のいくつかが中止もしくは一部計画の見直しとなっています。 中学生国際交流学習事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学生の海外派遣を中止の方向で検討中ですが、代替として、国際感覚を養うためのプログラムを、イングリッシュキャンプやイングリッシュデーに組み込んで実施を進めています。 弘前市・台南市果実交流事業は今年度もフェアの開催が計画されていることから、現在、訪台の可能性も含め、新たな販売PR方法など検討しています。 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外チームの事前合宿は中止となったほか、日本代表チームの県外からの合宿についても受け入れが困難な状況です。 				
<p style="text-align: center;">施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外や国内における新型コロナウイルス感染症に関連する情報の収集を行いながら、事業手法等について検討する必要があります。 					
二次評価					

分野別政策 (15)移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進			
施策	2)多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課、国際広域観光課、スポーツ振興課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	国際交流事業	予算額	454	154	154	154	活動結果 ・当市及び台南市相互のマラソン大会に参加することになっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実施できませんでした。 ・青森県国際交流協会、青森県日華親善協会への負担金は予定どおり負担しています。	○
		決算額	125	119				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	125	119				
②	英語教育推進事業(再掲)	予算額	82,748	85,535	85,535	85,535	活動結果 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、弘前さくらまつり英語ボランティアとイングリッシュキャンプは中止となりました。イングリッシュデーは感染防止対策をした上で実施され、小学生15名が参加し、ALTIによる充実した活動ができました。研究委員による授業公開は、感染拡大の予防のため、研究委員だけの公開となりましたが、活発な意見交換により内容が濃い研修となりました。	○
		決算額	77,504	64,653				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	77,504	64,653				
③	中学生国際交流学習事業(再掲)	予算額	3,191	3,175	3,175	3,175	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。弘前市をPRするプレゼンテーションプログラムの重視、現地での交流対象の拡充など、プログラムの重点化を図りたいと考えています。	△
		決算額	3,156	0				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,156	0				
④	弘前市・台南市果実交流事業(再掲)	予算額	6,530	3,580	2,500	2,500	活動結果 日本青森県弘前市文化物産フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により弘前から事業者等が渡航は出来ませんでしたが、実施店舗とのこれまでの信頼関係により開催出来ました。りんごの販売個数は109,690個(前年比217%)となり、台湾において弘前りんごの美味しさが認知・定着してきたものと捉えています。	○
		決算額	5,524	1,419				維持
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,524	1,419				
⑤	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業(再掲)	予算額	17,698	19,069			活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組や、競技団体等の合宿受入の一部が実施できない状況ではありましたが、これまでの活動を途切れさせることの無いよう事業を実施しました。	○
		決算額	17,459	2,874				縮小
		特定財源	0	0				
		一般財源	17,459	2,874				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	110,621	111,513	91,364	91,364		
		決算額	103,768	69,065	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	103,768	69,065	0	0		

①⑥市民協働

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑯市民協働

政策 方向性	インパクト	アウトプット					アウトプット・インプット					方向性																																																																
		政策の 方向性	指標	基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	個別評価	指標		基準値	実績値			目標値 (2022年度)	総合評価	事務事業名	成果																																																								
					2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)	2021年度 (取得年度)							2022年度 (取得年度)	2019年度 (取得年度)	2020年度 (取得年度)					2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)																																																						
市民協働	1 協働による地域づくりの推進	①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力が合いながらまちづくりに取り組んでいると考える市民の割合	35.5% (2019年度)	37.3% (2020年度)	33.1% (2021年度)	40.0%	○	指標①	△	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	27件 (2018年度)	23件 (2019年度)	18件 (2020年度)	30件	○	○	①協働によるまちづくり基本条例関係事業 ②市民参加型まちづくり1%システム支援事業 ③弘前リードマン認定・派遣事業 ④ボランティア支援事業 ⑤市民活動保険運用事業	○																																																										
																			2)町会を 基盤とする 地域コミュニ ティの維持・活性化	74.6% (2018年度)	74.3% (2019年度)	73.2% (2020年度)	74.6%	△	指標②	○	町会加入率	10件 (2018年度)	35件 (2019年度)	36件 (2020年度)	217件	○	○	①町会活性化支援事業 ②町会担い手育成事業 ③エリア担当制度 ④弘前市町会連合会運営費補助金交付事業 ⑤弘前市町会事務費交付金事業 ⑥市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲) ⑦子どもの活動推進事業(再掲)	○																																									
																																				3)企業等と のまちづく りの推進	198件 (2017年度)	232件 (2019年度)	244件 (2020年度)	334件	○	指標	○	パートナー企業等の協定・認定件数	198件 (2017年度)	232件 (2019年度)	244件 (2020年度)	334件	○	○	①ひろさき地方創生パートナー企業制度 ②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲) ③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲) ④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲) ⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業) ⑥地域共生社会実現サポート事業	○																								
																																																					4)学生による地域活動の推進	30.6% (2018年度)	29.6% (2020年度)	22.8% (2021年度)	35.0%	△	指標①	△	地域活動学生参加人数	1,563人 (2019年度)	1,563人 (2019年度)	1,118人 (2020年度)	1,797人	○	○	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業 ②大学連携協働事業 ③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	○							
																																																																						1,118人 (2020年度)	10.6% (2021年度)	20.9%	○	○	②大学連携協働事業	○

分野別政策総合評価シート
 ●分野別政策 ⑩市民協働

政策	インパクト										アウトプット										アウトプット・インプット		
	政策の方向性名	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	施策名	総合評価	個別評価	指標	基準値	実績値			目標値(2022年度)	総合評価	事業事業名	成果	方向性			
				2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)	2021年度(取得年度)							2022年度(取得年度)	2019年度(取得年度)	2020年度(取得年度)						2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	
市民協働	2 市民対話の促進と情報発信力の強化	①広聴活動への満足度	22.4%(2018年度)	15.8%(2020年度)	15.4%(2021年度)	32.2%	1) 広聴の充実	○	指標	意見等の市政等への反映割合	50.0%(2018年度)	67.6%(2019年度)	-	60.9%	○	①市政懇談会	—	維持					
				○	定性評価																		
				○	指標	広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立った)割合		64.3%(2018年度)	67.7%(2020年度)	65.9%(2021年度)	68.3%	○	定性評価										
			②広報活動への満足度	47.8%(2018年度)	44.1%(2020年度)	40.3%(2021年度)	52.3%	3) シンティプロモーションの推進	○	指標	弘前市に関する情報接触度	29.0点(2018年度)	30.3点(2019年度)	30.8点(2020年度)	34.8点	○	①シティプロモーション推進事業 ②シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業 ③地域産業魅力体験事業(再掲)	○	維持				
					○	定性評価																	
					○	指標																	

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)	△	○	・市民等に「協働によるまちづくり基本条例」の理念を浸透させるとともに、市民の主体的な活動に対する意識の向上を図ります。 ・協働によるまちづくり基本条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業において、市民活動団体などが自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域の課題解決や活性化につながる様々な市民活動を支援していきます。 ・市民活動が継続、発展していくために、団体同士や団体と行政が意見交換し、つながり構築できるような仕組みを検討します。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
		基準値 27件 実績値 18件 目標値 30件				②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	○
		【定性評価】 ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「おおむね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。				③弘前リードマン認定・派遣事業	○
		・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金のおかげで事業を継続できており、今後も弘前市に還元できる事業を展開していきたい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕掛け、仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。				④ボランティア支援事業	○
		・弘前リードマンや団体活動保険について、市民からの問合せの増加や、良好な評価結果に繋がっています。				⑤市民活動保険運用事業	◎

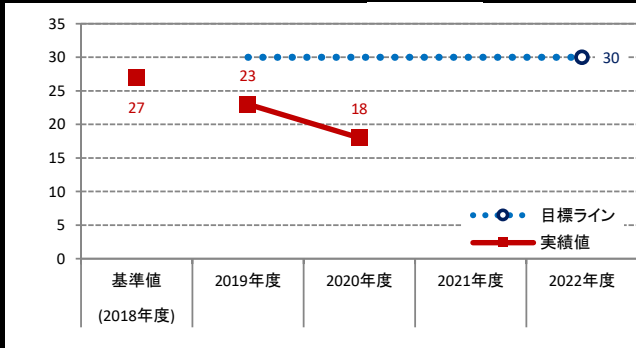
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	定性評価
・市民全般 ・地域住民 ・法人・団体等 ・事業者 ・議会及び執行機関	・市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。 ・地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。	・協働によるまちづくり推進審議会からは、「おおむね条例の趣旨に沿って行われている」等の意見が出されています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金のおかげで事業を継続できており、今後も弘前市に還元できる事業を展開していきたい」、「市民が主体的に活動しようと思う仕掛け、仕組みであり、弘前市の特徴として誇らしい」等の意見が出されています。 ・弘前リードマンや団体活動保険について、市民からの問合せの増加や、良好な評価結果に繋がっています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進			
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市民参加型1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値)(件)	27	23	18			30	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> ・1%システム支援事業について、新型コロナウイルス感染症による事業実施への影響がある中、55件の申請がありました。 ・協働によるまちづくり基本条例関係事業について、フォーラム等を開催したほか、テレビ広報、広報ひろさき特集記事、川柳等の新たな取組を実施した結果、協働の理念について一定の理解が図られています。 ・弘前リードマンや市民活動保険については、幅広く周知活動を行った結果、制度の認知度が上昇し、問合せ件数の増加や制度への高評価に繋がりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1%システム支援事業について、一定程度の申請件数は見られているものの、引き続き、制度のPRを実施し、申請件数の維持向上に繋げる必要があります。 ・協働の理念を一層浸透させるため、引き続き、イベントや広報、SNSによる周知のほか、様々な機会を捉えてPRを図る必要があります。
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1%システム支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により団体のまちづくり活動に一定の制限が見られ、申請件数に影響が出ている状況ですが、申請件数の維持向上のため、PRの機会の増加・周知資料の工夫など、制度の普及啓発を推進しています。 ・協働によるまちづくり推進審議会の答申を踏まえた「学生向け記事コンテスト」を開始し、協働の理念の普及啓発のため、各所で募集PRを実施しています。 ・協働によるまちづくり推進審議会への令和3年度の諮問事項を通じ、より効果的な協働のあり方等について検討を進めています。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1%システム支援事業について、今後も新型コロナウイルス感染症の影響は考えられるものの、オンラインを活用し実施している事業を参考事例として情報提供するなど、申請件数の維持向上に取り組む必要があります。 ・協働の理念の一層の浸透を図るため、PR機会の増加、新たなPR手法の実施を更に進める必要があります。 	
二次評価		

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進			
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,388	1,293	1,293	活動結果 協働によるまちづくり推進審議会やフォーラム等を開催したほか、テレビ広報、広報ひろさき特集記事、協働川柳の募集等の新たな取組を通じ、市民等の協働に対する一定の意識醸成が図られました。	○	維持
		決算額	898	949				
		特定財源	0	0				
		一般財源	898	949				
②	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,563	30,563	30,680	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても一定程度の申請があり、市民が主体的にまちづくりに取り組んでいます。また、1%システム採択団体の事業成果発表会等を開催し、制度の周知や連携強化を図りました。	○	維持
		決算額	21,894	11,330				
		特定財源	0	0				
		一般財源	21,894	11,330				
③	弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	123	169	169	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣中止となるケースもありましたが、幅広い団体から派遣依頼があり、リードマンの理念や想いを伝えることができています。また、活用団体からの評価は良好となっています。	○	維持
		決算額	122	82				
		特定財源	0	0				
		一般財源	122	82				
④	ボランティア支援事業	予算額	4,150	4,390	4,507	活動結果 ボランティアの相談・コーディネート業務、講座、交流まつり等を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業の中止はありましたが、各イベント参加者数は延べ398人となり、普及啓発が図られました。	○	維持
		決算額	3,750	4,390				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,750	4,390				
⑤	市民活動保険運用事業	予算額	2,382	2,183	2,183	活動結果 町会等に対して様々な媒体で周知活動を行ったことにより、問い合わせも増え、制度の認知度は上がってきています。また、事故発生時の市民から当課への通報や保険会社への連絡も円滑に行うことができています。	◎	維持
		決算額	1,234	1,239				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,234	1,239				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,606	38,598	38,832			
		決算額	27,898	17,990	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	27,898	17,990	0	0		

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政が互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	①町会加入率 基準値 74.6% 実績値 73.2% 目標値 74.6%	△	○	・地域コミュニティの維持・活性化を喫緊の課題として、町会活動の担い手確保や各町会の現状に応じた自主的な活動に向けた取組などを強力に推進します。 ・町会活動への関心の高まりや積極的な参加を促し、特に「次の担い手世代」の活動を活発にするための町会活動を支援していきます。 ・町会活動の見える化や、町会内にある資源を活用した活動の活性化を支援していきます。 ・エリア担当職員が地域課題のくみ上げや町会への情報提供を行い、住民の主体的な活動を後押ししていきます。 ・町会連合会運営補助や、単位町会に対する事務費の支援を図り、多方面から地域を支えていきます。	①町会活性化支援事業	○
		②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 基準値 10件 実績値 36件 目標値 217件 【定性評価】 令和2年10月に実施した町会に関するアンケート調査結果では、エリア担当制度については「今のままでよい」という意見が6割以上あり、制度の必要性や継続に概ね理解が得られています。また、市の町会支援について、町会活動の費用の助成や担い手づくりに向けた取組、市の施策の情報提供を求める意見があります。	○			④弘前市町会連合会運営費補助金交付事業 ⑤弘前市町会事務費交付金事業 ⑥市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲) ⑦子どもの活動推進事業(再掲)	○

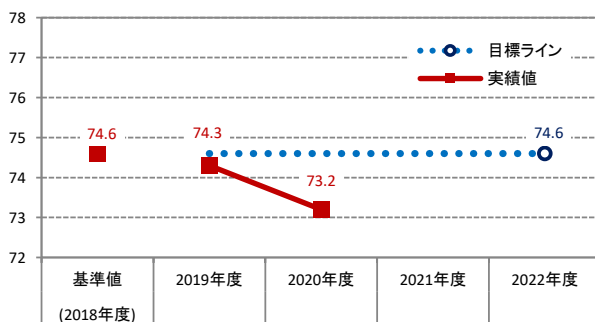
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・地域住民	施策により「期待する成果」は何か ・地域住民一人ひとりができることから積極的に町会活動に参加し、町会が住民の住みよい暮らしを支え続けながら、地域づくりを進めています。 ・活動が活発な町会は、活動をより充実させ、活動の維持に課題を抱える町会は、行政とともに課題解決を図り、市全体として、地域コミュニティが強化されています。	■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年10月に実施した町会に関するアンケート調査結果では、エリア担当制度については「今のままでよい」という意見が6割以上あり、制度の必要性や継続に概ね理解が得られています。また、市の町会支援について、町会活動の費用の助成や担い手づくりに向けた取組、市の施策の情報提供を求める意見があります。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	令和2年10月に実施した町会に関するアンケート調査結果では、エリア担当制度については「今のままでよい」という意見が6割以上あり、制度の必要性や継続に概ね理解が得られています。また、市の町会支援について、町会活動の費用の助成や担い手づくりに向けた取組、市の施策の情報提供を求める意見があります。	○
評価内容	定性評価					
令和2年10月に実施した町会に関するアンケート調査結果では、エリア担当制度については「今のままでよい」という意見が6割以上あり、制度の必要性や継続に概ね理解が得られています。また、市の町会支援について、町会活動の費用の助成や担い手づくりに向けた取組、市の施策の情報提供を求める意見があります。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.6	74.3	73.2			74.6	↑	△

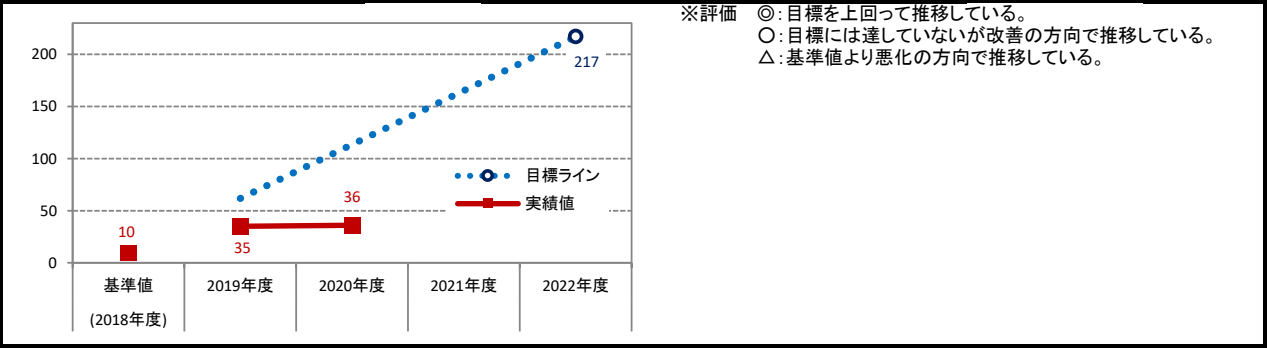


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

■ 定量評価 (施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)(件)	10	35	36			217	↑	○
	—	○	○			—		



■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

	成果	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響によって町会行事や会議自体が減り、町会活性化支援補助金の活用は大きく減少しましたが、情報発信のための掲示板設置や町会連合会のホームページ開設を支援することができました。 町会の担い手の発掘、育成に向けて、モデル町会においてアンケートや情報紙の発行を通じて、若い世代の町会に対する意識高揚が図られました。 行政と地域とのつなぎ役として、エリア担当職員が活動することにより、スムーズな課題解決に繋がりました。 市民参加型まちづくり1%システム支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても一定程度の申請があり、市民の主体的なまちづくり活動を支援することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、少子高齢化に伴い、町会役員の担い手不足や活動に参加する住民の減少などにより、活動継続が困難になる町会が増えることが危惧されます。 地域のつながりの希薄化等により町会加入率は減少傾向にあり、若い世代の町会に対する関心の低下や町会離れが進むおそれがあります。 エリア担当制度については、制度の継続は概ね理解が得られている一方、制度に対する考え方が様々である等、活動状況にばらつきが見られます。
一次評価	<p>事中評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年以後、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの町会では活動や会議等の中止や延期を余儀なくされていますが、一部の町会では感染防止対策を講じて活動を再開する動きもあり、町会活性化支援補助金の活用は昨年度よりも増加しています。 令和2年度から実施している担い手育成事業におけるモデル町会での検証においては、感染防止対策を図りながら年度内の町会行事の実施に向けて若い世代を中心にミーティングを重ねており、概ね順調に進めることができています。 エリア担当制度においては、令和2年度に実施したアンケート調査での意見も踏まえ、今年度から情報提供の充実や町会支援のためのチラシ作成を行い、エリア担当職員の活動を通じたきめ細やかな地域活動の後押しに取り組んでいます。 町会に対する意識や関心を高めるため、学生による町会PR動画の制作に取り組んでおり、年度内に動画投稿サイト等での発信することとしています。 	
	<p>施策の見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 定性評価等から、総合的に概ね評価でき今後も本施策を継続する必要があります。 地域活動の基盤である町会の加入率減少に歯止めを掛けるため、町会が自主的に行う地域活動の活性化を図る必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化するおそれがあり、各事業の実施に際し感染防止対策を講じた実施方法や無理のないスケジュール設定を検討する必要があります。 地区の町会長とエリア担当職員とのミーティング等を通じて地域の現状把握に努めながら、今後の町会の維持・活性化に向けた支援に取り組んでいく必要があります。 	
二次評価		

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	町会活性化支援事業	予算額	3,006	3,006	5,030	12,118	活性化支援補助金の活用は1件に留まりましたが、掲示板の設置等に対する補助や町会便り作成講座は、ほぼ計画通り進めることができ、講座を受講した町会の中から町会便りの発行に取り組み始めた町会が現れました。	成果	○
		決算額	1,761	406				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,761	406	0	0			
②	町会担い手育成事業	予算額	192	315	344	344	新型コロナウイルス感染症の影響により、モデル町会におけるワークショップは開催数が減りましたが、住民アンケートの実施や住民向けの情報紙の発行を行い、町会活動に対する若い世代の意識の高揚を図りました。	成果	○
		決算額	178	185				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	178	185	0	0			
③	エリア担当制度	予算額	1,107	697	697	697	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等への出席回数や人数は前年度に比べ約4割減となりましたが、処理案件数は前年度から5件増加と、町会の課題解決に向けた支援は例年どおり実施することができました。	成果	○
		決算額	675	532				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	675	532	0	0			
④	弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	13,189	13,166	13,086	13,086	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助事業の一部に変更を余儀なくされましたが、補助金により独自のホームページが新たに開設され、町会への理解促進に資することができました。	成果	○
		決算額	13,071	12,901				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	13,071	12,901	0	0			
⑤	弘前市町会事務費交付金事業	予算額	40,571	40,461	40,089	40,089	全327町会に町会事務費交付金を交付し、各町会では事務費の一部として活用され、町会活動の後押しを図りました。	成果	○
		決算額	40,455	40,050				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	40,455	40,050	0	0			
⑥	市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	予算額	30,563	30,563	30,680	30,680	新型コロナウイルス感染症の影響下においても一定程度の申請があり、市民が主体的にまちづくりに取り組んでいます。また、1%システム採択団体の事業成果発表会等を開催し、制度の周知や連携強化を図りました。	成果	○
		決算額	21,894	11,330				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	21,894	11,330					
⑦	子どもの活動推進事業(再掲)	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	新型コロナウイルス感染症の影響により、交付申請が減少しましたが、これまでは多くの小学校区で申請実績があるため、今後も継続し子どもの健全育成と地域コミュニティの活性化に取り組んでいく必要があります。	成果	○
		決算額	967	145				活動結果	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	967	145	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	90,328	89,908	91,526	98,614			
		決算額	79,001	65,549	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	79,001	65,549	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	いいね！町会発信事業	予算額			99	0	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	—
		決算額						活動結果	維持
		特定財源							
		一般財源							

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部署	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合: 40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合: 35.0%	○	・パートナー企業等との協定・認定件数 基準値 198件 実績値 244件 目標値 334件 ・認定企業の従業員から、「子育て応援企業の認定により有給休暇を取りやすい環境が整った」という意見や、「ひろさき健やか企業の認定により社員の健康に気を付ける意識が強くなった」「女性活躍推進企業の認定によりセミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。 ・移住応援企業の取組に対して、移住者から感謝の言葉があったという声が聞かれました。	○	○	・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・子育て支援、健康づくり、移住促進、女性活躍推進などの課題に、行政だけでなく官民一体で取り組むことにより、それぞれの施策のより一層の充実を図ります。 ・各種団体と弘前大学が連携して実施するフードバンク活動などを支援し、子ども食堂を核とした地域の多世代交流の拠点づくりを実施します。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度 ②弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲) ③弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲) ④弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲) ⑤弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業) ⑥地域共生社会実現サポート事業	△ ○ ○ ○ ○ ◎

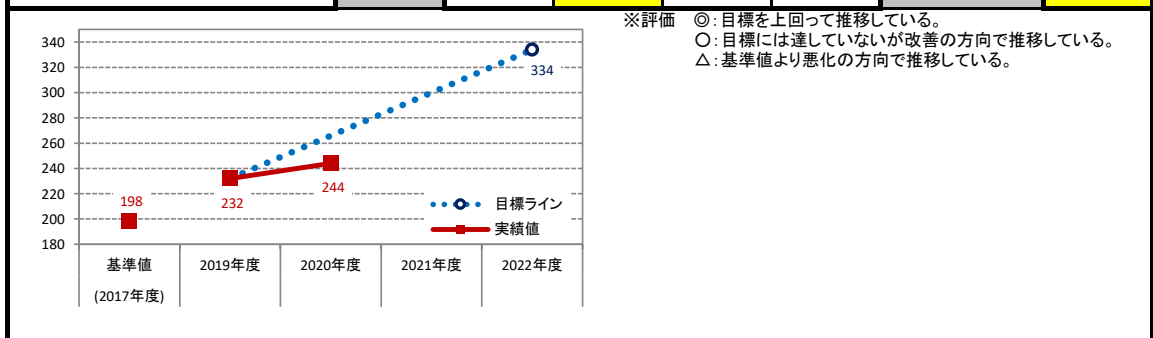
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民全般 ・認定企業の従業員等 ・移住検討者 ・子どもと保護者	施策により「期待する成果」は何か ・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的に地方創生が推進されています。 ・子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・認定企業の従業員から、「子育て応援企業の認定により有給休暇を取りやすい環境が整った」という意見や、「ひろさき健やか企業の認定により社員の健康に気を付ける意識が強くなった」「女性活躍推進企業の認定によりセミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。 ・移住応援企業の取組に対して、移住者から感謝の言葉があったという声が聞かれました。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・認定企業の従業員から、「子育て応援企業の認定により有給休暇を取りやすい環境が整った」という意見や、「ひろさき健やか企業の認定により社員の健康に気を付ける意識が強くなった」「女性活躍推進企業の認定によりセミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。 ・移住応援企業の取組に対して、移住者から感謝の言葉があったという声が聞かれました。	○
評価内容	定性評価					
・認定企業の従業員から、「子育て応援企業の認定により有給休暇を取りやすい環境が整った」という意見や、「ひろさき健やか企業の認定により社員の健康に気を付ける意識が強くなった」「女性活躍推進企業の認定によりセミナー等への参加機会が増え、視野が広がった」「会社全体で職場環境等について考えるようになった」という意見がありました。また、「認定企業であることが、営業先との会話や相談へ繋がっている」との意見がありました。 ・移住応援企業の取組に対して、移住者から感謝の言葉があったという声が聞かれました。	○					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
パートナー企業等との協定・認定件数(件)	198	232	244			334	↑	○
	—	◎	○			—		



分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	3)企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

■定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	
一次評価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> ・定性評価としては、「子育て応援企業」や「ひろさき健やか企業」、「女性活躍推進企業」の従業員から、企業認定制度により、女性活躍推進などそれぞれの課題に対する従業員個人や会社全体での意識が高まったという意見があり、一定の成果が見られます。 ・定量評価としては、新たなインセンティブを導入した「移住応援企業」や、「女性活躍推進企業」について認定件数が目標を上回って推移しています。「ひろさき健やか企業」については、制度の見直しにより安定して認定更新が行われています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」については、新規協定締結数が無く、また、市内企業の協定締結数が少ない点が課題となっており、より効果的な市内企業へのPR等が必要となっています。 	
	事中評価		
二次評価	施策の見直しの方向性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」については、現在、直接的なインセンティブのある建設業が多数を占めていることから、新たなインセンティブの検討により、多様な業種の認定企業数増加に取り組みます。 ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」については、地元企業へのPR等により協定企業数増加に取り組みながら、引き続き事業を実施していきます。 		

分野別政策	16市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	企画課、子ども家庭課、健康増進課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	453	330	330	4件の協定において連携事業が実施されました。 市ホームページ上で、パートナー企業のPR等を実施しました。 ・新規協定が0件であったため、企業に対する一層の制度周知が必要となっています。	△	維持
		決算額	266	277				
		特定財源	0	0				
		一般財源	266	277				
②	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)(再掲)	予算額	205	145	62	・新たに2社を認定するとともに、2020年度中に認定期間の期限を迎えた全ての企業等が再認定を受けました。 ・制度の周知等により認定企業数が増加し、仕事と子育ての両立ができる職場環境の整備が図られました。	○	維持
		決算額	41	36				
		特定財源	0	0				
		一般財源	41	36				
③	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(ひろさき健やか企業)(再掲)	予算額	243	243	144	・これまでは建設業が中心でしたが、健康づくりの取組が進んできている福祉分野や、製造業について新規認定がありました。 ・更新認定については、2019年度に実施した制度見直しにより順調に認定することができました。	○	維持
		決算額	77	174				
		特定財源	0	0				
		一般財源	77	174				
④	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(移住応援企業)(再掲)	予算額	250	150	150	・新規認定が2社、再認定が21社あり、継続して移住応援に取り組む企業が多く見られました。 ・認定企業の業種に偏りがあるため、有料広告掲載料割引など新たなインセンティブの強化を図りました。	○	維持
		決算額	108	24				
		特定財源	0	0				
		一般財源	108	24				
⑤	弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)(再掲)	予算額	106	68	68	・新規認定が2社、再認定が6社あり、認定企業数は年々増加傾向にあります。 ・市内企業において女性の雇用環境改善や女性活躍推進の取組が広がっており、本制度を通じて社会的に評価することができています。	○	維持
		決算額	13	24				
		特定財源	0	0				
		一般財源	13	24				
⑥	地域共生社会実現サポート事業	予算額	/	500	500	・フードバンク活動やおさがりごうかんの実施、子ども食堂運営者を支援するネットワーク会議の開催など、当市にこれまでになかった仕組みを構築し、新しい形での支え合いの地域づくりを推進することができました。	◎	維持
		決算額	/	500				
		特定財源	/	0				
		一般財源	/	500				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,257	1,436	1,254	1,337		
		決算額	505	1,035	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	505	1,035	0	0		

分野別政策 (16)市民協働	政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進				
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力しながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	△	①市内各大学における地域活動学生参加人数 基準値 1,563人 実績値 1,118人 目標値 1,797人	△	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」と協力し、学生による地域づくり活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・弘前大学と連携し、グローバルな視点を持って地域課題解決に取り組む学生を育成するほか、市とともに商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域をマネジメントできる人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	○
		②大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合 基準値 17.4% 実績値 10.6% 目標値 20.9%	△			②大学連携協働事業	○
		【定性評価】 ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」に参加した学生から「自分が住む街の問題がわかった」等の意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」等の声がありました。	○			③地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎

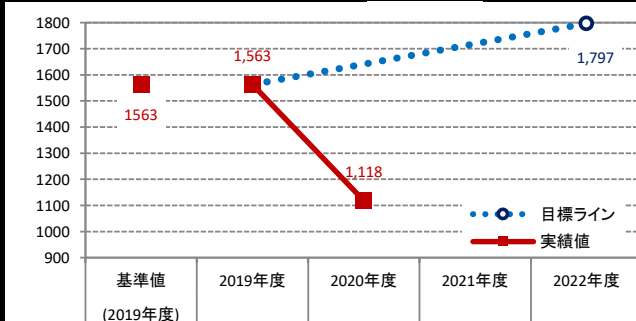
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・地域課題を抱える弘前市民 ・取組を推進する大学及び学生	施策により「期待する成果」は何か ・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。 ・学生が地域活動に取り組みやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっています。 ・各地域における幅広い年代の人材と連携した地域づくりが促進され、地域づくりに取り組む学生が増えています。 ・地域に根差し、地域をマネジメントできる人材が育成され、有能な人材の地元定着が促進されます。	■定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の地域課題を理解し地域の発展を考える「共通授業」に参加した学生から「オンラインで授業を実施したことで対面よりも緊張せずに意見を話すことができた」「自分が住む街の問題がわかった」等の意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。 </td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の地域課題を理解し地域の発展を考える「共通授業」に参加した学生から「オンラインで授業を実施したことで対面よりも緊張せずに意見を話すことができた」「自分が住む街の問題がわかった」等の意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。	○
評価内容	定性評価					
・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の地域課題を理解し地域の発展を考える「共通授業」に参加した学生から「オンラインで授業を実施したことで対面よりも緊張せずに意見を話すことができた」「自分が住む街の問題がわかった」等の意見がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業「まちなかキャンパスプロジェクト」の受入先事業者からは「事業に慣れすぎている自分たちでは絶対に思いつかない角度からの提案が非常に役に立った」などの声がありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2019年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
市内各大学における地域活動学生参加人数(人)	1,563	1,563	1,118			1,797	↑	△

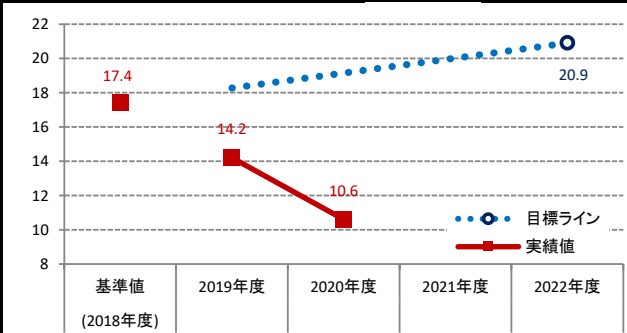


※評価 ◎:目標を上回って推移している。
 ○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	

■ 定量評価 (施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2018年度	2019年度 (2020年度)	2020年度 (2021年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合 (%)	17.4	14.2	10.6			20.9	↑	△
	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価

◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム学都ひろさが主体となって行う事業の支援により、市の現状や地域課題を理解し、課題解決を考える学生の育成や大学がもつ知的資源を広く市民に還元することができました。 また、大学との連携事業では、弘前大学COI事業への参画のほか、地域創生本部へ連携推進員を派遣し、市と大学との連携事業の検討や各種研修会を行うなど連携した取組が実施できました。 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、弘前大学や地域の事業所と連携して、地域の大学生や高校生が地域と関わり、学び育つ環境を構築しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内各大学において学生の課外活動が制限され、大学コンソーシアム学都ひろさが主体となって行う「学生地域活動支援事業」及び「学生団体シンポジウム」が中止になるなど、学生によるまちづくり活動の一部や学生同士の交流等が目的の事業が中止となり、地域活動への参加という点で課題がありました。

事中評価

一次評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による学生の地域活動等の制限が残っている状況ではありますが、今年度は従来の活動が戻りつつあり、オンラインの活用や感染症対策を行った上で実施できる事業を行うことで学生力の強化及び地域課題の解決・活性化につながっていきます。 まちなかキャンパスプロジェクトへの参加に興味をもつ企業も増えてきており、地域で若い人材を育てるしくみが少しずつ根付いてきています。 高校生放課後まちづくりクラブSTEPの活動では、第1期からの継続メンバーに加え、第2期メンバーとして新たに13名の高校生が参加し、フィールドワーク等を取り入れるなど楽しみながら地域のことを学ぶ機会を創出できています。
------	--

施策の見直しの方向性

<ul style="list-style-type: none"> 学生たちが自らの発想や知恵で地域課題の解決に取り組むことは、地域活性化という点からも今後ますます必要となるため、学生ならではの柔軟な発想力やスピード感のある行動力など、学生の強みを活かしたまちづくり活動を継続して支援していきます。 また、高校生や大学生の時から地域と関わり、地域で活躍していくような人材を育む仕組みづくりが必要であるため、引き続き、地域と学生が共に学び育ち、地域で学んだ人材が地域に残り、あるいは地域に戻り、地域を担う人材として力を発揮するような取組を行います。
--

二次評価

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	4) 学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
施策に紐づく計画事業	① 大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果 新型コロナウイルス感染症の影響により学生の地域活動や学生団体シンポジウム等の実施を見送りましたが、本補助金を感染症対策等にも活用し、地域の課題解決・活性化に繋がる事業を継続して実施することができました。	成果	○
		決算額	1,800	1,000				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	1,000					
	② 大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 弘前大学COI事業への参画のほか、弘前学院大学においても、教育の質保証に関する連絡協議会に参画するなど、各大学と連携して地域の課題解決及び活性化に取り組みました。	成果	○
		決算額	0	0				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	③ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	予算額	3,000	5,800	5,530	5,530	活動結果 新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを主体としたまちなかキャンパスプロジェクトを実施したほか、高校生放課後まちづくりクラブでは18名の高校生が半年間の活動を行いました。また、大学生と高校生の交流イベントでは、まちのにぎわい創出について、意見を出し合うなど、若い人材が地域を自分事ととらえて学ぶ素地が生まれてきています。	成果	◎
		決算額	2,998	5,280				方向性	維持
		特定財源	1,998	5,280					
		一般財源	1,000	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	4,800	7,600	7,330	7,330			
		決算額	4,798	6,280	0	0			
		特定財源	1,998	5,280	0	0			
		一般財源	1,000	1,000	0	0			

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度: 32.2%	○	・意見等の市政等への反映割合 基準値 50.0% 実績値 — 目標値 60.9% 【定性評価】 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。	—	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会を充実させるとともに、アイデアポストにより市民からの提案を受け取るなど、さまざまな方法で広聴活動を推進します。 ・市民の声を市政に反映させるため、市民が広聴活動に気軽に参加できる仕組みづくりなどを推進します。 ・効率的な市政運営を行うための情報の収集を行います。	①市政懇談会 ②出前講座事業 ③わたしのアイデアポスト事業 ④弘前市市民意識アンケート事業	— ○ ○ ○

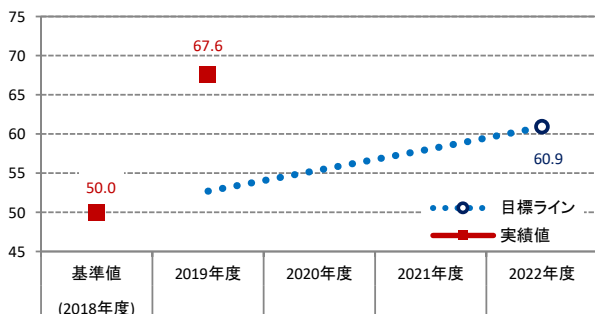
アウトカム

「対象者(受益者)」	市民全般 団体・法人等	施策により「期待する成果」は何か ・広聴活動により、市政に多くの市民等の意見が反映されています。その意見を反映させることで、市民の市政への参加意識が高まっています。	■ 定性評価 評価内容 ・出前講座の報告書では、市の取組がよくわかったなどの意見とともに当該事業を利用して疑問に思っていたことを質問し、解決することができたなどの声もありました。	定性評価 ○
------------	----------------	---	---	-----------

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度 (2019年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
意見等の市政等への反映割合	50.0	67.6	—			60.9	↑	—
	—	◎	—			—		



※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
 ○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
 △: 基準値より悪化の方向で推移している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民から市政への意見を聞く市政懇談会を中止としたため、実績値なし。

分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
次 評 価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> アイデアポストは、例年200件前後のご意見、ご要望等が寄せられ、市民が市政に参加できる環境づくりや寄せられた提案をもとに市民生活の向上に役立っていることから今後も継続していくとともに、事業の周知を図っていきます。 市民意識アンケートは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、非接触による調査票の配布・アイデアポストによる調査票の提出などの取組により、回答者数は2,183人となり、例年どおり80%以上の回答率を維持し、市民のニーズを聴取することができました。 	<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会は、集会所等の屋内に参集して開催するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止としました。市民から直接要望を聴く貴重な機会が失われました。 出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数、利用者数が昨年度から6割減となりました。 令和3年度の市民意識アンケート結果は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会全体の雰囲気落ち込んでいる影響もあり、設問の多くの実績値が前年度を下回る結果となりました。 			
	事中評価	<ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会は、新型コロナウイルス感染症の拡大のため町会連合会と調整し令和2年度は中止とし、令和3年度は書面開催を予定しており、広聴事業が停滞しないように配慮します。 その他の事業については、新型コロナウイルス感染症への対策を講じるなど実施方法の一部変更はあるものの、計画どおり進捗しています。 <p>事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への代替・変更を含む。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市政懇談会や出前講座などは、集会所等の屋内に参集して開催するため、新型コロナウイルス感染症の影響から中止等が多くなっており、また、市民意識アンケートにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、対面による回収が拒否される場合もあるため、郵送回答の導入を検討するなど新型コロナウイルス感染症の今後の状況を見据えながら広聴事業の実施方法、開催方法を再考する必要があります。 			
二 次 評 価					

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
①	市政懇談会	予算額	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止としました。令和3年度は書面開催を予定しています。	—
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
②	出前講座事業	予算額	17	18	18	18	新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数・利用者数ともに減ったものの、実施回数55回、計1,414人の市民の方々に利用いただき、市政についての理解を深めていただきました。	○
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
③	わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	アイデアポストは、174件のご意見、ご要望等が寄せられ、速やかに関係課に情報提供し、必要に応じて投稿者へ回答しました。	○
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
④	弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,297	3,297	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、非接触による調査票の配布・アイデアポストによる調査票の提出などにより、回答者数は2,183人となり、例年どおり80%以上の回答率を維持できました。	○
		決算額	3,074	3,078				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,074	3,078				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,314	3,315	3,315	3,315		
		決算額	3,074	3,078	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,074	3,078	0	0		

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2%	○	・広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合 基準値 64.3% 実績値 65.9% 目標値 68.3%	○	○	・広報ひろさきについて、より多くの市民に配布できるような方法を検討します。 ・出前講座やアプリなどのインターネットを活用した広報を含め、さまざまな方法で広報活動を推進します。 ・市民への情報提供や情報の共有化の一層の充実を図るため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。	①広報ひろさき発行事業	○
②広報活動への満足度:52.3%		【定性評価】 ・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。	○			②出前講座事業(再掲)	○
				③フェイスブック等情報配信事業		○	
				④ホームページ管理事業		○	

アウトカム

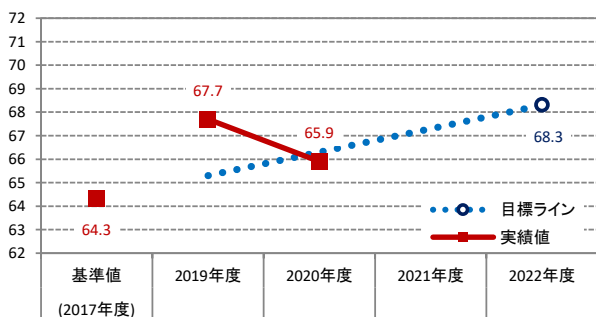
「対象者(受益者)」	<ul style="list-style-type: none"> ・市民全般 ・団体・法人等 ・観光客等 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動により、市政等の情報が多くの市民等に伝わり、市政への関心が深まるとともに、行動にもつながっています。 ・フェイスブックやツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速かつ正確な情報提供が行われています。 	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> <tr> <td>・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。</td> <td>○</td> </tr> </table>	評価内容	定性評価	・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。	○
評価内容	定性評価						
・広報ひろさき1月1日号に掲載している特別企画の読者アンケートでは、広報ひろさきの情報から実際にイベントに参加するなど役に立ったという意見がありました。	○						

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2017年度	2019年度(2020年度)	2020年度(2021年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度(方向)		
広報活動による情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合	64.3	67.7	65.9			68.3	↑	○
	—	◎	○			—		

※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。



分野別政策 (16)市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
次評価	成果	課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ひろさきは、毎月1日と15日号の年24回発行し、市民に必要な市政の情報や、イベントの周知などを行いました。 ・また、ホームページやフェイスブックなどの電子媒体による情報発信では、新型コロナウイルス感染症情報などの緊急性の高い情報を速やかに発信しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報の受け取り手である市民には、様々な環境にあることを考慮してニーズに合った方法で情報提供する必要があります。 ・出前講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数、利用者数が昨年度から6割減となりました。 			
	事中評価 ・現在、当該施策配下に紐づく計画事業はすべて計画通り進捗しています。				
二次評価	事業の見直しの方向性(事業の改善のみならず、事業の廃止・縮小、より効果的な事業への組替・変更を含む。)				
	・市政情報の受け取り手である市民には、様々な環境にあることを考慮してニーズに合った方法で情報提供する必要があり、広報活動における各事業等のより効果的・効率的な実施とともに新たな手法の検討も継続します。				

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性		
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
①	広報ひろさき発行事業	予算額	31,629	32,582	32,582	32,582	毎月1日号と15日号を合わせて年24回発行し、その時に合わせた特集や市政情報、イベントなどの適切な情報発信を行いました。	○		
		決算額	31,641	31,583					活動結果	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	31,641	31,583						
②	出前講座事業(再掲)	予算額	17	18	18	18	新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数・利用者数ともに減ったものの、実施回数55回、計1,414人の市民の方々に利用いただき、市政についての理解を深めていただきました。	○		
		決算額	0	0					活動結果	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	0	0						
③	フェイスブック等情報配信事業	予算額	168	0	0	0	すばやく情報を発信することができる特性を活かし、災害情報をはじめとした緊急性の高い情報の発信において重要な役割を果たしました。	○		
		決算額	172	0					活動結果	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	172	0						
④	ホームページ管理事業	予算額	1,384	2,268	2,268	2,268	CMS導入後は、各課で随時更新ができることから迅速な情報発信を行うことができる媒体として重要な役割を果たしてきました。	○		
		決算額	1,384	2,268					活動結果	維持
		特定財源	0	0						
		一般財源	1,384	2,268						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,198	34,868	34,868	34,868				
		決算額	33,197	33,851	0	0				
		特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	33,197	33,851	0	0				

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動への満足度:32.2% ②広報活動への満足度:52.3%	○	・弘前市に関する情報接触度 基準値 29.0点 実績値 30.8点 目標値 34.8点	○	○	・他自治体と連携したPRなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口の増加に向けて、継続した情報発信に取り組みます。 ・弘前への郷土愛や誇りを育む市民運動につながる持続可能な事業に取り組みます。 ・学生が地元の魅力を発掘・取材し地元への愛着を育むとともに、中心市街地等をテーマとして取り組むことにより、地域を担う人材の育成を図ります。	①シティプロモーション推進事業	○
		【定性評価】 ・学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、参加店舗及び学生や人気投票への参加者から街の活性化につながる事業として、他の商店街などエリアを拡大し継続実施を期待する声を頂いています。 ・津軽塗デザインプロジェクト事業「販売促進業務」では、津軽塗職人工房訪問をオンラインで開催し、津軽塗の歴史や技法や工程などに触れることでより関心が深まり、自分の生活に取り入れたいといった参加者からの感想があり、購入の検討につながりました。	○			②シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業	○
			○			③地域産業魅力体験事業(再掲)	○
			○			④弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	◎

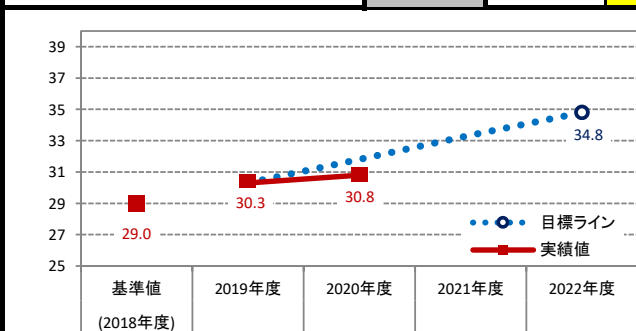
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民全般 ・市内事業者 ・観光客等	・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。 ・地元の郷土愛を育む市民運動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>定性評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、参加店舗及び学生や人気投票への参加者から街の活性化につながる事業として、他の商店街などエリアを拡大し継続実施を期待する声を頂いています。 ・津軽塗デザインプロジェクト事業「販売促進業務」では、津軽塗職人工房訪問をオンラインで開催し、津軽塗の歴史や技法や工程などに触れることでより関心が深まり、自分の生活に取り入れたいといった参加者からの感想があり、購入の検討につながりました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	定性評価	・学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、参加店舗及び学生や人気投票への参加者から街の活性化につながる事業として、他の商店街などエリアを拡大し継続実施を期待する声を頂いています。 ・津軽塗デザインプロジェクト事業「販売促進業務」では、津軽塗職人工房訪問をオンラインで開催し、津軽塗の歴史や技法や工程などに触れることでより関心が深まり、自分の生活に取り入れたいといった参加者からの感想があり、購入の検討につながりました。	○
評価内容	定性評価					
・学生向け人材育成事業「弘前ポスター展」では、参加店舗及び学生や人気投票への参加者から街の活性化につながる事業として、他の商店街などエリアを拡大し継続実施を期待する声を頂いています。 ・津軽塗デザインプロジェクト事業「販売促進業務」では、津軽塗職人工房訪問をオンラインで開催し、津軽塗の歴史や技法や工程などに触れることでより関心が深まり、自分の生活に取り入れたいといった参加者からの感想があり、購入の検討につながりました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
弘前市に関する情報接触度	29.0	30.3	30.8			34.8	↑	○



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

■ 定性・定量分析を踏まえた施策評価		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
次 評 価	成果	課題	
	<ul style="list-style-type: none"> SNSや専門業者を活用したプレスリリースの配信、クリエイティブコンテンツ事業(城フェス)のオンライン配信などにより、地域ブランド調査2020の結果では、弘前市に関する情報接触度が前年比で0.5点上昇し、全国で111位(2019年は119位)という結果となり、当市の魅力や認知等の向上につながりました。 個別事業の実施により、学生の地元への愛着を育みながら、新型コロナウイルス感染症の影響があった中においても、商店街の話題性や賑わい創出につながったほか、祭りだけにとどまらない日常にある街の魅力を自らのSNSで発信する市民等が増加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業は、国の地方創生推進交付金を活用し、話題性のある取組を企画・実施し、積極的な情報発信を行うことで、当市の魅力や認知度の向上、交流人口の増加や観光消費の拡大を図ることを目的に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、最終年度である令和2年度においても、KPIの指標として設定している観光入込客数が目標に届かない結果となりました。 今後も引き続き、地域に潜在する魅力の創出と積極的な情報発信等を継続し、関係人口の拡大につながるよう取り組む必要があります。 	
	<p>■ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止や延期となる祭りやイベント等の事業が複数あり、やむを得ず、専門業者を活用した全国向けのプレスリリース配信予定を年8回と見込んでの契約となりました。本リリースを有効活用し、魅力的な当市の情報を適時に、効果的に発信し、認知度及び魅力向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度、弘前城本丸を配信拠点として実施する予定であった「SHIROFES.2021」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、屋内に場所を変え、感染リスク低減し、WEBを介して国内外に当市の魅力を発信します。 弘前ポスター展では、学生が安全な環境下でワークショップに参加できるよう、感染防止対策を徹底して実施します。また、これまでの3年間で制作したポスターを活用し、商店街活性化や賑わい創出につながるような事業内容を検討中です。 今年度新規事業「魅力発信サポーター養成事業」について、講師の選定や具体的な実施内容について調整中です。 	<p>■ 弘前城天守の曳戻し、石垣修理事業の完了など、当市に影響を与える大きなイベント等が予定されており、今後ますます関係人口の増加に向けた、継続的な情報発信が重要となってきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に潜在する弘前の街の魅力や情報を、自ら正しく発信する市民を増やし、行政では把握しきれない新たな魅力の掘起しや、効果的な情報発信を、市民との協働で行う環境づくりに取り組んでいきます。 今後予定している様々なイベントや情報を効果的に発信するため、全庁的に連携した仕組みづくりを検討します。 	
二次 評 価	<p>■ 施策の見直しの方向性</p>		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	シティプロモーション推進事業	予算額	1,188	1,290	12,163	12,163	専門業者を活用したプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港での桜の剪定枝によるPR等を行い、当市の情報発信や魅力向上につながりました。	○	維持
		決算額	1,445	515					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,445	515					
②	シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業	予算額	26,620	24,722			学生のポスター制作による商店街の賑わい創出や、連携事業による冬の魅力の発信につながりました。特に城フェスは、オンラインによりライブ配信し、新たな手法による魅力発信につながりました。	○	その他
		決算額	26,225	20,130					
		特定財源		0					
		一般財源	26,225	20,130					
③	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	6,000	5,000			商店街のポスター制作ワークショップに、高校生16人が参加しました。完成ポスターの展示や人気投票により、商店街の話題や賑わいづくりにつながったほか、学生たちが地域の魅力を発見し、街への愛着と誇りを育むことにもつながりました。	○	維持
		決算額	6,000	5,000					
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,000	5,000					
④	弘前ぐらし市民ライター育成事業(再掲)	予算額		1,305	1,241	1,241	10名の市民ライターを任命し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」で、市の魅力発信に係る記事を19件掲載しました。これにより、「弘前ぐらし」へのアクセス数が前年に比べ大幅に増加しました。	◎	維持
		決算額		1,270					
		特定財源		0					
		一般財源		1,270					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	27,808	27,323	13,404	13,404			
		決算額	27,670	21,915	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	27,670	21,915	0	0			

(参考)

R3~ 新規掲載 計画事業	いいかも!!弘前応援事業(ふるさと納税寄付金推進事業)	予算額	176,956	394,288	407,686	407,686	※2021年度から総合計画に掲載した事業のため、2020年度の活動結果なし。	成果	-
		決算額	176,956	363,592					
		特定財源	176,956	0					
		一般財源	0	363,592					
		活動結果					方向性	維持	

第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略
及び
地方創生推進交付金事業

第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標実績一覧

基本目標	数値目標	基準値 (取得年・年度)	実績値 (取得年・年度)				目標値							
			2019	2020	2021	2022								
			2023	2024	2023	2024								
安定した雇用創出とぐらを支える地域産業の基盤整備	市民(納税義務者)一人当たりの課税対象所得	2,763千円 (2018年)	2,783千円 (2019年)			3,000千円								
							1. 就業・雇用環境の充実	1-I 学生等の地元企業への就職支援	求人充足率	25.5% (2017年)	25.5% (2019年度)			30.0%
								就職件数(弘前公共職業安定所管内)	5,524件 (2017年)	5,194件 (2019年度)				6,226件
								相談支援から就労に結びついた人数	75人 (2017年度)	73人 (2020年度)				120人
								1-II 多様な担い手の雇用の推進	就労している障がい者数	535人 (2017年度)	770人 (2019年度)			573人
								創業件数	27件 (2018年度)	30件 (2020年度)				35件
								りんご販売額	418.6億円 (2017年産)	421.9億円 (2018年産)				435.0億円
								2. りんご産業の持続的発展と新規就農者の確保	新たな取組に子やレジンとする生産者、事業者数(累計)	13事業者 (2017年度)	17事業者 (2018年度)			35事業者
								地域の農業経営を支える農業経営体数	1,495経営体 (2017年度)	1,481経営体 (2020年度)				1,647経営体
								3. 地域を牽引する商工業の育成と企業誘致	ライフ関連産業分野における新事業創出件数	1件 (2017年度)	4件 (2020年度)			10件
		市内製造業の製造品出荷額等	3,842億円 (2017年度)	3,124億円 (2018年度)			3,880億円							
		誘致企業件数・工場等新増設件数	7件 (過去10年間平均件数×5年間)	2件 (2020年度)			7件 (2020~2024年の累計)							
	4. 広域連携による観光地域づくりの推進と外国人観光客の誘客促進	観光消費額	22,708百万円 (2017年度)	22,440百万円 (2019年度)			23,800百万円							
		外国人宿泊者数	38,132人 (2017年度)	5,209人			62,000人							

第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標実績一覧

基本目標	数値目標	基準値 (取得年・年度)	実績値 (取得年・年度)				目標値			
			2020	2021	2022	2023		2024		
② 弘前への新しいひとの流れと次の時代を託す人材の育成	社会移動数の転出超過	477人 (2015～2019年の最大値、最小値を除く平均値)	327人 (2020年)				300人			
③ 若い世代の結婚・出産・子育ての総合的支援	出生率(人口1,000人当たり)	6.8 (2013～2017年の平均値)	6.4 (2018年)				6.8			
重要業績評価指標 (KPI)	施策	重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (取得年・年度)				目標値			
			2019	2020	2021	2022		2023	2024	
			1. 移住・定住対策の推進	160件 (2020年度)	86件 (2018年度)					2024
			2. 地域を支える担い手の育成	37件 (2020年度)	30件 (2018年度)					2024
			3. 教育環境の充実と文化・スポーツ活動の振興	22.8% (2021年度)	32.8% (2019年度)					2024
			3-I 子どもたちの学びと育ちの環境づくり	9.4% (2019年度)	8.8% (2017年度)					2024
			3-II 文化・芸術活動とスポーツ活動の振興	43.9% (2021年度)	45.3% (2019年度)					2024
			1. 安心して妊娠・出産・子育てできる支援体制の充実	75.8% (2018年度)	72.6% (2018年度)					2024
			2. 地域全体で取り込む多様な子育て支援	20.2% (2021年度)	26.1% (2019年度)					2024
			3. 出合いの応援	22.9% (2021年度)	24.7% (2019年度)					2024
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合	97.5% (2019年度)	96.6% (2018年度)				2024				
幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合	33.4% (2019年度)	28.8% (2018年度)				2024				
児童相談所や児童養育施設に相談している子育て世帯の市民の割合	49.6% (2019年度)	41.4% (2018年度)				2024				
結婚率(人口1,000人あたり)	3.9 (2018年)	4.4 (2017年)				4.4				

第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標実績一覧

基本目標	数値目標	実績値 (取得年・年度)				重要業績評価指標 (KPI)	実績値 (取得年・年度)				目標値	
		2019	2020	2021	2022		2023	2024	2024			
⑤ 誰もがいきいきと活動できる弘前ならではの快適なまちづくり	①住みややすさに対する市民の満足度	61.8% (2021年度)	58.0% (2019年度)	63.0%	1. 市民との協働によるまちづくりの推進	27件 (2018年度)	18件 (2020年度)					30件
					1-I 市民と行政の協働による地域づくりの推進	1,563人 (2019年度)	1,118人 (2020年度)					1,953人
					1-II 学生による地域活動の推進	15.0% (2019年度)	10.6% (2021年度)					20.9%
					1-III 市民力の結集によるごみの減量化・資源化の推進	2団体 (2018年度)	16団体 (2020年度)					20団体
					1-IV 地域一体となった雪対策の推進	0件 (2019年度)	6件 (2020年度)					10件
					新たな除排雪に係る具体的施策として取り組む施策件数	53団体 (2017年度)	62団体 (2020年度)					69団体
					小学校区区域内に自主防災組織がある小学校区の割合	73.5% (2018年度)	82.4% (2019年度)					100.0%
					消防団充足率	92.4% (2018年度)	91.0% (2019年度)					100.0%




第2期弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略指標実績一覧

基本目標	数値目標	実績値 (取得年・年度)				目標値 2024	実績値 (取得年・年度)				目標値 2024																
		2019	2020	2021	2022		2020	2021	2022	2023																	
②冬期間において安全・安心な道路環境に満足している市民の割合	30.0%	24.0% (2019年度)	23.4% (2021年度)																								
③市民・学生会・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	40.0%	35.5% (2019年度)	33.1% (2021年度)																								
⑤誰もがいきいきと活動できる弘前ならではの快適なまちづくり	2. 持続可能な都市の形成	重要業績評価指標 (KPI)	施策	基礎値 (取得年・年度)	実績値 (取得年・年度)	目標値 2024	基礎値 (取得年・年度)	実績値 (取得年・年度)	目標値 2024	基礎値 (取得年・年度)	実績値 (取得年・年度)	目標値 2024															
													居住誘導区域の人口密度	47.7人/ha (2015年度)	45.42人/ha (2020年度)										47.7人/ha		
													中心商店街空き店舗率	8.8% (2017年度)	13.8% (2020年度)												6.5%
													中心市街地の通行量	15,376人 (2017年度)	11,861人 (2020年度)												23,000人
													公共交通ネットワークの形成			30.0%											4,789千人
													2-III 先端技術導入の推進														18事業
													2-IV 空き家・空き地対策の推進														180件
													3-III 空き家・空き地対策の推進														220件
													3-IV 空き家・空き地対策の推進														
													3-V 空き家・空き地対策の推進														

1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業 【所管：企画部 企画課】

当市では今後、更なる人口減少や少子高齢化の進展により、地域の活力が低下していくことが懸念されています。これに対処するためには「地方への人の流れ」により、新たな需要やサービスを創出し、産業の担い手を確保していくことが求められています。そこで、当市のまちの魅力に共感するとともに地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するよう新たな仕組みを構築します。

平成28年度～令和2年度【5カ年】
 地域再生計画の期間
 連携自治体
 なし

項目	取組内容	効果	写真	決算額 (単位：円)
お試し居住の実施	●移住検討者が弘前での具体的な生活をイメージするための「お試し居住」を実施 「多世代交流型」および「観光地隣接型」の2施設において、利用者の希望に沿ったプログラムを作成することにより、包括的な生活環境等を体験できるオーダーメイド型お試し居住（2泊3日）を実施（利用人数：5組5名）	お試し居住で、自宅で暮らしたり当市での生活を体験できたことにより、将来の移住や住み替えを考えるきっかけを創出することができました。 移住検討者が移住を考えるための情報提供や移住の相談受付のほか、本事業の取組を広く発信・PRすることができました。	【「お試し居住」受入施設】 	385,000
地域コーディネート設置	●移住を検討しているアクティブシニアや地域の中高年齢者へ情報提供等を行うコーディネートを設置 上記の2施設において、お試し居住の利用者が弘前に滞在する間のアテンドや訪問先の提案等のほか、地域交流拠点を活用した交流や活躍の場づくり等に取り組みむコーディネーターを設置（人数：2名（2施設に1名ずつ））	アクティブシニアが多世代の住民と交流する場や、地域で活躍するきっかけとなる場を提供することができました。	【地域住民との交流】 	2,112,000
地域貢献モデル構築（交流や活躍の場づくり）	●地域貢献の機会を創出し、社会活動に参加できる仕組みを構築 移住者を含めた地域のアクティブシニアが多世代の地域住民と交流し、生きがいづくりやコミュニティ形成に主体的に関わっていくきっかけとなるようなイベントを開催（計8回、参加者数：211名・うちシニア参加者70名/シニアスタッフ30名）	アクティブシニアが運動でき、健康について学ぶ場を創出し、市民が介護予防・健康増進に取り組みきっかけを創出できました。	【体操教室】 	1,991,000
健康増進モデル構築	●アクティブシニアが健康で元気に活躍するためのサポート体制を構築 アクティブシニアが元気で健康に活躍するため、トレーニングマシンの日曜無料開放や体操教室、健康セミナーなど、地域との交流を図りながら介護予防や健康増進を図るための取組を実施（体操教室…計3回、参加者数：21名/セミナー…計7回、参加者数：85名/日曜無料開放…計30回、参加者数：492名）	多くの移住検討者に対し、弘前の暮らしが体験できることをPRできました。		1,056,000
移住検討者へのリーチ（事業のプロモーション）	●アクティブシニアを誘致するため、お試し居住の情報発信 首都圏や大阪・仙台をはじめとする大都市に住む50歳以上の移住検討者へお試し居住について周知するため、移住関連の情報誌やSNSに広告を掲載			928,400




合計：6,472,400円

地方創生に効果があった
 ※非常に効果的であったし、「相当程度効果があった」、「効果がなかった」、「効果がなかった」の中から一つを選択

指標	重要業績評価指標(KPI)の推移						累計
	目標	H28	H29	H30	R1	R2 (最終)	
指標① 弘前版生涯活躍のまち移住者数	70人	3人	15人	16人	16人	20人	70人
指標② ボランティア参加者数及び就業者数	58人	1人	6人	15人	11人	25人	58人
指標③ 市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数	160人	18人	28人	33人	38人	43人	160人
	315人	0人	20人	37人	150人	108人	315人
	100人	18人	19人	20人	21人	22人	100人
	233人	28人	52人	51人	69人	33人	233人

【今後の方向性】
 【今後の方針(R3年度取組内容を含む)】
 これまで行ってきた弘前での暮らしを体験する機会の創出、地域交流拠点を活用した交流や活躍の場づくり等の事業を引き続き実施していきます。
 また、これまでの課題や地域住民のニーズ、国の「全世代・全員活躍型生涯活躍のまち」の考え方を踏まえ、コミュニティの充実や関係人口創出等の取組を取り入れながら、新たな地域再生計画の策定に向け検討を進めていきます。

2. 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業 【所管：①農林部 農政課、②企画部 企画課、③福祉部 就労自立支援室】

事業の概要	<p>①農業における担い手不足や従事者の高齢化といった地域課題の解決のため、農業技術取得などの研修を受けた就農希望者及び若年無業者等が、一般就労や二地域居住により地方へ移住することを推進します。</p> <p>②都市部から地方への新しい人の流れを生み出すため、総務省の「地域おこし協力隊制度」と連動しながら、地域資源等を活用して新たな市場や経済循環を創出する起業家（ローカルベンチャー）を育成することで、地域経済の活性化と雇用創出を図ります。</p> <p>③当地域における生活困窮者や就労困難者（シングルマザー）の就労を支援するため、生活困窮者等有する相談ニーズの発見機能強化や、受入企業等を掘り起こしするなどし、包括的な支援体制を構築します。</p>			
地域再生計画の期間	<p>平成28年度～令和2年度【5か年】</p>			
事業概要、成果【R2年度分】	<p>大阪府泉佐野市、石川県加賀市</p> <p>※下記の項目「就農体験（研修）者の受入」のみ、連携。</p>	<p>連携自治体</p>	<p>写真</p>	<p>決算額 (単位：円)</p>
<p>① 就農体験（研修）者の受入 (農政課)</p>	<p>取組内容</p> <p>●就農体験（研修）者受入事業 泉佐野市（送り手）から当事（受け手）への一般就労や二地域居住による移住を目指す、当市内の農家の施設及び園地等で、実践的な農業技術を習得するための2泊3日や7泊8日程度の短期研修及び1カ月程度の長期研修、並びに就労支援の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当市での研修は実施できませんでした（受入人数：0名）。</p> <p>※研修の実施に向けて、当市ではこれまでの受入農業者に加え、新たな受入農業者を確保したほか、委託先である「おおさか若者就労支援機構」は、大阪市周辺の若者を対象に研修参加者を募集し、農作物の種え付け、肥培管理、収穫、出荷などの技術研修等の準備を行いました。</p>	<p>効果</p> <p>研修生を派遣できなかったため、移住のきっかけの提供や補助労働力の供給には至りませんでした。一方、当市での研修開始に向けた取組として、研修生を広く集めるため、チラシの製作、配布などの広告宣伝業務や、本事業と類似した取組を行っている「(株)おてつたび」等の民間企業へ情報提供を行ったことにより、80人の候補者を確保しました。当市での研修ができなかった間でも、りんご産産において弘前産りんごの販売を実施しました。また、「葉とらずぶじ」、「ジョナゴールド」、「サンふじ」など関西圏では購入できない品種を主に販売することで、弘前産りんごのPRにもつながっています。</p>	<p>【参考】 就農体験（研修）者の受入/就農体験</p> 	<p>8,300,000</p>
<p>② ローカルベンチャー育成支援 (企画課)</p>	<p>取組内容</p> <p>●ローカルベンチャー首成事業 8名の移住者が地方での起業を目指し、地域資源を活用した起業プロジェクトを立ち上げ、りんご産産、教育、ゲストハウス運営、食の分野で、知識・技術取得のための研修・視察、商品開発、テスト販売、イベント開催などを実施しました。</p> <p>事業拠点「オランダ」においては、2階のゲストハウスオープンに向けた追加整備を実施しました(拠点整備補助金 7,958,320円を活用)。</p>	<p>効果</p> <p>りんご園と日本各地の参加者をオンラインで繋いだり、ご食べ比っツアーの開催や、都市部から招いたアーティストが滞在中に制作した作品を、まち全体を会場に展示するアート企画、誰もが気軽にワインの知識を得ることができる「ひろさきわいん塾」の開催などを通じて、都市部と地方との交流やまちの賑わい創出、起業に向けた顧客開拓に繋がる事業を行うことができました。</p> <p>事業拠点オランダでは、これまでに整備したカフェ&バー、アトリエギャラリーなどの様々な機能を活用した飲食イベントや企画展が開催され(イベント件数:22件/参加者・来場者数:2084名)、中心市街地及び地域コミュニティの活性化に繋がったほか、都市部から学生インターンを受け入れたことで、若い世代における地元内外の交流機会も生まれました。</p>	<p>【ローカルベンチャー育成支援/事業拠点「オランダ」】</p> 	<p>50,485,420</p>
<p>③-1 生活困窮者等に対する就労支援 (就労自立支援室)</p>	<p>取組内容</p> <p>●生活困窮者等に対する就労支援事業 就労準備支援員1名を配置し、一般就労への移行が困難な生活困窮者等に対し、就労に向けた準備として生活習熟形成や就職活動に向けた技法等の取得などを支援しました(就労準備支援事業利用者:13名、社会的能力取得等セミナー参加者:延べ185名、利用者のうち就労者数:5名)。</p>	<p>効果</p> <p>就労準備支援員を受け、5名が就労できました。</p>	<p>【シングルマザー応援/学習支援】</p> 	<p>0 ※1</p>
<p>③-2 シングルマザー応援 (就労自立支援室)</p>	<p>取組内容</p> <p>●子育て支援事業 ひとり親世帯における子どもへの学習支援や孤食の解消などにより、ひとり親の働きやすい環境、就職活動しやすい環境を整えることで就労を支援しました(学習支援登録児童・生徒数:15名、学習支援利用者数:延べ347名)。</p>	<p>効果</p> <p>ひとり親世帯における子どもに対し、学習支援や食卓の提供を行い、ひとり親の働きやすい環境、就職活動しやすい環境を整えました。</p>	<p>0 ※1</p>	<p>0 ※1</p>
<p>※1 計画、地方創生推進交付金の活用はH30年度末までとなり、予定よりH26年度から自主化されたため、決算額はゼロと表記。 なお、計画は当該事業をR2年度まで実施することとしているため、事業実績は記載しているもの。</p>				<p>合計: 58,785,420円</p>

地方創生に効果があった

※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果があった」、「効果がなかった」の中から一つを選択。




重要業績評価指標(KPI)の推移									
指標①	指標		H28	H29	H30	R1	R2 (最終)	累計	
	目標	実績							
指標① 就業体験受入者数	目標	10人	80人	80人	80人	80人	80人	330人	
	実績	55人	72人	61人	66人	66人	0人	254人	
指標② 就業相談による新規就労者数	目標	20人	40人	60人	80人	80人	80人	280人	
	実績	36人	75人	105人	99人	73人	73人	388人	
指標③ シングルマザー応援会社での就労者数	目標	0人	10人	10人	15人	20人	20人	55人	
	実績	2人	2人	5人	0人	0人	0人	9人	
指標④ ローカルベンチャーによる新規事業創業者数	目標	0人	0人	0人	3人	10人	10人	13人	
	実績	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	







重要業績評価指標(KPI)の推移

今後の方向性

【総括的な成果】
 ① 就業体験(研修)者の受入
 本事業は補助労働力不足が顕在化している当市の農業者に労働力を供給する一つの方法であり、安否した補助労働力の供給に加え、R1年度からは2泊3日や7泊8日の短期型研修に加え、更なる移住促進を図るために1か月程度の長期型研修を開始するなど、事業内容を工夫してきたものの、様々な課題があることから、同様の仕組みの継続は困難とされています。具体的には、本事業の実施にあたって、研修生の旅費や支援員の人件費など、各年度1千万円以上の多額の事業費を要しており、同額の事業費を確保することは容易ではありません。地方創生交付金の交付が終了したあとの財源確保の方法として、大阪の卸売市場を中心とした関西圏における弘前産りんごの販売や、補助労働力の提供も兼ねた農家の請負作業の請負事業を模索しましたが、実現には至りませんでした。また、補助労働力供給の観点からは、必ずしも前一大阪圏という長距離圏での人の流れを作る必要はなく、市内あるいは近隣の市町村からの人の流れを作ることにし、より安定した補助労働力の供給が見込まれます。そのため、仮に継続するとしても市内あるいは県内の若年無業者等を対象にするなど必要になると考えています。
 ② ローカルベンチャー育成支援
 地元企業等との協働により、地域資源を活用した起業プロジェクトを実施したほか、様々な機能を持つ事業拠点オランダにおいて飲食イベントや展示企画の実施等により多くの交流機会が生まれました。
 ③-1 生活困難者等に対する就労支援
 無料職業紹介事業等による就労相談により新規就労者は73名に至りました。また、そのうち直ちに一般就労へ移行することが困難な相談者に対し、就労準備講座によるリスケルアップやコミュニケーション能力の向上を図るなどし、5名が就労に至りました。
 ③-2 シングルマザー応援
 ひとり親の子どもに対し、学習支援や孤食解消を主に行うことなどにより、ひとり親が働きやすい環境、就職活動をしやすい環境を整え、就労を支援しました。
 【事業終了後の方針(R3年度の現状を含む)】
 ① 就業体験(研修)者の受入
 本事業の成果として、当市への移住につながる事例はなかったものの、補助労働力の供給の一つの方法として、市の外からまとまった労働力を確保するといった取組は、新たな展開のモデルになるものと考えています。しかしながら、上記の課題を解決するまでの事業継続に見合う費用対効果が期待できないことから、現時点では当市として事業の継続は困難な状況です。なお、補助労働力供給の仕組みについては、旅行者と補助労働力不足に悩む農家をマッチングさせるなど、民間企業において本事業と類似したビジネスモデルとしての取組が全国的に広がってきており、今後、委託先であったおおさか若者就労支援機構が、それらを参考に新たな仕組みを検討していくこととされており、この仕組みが構築された際には当市にも補助労働力が供給されることを期待しています。
 ② ローカルベンチャー育成支援
 R3年度以降は、引き続き地域おこし協力隊制度を活用しそれぞれが活動支援を継続するほか、起業支援補助会により、全員が当市で起業、定住できるような支援する予定です。また、地域再生計画期間中の新規事業創業者には至りませんが、計画期間終了後の、R3年4月に1名が株式会社を立ち上げ起業プロジェクトの事業化を遂げており、他の方についてもそれぞれ任期終了に伴って、ケズルハウス、農業分野などにおける事業化が見込まれています。
 ③-1 生活困難者等に対する就労支援
 引き継ぎ、自立相談支援事業、家計改善支援事業、生活困難者無料職業紹介事業など連携しながら計画的かつ一貫した支援を行ってまいります。
 ③-2 シングルマザー応援
 事業開始当初は、シングルマザーの経済的かつ社会的な自立に向け、就労支援や子育て支援を行ってまいりましたが、地域内で支援の輪が徐々にネットワーク化されたことから、応援会社の果たす役割も変換し、直接的に就労を支援できる機会が増えたため、KPI(応援会社での就労者数)はR1、R2ともに実績ゼロとなりました。今後は、既存の取組に加え、ネットワーク内での役割を果たすとともに地域全体で、ひとり親を抱える問題を一体的に解決できるよう取り組んでまいります。

3. 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業 【所管：企画部 広聴広報課】

<p>事業の背景</p>	<p>北海道新幹線の開業(H28.3.26)や弘前城天守の曳屋(H27.8)等により、観光客の減少など地域経済に与える影響が懸念されたのを契機に、「人材育成」・「新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「積極的な情報発信」の3つの柱をトータルで行うことで観光客の誘客促進及び観光消費額の向上を図り、当市の継続的な活性化を目指すこととしました。 具体的には、他自治体と連携し各都市が有する地域資源を融合させる等により新たな魅力を創出する事業のほか、地元クリエイターや学生など未来を担う人材の育成をおとし、地域の活性化を図るものです。</p>			
<p>地域再生計画の期間</p>	<p>平成28年度～令和2年度【5ヵ年】</p>			
<p>連携自治体 南津軽郡大鰐町、田舎館村、佐賀県嬉野市</p>				
<p>事業概要、決算額、成果【F2年度分】</p>	<p>項目</p>	<p>取組内容</p>	<p>効果</p>	<p>写真</p>
<p>クリエイティブコンテンツ事業</p>	<p>●「城フェス2020」開催 ①内 容：ダンス&パフォーマンスをメインとした複合フェスティバル。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、オンラインによる生配信により実施。POPダンスの世界大会をはじめとするダンス大会では、世界各国のパフォーマーがそれぞれの居住地域から参加する形で実施したほか、弘前市のPR動画や、市内を拠点に活動するアーティストの音楽ライブやダンスショー、弘前実業高校重運部のパフォーマンス、弘前城へ投影したプロジェクションマッピングなどの映像を配信し、地域を越えて楽しめるイベントに変化させ開催。 ②日 時：令和2年7月5日(日) 11:00～21:00 ④視聴者数：YouTubeLive視聴数 124,328回(最大同時視聴者数：4,324人) ⑤イベント出演者：433人(ダンス大会には、アメリカ、イギリス、フランス、スイス、韓国、中国、ベトナムなど、国外から多数参加)</p>	<p>●「ロボットプログラミングワークショップ」 市内小学生と保護者を対象に、親子でのロボットのプログラミングワークショップ等を開催。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の見通しや、講ずべき感染予防対策について検討した結果、参加する子どもたちの安全面を確保することが困難と判断し開催中止。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、オンラインによる生配信という新たな手法により、地域を越えて楽しめる内容に変化させ実施したことにより、ダンスを中心とした弘前ならではの魅力を全国及び世界に同時配信しました。 ・配信後も、YouTubeへの関連動画掲載やSNSなどの拡散により、国内外に広く情報発信されました。</p>	<p>ダンスバトル等の配信  6,000,000 (単位：円)</p>
<p>人材育成</p>	<p>未来のクリエイター育成事業</p>	<p>●「弘前ポスター展」開催 ①内 容：国内外で活躍するトップクリエイターを講師に迎え、地元高校生を対象に、土手町商店街のポスターを制作するワークショップを開催(協力店舗数：16店舗)。 ※制作したポスターを店主に贈呈し、各店舗に掲示したほか、土手町蓬葉広場、ヒロロ3階、弘前市役所1階市民ギャラリーにポスターを展示。アンケートや人気投票を行い、グランプリ1点、準グランプリ2点、コピー賞2点、ビジュアル賞2点を表彰したほか、完成ポスターを市ホームページに掲載してWEBによる人気投票も併せて実施し、市内外へ本事業と完成ポスターを広く周知。 更に、令和元年に制作したのもも含めた全30枚の完成ポスターを活かして土手町商店街のマップを作成・配付し、商店街への誘客に活用しました。 ②ワークショップ開催日：令和2年9月5日(土)、6日(日)、12日(土)、13日(日) ③ワークショップ参加者：高校生16人 ④ポスター展掲示期間：令和2年10月10日(土)～令和3年1月11日(月・祝) ⑤表彰式：令和3年1月30日(土)</p>	<p>・令和2年度は開催を中止したものの、これまでの取組により、今後ワークショップを開催する上でノウハウを培うことができました。 ・第1回目(平成29年度)に参加した小学生が、当該事業に参加したことをきっかけにプログラミングに興味を持ち、市内高校の情報技術科に進学するなど、プログラミングに対する意欲の向上に繋がったと考えています。 ・学生が、地元の魅力を再認識し、郷土愛を育むことができました。 ・国内外で活躍するトップクリエイターを講師として迎え交流することで、参加学生のクリエイティブな思考の向上と、ポスター制作の主体を担った地元デザイナーのスキルアップにつながりました。 ・デザイナーに興味があり2年連続で参加した学生が、令和3年4月に、舞台美術やステージデザインを学ぶ専門学校へ進学しており、ワークショップでは、デザイナー等に関わる専門的なことを学ぶことができたとの意見がありました。 ・地元メディアをはじめ、20以上のWEBメディアに掲載され、弘前の魅力の発信と認知度の向上につながりました。 ・新たにWEB投票も実施したことにより、県外からの投票もあり、本事業の取組や商店街の魅力を広く発信することができました。</p>	<p>(参考) 令和元年ワークショップ  0</p>
<p>学生向け人材育成事業</p>	<p>●「完成ポスター(グランプリ受賞)」  5,005,122</p>	<p>次ページに続く</p>		

項目	取組内容	効果	写真	決算額 (単位：円)
津軽塗デザインプロジェクト事業	<p>●津軽塗を世界に通じるブランドとして確立させ、販路拡大につながることを目的に、展示会への出展や販売促進活動等を実施</p> <p>①国内展示会への出展 「東京インターナショナルギフト・ショー春2021」に出展(令和3年2月3日(水)～5日(金)) 於：東京ビッグサイト 商談件数：約20件、商談成立：1件、交渉中：1件</p> <p>②首都圏・近畿圏のショップにおける販売促進(「梅和える(東京)」・津軽塗ポップアップ開催：和えるaeru meguro(東京)、aeru gojo(京都)(令和3年2月13日(土)～3月14日(日))</p> <p>・オンラインショップ販売(aeru gallery)、オンライン「研ぎ出し体験・工房見学・トークイベント」開催 売上額：約77,000円 参加者：約220名</p> <p>③ブランドコラボレーション(「(株)ビームス(東京)」 ・商品開発会(令和2年7月・9月・11月の計3回開催) ・テスト販売(令和3年2月10日(水)～3月9日(火)) 於：ビームスジャパン(東京)) 売上額：約200,000円</p> <p>④津軽塗ホームページ機能強化 青森県漆器協同組合連合会のホームページへ津軽塗の魅力を伝える動画や画像を追加し、さらにスマートフォンへ対応するなど機能強化を図りました。</p>	<p>・国内展示会への出展や、首都圏と近畿圏のポップアップショップでの展示販売、オンラインショップでの販売、オンラインによる「研ぎ出し体験、工房見学、トークイベント」の開催により、津軽塗の認知度向上や販路拡大につながりました。</p> <p>・日本の伝統工芸や文化の魅力を国内外に発信しているブランドショップとコラボレーションし、若い人が取り入れやすいアイテムの商品化や、広報媒体を活用した情報発信により、津軽塗の認知度向上と新たな消費者獲得につながりました。</p> <p>・津軽塗ホームページの機能強化を図ったことにより、見本市出展時の簡易な情報発信などにも活用することができました。</p>	 	4,998,180
ブランド開発	<p>●「冬のアートフェスタ」開催</p> <p>弘前市・大鰐町・田舎館村をつなぐ弘南鉄道の沿線に様々な観光コンテンツを展開 ～弘前市＞冬の球場アート(はるか夢球場)</p> <p>①開催日：令和3年2月6日(土)～7日(日)</p> <p>②内容：はるか夢球場グラントをキャストに、足跡で巨大なスノーアートを作成。</p> <p>弘前市・大鰐町・田舎館村で実施された冬のアートフェスタの過去動画や、冬の球場アート2021のメイキング動画を会場内で上映。</p> <p>「アートフェスタカフェ」と題し、佐賀県大野市と共同開発したアツアルティの試飲と、東北栄華専門学校の生徒が開発したレジンによるスイーツの販売を会場において実施。</p> <p>大鰐町と弘前市の子どもたちが描いたメッセージをランタンに貼って展示、大鰐町のPR動画上映。</p> <p>大鰐町の「悪魔退散なまずランタン」をはるか夢球場に展示、来場者にコロナ退散を願って書いてもらった「お札」を大鰐町に送付、大鰐町でお祭り上げを実施。</p> <p>③イベント来場者：1,246人</p> <p>④イベント開催日：令和3年2月6日(土)～28日(日)</p> <p>⑤内容：らんたん装飾(弘南鉄道中央弘前駅舎、大鰐駅舎、大鰐町地域交流センター 鶴come)</p> <p>～田舎館村＞冬の田んぼアート(道の駅いなだて)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止</p> <p>●うれしのあつたかまつり、大鰐温泉忍者フェスタへの出展</p> <p>うれしのあつたかまつりでは弘前市の子どもたちが制作したメッセージランタンを展示。</p> <p>大鰐温泉忍者フェスタでは弘前市アースを出展し、弘前市の子どもたちが制作したメッセージランタンの展示や、観光パンフレットの配付、弘前市・大鰐町・田舎館村で実施された冬のアートフェスタの動画上映を実施して地域の魅力をPR</p>	<p>・大鰐町と、弘前市・大鰐町・田舎館村という、気候や文化が大きく異なる地域が連携し、開発商品のPRや販売、らんたんを活用したイベントを実施することにより、冬期の観光客数や観光消費額の底上げを図る事業が実施できました。</p> <p>・冬のアートフェスタについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、田舎館村の「冬の田んぼアート」は中止となりましたが、大鰐町の「おおわにらんたんアート」は一部コンテンツ縮小のうえ実施、弘前市の「冬の球場アート」は感染症対策を講じたうえで実施し、弘南鉄道の利用促進も同時に図ることができました。</p> <p>・これまでに開発したアツアルティやスイーツを、イベント会場内においてPRしました。</p> <p>・2市、2町が連携し、互いの魅力を活用して話題化を図り、広域的な情報発信を行うことができました。</p>	   	2,131,408
PR発信イベント	<p>●「クロスエス2020 ～音×食×クラフトフェスティバル～」</p> <p>①内容：音楽・アート・クラフト・フードのテーマのもと、親子が楽しめる空間を演出。</p> <p>2020年は開催場所をはるか夢球場とし、有名アーティストによるライブやクラフト・フードブースの設置のほか、遊具の配置やスポーツ体験コーナーなど、子どもたちも楽しめるイベントを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大への不安や、密集する空間を作る特性を有した事業内容であり、十分に安全を確保できない可能性があるため、開催中止。</p> <p>●プロモーション映像制作業務の実施</p> <p>通年による当市のPRを図るため、四季折々の魅力を映像化。</p> <p>※弘前の四季「春編」「夏編」「秋編」「冬編」をまとめた「総集編」を制作。</p>	<p>・クロスエスは令和3年の開催の予定はなく、令和4年以降については未定ですが、これまでの開催により積み上げた経験は、今後のイベント等の開催にあたり極めて有用なものとなりました。</p>	<p>(参考) 令和元年クロスエス(野外ライブ)</p> 	0
情報発信	<p>●プロモーション映像制作業務の実施</p> <p>通年による当市のPRを図るため、四季折々の魅力を映像化。</p> <p>※弘前の四季「春編」「夏編」「秋編」「冬編」をまとめた「総集編」を制作。</p>	<p>・完成した動画は各種PRキャンペーン等での使用やメディア等への映像提供が可能であり、当市の強力な情報発信ツールを新たに作成することができました。</p>	<p>次ページに続く</p>	1,985,500

合計：20,120,210円

地方創生に効果があった、「相当程度効果があった」、「効果があつた」、「効果がなかった」の中から一つを選択。

【総合的な成果】
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から2事業を中止としましたが、その他事業については、感染防止対策を講じて実施し、特に、クリエイティブコンテンツ事業「増フェス2020」では、「オンラインによる生配信」に挑戦することにより、新たな形で国内外への発信が可能となり、当日のYouTube視聴数は12万回を超えるなど、当市の魅力や認知等の向上に大きな効果をあげました。
 ボスター展では、プロの指導を受けデザインやキャッチコピー等の専門的な知識を学べる有益な場としての役割を果たすことができました。また、令和2年度のKPIの達成状況については、指標の一つである「観光入込客数」の実績値が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標を大きく下回りました。

【事業終了後の方針(R3年度の現状を含む)】
 KPIの状況を総合的に見ると、観光入込客数は目標達成に繋がりましたが、連携先などをはじめとする関係商品数や、地元クリエイターについては、目標を達成しており、開発商品の将来的な販売促進と、育成した地元クリエイターによる当市の未来の担い手の育成に繋がっていくものと評価しています。
 令和3年度においては、当市におけるデジタルプロモーション効果が高い事業である「増フェス」を当市との共催事業として、また「弘前ボスター展」は当市の重要事業として実施し、魅力の発信と、完成ボスターの活用による商店街振興や賑わい創出につなげていきます。
 また、ブランド開発事業については、弘前市スポーツ協会が主体となり、青森県漆器協同組合連合会が中心となり、開発商品の販路促進等を図っていくほか、地域の球場アート」については、弘前市スポーツ協会が主体となり、継続開催する予定であり、広範囲のさきや市ホームページなどでのPR等の協力を図っていきます。情報発信事業においては、プロモーション映像については、市役所庁舎内やJR弘前駅、北東北三県福岡合同事務所の放映、各種メディアへの掲載など、様々な場面で、当市の四季折々の魅力の発信に活用していきます。
 地方創生推進交付金を活用し話題性のある取組を企画、実施してきたことにより、新たなコンテンツの創出や人材育成、当市の魅力や認知度の向上が図られ、事業効果としては「地方創生に効果があった」と評価しました。

事業効果

今後の方向性

重要業績評価指標(KPI)の推移									
指標	指標		H28	H29	H30	R1	R2(最終)	累計	
	目標	実績	4,750千人	4,782千人	4,814千人	4,846千人	4,910千人	—	—
指標①	観光客入込数	実績	4,527千人	4,658千人	4,399千人	4,506千人	2,212千人	—	—
指標②	プロダクト及びコンテンツの商品数	目標	0個	0個	5個	10個	15個	30個	30個
指標③	トップクリエイターと連携して地元人材を育成する地元クリエイター(累計)	実績	0人	0人	0人	5人	5人	15人	17人



重要業績評価指標(KPI)の推移

4. 隠たきりゼロによる健康的で豊かな生活を実現するライフ・イノベーションの加速化事業 【所管：①企画部 企画課、②健康こども部 健康増進課、③商工部 産業育成課】

「隠たきりゼロ」社会による健康都市ひらさきの実現を目指し、「市民の健康寿命の延伸」と「ライフ関連産業の振興」と「ライフ関連産業の振興」の両面から各取組を進めています。



※1 「市民の健康寿命の延伸」について
 ロボットリハビリテーションやICT技術を活用した先端的な医療体制を整備・強化するほか、地域が先端的な医療に持続的に取り組んでいくための人材育成を実施します。また、地域企業の健康経営に資する取組を推奨、支援することで現役世代からの健康増進を強化します。




※2 「ライフ関連産業の振興」について
 成長産業であるライフ関連産業分野において、地域の強みを活かした地域経済牽引事業者の事業段階に応じた支援を行うことなどにより、新製品やサービスの開発強化、販路拡大、生産性向上などの取組を後押しし、地域企業の稼ぐ力を強化します。

令和元年度～令和3年度【3ヵ年】		連携自治体		なし	
事業の概要	取組内容	効果	写真	決算額 (単位：円)	
市民の健康寿命の延伸	<p>●ライフ・イノベーション推進事業費補助金（先端医療促進） 交付実績：3件 ・リハビリテーション機器の導入経費の補助（2件） ・ロボットスーツの導入経費の補助（1件）</p> <p>●ICT技術活用先端医療体制構築支援業務 市内5病院の情報連携にかかる効果検証を引き続き行うとともに、急性期医療体制の更なる強化を目指し、弘前地区消防事務組合の救急隊と医療機関との連携に関する実証事業を実施</p>	<p>先端医療機器の市内医療機関への導入により、医療提供体制の整備が着実に進んでいます。ICT技術を活用した、急性期医療の体制強化が図られました。</p>	<p>【先端医療促進事業/ロボットリハビリスーツの導入支援】</p> 	14,952,000	
	健康経営促進（健康増進課）	<p>●ライフ・イノベーション推進事業費補助金（健康経営促進） 健康経営に関する認証を取得した事業者が取り組む、健康増進に資する事業及び従業員の健康増進を促進する事業に要する費用を補助 交付実績：6件 ・健康機器の購入経費の補助（5件） ・フィットネスクラブの法人契約に要する経費の補助（1件）</p>	<p>職場での健康増進の取組を支援し、疾病予防や早期発見、医療費抑制の効果が期待できます。</p>	<p>【地域未来投資促進事業/新製品の試作・開発を支援】 ※抗菌めっきマスキングケース</p> 	812,000
ライフ関連産業の振興	<p>●ライフ・イノベーション推進事業費補助金（地域未来投資促進） 地域の特性を生かした地域経済牽引事業の実施に要する経費の補助（新製品の補助）（開発・販路拡大に取り組み事業や新サービスの導入事業、事業拠点の機能強化に係る経費等） 交付実績：4件</p> <p>●ライフ・イノベーション推進事業費補助金（プロダクト開発促進） 新規性の高い医療福祉関連機器等若しくは機能性素材を活用した健康食品・化粧品等の開発に向けた基礎的な調査、顧客ニーズに基づく改良又は海外展開等の開発費用を補助 ※弘前大学COIとの関連事業の場合には補助上限・補助率を拡充 交付実績：2件</p>	<p>地域経済牽引事業の実施に伴う新製品の試作・開発や介護予防分野における新たなサービス開発のための取組を支援したほか、プロダクト開発促進として、機能性素材を活用した商品の販路拡大や医療用機器の試作・開発に向けた取組を支援しました。</p> <p>※KPI「ライフ関連産業分野における新事業創出件数」は、新規に承認された地域経済牽引事業をカウントするものですが、R2年度は新創カウントがゼロであったものの、既に承認された地域経済牽引事業に取り組み事業者を上記のとおり支援しました。</p>	<p>【総括的な成果】 地域における先端的な医療提供体制の整備が促進されたほか、ICT技術を活用した医療機関間の情報連携体制を拡充することで、急性期医療の体制強化が図られました。また、健康増進に向けた意識啓発や、ライフ関連産業の基礎強化が図られました。</p> <p>【今後の方針（R3年度の取組内容を含む）】 市民の平均寿命、健康寿命の延伸に向けては、先端医療提供体制の更なる拡大、企業の健康経営促進による現役世代の健康増進を引き続き、図っていきます。ライフ関連産業の振興に向けては、事業者の取組段階に応じた重点的な支援を行うことで、設備投資や新事業創出を促し、地域経済の活性化につなげていきます。</p>	8,862,960	合計： 24,626,960円

重要業績評価指標 (KPI) の推移	重要業績評価指標 (KPI) の推移				累計
	R1	R2	R3 (最終)	R3 (最終)	
指標① ライフ関連産業分野における新事業創出件数	2件	2件	2件	6件	
指標② 健康経営に関する認証を取得した企業数	10社	10社	10社	30社	
	18社	12社	12社	30社	

5. ひろさきりんご産業イノベーション推進事業 【所管：農林部 りんご課】

<p>事業の背景</p>	<p>当市の基幹産業であるりんご産業は、生産者の減少や労働力不足、高齢化が大きな課題となっています。このため、平成29年度から令和元年度にかけて、りんご産業をフィールドとした多様な人材が活躍できる環境づくりに向け、学習支援システムや研修プログラム等、地域内人材の掘り起こしと育成の仕組みの構築に取り組んできたところです。</p> <p>一方で、課題の解決に向けては、更に、多様な地域や世代からりんご生産現場への参画を促すとともに、大層を占める小規模家族経営体の生産性向上による経営力強化や、そうした中で生産されていくりんごの付加価値化が今後益々と重要であり、取組の加速化が必要となっています。</p>				
<p>地域再生計画の期間</p>	<p>令和2年度～令和4年度【3ヵ年】 ※平成29年度～平成31年度の3ヵ年を期間とする旧計画は終了し、上記を期間とする新計画が認定</p>	<p>連携自治体</p> <p>なし</p>			
<p>事業概要、成果 決算額、成果 【R2年度分】</p>	<p>項目</p> <p>関係人口の創出・確保と地域づくり</p>	<p>取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●関係人口の創出 りんご生産現場における労働力不足の解消を目的に、首都圏及び地元の異業種事業者が社員を派遣し各種作業を行う援農支援をモデル的に実施 (援農参加者：3企業41名、受入れりんご生産者等6者) ●非農家出身者同期コミュニティの構築 新規参入促進のため非農家出身者が就農する際の課題や不安をとりまとめた「あるある集」を作成するワークショップ・交流会を実施 (参加者：8名) ●りんご生産者の健康啓発 生産者の健康増進に向けた行動変容を図るため、青森県りんご協会における健康教育講座、QOL (啓発型) 健診をモデル的に実施 (参加者：約60名) 	<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・援農支援を通じ、単なる作業体験ではなく思い切り作業したいというニーズが一定程度あることが判明した一方で、援農者と生産現場を繋ぐ仕組の必要性が明らかとなりました。 ・非農家出身者が抱えていた課題が見える化され、あるある集の作成に向けた基礎情報として整理されました。 ・QOL健診等を通じ、りんご生産者の健康状態の傾向を把握するとともに健康に対する意識付けが図られました。 	<p>写真</p> <p>【異業種事業者による援農支援】 </p> <p>【ワークショップ】 </p>	<p>決算額 (単位：円)</p> <p>552,128</p>

<p>先端技術を活用した産地形成と人材育成</p>	<p>●りんご剪定学習支援システムの地域展開 剪定学習支援システムに向けた機能改善と評価検証、樹の3Dデータの拡充取得を実施</p> <p>●りんご営農サポートシステムの構築 高品質安定生産に必要な適正着果量の推定を支援するAIシステムの概要設計を実施</p> <p>●先端技術の普及展開 弘前市りんご公園をフィールドに自動草刈ロボット2機種の実証導入を実施</p> <p>●りんご産業イノベーションセミナーの開催 先進的な栽培技術や先端技術に係る事例報告とともに、果樹産地の進むべき方向を共有するセミナーを開催（参加者：約100名、動画配信申込：約60名）</p> <p>●地域のモデルとして行う先端技術等の実証導入支援（りんご産業イノベーション事業費補助金） ※事業提案の問い合わせが複数寄せられていたが、生産者の投資的な活動が新型コロナウイルス感染症対策関連の国事業で実施されたことや、申請があったものの実証期間が短い等、実現性の観点から採択に至らない提案であったことから、実績0件となったもの。</p>	<p>・現場に従事する方々との議論や検証を重ねながら支援システムの構築を進めており、実際の生産現場での活用を見据えた機能改善やシステム設計に繋がっています。</p> <p>・弘前市りんご公園をフィールドとした公開実証により、自動草刈ロボットの運用面での利点や課題を把握した他、先端技術を実際に見て、体感できる環境構築に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下にも関わらず、多くの生産者等がセミナーへ参加し、地域の機運醸成が図られました。</p>	<p>【QOL 健診】 </p> <p>【剪定学習支援システムの検証】 </p> <p>【摘果AIシステム概要設計（実と葉を区別して検出）】 </p> <p>【自動草刈ロボットの実証導入】 </p>	<p>21,229,759</p> <p>0</p>
<p>稼ぐ地域産業化に向けた高品質化と高付加価値化</p>	<p>●高品質化・高付加価値化の推進 健康機能性を踏まえた地域商材の創出に向けた方向性の検討 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって人の移動が制限され現地作業が困難となったことから、まずは研究方法や体制の検討等を行うこととし、R2は予算執行を行わなかったもの。</p>	<p>・健康ニーズを捉えた機能性表示食品としてのりんご生果を開発しやすい環境構築を目指し、成分分析の効率化に向けた実証の方向性が整理されました。</p>	<p>合計： 21,781,887円</p>	

<p>事業効果</p>	<p>地方創生に効果があった ※「非常に効果的であった」、「相当程度効果があった」、「効果がなかった」、「効果なかった」の中から一つを選択。</p> <p>【総括的な成果】 地方創生推進交付金を活用したりんご産業イノベーションの第二期プロジェクトの初年度として、研究機関や関係団体等との連携による新たな取組に着手しました。</p> <p>【今後の方針（R3年度の取組内容を含む）】 第二期プロジェクトの最終年度に向けて更に取組を加速させるとともに、新たな情勢の変化を捉えながら、先端技術の活用や新たな人材の確保と育成、そして消費者ニーズを捉えた品質の高いりんごの安定生産手法の創出を進めます。 また、取組によって創出される仕組みや技術等の成果をしっかりと地域に定着させ、将来に向けたりんご産地の維持・成長に繋げていきます。</p>				
<p>今後の方向性</p>	<p>地方創生に効果があった</p>				

指標	指標					累計
	目標	R2	R3	R4 (最終)	R5	
指標① 弘前市のりんご生産量(トン)	目標 実績	186,600 171,400	186,800	187,100	-	-
指標② 地域外及び地域内外異業種からの新規りんご就農数(人)	目標 実績	5 10	10	15	30	30
指標③ 機能性表示食品制度を活用した届出数(件)	目標 実績	0 0	2	3	5	5
		0			0	0

4 各施策等の二次評価結果

弘前市総合計画審議会からの意見・提言及び二次評価

i) リーディングプロジェクト

①「誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり」

No.	意見・提言内容
1	・「多様な人材活躍応援事業」の資格取得チャレンジ事業について、若年層や女性の申請が少ないとのことだが、幅広い広報を行う必要があるかと思う。広報紙などの紙媒体だけでなく、SNSなどのインターネット媒体も活用していく事でより申請につながる方を増やせるかと思う。
2	・除排雪のオペレーター不足や高齢化、人材確保について、積極的に取り組んでほしい。
二次評価	
・多様な人材が活躍できるよう支援制度の周知を強化すること。また、引き続き除排雪オペレーターの確保に取り組むこと。	

②「安心できる医療体制と健康長寿の推進」

No.	意見・提言内容
1	・高齢者介護予防運動教室事業や高齢者ふれあい居場所づくり事業については、今後も拡充していけるよう取り組んでほしい。包括的支援事業において中心となる地域包括支援センターについては、業務が多くなっているため、本来の業務以外の業務が増えているかを確認し、センターが本来業務に集中できるような環境を整える支援が必要。
二次評価	
・高齢者介護予防運動教室事業や高齢者ふれあい居場所づくり事業は今後も拡充して取り組むとともに、地域包括支援センターについては職員の増員だけでなく業務内容も確認し、センターが本来担っている業務に職員が専念できる環境を整えること。	

③「地域を担うひとづくり」

No.	意見・提言内容
1	・歴史や文化に触れる機会の創出の充実を図る体制と世界遺産登録を機に、市民によりプラスになるような環境を整えてほしい。
2	・地元就職に興味を持つ若者がこれから多くみられる。インターンシップを充実させ（人ながら、魅力を強化）、将来が見える地域での働き方をモデル化することを、「今後の方向性」に追記するとよいのではないか。
二次評価	
・世界遺産登録を契機として、より一層地域への愛着を持った人材の育成に取り組むとともに、歴史や文化に触れる機会が充実するよう、環境整備を進めること。また、地元就職に興味を持つ若者が増えることを見据え、将来地元で働くことを具体的にイメージできるような取組を進めること。	

④「つながる・支える地域コミュニティ」

No.	意見・提言内容
1	・町会の担い手育成塾の成果があがっていることは喜ばしい。広報の配布や集金を担う班長は、順番が回ってきて担当している方が多いと思うが、仕事・共稼ぎ・子どもが小さい等の理由で順番が回ってきても対応できないという悲痛な訴えをされる方もおり、町会の業務改善を考えていかなければならないのではないか。
2	・ひろさき未来創生塾について、参加したメンバーからは意欲につながる声が聞かれたとの記載があるが、その後の追跡調査で市民活動を行えているかなどもセットにして評価しなければ、「参加して良かった」で終わってしまう。第2期生を募集しながら、第1期生への聞き取り調査も第2期生卒塾のタイミングで評価してほしい。
二次評価	
・町会活動の担い手不足解消の一つの方策として、町会の業務負担軽減に向けた検討を進めること。また、「ひろさき未来創生塾」については、その効果を検証しながら、地域の未来を考え実践することができる人材の育成に取り組むこと。	

⑤「2025年に向けた早期対策の推進」

No.	意見・提言内容
1	・津軽圏域 DMO の早めの体制を整え、充実した企画を立て、経済がプラスになるように新型コロナウイルス後の動きに通じるように積極的に取り組んでほしい。
2	・「まちなかおでかけバス事業」は公共交通機関の利用者数増加にもつながる事業としてよいものと思う。取組としては続けていただき、対象者については免許返納者を優先するだけでなく、運動教室に参加して能力改善が見られ教室を卒業した方が優先的に申込できるようにすれば、教室参加⇒身体機能改善⇒卒業しておでかけバス利用⇒外出機会が増え、歩く機会が増える⇒身体機能低下を予防できる、という良い循環を作り出すことができるかと思う。
3	・「創業・起業支援拠点運営事業」について、創業件数が30件となっている一方で、中心市街地の閉店が進んでいることから、支援施策や対象を適宜変えていく必要がある。
4	・「創業・起業支援拠点運営事業」では、創業件数が30件と成果をあげている。弘前大学の医学部の学生数名が集まって医療の相談ができるカフェを創業した。これに刺激を受けた医学部の学生2名が大学の起業家塾を受講しており、学生の中でも創業の機運が高まっている。
5	・「空き家・空き地対策」について、担当課ががんばって、だいぶ成果があがっていると感じている。単年度でこれだけ成果があるというのは、素晴らしい。
二次評価	
・「津軽圏域 DMO 推進事業」において、「ウイズコロナ」「アフターコロナ」を見据え、DMO が地域経済のけん引役となるよう取組を進めること。また、「まちなかおでかけバス事業」については、身体機能低下の予防の観点から、福祉政策との連携について検討すること。「創業・起業支援拠点運営事業」については、創業・起業が中心市街地の賑わい創出に相乗効果を生み出すような取組とするよう検討すること。「空き家・空き地対策」については、引き続き、空き地・空き家の利活用や発生予防に努めること。	

ii) 施策

①学び 1 地域を担う人材の育成 3) 健やかな体を育成する教育活動の充実

No.	意見・提言内容
1	・子どもの頃からバランスの良い食事を食べられるようにするという取組は今後も継続していただきたいが、共働き世帯・子どもと両親のみの世帯・母あるいは父と子どものみの世帯が多くなると、親としては栄養のあるものなどを考えたくても忙しくて食事に意識を回せなくなる家庭も出てくるかと思う。簡単に作れるバランスの良い食事セットやお弁当を比較的安価に利用できるようなサービスなど「わかってはいるけど、できない家庭」にも目を向けた支援にも取り組んでほしい。
2	・食育強化事業「いただきます！」について、中央公民館岩木館、相馬館、10 地区公民館、11 学区まなびい講座で食育事業を実施できなかったのは、どうしてなのか。新型コロナウイルス感染症感染防止対策をして実施することはできなかったのでしょうか。スピード感をもって取り組んでほしいと思います。
二次評価	
・今後も子どもの頃から食習慣を身に付ける取組を継続するとともに、忙しさで食事にまで意識が回らない家庭にも目を向けた支援にも取り組むこと。また、食育事業は「ウイズコロナ」下においても実施方法を工夫するなどして、スピード感をもって積極的に取り組むこと。	

③子育て 1 弘前っ子の誕生 2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援

No.	意見・提言内容
1	・取組としては今後も同様の内容で継続していただきたい。ただ気になる点として将来の人口比も考えると支援者側のマンパワーが不足する可能性がある事から保育士等の対応力強化だけでなく、保育士等の児童に関わる支援者の方々の待遇改善にも取り組んでいただきたい。
二次評価	
・今後も取組を継続するとともに、保育士など児童に関わる支援者のマンパワー不足を見据え、必要な取組を検討すること。	

⑦農林業 2 担い手と農地の確保に向けた支援 4) 耕作放棄地の防止と再生

No.	意見・提言内容
1	・指標と計画事業との関連性は適切なのか。
2	・耕作放棄地については今後後継者不足により更に増加する可能性があるため、取組としては継続していただきたい。
二次評価	
・耕作放棄地および荒廃農地の実態をしっかりと把握し、引き続き発生防止と再生に取り組み、農業生産力の維持・強化を推進すること。	

⑨観光 1 広域連携による観光の推進 1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・DMO クランピオニーの知名度アップが必要。他市町村との温度差があると聞いているが、どう盛り上げるのか。また、観光施策について、他機関との連携具合がわかりにくいので、その点の改善も求めたい。 ・白神山地との関わりについても観光資源として再構築が必要ではないか。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携により観光客を弘前に呼び込む取組はいいと思う。ただし、一市民として市が配布している広報を見ている限りでは、弘前周辺程度だけであり、県内・県外まで意識した広域観光の広報はできていない印象である。観光業界への宣伝・広報も必要なことだが、一般市民も普通に暮らしていて広域観光の情報に簡単に触れられるような取組を期待する。
二次評価	
<p>・DMO の活動を盛り上げ、広域の様々な観光資源を活かして市町村や関係機関との連携を進めていくこと。また、市民に向けた広域観光の情報発信を強化すること。さらには、新型コロナウイルス感染症の収束後、選ばれる観光地となるよう、具体的な取組を進めていくこと。</p>	

⑨観光 3 外国人観光客の誘致促進 1) 国外への情報発信及び受け入れ環境の整備促進

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの多言語化支援などを通して、国外への情報発信を強化しているが、一方的な情報発信にとどまらず、SNS などを活用し双方向的な情報発信を行うことも検討してほしい。 海外からの問い合わせに対し、素早く回答している体制を整えている地域に外国人旅行者は魅力を感じているようである。そうしたことから弘前市でも、海外からの問い合わせにできるだけ早く回答できるような体制を整えていくことを期待する。
二次評価	
<p>・国外に対して SNS などを活用し双方向的な情報発信を行い、外国人観光客の誘客に取り組むこと。</p>	

⑩環境・エネルギー 1 環境保全の推進 1) ごみの減量化・資源化の推進

No.	意見・提言内容
1	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型まちづくり 1%システムの採択事業の中で、かつて町会に大型の電動コンポストを 1 台設置する取組で大きな成果をあげた事例があったので、こういった取組がごみの減量化に貢献すると思う。 ・ミニ・キエー口も効果があるのであれば、市として補助金で普及を促進すべきではないか。 ・臭いもせず室内に置ける段ボールコンポストもあるので、普及させるのも一つの手段として考えられるのではないか。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ミニ・キエー口は良い取組だと思う。廃棄率の高いレストラン等へも提供し活用してもらう取組など、一般企業にも普及するような取組を期待する。
二次評価	
<p>・ごみの減量化・資源化に向け、これまでの取組の効果を検証したうえで、より有効な取組を推し進めること。</p>	

⑪安全・安心 2 安全・安心な生活環境の確保 1) 安全・安心な地域づくりの推進

No.	意見・提言内容
1	・防犯カメラ整備管理事業は、安全・安心な地域づくりに非常に効果大きい事業と思われるが、既に設置されている弘前市公共施設の監視カメラの作動状況並びに更新状況を確認し、市内全体の防犯カメラ体制を再整備すべきではないか。現に市民体育館、笹森記念体育館、克雪トレーニングセンター及び河西体育館の監視カメラシステムは、作動不良や不具合があり、安全管理の機能を果たせない状況にある。
2	・市の施設に古い防犯カメラがあるが、設置した後の定期的な点検が必須であり重要なので、更新することも含め、取組を強化していただきたい。
二次評価	
・安全・安心な地域づくりを推進していくため、引き続き、地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器の設置を進めるとともに、既設の防犯機器についても維持管理体制を強化すること。	

⑪安全・安心 2 安全・安心な生活環境の確保 2) 交通安全対策の推進

No.	意見・提言内容
1	・6月に千葉県で起きたトラックが突っ込み児童が巻き込まれた事故を考えると、弘前市における通学路の危険箇所の洗い出し、改善は必須なので、更なる点検、対策を望む。また、横断歩道歩行者優先啓発教室も進めていくべきだと思うが、あわせて横断歩道への横断旗の設置などの検討もお願いしたい。設置に関しての許可の難しさ、管理の問題、横断旗の偏りなど、課題も多いと思われるが、長野市では横断旗入れの貸し出しを行ったり、和歌山市では携帯用の横断旗を子供達に持たせたりする活動を行なっている。弘前市でも横断旗の設置など、より一層子供達の安全確保に取り組んでほしい。
二次評価	
・通学路の危険箇所の洗い出し及び改善に取り組むとともに、横断歩道歩行者優先に向けた取組などを進め、より一層子どもたちをはじめとする歩行者の安全確保に取り組むこと。	

⑫雪対策 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成 2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築

No.	意見・提言内容
1	・雪置き場の問題については大きな道路に面して置いて置き場がない住宅があるほか、住宅街の中の一軒だと道路以外に置く場所が無いなど除排雪問題があり、今後もそのような住居の周辺環境で雪置き場に困るような住民も雪に悩まないように雪置き場を増やしていく取組を期待する。
二次評価	
・市民の雪置き場不足を解消するため、町会雪置き場を増やすなど、地域一体となった除排雪体制を強化すること。	

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成 1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成

No.	意見・提言内容
1	・都市機能誘導区域外に設置されたことが関係しているかどうかはわからないが、店舗の周辺の交通安全確保が不十分だと感じている。より一層の交通安全確保に取り組んでほしい。
二次評価	
・店舗の立地に当たっては、事業者に対し、交通安全確保に係る指導を徹底すること。	

⑭景観・文化財 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成 1) 文化財情報の公開・発信と学習等の充実

No.	意見・提言内容
1	・大森勝山遺跡の世界文化遺産登録と、令和5年に世界自然遺産登録30周年を迎える白神山地を連携させて、観光客を誘客する予定はあるか。観光は、ストーリーが大事なので、世界遺産のつながりでストーリーを組み立て、積極的に誘客を進めてもらいたい。
2	・JR弘前駅から大森勝山遺跡までSuicaで行けるような体制の構築を検討していただきたい。
3	・広域連携の観光にも繋がるが、歴史は一地区で完結する事は少なく多くは繋がりがあるものだと思う。歴史の繋がりを感じつつ広域の観光になるような取組を期待する。
二次評価	
・大森勝山遺跡の世界遺産登録を契機とした誘客効果を最大限に発揮するため、周辺地域等と連携したストーリー性のある誘客に取り組むとともに、当該遺跡への交通アクセスなどの利便性向上に取り組むこと。	

⑯市民協働 1 協働による地域づくりの推進 1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進

No.	意見・提言内容
1	・協働によるまちづくりに向けては、「④ボランティア支援事業」の強化が必要。 ・そのためにボランティア活動の環境整備、人材育成が必要。 ・今後は企業や学生も巻き込むことが必要。 ・市社協が運営するボランティアセンターも一層の連携を図っていききたい。
二次評価	
・地域共生社会の実現に向け、事業者や学生、町会など地域の各種団体等と協働し、市民が自主的・主体的にボランティア活動をするための環境をより一層充実させること。	

⑩市民協働 1 協働による地域づくりの推進 2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化

No.	意見・提言内容
1	<p>・町会業務に関しては事務費を交付し、町会ごとに事務を委託するような体制になっているが、ルーチンな業務（広報の個配や集金業務など）は町会連合会などが一括して請け負い、業者などに委託するような形もあるのではないか。働き方が多様になってきている今、一括して委託できるものは委託し、個人の業務負担を減らすことも町会への参加者を増やすことにも繋がると思う。業務を負担させる仕組みとしてではなく、町会内での交流を深める方策を検討したり、防災を考えることなどに時間を使ってもらえるような創造的な場に町会がなればと思う。</p>
二次評価	
<p>・若い世代を含む多様な住民が町会に参加できる体制を整備するため、町会の業務負担軽減に向けた検討を継続すること。</p>	

以上